会　議　録　目　次

平成29年第３回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○８月25日（金）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 5

開　　議 …… 5

会議録署名議員の指名 …… 5

会期の決定 …… 5

議長諸般の報告 …… 5

市長の一般行政報告 …… 5

建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 6

市長の所信表明 …… 7

報告第５号 …… 8

同意案第20号～同意案第22号 …… 9

認定案第１号、議案第53号～議案第61号 …… 16

散　　会 …… 21

○８月29日（火）

議事日程第２号 …… 23

開　　議 …… 25

一般質問

海野　隆平　議員 …… 25

泊ヶ山正文　議員 …… 42

宮迫　　勝　議員 …… 58

散　　会 …… 72

○８月30日（水）

議事日程第３号 …… 73

開　　議 …… 75

一般質問

岩水　　豊　議員 …… 75

久長登良男　議員 …… 99

徳峰　一成　議員 …… 119

散　　会 …… 147

○９月５日（火）

議事日程第４号 …… 149
開　　議 …… 152
議案第53号～議案第54号 …… 152
議案第55号 …… 159
議案第56号～議案第58号 …… 175
議案第59号 …… 180
議案第60号～議案第61号 …… 200
陳情第４号 …… 200
報告第６号～報告第10号 …… 200
諮問第２号～諮問第３号 …… 202
認定案第２号～認定案第８号 …… 204
散　　会 …… 208

○９月14日（木）

議事日程第５号 …… 209
開　　議 …… 212
議案第53号～議案第54号 …… 212
議案第55号 …… 214
議案第56号～議案第58号 …… 220
議案第59号 …… 223
議案第60号～議案第61号 …… 232
認定案第２号 …… 235
認定案第３号～認定案第５号 …… 260
認定案第６号～認定案第８号、認定案第１号 …… 261
議案第62号 …… 267
散　　会 …… 282

○９月29日（金）

議事日程第６号 …… 283
開　　議 …… 285
認定案第２号 …… 285
認定案第３号～認定案第５号 …… 303
認定案第６号～認定案第８号、認定案第１号 …… 310
議案第62号 …… 316
議案第63号 …… 321

閉会中の継続調査申出について …… 324
議員派遣の件について …… 324
閉　　会 …… 325

平成29年第３回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成29年第３回曽於市議会定例会会期日程

会期36日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
８	２５	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○市長の所信表明 ○議案等の上程・提案理由の説明
	２６	土	休　　日	
	２７	日	休　　日	
	２８	月	休　　会	
	２９	火	本　会　議	○一般質問
	３０	水	本　会　議	○一般質問 ○一部事務組合議会議員の選挙 ○選挙管理委員・補充員の選挙
	３１	木	休　　会	
９	１	金	休　　会	
	２	土	休　　日	
	３	日	休　　日	
	４	月	休　　会	
	５	火	本　会　議	○議案審議・表決・委員会付託 ○追加議案等の上程・提案理由の説明
	６	水	休　　会	委員会
	７	木	休　　会	委員会

月	日	曜	会　　議	摘　　要
９	８	金	休　　会	
	９	土	休　　日	
	１０	日	休　　日	
	１１	月	休　　会	
	１２	火	休　　会	
	１３	水	休　　会	
	１４	木	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○総括質疑（決算）・委員会付託
	１５	金	休　　会	委員会
	１６	土	休　　日	
	１７	日	休　　日	
	１８	月	休　　日	敬老の日
	１９	火	休　　会	委員会
	２０	水	休　　会	委員会
	２１	木	休　　会	委員会
	２２	金	休　　会	委員会
	２３	土	休　　日	秋分の日
	２４	日	休　　日	
	２５	月	休　　会	
	２６	火	休　　会	
	２７	水	休　　会	
	２８	木	休　　会	
	２９	金	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

平成29年第３回曽於市議会定例会

平成29年８月25日

（第１日目）

平成29年第３回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成29年８月25日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（建設経済常任委員長報告）

第６　市長の所信表明

第７　報告第５号　平成28年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について

（以下３件一括議題）
第８　同意案第20号　固定資産評価審査委員会委員の選任について
第９　同意案第21号　固定資産評価審査委員会委員の選任について
第10　同意案第22号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

（以下１０件一括提案）
第11　認定案第１号　平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について
第12　議案第53号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について
第13　議案第54号　曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について
第14　議案第55号　曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正について
第15　議案第56号　訴えの提起について（調停）
第16　議案第57号　訴えの提起について（訴訟）
第17　議案第58号　訴えの提起について（少額訴訟）
第18　議案第59号　平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について
第19　議案第60号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について

第20　議案第61号　平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　（　欠　員　）
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	外　山　直　英
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総務課長	今　村　浩　次	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	東　山　　登	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	吉　野　　実	商工観光課長	荒　武　圭　一
企画課長	橋　口　真　人	畜産課長	野　村　伸　一
財政課長	上　鶴　明　人	耕地課長	小　松　勇　二
税務課長	桂　原　光　一	建設課長	新澤津　順　郎
市民課長	内　山　和　浩	水道課長	徳　元　一　浩
保健課長	桐　野　重　仁	会計管理者・会計課長	持　留　光　一
介護福祉課長	小　園　正　幸	農業委員会事務局長	吉　元　　剛
福祉事務所長兼福祉課長	川　添　義　一		

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより、平成29年第３回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（原田賢一郎）

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、泊ヶ山正文議員及び上村龍生議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月29日までの36日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、会期は36日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

おはようございます。建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告をいたします。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告いたします。

農林業・畜産振興に関する調査。

（第11回全共曽於地区最終予選会）

１、調査地、曽於中央家畜市場。

２、調査期間、平成29年７月14日（金曜日）の１日間であります。

３、調査委員、伊地知厚仁、泊ヶ山正文、渕合昌昭、久長登良男、迫杉雄。

続きまして、第66回鹿児島県畜産共進会・第11回全共県最終予選会について。

調査地、姶良中央家畜市場。

２、調査期間、平成29年７月29日（土曜日）１日間。

３、調査委員は、建設経済常任委員会全員でございます。

調査内容。

曽於地区最終予選会は７月14日、曽於中央家畜市場で開催され、審査の結果、本市から第２区（若雌の１）が２頭、第３区（若雌の２）が２頭、第４区（系統雌牛群）が４頭、第５区（繁殖雌牛群）が９頭、特別区（高校生の部）が１頭の計25頭の第11回全国和牛能力共進会鹿児島県最終予選会への出品が決定されました。

９月に宮城県仙台市で開かれる第11回全国和牛能力共進会の鹿児島県最終予選会は、７月29日、30日に姶良中央家畜市場で行われ、種牛の部は県内10地区より選抜された113頭が出品され、代表牛に22頭が決定されました。肉牛の部は、事前の巡回調査で８地区76頭から選ばれた８頭が代表牛として決定されました。

本市出品の25頭については、第３区（若雌の２）に末吉町の森岡徳幸さん所有の「ほうび号」が全国和牛能力共進会へ県の代表として出品が決まり、また補欠牛として、第２区（若雌の１）に末吉町の森岡徳幸さん所有の「ひでみ号」、第６区（高等登録群）に大隅町の新原誠さん所有の「きたひめ号」「れおん号」「れおな号」の３頭１組が選考されました。他の出品牛は全頭、最優秀賞を受賞いたしました。

鹿児島県は「日本一奪還」を実現するため、出品対策に全能力を傾注してきまし

た。宮城県で日本一に輝くよう、期待を込めて所管事務調査報告を終わります。

なお、結果については報告書の最後に添付してありますので、御参照ください。

以上で、報告を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、建設経済常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

―――――・――・―――――

日程第６　市長の所信表明

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、市長の所信表明であります。

市長の所信表明を求めます。

○市長（五位塚剛）

おはようございます。９月の定例議会に当たり、所信表明をいたしたいと思います。

第３回曽於市議会定例会が開会されるに当たり、市政運営における私の所信の一端を述べさせていただきます。

７月23日投票の市長選挙におきまして、多くの市民の皆様の御信任をいただき、２期目の市長として職責を与えていただきました。心より感謝申し上げます。

これからも、市民の皆様の負託に応え、曽於市発展のため全力を尽くしてまいりますので、議員各位並びに市民の皆様の御協力と御指導をよろしくお願い申し上げます。

今回の市長選挙で、私はこの４年間、市民の皆様と約束した公約・政策の実現と今後４年、そして10年先を見据えての曽於市の活性化について提案をしてきました。高齢化による人口減少は厳しいものがあります。しかし、若者が曽於市にＵターンされ、農業や商工業に従事する方々がふえてきております。この方々への子育て支援をさらに強化したいと考えております。また、学童保育や子育て支援センターなどの支援を進めていきます。

安価な宅地分譲事業を積極的に進めます。農業におきましては、ＪＡ・ナンチクと一体となり、畜産を中心とした農業公社を早く設立し、農業の支援基盤をつくりたいと考えております。そして、野菜の付加価値を高めるため、野菜加工を行う企業誘致に積極的に取り組んでまいります。

岩川高校跡地の岩川小学校移転建設、末吉小学校の建てかえ、財部高校跡地の有効活用、また自然を生かした観光地づくりで大川原峡キャンプ場整備、ＪＲを利活用し、財部駅前の屋台村構想で地域活性化を進めたいと思います。大隅弥五郎伝説の里公園は、さらに南九州一の岩ツツジ・桜・アジサイ公園に向け、整備を進めた

いと考えております。新地公園グラウンド・ゴルフ場は、市民の健康づくりの拠点として元気な市民づくりを目指します。また、市民の生涯学習や憩いの場として利用されています公民館や研修センターで、老朽化している施設につきましては計画的に整備を進めてまいります。

ふるさと納税につきましては、曽於市の特産品を全国にピーアールできるすばらしい制度でありますので、引き続き力を入れてまいります。

いずれにいたしましても、ただいま申し上げました政策につきまして、議員各位を初め、市民の皆様の御理解と御協力なくして実現できるものではありません。

私は、これからも市民の小さな声を大切にして、職員と一体となり、市民のための市政運営をさらに前へ進め、元気のある市民、そして活気ある曽於市のまちづくりを目指し、曽於市長として全身全霊をかけて市政運営に邁進する所存でありますので、皆様方には今後とも御理解と御協力をお願い申し上げまして、２期目のスタートに当たり、私の所信表明とさせていただきます。

○議長（原田賢一郎）

これで、市長の所信表明を終わります。

――――――――・――・――――――――

日程第７　報告第５号　平成28年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、報告第５号、平成28年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第７、報告第５号、平成28年度曽於市水道事業会計資金不足比率の報告について、報告をいたします。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により報告するもので、流動資産の部が10億2,341万8,000円、流動負債の部が１億83万9,000円で、剰余額９億2,257万9,000円となり、資金不足比率は生じていないところであります。

よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告については、以上で終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第８　同意案第20号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

日程第９　同意案第21号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

日程第10　同意案第22号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、同意案第20号、固定資産評価審査委員会委員の選任についてから日程第10、同意案第22号、固定資産評価審査委員会委員の選任についてまでの以上、３件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第８、同意案第20号から日程第10、同意案第22号までの固定資産評価審査委員会委員の選任について、一括して説明をいたします。

現委員である高良博夫氏、有村芳文氏、大石利久氏の任期が、平成29年10月４日をもって満了することに伴い、高良氏、有村氏、大石氏を再任したいので、議会の同意を求めるものです。なお、委員の任期は３年となります。

以上で、日程第８、同意案第20号から日程第10、同意案第22号まで一括して説明いたしましたが、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

一括して提案、説明がありましたので、総体的な質問を数項目、質問いたします。

高良氏を初めとした方々の１年間のおおむねの出会回数はどれぐらいであるか、これが第１点。

それから、第２点目は、こうした中で年間を通して、この固定資産評価委員の仕事の内容について報告をしてください。

３点目、関連いたしまして、来年度、土地にかかわる固定資産の３年に１回の評価替えがありますけれども、この評価替えに当たりましての評価委員のかかわりといいますか、どういったかかわりがあるのか。それとも、ないのかどうかを含めて報告してください。

それから、通常の町長傘下の各地の審議会ですと会長を含めて組織が決まりますけれど、この評価委員の場合にはこれを見る限りにおいては、そういった同率の役割を担っていて取りまとめ役というか、会長に当たるそうした形には組織上なっていないのかどうか、これは確認ではございますけれども、質問でございます。

以上、大きく４点です。

○税務課長（桂原光一）

それでは、お答えいたします。

評価委員会の開催につきましては、平成22年３月に開催されて以来、開催していないところでございます。

仕事の内容につきましては……。

（「平成22年から１回も開催していないんですか」と言う者あり）

○税務課長（桂原光一）

平成22年の３月が最後でございます。

仕事の内容につきましては、固定資産課税台帳に掲載されました評価につきまして、不服申し立てがあったときに固定資産評価審査委員会を開催することになっております。

評価替えのかかわりにつきましては、固定資産評価委員はタッチしていないところでございます。

それと会長などの取りまとめ役はいないのかということでございますが、曽於市固定資産評価審査委員会条例というのがございます。その中に委員会に委員長を置くということになっておりまして、現在、高良氏が委員長となっているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

確認でございますけれども、平成22年３月以降、１回も開催されていないということは、例えばこれまでの３年間の任期中、１回もこの評価委員会自体は開かれていない、つまり不服申し立てが１件もないということで理解していいのか。これは確認でありますけれども、してください。この３年間に限らず、もう６年以上、つまり、この評価委員の方々は１回も会議が持たれていないということでいいのかどうかです。これが第１点。

それから、第２点目は、委員長が一応、高良氏にということでありますが、これは会議を開かれていなくても委員長は決まっていると。これは文書で一応、税務課としては市長名で委員長の委嘱状といいますか、これらの取り扱いはどうなっているのかどうかです。通常はこの会議を開く中で、正副委員長あるいは会長を定めるのが普通の審議会のやり方ですよね。この場合は３年間に１回も会議が開かれていないわけですから、どういった形で委員長等を含めて委嘱されているんでしょうか。

以上、大きくは２点です。

○税務課長（桂原光一）

不服申し立てにつきましては、平成21年５月、新築家屋につきましての不服申し

立てが１件あって以来、不服申し立てがないところでございます。

それと委員会に委員長を置くということになっておりますけれども、一応、今回提案しましたお三方が選任されますと委嘱状を交付されます。その中で委員会をしまして、選挙、３人の話し合いの中で委員長を選任ということになります。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますが、若干質疑にかみ合っていないことがあります。

委員会は１年間に何回開かれているんですかという質問に対して、この平成22年以降……。23年以降は１回も開かれていないということでしたから私、２回目の質問で「じゃあ委員長はどのように決められるんですか」と。そうしたら、今の２回目の答弁では「一応、委嘱状を交付します」ということで――課長、そのときに１回は委員会が開かれているわけでしょう、評価委員会です。だから、それを含めて年間に何回開かれているんですかと、１回目の質問だったんですよ。会議を開かなければ委員長は決められんでしょう。郵送でもって決めるということはあり得んから。

ですから、一回一回でいいんですけれども、かみ合った答弁をしてください。もう３回目であります。お願いします。

○税務課長（桂原光一）

申しわけございません。私のちょっと勘違いがありました。私が、不服申し立てに対する委員会の開催と思って先ほど答弁したところでございます。一応、選任がされますと３月に１回だけ毎年……。あっ、毎年じゃない。３年に１回ずつ、委員長を決めるための委員会を開催しているところでございます。

以上でございます。

（「３年間に１回だけ開かれたということですね」と言う者あり）

○税務課長（桂原光一）

そうです。

（「過去、また６年前までも１回だけ開かれたということですね」と言う者あり）

○税務課長（桂原光一）

そうでございます。

（「それならわかります、はい」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意案３件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、同意案３件については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、同意案第20号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、同意案第20号を採決いたします。この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの出席議員数は17人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に岩水豊議員及び渕合昌昭議員を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

（投票用紙配付）

○議長（原田賢一郎）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（原田賢一郎）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は「賛成」と、反対の方は「反対」と記載願います。なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

○議会事務局長（浜田政継）

１番、２番、３番、４番、５番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、19番。

（投票）

○議長（原田賢一郎）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。岩水議員及び渕合議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（原田賢一郎）

投票の結果を報告いたします。

投票総数17票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成16票、反対１票。

以上のとおり、賛成が多数であります。よって、同意案第20号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（原田賢一郎）

次に、同意案第21号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、同意案第21号を採決いたします。この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの出席議員数は17人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に泊ヶ山正文議員及び上村龍生議員を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

（投票用紙配付）

○議長（原田賢一郎）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（原田賢一郎）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は「賛成」と、反対の方は「反対」と記載願います。なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

○議会事務局長（浜田政継）

１番、２番、３番、４番、５番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、19番。

（投票）

○議長（原田賢一郎）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。泊ヶ山議員及び上村議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（原田賢一郎）

投票の結果を報告いたします。

投票総数17票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成17票、反対０票。

以上のとおり、賛成が多数であります。よって、同意案第21号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（原田賢一郎）

次に、同意案第22号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、同意案第22号を採決いたします。この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの出席議員数は17人であります。

次に、立会人を指名いたします。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に宮迫勝議員及び九日克典議員を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

（投票用紙配付）

○議長（原田賢一郎）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（原田賢一郎）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は「賛成」と、反対の方は「反対」と記載願います。なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

○議会事務局長（浜田政継）

１番、２番、３番、４番、５番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、19番。

（投票）

○議長（原田賢一郎）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。宮迫議員及び九日議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（原田賢一郎）

投票の結果を報告いたします。

投票総数17票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成16票、反対１票。

以上のとおり、賛成が多数であります。よって、同意案第22号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

―――――――・――・―――――――

日程第11　認定案第１号　平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について

日程第12　議案第53号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について

日程第13　議案第54号　曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について

日程第14　議案第55号　曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正について

日程第15　議案第56号　訴えの提起について（調停）

日程第16　議案第57号　訴えの提起について（訴訟）

日程第17　議案第58号　訴えの提起について（少額訴訟）

日程第18　議案第59号　平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

日程第19　議案第60号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第20　議案第61号　平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第11、認定案第１号、平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定についてから日程第20、議案第61号、平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてまでの以上、10件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第11、認定案第１号から日程第20、議案第61号まで一括して説明をいたします。

まず、日程第11、認定案第１号、平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について説明をいたします。

水道事業は、住民の健康で豊かな生活を支えるため、本来の事業目的であります市民への清浄で豊富な飲料水の供給に努めるとともに、衛生の向上並びに生活環境の整備及び充実を図るものであります。

平成28年度の給水戸数は１万4,356戸となっております。

また、収益に影響がある有収率は87.9％で、給水家庭における一月当たりの平均使用水量は19.2m^3、平均使用料は消費税抜きで2,674円となりました。

工事等につきましては、西村配水池築造等工事のほか15件の建設拡張工事を実施し、安定した水の供給確保を図っております。

それでは、決算の概要について説明をいたします。

初めに、収益的収入及び支出について説明をいたします。

収入合計は５億1,965万7,381円で、主なものは水道使用料の４億6,073万8,920円で収入総額の88.7％となっております。

支出合計は４億5,651万1,446円で、当年度純利益は6,314万5,935円となりました。

次に、資本的収入及び支出について説明をいたします。

収入においては１億7,000万円となり、その内訳は企業債１億7,000万円となっております。

支出においては、総額３億6,479万7,766円となり、その内訳は、建設改良費２億7,107万5,918円、企業債元金償還金分9,372万1,848円となっております。

消費税を含めまして、資本的収入が資本的支出に不足する額１億9,479万7,766円

は、過年度分損益勘定留保資金１億7,475万5,686円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,004万2,080円で補填しております。

詳細につきましては、決算書・決算説明書及び監査委員の決算審査意見書等をごらんください。

次に、日程第12、議案第53号、曽於市畜産振興基金条例の一部改正について説明をいたします。

曽於市畜産振興基金は、畜産経営の安定化を推進するために素牛導入に必要な資金を貸し付ける制度であります。

現在、子牛価格が高騰しており、肥育経営の収益の悪化が懸念される状況であり、肉用牛肥育素牛導入に対する支援対策として、貸付頭数を年間１対象者につき「５頭以内」から「10頭以内」に改正するため、本案を提案するものであります。

次に、日程第13、議案第54号、曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について説明をいたします。

公営住宅法が改正され、収入申告をすること等が困難な事情にあると認める者について、区域内の住宅事情等を勘案し、市の調査により把握した収入に応じて家賃の算定及び決定することが可能となり、関連する規定の追加及び引用条項の整備をするため、本案を提案するものであります。

次に、日程第14、議案第55号、曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正について説明をいたします。

曽於高校の卒業生に対する大学等進学祝金贈呈事業を充実することにより、曽於高校への進学を促進し、生徒の学習意欲を高め、もって有能な人材を育成するため、本案を提案するものであります。

改正の内容といたしましては、対象者の要件を変更し、文理科、普通科、商業科、畜産食農科、機械電子科の５学科全てが対象となるよう、国公立大学と私立大学等入学者を高校側の評価による成績値によって、祝い金の額を30万円と５万円にするものです。

なお、この改正条例は平成29年10月１日から施行するものでありますが、祝金贈呈事業につきましては、平成28年度第１期卒業生も対象とするよう配慮しております。

次に、日程第15、議案第56号、訴えの提起について（調停）説明をいたします。

市営住宅の住宅使用料の納入については、毎月末までにその当月分を支払うことが、入居時に提出する誓約書に明記されており、またその誓約書に入居者本人及び連帯保証人が記名押印をし、提出していただいております。

しかしながら、平成28年度の現年度分住宅使用料の収納率は98％、過年度分は

15.5％であります。これまで滞納対策として担当職員が督促状や催告書の発送、電話や個別訪問、連帯保証人への連絡等を行ってまいりました。

今回、調停を申し立てる相手方の７人は、これらの対策をしても住宅使用料を納入せず、その未納期間が12カ月以上または滞納額が10万円以上の長期滞納者とその連帯保証人であります。

住宅使用料は、市税とは異なり、法的判決がなければ、給料の差し押さえや住宅明け渡しの強制執行をすることができません。

今回、訴訟とせず調停申し立てとしたのは、裁判所の調停委員の立ち会いのもと、住宅の明け渡しや滞納家賃の支払いについて、話し合いにより解決を図るためでありますが、この調停調書には判決と同じ効力があります。

つきましては、この市営住宅の住宅使用料の長期滞納者とその連帯保証人に対して、市営住宅明け渡し等調停事件に関する調停申し立てをするため、本案を提案するものであります。

次に、日程第16、議案第57号、訴えの提起について（訴訟）説明をいたします。

住宅使用料の平成28年度収納率及び滞納対策については、先ほどの議案第56号と同じでありますので、説明は割愛させていただきます。

この訴えを申し立てる相手方は、滞納対策を行っても住宅使用料を納入せず、また調停の申し立てに対しても意思表示がなく、話し合いによる解決が図れない長期滞納者であります。

今回、調停による解決が期待できないことから、市営住宅明け渡し等の訴えを提起するため、本案を提案するものであります。

次に、日程第17、議案第58号、訴えの提起について（少額訴訟）説明をいたします。

住宅使用料の平成28年度収納率及び滞納対策については、先ほどの議案第56号と同じでありますので、説明は割愛させていただきます。

今回、市営住宅の滞納家賃等の支払い請求に係る少額訴訟の提起を行う相手方は、滞納対策を行っても住宅使用料を納入せず、既に市営住宅を退去している長期滞納者です。

少額訴訟は、60万円以下の金銭の支払いを求める訴えについて、原則として１回の審理で紛争解決を図る制度で、曽於市を管轄する簡易裁判所に提訴することができます。

つきましては、この長期滞納者に対して、市営住宅滞納家賃の金員支払いを求める少額訴訟の提起をするため、本案を提案するものであります。

次に、日程第18、議案第59号、平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）に

ついて説明をいたします。

一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に８億7,299万8,000円を追加し、総額を232億4,491万2,000円とするものです。

第２条は、繰越明許費の補正であり、保育所等整備補助事業及び農地耕作条件改善事業について、翌年度に繰り越して使用することができる経費を、５ページの第２表のとおり定めております。

第３条は、地方債の補正であり、６ページの第３表のとおり、現年発生農業用施設災害復旧費の限度額2,160万円を追加し、道路改良整備事業及び臨時財政対策債並びに現年発生公共土木施設災害復旧費の限度額を変更しております。

それでは、予算の概要を、配付しました補正予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正について、歳入から説明をいたしますと、国庫支出金は公共土木施設災害復旧費負担金の現年発生、公共土木施設災害復旧事業費負担金を466万9,000円、児童福祉費補助金の保育所等整備交付金を8,390万5,000円、県支出金は児童福祉費補助金の認定こども園施設整備補助金を2,430万円、林業費補助金の林業・木材産業構造改革事業補助金を2,255万円それぞれ追加するものが主なものであります。

繰越金は、前年度繰越金を５億9,809万1,000円、諸収入は総務費雑入の有機性資源飼料化事業返還金を2,184万4,000円、市債は道路橋梁債の道路改良整備事業を2,910万円、農林水産業施設災害復旧事業債の現年発生農業用施設災害復旧費を2,160万円それぞれ追加するものが主なものであります。

歳出については、財政調整基金への積み立てにより、総務基金管理費を３億5,000万円、認定こども園きらり園新築工事により保育所等整備補助事業を１億3,084万3,000円、園芸事業振興による予冷施設等の整備により産地パワーアップ事業に1,132万4,000円、寺園地区の隧道閉塞による用水路整備工事により農地耕作条件改善事業を3,500万8,000円、おが粉製造施設等の整備により森林・林業振興事業を5,420万円、災害復旧に伴う農地・農業用施設災害復旧工事等の追加により、現年発生農地・農業用施設災害復旧費を１億2,934万円それぞれ追加するものが主なものであります。

次に、日程第19、議案第60号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に７万9,000円を追加し、総額を１億8,599万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、５ページをお開きください。

今回の補正は、都市計画審議会の開催により報酬及び費用弁償の追加によるもので、歳入については繰越金を７万9,000円追加し、歳出については下水道総務費を７万9,000円追加しております。

次に、日程第20、議案第61号、平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、水道事業費用既決予定額に3,717万1,000円を追加し、予定額を５億5,288万9,000円とするものです。

第３条は、資本的支出の補正であり、資本的支出既決予定額に31万6,000円を追加し、予定額を３億3,104万9,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。

今回の補正予算の収益的支出は、末吉簡易水道統合整備実施設計業務委託により、委託料を2,720万6,000円追加するものが主なものでございます。

資本的支出は、末吉上水の岡下水源地及び久保配水池用地購入により、土地購入費を31万6,000円追加しております。

以上で、日程第11、認定案第１号から日程第20、議案第61号まで一括して説明をいたしましたが、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、８月29日、午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１０時５８分

平成29年第３回曽於市議会定例会

平成29年８月29日

（第２日目）

平成29年第３回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成29年８月29日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　海野　隆平　議員
通告第２　泊ヶ山正文　議員
通告第３　宮迫　　勝　議員

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　（　欠　員　）
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	外　山　直　英
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	今　村　浩　次	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	東　山　　登	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	吉　野　　実	商工観光課長	荒　武　圭　一
企　画　課　長	橋　口　真　人	畜　産　課　長	野　村　伸　一

財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	持留光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	吉元剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		
選挙管理委員会委員長	澤律雄		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第１、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

おはようございます。

一般質問の前ですが、今回の市長選２期目の当選をお祝い申し上げたいと存じます。３万7,000、市民の負託に応え、しっかりした市政のかじ取りをお願いしたいと存じます。

それでは一般質問に入ります。

今回は大きくは３項目により質問をいたします。明解な答弁を求めたいと存じます。

まず、曽於市への民間ホテルの誘致について。

曽於市への民間ホテルながやまの立地案が示されてから１年が経過しようといたしております。昨年９月２日の全員協議会におきまして、誘致事業者は株式会社ながやま、面積、建設予定地などの具体案が示されたところです。

また、本年３月定例会におきましては、曽於市旅館・ホテル施設設置促進条例が提案され、建築費補助金、雇用促進補助金など原案のとおり可決され、旅館、ホテルの出店に対する条件整備が整ったところであります。

しかしながら、29年度に入り、ホテル出店に対する具体的な情報と進捗状況が示されておりません。ホテル進出については、市民の方々の関心度も高く、いつできるのかといった多くの質問が寄せられております。

そこで質問の第１点でありますが、民間ホテルながやまの出店状況はどのようになっているか、説明を求めたいと存じます。

２点目の質問でありますが、立地協定はいつごろになるのか。資金計画、建設計画のめどは立っているのか、答弁を求めたいと存じます。

次に、プレミアムつき地域商品券発行事業の増額について質問いたします。

日銀短観によりますと、景気は回復基調にあるというものの、地方の中小零細企業にとりましては、売り上げは鈍化し在庫がふえるといった中で、今なお厳しい経営状況が続いているといえます。

曽於市内各町商店街におきましても、今後10年の間に売り上げ不振、後継者不足等により廃業される店舗がますますふえてくることが予想されます。

平成27年度経済課におきまして、中小零細事業者を対象とした曽於市内経営動向調査によりますと、３町商店街を含めた商工業者の経営の悪さと実態が露骨に出ており、厳しい経営環境にあることはアンケートの調査結果に出ております。

そこで、この厳しい経営の実態を少しずつでも打開するには何が必要か、地元での購買意欲を高めるために地元を利用してもらう、このことが一番の打開策ではなかろうかと思うところです。

毎年発行されておりますプレミアムつき地域商品券事業は、他地域への消費者流出防止と曽於市内での購買意欲の増加及び商店街の活性化を図る意味で功を奏している事業だと思っております。

地域商品券事業につきましては、消費者にとりましても、市内商工業者にとりましても、ますます力を入れていただきたい事業だと考えます。

そこで質問の第１点でありますが、曽於市内商工業者の現在の経営の実態をどのように捉えているのか、所見をお聞きしたいと存じます。

２点目の質問でありますが、地元に根づいたチューリップ券発行事業でありますが、地元商工業者のさらなる活性化のために、発行枚数、発行金額とも増額する考えはないか、お聞きしたいと存じます。

次に、蔵之町地区廃ビニール洗浄施設の今後の対応について質問いたします。

蔵之町地区廃ビニール破砕洗浄処理施設建設反対運動が起こってから、はや３年が経過いたしております。

平成27年３月から４月にかけ、設置業者が用地買収及び造成に着工、その間、地元住民に対し詳しい事業内容、建設計画を含めた地元説明会も開かず、一方的に事業を推進した経過があり、それに対し、地元住民、水利組合などの反対運動により署名活動や建設反対の看板を設置し、徹底した反対運動をされたところです。また、このことについては、地元住民や水利組合より議会に対して反対陳情が出され、十分審査の上、当時の総務委員会では陳情を可決、平成27年７月３日の曽於市議会においても建設反対の陳情を受け、全会一致で陳情を採択いたしております。

平成28年度に入り、８月と９月に第２、第３回の説明会が開催されており、特に９月11日の地元説明会では設置者の社長より蔵之町地区に計画されていた廃ビニール処理施設については建設中止を表明いたしており、このことは28年９月13日付の

南日本新聞にも報道されております。

現在、放置されている廃ビニールの撤去については、資金のめどや撤去計画が立ったときに報告するといった曖昧な回答書となっており、いつ撤去するのか、全くめどが立っておりません。

１年たった今でも、廃ビニールは野積み、放置された状態となっており、何年たってもこのまま放置されるのではと大変危惧いたしておるところであります。

そこで質問の第１点でありますが、農業用ビニールリサイクル工場施設の中止に至って、はや１年が経過いたしております。現在、放置されている廃ビニール施設の現状について、どのように受けとめられておられるのか、またあわせまして、最近では現地を何回見に行かれたのか、答弁を求めたいと存じます。

質問の２点目でありますが、29年度に入り、設置者の社長と何度か話し合いを持たれたというふうに聞いておるところでありますが、そのときの話し合いの内容はどうであったのか。あわせて、放置されている廃ビニールの撤去については何らかの回答があったのか、答弁を求め、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、海野議員の一般質問に対してお答えをしたいと思います。

１、民間ホテルの誘致についての①出店状況についてお答えいたします。

都城市などでアパートやマンション経営をされている株式会社ながやまからビジネスホテル建設の申し出がありました。現在は株式会社ながやまが資金計画を含めて検討をされているところでございます。

②の立地協定はいつごろか、資金計画、建設計画のめどについてお答えいたします。

現在、資金計画や建設計画を検討されており、まだ立地協定できる段階まで進んでいない状況であります。

大きな２、プレミアムつき地域商品券の増額についての①商工業者の現在の経営実態についてお答えいたします。

平成27年12月から平成28年１月にかけて、経営動向調査を行い、市内488の事業所から得た回答をもとにお答えいたします。

業種全般に関する売上高・利益について59％の事業所が減少したと回答し、今後の景況予想について、よくなるとの回答は2.3％だったのに対し、悪くなるとの回答は52.2％を占めております。このことから、市内中小企業の経営環境は平成27年度から平成28年度にかけて回復の傾向は見られず、やや悪化していると思われます。

２の②プレミアムつき商品券を増額する考えはないかについてお答えいたします。

市外への消費者流出防止対策として、地域商品券の発行業務を曽於市商工会に委

託して実施しております。現在、プレミアムつき商品券の発行枚数は14万3,000枚で、額面にすると7,150万円分であり、このうち商品券購入代金が6,500万円分のプレミアム分の10％である約650万円を市が交付金として負担しております。

また、平成28年度はプレミアムつき商品券を発売して３カ月で売り切れており、購入希望者全員には行き届いていない状況であります。

今後、市内の商工業の発展のためにも、商品券の発行金額を増額できないか検討していきたいと思います。

３、蔵之町地区廃ビニール洗浄施設の今後の対応についての①現地を何回見に行かれたか、今の状況をどのように受けとめられたかについてお答えをいたします。

蔵之町地区の廃ビニール洗浄施設につきましては、工事中に２回、建設途中に２回ほど、そして、その後、廃ビニールの持ち込み途中の現状を含めまして、現在までに５回ほど見ております。

今の状況につきましては、会社には一日も早く廃ビニールを撤去していただきたいと考えております。

３の②ＫＮＲの社長との話し合いの内容についてお答えいたします。

社長とは主に市民課が電話で接触し、交渉を行い、本年度７月13日には鹿児島市内で面会をしております。社長の話では有価物として引き取ったものであり、時間をおくと商品価値が落ちるので、できるだけ早い段階で撤去したいとの意向でありました。

撤去時期等についての具体的な提示は今のところありませんが、計画については簡易のプレス機等を設置し、圧縮して受け入れ先に搬出し、処分を行う段取りをしているとのことでありました。

市の要望といたしましては、搬出計画書を提出してもらい、簡易のプレス機等を搬入する際は、地元に誤解のないよう事前に説明をしてから撤去作業をしてほしいとお願いをしたところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

それでは、２回目の質問に入らさせていただきますが、１回目で状況についてはある程度、理解いたしたところであります。

28年度のことをちょっとお聞きしたいんですけど、28年度に社長の永山氏が本庁を何回か訪問されたというふうに聞いておるところでありますけど、当然、市長と永山氏の間で何らかのやりとりもあっただろうと思うし、また、ビジネスホテルの出店に対する話し合いがなされたのではないかなというふうに思っておりますが、28年度の話し合いの状況ですよね、何回庁舎のほうに出向かれたのか。時系列的に、

もしおわかりいただければ、お答えいただいて、そして、どのような28年度は話し合いがあったのかお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市に、市内にビジネスホテルをつくってほしい、誘致してほしいという声というのは、市民からたくさん聞いておりました。その中でＡＺさんも曽於市に進出をしたいという声も不動産業者から何回かありましたけど、最終的には場所の選定ができなくて、できませんでした。そういう中から、いろんな方々から曽於市にビジネスホテルを誘致したいという話がありました中での、このながやまさんであります。

それで、末吉のメセナ温泉のレストランの部分を、前の方がどうしても事情があって撤退をしたいという話もありまして、その中からビジネスホテルを計画して、レストランの部分と併合してという話がありました。その中で私のところにも永山さんのほうから来られました。また、設計業者の方々も連れてこられまして、全体では５回ぐらい来られたんじゃないかなというように記憶はしておりますけど、具体的にどれぐらいの建物がいいかとか、いろいろ検討をされている状況でありました。現状としてはそういう状況であります。

○１４番（海野隆平議員）

28年の９月２日ですけど、全員協議会におきまして、この民間ホテルについての説明を受けたところであります。

ビジネスホテルも、ながやまの設置の概要ということでは、今、設置場所につきましては、市長がおっしゃったとおりでありますが、建物の規模というのが６階建てで、客室は約70ぐらいの部屋というふうに聞いておりますが、このように理解していいのか。それと、現段階における大幅な計画変更というのはないのか、お聞きしたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

大きな計画変更ということですけど、基本的には70ぐらいの部屋を、泊まれるものをつくりたいという大きな考えがあったようでございます。

あと、工事費用を、やっぱりどうしても高くすれば、ほかの結婚式場とか総合的な会議室とか、いろんなものをつくらなきゃならないんですけど、工事費用は融資の関係で少なくなれば、ある程度の計画変更はあり得るんじゃないかなと思っております。ただ、市の条例を、補助金を受けるためには最低限のものをクリアしなきゃなりませんので、また最終的にどのぐらいの部屋と、最終的に中身をどうするかというのの決定は、まだ受けておりません。

○１４番（海野隆平議員）

29年度、本年度に入ってからですけど、ビジネスホテルの設置についての話がほとんどないんですね。担当課のほうに聞いても、状況はよくわかっておりませんというような答弁であるわけでありますけど、もちろん先ほど話があったとおり、資金計画とか、建設計画とか、一番基本のネックな部分だろうというふうに思うわけでありますけど、ことしに入ってからは、その建設についての前向きな話し合いというのがあったのか、前向きな話がなされたのか、お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

ことしに入ってということですので、当然、３月以降、条例が可決された以降も、お会いして状況はお伝えしてあります。また、資金の関係で銀行さんとの打ち合わせというのも、私も何件かさせていただきました。また、融資の関係で、ホテル業を経営される方が現地に出向かれて、永山さんも含めて検討されたということは私も立ち会って行っております。

○１４番（海野隆平議員）

いろいろ努力はされたんだなということは、ある程度わかりますけど、３月に設置された曽於市旅館・ホテル施設設置促進条例におきましては、この条例っていうのは５年間の優遇措置がとられておりますが、いわゆる５年間の時限立法というふうになっているわけでありますけど、５年というのは、意外と長いようで短いんですよ。果たして５年の間に、この事業というのは実現可能なのかな、どうなのかなと、非常に疑問に思うところがあるわけでありますけど、また、相手方が今のところ、ながやまさんオンリーというような考え方になっているわけでありますけど、その変更等もあるのか、あわせてお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この条例を提案するときは、永山さんという方が曽於市にビジネスホテルをつくりたいという要望でありましたので、そのために条例整備をお願いしたところでございます。

ただ、これはながやまさんのために条例提案をしたわけではありませんので、当然、ほかのホテル業の方が、ぜひとも私たちの曽於市にビジネスホテルを含めたものをつくりたいというのがあれば、該当さえあれば、それは別にほかの方でも結構でありますので、現状としては、いろんな方々の声もありますので、それは基本的には５年以内となっておりますけど、早く誘致できるように努力はしたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

何度も申し上げますけど、やはりホテル建設となれば、莫大な資金が必要ということはよくわかりますので、資金計画を含めて、今現在、検討をされているという

ような答弁があったわけでありますが、しかし、もう１年が経過したと思うんですけど、具体的な資金計画とか、建設計画とか、何らかの具体的な説明が、この時点であってもおかしくはないんじゃないかなというふうに思うところでありますけど、既に１年が経過しようといたしておりますが、具体的な説明はいまだにないというようなふうに受けているわけでありますけど、とにかく資金のめど、建設計画、これについては、まず最初に市に提案があってもいいんじゃないかというふうに思っておりますけど、ながやまさんのほうの銀行との関係もあると思いますけど、その資金の具体的な融資との関係についてはうまくいってないのか、再度答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

なかなか具体的に、まだＯＫが出ていないのは事実だというふうに思います。1,000万円、2,000万円の事業ではありません。少なくとも、最低でも５億円、場合によっては８億円前後の事業になる可能性がありますので、やはり会社のほうも銀行のほうともよくお話はされているようでありますけど、まだまだ残念ながらＯＫをもらっていないというのが現状でありまして、私のほうもなるべく何らかの応援はできないかということで、また引き続き努力をしたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

質問の角度を変えますが、今回の選挙における市長の公約の７番目にビジネスホテルの誘致と民泊支援ということがここに書いてあるんですね。そこでお聞きするところでありますが、具体的に民泊支援とはどのようなことを指しているのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市にはたくさんの観光客、また都会から帰ってこられる方、また若者を中心とした、昨日も関西大学の生徒さんたちが17名いらっしゃいました。そういう方々は、今回は個人の建物を借りて宿泊されましたけど、なかなかそういうところがありませんので、やはり民泊をできるところも、今実際あります。しかし、整備がうまくいっておりませんので、やはり宿泊できる許可が必要でありますので、そういうものについて、市として支援をするか、また宿泊所の内部の整備についても補助をできないか、また今後、財部の高校の跡地をスポーツ合宿という形で進めたいという気持ちもあります。ここを、だからそういう形でもできないか。また、財部駅前の屋台村構想もありますので、そういうものも含めて、何らかの形での支援ができないかということを思って、民泊支援という形での私の公約になったところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

民泊支援ということで、当然、財源的なものも伴うんだろうというふうに思うわけでありますけど、市民の民泊できる施設についての調査とか、把握はされているんだろうというふうに思うわけでありますけど、されていらっしゃるんでしょうか。大体市内にどのくらいあるんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、民泊という形で何人か宿泊されている事実がありますので、商工観光課のほうから答弁させます。

○商工観光課長（荒武圭一）

民泊につきましては、グリーンツーリズムの中で県のほうの事業とかで、以前、民泊を申請してトイレの改修をしたり、風呂の改修をしたりする希望がありませんかという調査がありまして、そのときグリーンツーリズム協議会に登録している会員さんが30名ほどいらっしゃって、調査をしたところでしたけれども、民泊ができる民宿への改造をしたいという申し出が１件ありまして、それについては、もう改修が終わって、今現在、受け入れをされているのが高岡、南之郷のほうに１軒あります。それ以外は手が挙がってこなかったところでありまして、今のところ市としても民宿の開業についての補助というものは今のところ行っておりませんが、今後検討していきたいというふうに考えているところです。

○１４番（海野隆平議員）

ホテルの話に戻りますが、旅館・ホテル施設設置促進条例につきましては、先ほど話しましたとおり、５年間の時限立法というふうになっているわけであります。もちろん、相手さんがあることですから、なかなか難しいでもあるということは承知いたしておりますが、早く完成すれば、実現すれば、市の事業と合わせて利用度も高まるわけでありますが、この事業、やはり立地協定を含めて、おおよそいつごろになるのか。また、完成年度はいつごろになるのか。もちろんそういった面での目標と計画というものをやっぱり定めるべきじゃないかなというふうに考えるわけですけど、市長、相手との交渉もあると思いますけど、そこまで詰めていくべきじゃないかと思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

第３セクター的に、市が絡んで計画する場合は、当然ながら相手と詰めてしなければならないと思っております。今回の場合は、ビジネスホテルの企業誘致という条例でのお願いでありました。民間の力でつくっていただきたい、そのかわりに市ができる限りの支援は、このような形でしますよという条例でありましたので、基本的には、今言われるように、再度、なるべく早く、一つのめどをつくっていただいて、議会にも報告ができるように努力をしていきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

ビジネスホテル構想については、曽於市にとりましても長年の懸案事項であり、議会も市民も大変注目いたしております。市長の２期目の公約にもこれはちゃんとあります。頓挫することなく、事業が進められていくことと思いますが、今後のビジネスホテルの進捗状況につきましては、我々議会におきましても、全協等におきまして、詳しく今後も説明をされることを強く要望いたしておきます。これでこの項の質問を終わります。

続きまして、チューリップ券の増額についてを２回目の質問といたします。

平成27年、３年前ですけど、経済課におきまして曽於市内の商工業者を対象とした経営動向調査が実施されております。ここに私も手元に、その動向調査の結果を持っておりますが、アンケートには多くの質問項目があり、その質問内容については省きますが、結果として、曽於市内の商工業者の経営実態は、じり貧もしくは悪化をたどっているという状況であります。要するに、将来の見通しは暗いといった厳しい印象を受けたところです。

そこで再度お聞きするところでありますけど、行政としての新たな打開策、ビジョン等、何かあればお示しいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市内の商工業者の中でも非常にオンリーワン的な、要するに、ここの曽於市にしかない企業という形で頑張っている企業もたくさんおられます。また、従業員を拡大しながら頑張っている企業、また若い人がこの曽於市に帰ってきて、新しい仕事を起こされている人たち、そういう人たちは非常に頑張っているなというふうに見えますけど、ただ、３つの町の商店街のところが、やはり非常に経営的に厳しくなってるなというのは率直に感じているところでございます。

一方で、市内の中にコンビニが非常にふえてきておりまして、今、コンビニのほうに一定のお客さんがとられている部分もあるのかなというのも心配しておりますけど、全体的には非常に厳しいなと思っております。ですから、今、商工業の方々が施設整備事業に対しても住宅リフォームと同じ立場で支援を今、開始したところであります。

○１４番（海野隆平議員）

27年度に実施された経営動向調査ですね、アンケート調査により、市内の商工業者の実態というものがここに詳しくまとめられたことにつきましては、評価したいというふうに思っておるところでありますが、アンケート結果の活用であります。やはり各関係機関に呼びかけ、実態についての説明、報告を当然すべきだというふうに思うわけでありますけど、また、このアンケート調査の結果を受けまして、ど

のように生かされたのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

アンケートの結果については、内部検討もしております。先ほども１回目の答弁でお答えいたしましたように、全体的には経営がよくなる方向じゃなくて厳しくなる方向というのを認識されているようであります。ですから、商店街の方で施設の改修をしたいということについても、だから支援をいたしました。

また、商工会のほうから街路灯の老朽化による取りかえの要望もしておりまして、まず古いものから撤去して、今後どうするかというの等も商工会等も交えて、今検討しているところでございます。今後についても、この商品券についても、どうしたらいいかということも検討しておりますので、なるべく商店街の方々の収入を少しでもふやせることができないかということを、さらに勉強させていただきたいと思います。

○１４番（海野隆平議員）

前向きな答弁をいただいたところでありますけど、アンケート調査をされてから、既にこれはもう３年が経過いたしております。調査はしましたよと、しかし、何も活用いたしておりませんということでは絵に描いた餅も一緒であります。やはり分析と活用なくして進歩なしというふうに考えるわけであります。この種のアンケートは活用されて初めて生かされるんじゃないかなというふうに思うところでありますが、くどいようですが、この調査の結果、この３年間の間に、担当課でもよろしいです、どこにどのように生かされたのか、再度答弁を求めたいと思います。

○商工観光課長（荒武圭一）

現在、商工観光課の主管する事業といたしまして、商工会に関する分ですけれども、利子補給補助金であったり、施設の改修に関する借り入れの利子補給あるいは運営に関する利子補給、それから新規就業者の補助金というものを設置いたしまして、新たに事業を起こした人に対する新規就業者の補助、これは月７万円で２年間というものであります。また、後継者についた場合は５万円を２年間支給するという補助なども行っております。

これらのおかげによりまして、商工会のほうからも鹿児島県内ではトップレベルの新規就業の数であるということを報告いただいております。このようにして、商工会の皆さんと、あるいは商工会員の皆さんと意見交換をしながら、どのような補助が必要であるかということで今、このような施策を打っておりまして、また昨年から新しく店舗の改築に関するリフォーム等の補助金についても開始したところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

店舗改装利子補給とか、それから運転資金の関係とか、借り入れの資金等につきましては、従前からある事業であるわけでありますけど、やはりこういったアンケートっていうのは、非常に、ある意味では羅針盤なわけですよ。そういった中で、やはり十分に活用していただいて、今後の商工業の対策ということで十二分に活用して検討していただければというふうに思っております。

残念なことに、今回の調査項目の中には地域商品券発行事業に関するアンケート項目はありません。地域商品券の発行は、消費者の流出防止と市内での購買という意味で貢献度が高く、まさに地域に密着した事業であるというふうに思っております。地域商品券の発行は、曽於市内の商工業者にとりましても活性化のための起爆剤でありまして、またカンフル剤になるものというふうに期待いたしているところであります。地域商品券発行事業の今後の考え方、取り扱い等について、検討しますという先ほどの答弁にありましたけど、新たなものがあればお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

地域商品券については、引き続き商工会のほうで取り組んでいただいて、今言われるように、曽於市内で買い物ができる体制づくりをするためには非常に重要な役割がありますので、それについて、プレミアムつきの商品券についても、全体で１億円ぐらいの売り上げはできないかということを一つのめどとして、支援ができないかということを今、内部検討しておりますので、新年度の予算に出せるように努力はしたいというふうに思います。

また、私たち市の物品購入についても、市内で購入できるものは、まず市内で購入すると、これはもう大原則であります。また焼酎にしても、郵便用の切手やはがき等もなるべく各小売店で分散ができないか、このあたりも工夫をしてみたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

来年の当初予算でも予算を増額した形で出したいというような非常に前向きな答弁であったわけでありますが、プレミアムつきチューリップ券の発行事業につきましては、毎年７月１日に発行されまして、１人につき１万円を限度として約２カ月半、３カ月ぐらいで完売するというふうな形に今のところはなっておるところであります。

予算総額が650万円で発行枚数は13万枚、プレミアムつき１％を上乗せすれば、14万3,000枚が発行されておるわけであります。この間、市内のスーパーだけでなく、中小零細業者におきましても、チューリップ券の利用者が多く、売上高に大きく貢献いたしているところであります。消費者の期待度も非常に高いと、そしてま

た商品券の増額を求める消費者の声も非常にあるというふうに思っております。

そこで現在、年１回の発行を６月と12月の年２回の発行はできないものか。また、先ほど1,000万円規模という話でありました。総額予算も350万円を増額していただいて、いわゆる1,000万円の予算計上というふうになるわけでありますけど、６月と12月、500万円ずつの割り振りになろうかというふうに思うわけでありますけど、年２回というようなことも、非常にこれは消費者にとっても、小売業者にとってもプラスになるものだというふうに思っておりますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

商品券事業につきましては、これは非常に制度上の問題がありまして、クリアしなければならない問題があると思います。今回も私たちの担当課のほうで、この事業の会計の仕方を報告もミスがあったということも聞いておりましたので、こういうことがないように、大事なことでありますので、当然、そのことができるのか、できないのか、十分内部で検討し、また商工会のほうが受け入れ態勢ができなければできませんので、十分検討をさせていただきたいと思います。

○１４番（海野隆平議員）

27年度経営動向調査の結果が示すとおり、今後ますます厳しさを増す曽於市内の中小零細企業であります。

隣の都城への流出はとめることはもう難しいというふうに思っております。地元でしか買えない、地元でしか利用できないチューリップ券発行事業は、消費者にとりましても、我々地元商工業者にとりましても大変な魅力であるわけであります。消費者の流出防止と市内での購買力の増加を図るには、地域商品券発行事業が最も効果ある事業だというふうに思っております。

何度も申し上げますが、総額1,000万円のプレミアムつき商品券の発行と、できれば６月、12月の年２回の発行を強く要望いたしまして、私のこの項の質問を終わります。

再度このことについて、市長、先ほどからいろいろ前向きな答弁をいただいておりますので、何かありましたら御答弁いただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

基本的には先ほど答弁したように、できるか、できないかというのは、制度上の問題がありますので、商工会とも十分相談して、新年度予算については前向きに検討させていただきたいと思います。

○１４番（海野隆平議員）

最後の項目に入ります。

蔵之町地区廃ビニール洗浄施設の今後の対応についてということで、２回目の質

問に入ってまいりますが、私も現地を７月、８月と見てまいりました。大量の農業用の廃ビニールが放置されたままでありまして、一部、袋に入ったものもありましたが、ほとんどが放置された状態というふうになっております。

そこでお聞きするわけでありますが、現時点でどのくらいの廃ビニールが放置されているのか、また、全ての廃ビニールを撤去するとすれば撤去費用はどのくらいになるのか、あわせて答弁を求めたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

今、あそこに積まれている廃ビニールについては、前回、渕合議員のときに想定で示したと思うんですけど、実際、私たちのほうが管理しているわけではありませんので、何トンという量ははっきりとはできませんですけど、市民課長のほうで前回と同じになると思いますけど答弁をさせます。

○市民課長（内山和浩）

お答えいたします。

リサイクル業者のほうに見積もっていただいた容量で申しわけございませんが、1,000トンから2,000トンの範囲ではないかということでございます。処理費用につきましては、1,000万円から2,000万円程度ではないかということで聞いているところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

まだまだかなりの廃ビニールが放置されているというふうに認識いたしておるところでありますが、ことしは特に炎天下、猛暑が続いております。大量に放置された塩化ビニールは容易に燃えやすく、火災の発生の要因ともなりかねない、非常に危険な状況にあるというふうに思うところでありますが、塩ビ火災に対してはどのような対応がなされているのか。また業者に対しての何らかの指導はされているのか、お聞きしたいと存じます。

○市民課長（内山和浩）

これにつきましては、蔵之町地区の会長さんが何度かお見えになっておりまして、話をいたしているところですけれども、火災等については、今のところ具体的な指導等は行っていないところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

塩化ビニールでありますけど、非常に可燃性が高いというふうに聞いておりますが、市の要請によりまして、消防署の立入調査、それから指導等はできないものか。現在の野積み、放置された状態の廃ビニールは消防署の指導対象にはならんのか、お聞きしたいと思います。

○総務課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたしたいと思います。

消防法というのがございまして、その第３条のほうに火災の予防に危険であるもの、物件、そのようなものにつきましては、消防長あるいはその他の消防吏員は必要な措置をとるべきことを命ずることができるという条項があるんですけれども、その中の消防法第３条の第３項に「危険物又は放置され、若しくはみだりに存置された燃焼のおそれのある物件」というのがございます。

ただし、この危険物といいますのは、この消防法のいう危険物は、可燃物、ガソリンあるいは灯油、あるいは支燃物といいまして硝酸などと、そういうものが危険物であり、あと燃焼のおそれのある物件ということでございますが、これにつきましては、消防署等にも聞いたところでございますけれども、過去の火災事例等を参考に、個別的な状況から合法的に判断される具体的な火災危険物があると認識されるものということでございます。

具体的に申し上げますと、社会通念上、命令を発することをやむを得ないということを是認されるような条件を備えていないといけないと。単に整理すれば事足りる物件を撤去させることは権限の優越であり違法であるというようなことも出ているようでございますので、消防の関係といたしましては、この放置だけでそれが燃えやすいものということで指導は命ずることはできないのではないかというふうに考えているところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

消防法というのがありますので、それはもう理解いたしますが、やはり地域の消防の方、それから消防署等あたりにも一度見ていただいて、やはりそれなりの判断してもらうというのも一つの策ではないかというふうに、そしてまた意見をもらうということも大事じゃないかと思いますので、一つ、消防のほうにも打診していただいて、現状を見ていただきたいなというふうに思っております。

28年９月16日に業者の代表から市を経由して、地区住民の代表者に対して回答書が届いております。中身としては、１番目として、農業用廃ビニールリサイクル工場施設については中止しますと。２番目に、撤去時期については、資金のめどや撤去計画が立ったときに報告しますというふうになっているわけであります。２番目の、この回答については、撤去時期についてはっきりと明記されておらず、全く無責任な回答書であり、企業としての社会的な責任を果たしていないというふうに思っておりますが、この回答書を受けたときに、市長、どのように感じられましたか。どのようにこの回答書を読まれましたか。

○市長（五位塚剛）

業者の方も、あそこで廃ビニールの処理をするという一つの起業をしたかったわけですけど、残念ながらそういうふうにならなかったというところが非常に問題であります。

今の段階では、農家から買い取った有価物でありまして、これがこのまま放置されると産廃になってしまいます。産廃になってしまうと、当然、これについての産廃処理というのが、費用が今度は発生しますので、業者の方は今の状態で有価商品として持ち出して、ちゃんと商品として売却をしたいという考えがあるようですので、それについて早くできるように私たちのほうからも再度お願いをしたいというふうに思います。あとは県からの指導も交えて進めていきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

確かに農業用廃ビニ、有価物としての捉え方がありますので、産廃とも該当しないというようなことも今は理解するところでありますが、業者の事業中止の回答書をいただいてから、もう１年が経過いたしておるわけであります。１年たっても撤去のための資金のめどが立たないのは、ちょっとこれはどうなのかなと、どういうことをされているのかな。資金のめどが立たんっていうのは、ちょっとおかしいんじゃないかなというふうに思っておるところでありますけど、今のままであれば、３年たっても、５年たっても、現状は変わらず放置されたままであり、いつまで撤去をされるのか、いつ撤去をされるのか、はっきりした回答書を地区住民に私は示すべきじゃないかなというふうに思うところであります。もちろん、業者がそこに関与するわけでありますけど、やはり県との働きかけ等も先ほどあったとおりあると思いますけど、撤去がいつになるのか、いつごろですよということを、やはり地区住民に示す、これは基本中の基本じゃないかと思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

地区住民にとっては、本当に不安なものがあるというふうに思っております。今回の場合は、やはり非常に難しいのが、民間事業の一環でありまして、ここに行政が介入ができないというものがあります。産廃というふうに認定されれば、当然、これは県の指導が入って撤去命令ができると思います。そのことを業者の方はなるべくしないように、なるべく早く撤去したいという気持ちがまだあるようでございますので、先ほど答弁をいたしましたように、私たちのほうからも会社のほうにお願いをして、早く撤去していただきたいという。それで日にちが、回答が得られれば、地区住民にそのように説明をしたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

諏訪街道には今も建設反対の看板が立っております。この立て看板が撤去される

のは、地域住民に納得いく説明会が、今さっき市長からあったとおり、開催されたときであり、廃ビニ問題の全てが解決されたときであろうというふうに思うことでありますが、今後も業者の社長とも話し合いが進められることというふうに思うことでありますが、塩ビニの全てを撤去されるのか、しっかりした話し合いの中で、確約をやはりとっていただきたいなというふうに、強い意志を持って話し合いに臨んでいただきたいというふうに思うところでありますけど、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今回のこのようなケースというのは、余りないわけでございます。今までも曽於市内にいろんな形の産廃的な施設ができるというのがありましたけど、それは地区住民が早く名乗りを上げていただいて、そういうものは受け入れないというような、そういう行動が大事であると思います。

今回の場合は、残念ながら地区住民の中で土地を提供されたという状況がありましたので、なかなかこれは問題がこじれてしまいました。今回の問題については、引き続き私たちも行政も会社のほうにお願いをして、早く撤去していただくように最大限の努力だけはしたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

建設用地の土地の問題でありますが、建設用地の土地は、企業の取得した分であり、仮に廃ビニ全てが撤去されたとしても、取得した土地は残るわけであります。今後、同業者に売買し、同じような企業が進出せんとも限らんわけでありますが、取得した土地の取り扱いについても、同業者または類似した企業には土地は売買しないといったような内容の確約をとるべきじゃないかなというふうに思うところでありますが、もちろん民間といえばそれまでですけど、やはり話し合いの中で、そういったものを出していくべきじゃないかと思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

民間が取得した土地について、売買、また跡の利用について、行政が法的に確約をしなさいということは、これはなかなかできるものではありません。しかし、地域住民の、強いそういう要望がありますので、その声を伝えることはできると思います。今後また引き続き、話し合いの中で撤去した跡については有効活用ができるような形でのお願いをしたいというふうには思います。

○１４番（海野隆平議員）

民間企業といえども、地域住民を無視した建設、造成は決してやるべきではなく、地域住民の要請があれば、当然、これに応えるべきであり、説明会等も当然開くべきであったなというふうに思うところでありますが、今回の廃ビニールの設置者の

進出は、県条例としては農業用廃ビニを先ほどおっしゃったとおり有価物として捉えたこと、市としても条例、規則を含めて、この種の企業に対し規制するものが全くなかったと。まさに法の網目をくぐった、法に抵触しない、すれすれのところで進出を許したというふうに思っております。まさにこのことは市としても教訓とすべきというふうに考えますが、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今、曽於市の農業もからいもづくりもビニールを敷いて甘しょを植えております。ほかの作物も、いろんな利用をしての作業があります。当然、農家にとっては、その処理をどうするかというのは、市のほうが中に入って、ちゃんと処理をしておりますけど、地元にいつでも廃ビニールを、農業のこういうのを処理できる業者ができれば、農家にとっても実際はありがたいことでございます。当然、そういうものを絶対だめだということは、これはできないわけでありますけど、しかし、つくる場合は、地元の方々に迷惑かけない、また、問題の起きないやり方、そういうことは基本であるというふうに思っております。全てが悪いということではないというふうには思いますけど、やはりルールだけは守っていただきたいというふうには思います。

○１４番（海野隆平議員）

今後、このような企業が進出しないとも限らんわけでありますが、今回の蔵之町の廃ビニの問題、曽於市にとりましても、私は大きな教訓になったんじゃないかなというふうに思っております。やはりルールを守ると、これは民間であろうが何であろうが、当然大事なことじゃないかというふうに思うところでありますが、これはできるか、できないかは検討していただきたいわけでありますが、市の条例と照らし合わせて、どの条例が最もふさわしいか、検討していただきたいわけでありますけど、企業が進出する上で、地元住民からの説明会の開催の要請があれば、必ず要請には応えると、これを無視した場合は進出は認めないといったような内容の市としての条例や独自の条例の制定というのは、なかなか厳しいということだと思いますけど、このことについての市長の見解、考えをお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市内にはここまではないんですけど、いろいろ電気製品やら鉄くず、また古タイヤ、いろんなものを置いているところがまだあります。そういう中で、行政からお願いして撤去してもらったところもたくさんあります。しかし、もう所有者がわからなくなり、財産的には放棄されたところもありまして、今回も市民の税金を使って古タイヤの撤去をいたしました。これは、最終的には地域住民の生活を守るための最後の手段としての市のやり方でありました。余りこういうことはしたくありま

せん。ですから、今言われるように、曽於市の環境を守るための、ちゃんとした条例を整備することは非常に大事なことでありますので、十分検討はさせていただきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

蔵之町地区廃ビニの問題が、既に３年が経過しております。廃ビニの施設としての操業は現在停止いたしておりますが、大量の塩ビニは今も放置されたままであります。地域の皆さん方は何度も、先ほど来、お話申し上げますが、一日も早い全ての塩化ビニールの撤去を希望されております。あわせて、撤去後、同種の企業は進出させない、また今回の企業進出を教訓として、市として、先ほど検討しますとおっしゃったとおり、市独自の条例の整備等を強く望んでおられます。蔵之町地区廃ビニール問題解決に向けた市長の再度決意のほどをお聞きいたしまして、私の一般質問を終わります。

この問題は大事な案件であり、全ての廃ビニールの撤去のめどがつくまで、今後も取り上げてまいりたいというふうに思っております。

○市長（五位塚剛）

もう何度もお答えいたしましたから、ダブることないようにしますけど、引き続き、一日も早く撤去してもらえるように行政としても最大の努力をしたいというふうに思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１０分

再開　午前１１時２０分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第２、泊ヶ山正文議員の発言を許可いたします。

○３番（泊ヶ山正文議員）

３番、泊ヶ山でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、私の一般質問を始めさせていただきます。

ことしも暑い夏が終わろうとしておりますが、まだまだ残暑が厳しいきょうこのごろでございます。子供たちは楽しい、長かった夏休みも終わりに近づき、いよいよ２学期がスタートしようとしているのでございます。

私は今回、一般質問をするに当たり、大きな１番目に義務教育の支援についてお伺いするものでございます。

①に学校給食費の支援の方向性の考え方をお示しください。

②に今回の補正にも出ておりましたけども、低所得者世帯向けの入学準備金の支給時期を入学後から３月に前倒しは考えられないか伺います。

③に各小中学校の校長室、職員室の空調の有無を示してください。

大きな２番目に、選挙の投票率アップについてお伺いいたします。さきの市長選での各年代別の投票率を示してください。

②に選挙ポスター掲示板の設置場所と設置場所の意義を示してください。

大きな３番目でございますが、集中豪雨対策についてでございます。

①に昨年の台風16号によります河川の流木の除去は完全であるのかどうか示してください。

そして②に九州北部豪雨を教訓に、河川近くの倒木、放置林の状況を示していただきたいと思います。

以上で、私の壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、泊ヶ山議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の１の①、３の①と②については、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の１の②、③については教育長に、質問事項の２の①、②については選挙管理委員会委員長に後から答弁をさせます。

まず、１、義務教育の支援についての①学校給食費の支援の方向性についてお答えいたします。

学校給食費の支援につきましては、これまでに教育委員会と協議してまいりました。給食費の全額支援を行うためには、財政的に厳しく、負担が大きくなりますので、現在、子育て支援の一環として３分の１程度を支援できないかを検討しているところでございます。

３、集中豪雨対策についての①昨年の台風16号による河川の流木除去についてお答えいたします。

昨年の台風16号による河川の倒木は建設会社に委託して全て処理したところですが、今回、改めて調査した結果、数カ所で県が管理する河川にかかる市で管理する橋梁に流木等が堆積して河川の流れを阻害していたため、早急な処理作業を指示したところでございます。

そのほか市が管理する河川については、パトロールや地元から連絡を受けた流木等は全て除去したところです。また、県が管理する河川について、大隅地域振興局

に尋ねたところ、大淀川１カ所の流木処理が残っており、除去作業も急ぐとともに、他にないか調査をするとのことでありました。

３の②河川近くの倒木・放置林の状況についてお答えいたします。

曽於市内の人工林面積は約１万5,000haあり、倒木等が処理されていない山林は全体の0.1％あるのではないかと推測しております。河川近くの倒木は全て把握できていないところです。

また、森林所有者が山林に対する意識が薄れてきているものも倒木未処理の要因ではないかと考えております。

以下は教育長から答弁させます。

○教育長（谷口孝志）

泊ヶ山議員の大きな質問１番目の②について、低所得者向けの入学準備金の支給時期を入学後から３月に前倒しできないかということについてお答えいたします。

現在、曽於市では低所得者向けの支援として、経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対しまして就学援助を行っています。

就学援助の主なものは学用品費や学校給食費、医療費等がありますが、この中に新入学児童・生徒学用品費があります。

これまでの支給は、小学校、中学校それぞれ入学後の７月に支給しておりますが、今回、新入学時の学用品費に限り、新中学校１年生になる現在の小学校６年生を対象に平成30年２月に前倒しで支給したいと考え、本議会に補正予算をお願いしているところであります。

なお、新小学校１年生の支給については、他市の状況を確認した上で、早い時期に実施できるよう検討したいと考えております。

次に、③の各小中学校の校長室、職員室の空調の有無についてお答えいたします。

まず、小学校は校長室に空調設備が設置済みの学校が20校中11校あります。職員室は20校中10校が設置済みであります。

また、校長室、職員室のどちらにも空調設備のない学校が６校ございます。

次に、中学校については、校長室、職員室ともに３校とも全て設置済みでございます。

以上です。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

大きな２番目の選挙の投票率アップについての①さきの市長選挙の各年代別の投票率についてお答えしたいと思います。

平成29年７月23日に執行されました曽於市長選挙の投票率は全体で64.47％でありました。各年代別の投票率でございますが、10代の投票率は36.64％であり、20

代の投票率が40.19％、30代が49.49％、40代の投票率が59.32％、それから50代の投票率が68.97％、それから60代の投票率が77.32％、70代が81.07％、それから80歳以上の投票率が55.09％でありました。

それから②の選挙ポスター掲示板の設置場所と設置場所の意義についてお答えしたいと思います。

曽於市の投票区は平成27年度より44投票区から27投票区に再編され、このことに伴い、各投票区内に設置するポスター掲示板の数についても見直しを行ったところでございます。

見直した理由でございますが、ポスター掲示場は公職選挙法施行令第111条に基づき、投票区ごとの選挙人名簿登録者数及び面積に応じて１投票区につき５カ所から10カ所以内において定められておるところでございます。

その結果、曽於市全体で再編前に311カ所あった設置数は現在213カ所となっており、98カ所少なくなったところでございます。

選挙ポスター掲示板の設置場所の意義は、有権者の分布状況、地勢、交通等の事情、投票区間の均衡等を総合的に考慮して、投票区内のより多くの有権者が見やすい場所に設置すべきであると考えておるところでございます。

以上でございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

２回目以降の質問をさせていただきますが、きょうは私の息子が東京から私の傍聴を聞きに帰ってきました。一生懸命頑張って２回目以降の質問に入りたいと考えます。

まず初めに、市長の所信表明の中にございました、若者が曽於市にＵターンされ、農業や商工業に従事する方々がふえてきております。この方々への子育て支援をさらに強化したいというこの言葉に対しての、もうちょっと深い考えをお示し願いたいと考えます。

○市長（五位塚剛）

曽於市に合併をいたしまして、何といっても大きな問題は人口が減少しているということでございます。少子高齢化で、高齢の方がどうしても亡くなるというのは、これはなかなかとめることはできない問題でありますけど、若い人が曽於市に帰ってきていただいて、曽於市でいろんな分野で活躍していただきたい、そのことによって人口をふやす、都城、霧島方面から曽於市に住んでいただいて、場合によっては霧島、都城のほうで仕事をしてもらう、これも大きな、大事な問題でありますので、その方々に曽於市に住んでもらうということが、大きな、私は役目があると思っておりますので、その方々を、特に住みやすいまちづくりという意味での支援と

いう形でしたいというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

市内に小学校、中学校合わせて23校あると思っておりますが、市内の小学校の児童数、中学校の児童数、それぞれおわかりでしたらお示し願いたいと考えます。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それではお答えいたします。

小学校の合計で1,684名、中学校の合計で800名となっております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

小学校の今の給食費、中学校の今の給食費は幾らでございましょうか。

○教育委員会総務課長（外山直英）

給食費についてお答えいたします。

まず曽於市内に４カ所の調理場がございますけれども、大隅センター、財部センター、末吉小、末吉中学校、４カ所ございますが、それぞれの調理場で給食費が異なっておりますので、それぞれお答えしたいと思います。

まず、小学校ですけれども、大隅センター、財部センター、それぞれの小学校が3,910円となっております。末吉小学校が4,000円です。また、この金額につきましては、地産地消補助金を含んだ金額となっております。ですので、保護者が支払うのは100円引いた金額ということだとお考えいただければ結構です。

また、中学校ですけれども、大隅中学校が4,530円、財部中学校が4,560円、末吉中学校が4,800円となっております。こちらも100円が地産地消補助金となっておりますので、保護者が負担する金額は100円を引いた金額というふうにお考えいただければ結構です。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、給食費のことをお尋ねしたんですが、完全無償化はできないだろうと私も考えております。もし、この小学校、中学校の給食費を完全無償化した場合は、いかほどの金額になるかとお聞きするんですが、電卓をはじけばすぐわかるんですけども、大体幾らでございましょうか。

○教育委員会総務課長（外山直英）

平成29年４月時点の生徒数で計算した金額になりますけれども、１億1,400万円程度だと思っていただいて結構です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

全国的に給食費を無償化にしている市町村が幾らほどあるとお考えでございまし

ょう。そしてまた県内の状況がおわかりでしたらお示し願いたいと考えます。

○教育委員会総務課長（外山直英）

平成28年12月時点ですけれども、全国で55市町村が完全無償化を行っております。

また、鹿児島県内ですが、鹿児島県内で今４つの市町村が完全無償化を実施しているところでございます。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

この学校給食費の話題といいますか、話もいろいろ賛否両論でございます。私、いろんな方々からの話を聞きますと、今、子育てが終わった方々は、我々は一生懸命働いて学校の給食費を払ってきたんだ。この完全無償化というのは、行政としても当然できるとは考えませんけども、そういうことを考えるときに、ここにさっきありましたとおり、３分の１程度が妥当かなというふうに私も同感するわけですが、このような方向で、市長、３分の１程度、今後時期がいつになるかわかりませんけども、こういう方向で進めると考えていいですか。

○市長（五位塚剛）

ことしの当初予算というのは、市長選挙がありましたので骨格予算という形で、新しい事業というのは基本的には入れておりません。内部的には、やっぱり新規事業の中の一つの施策として、子育て支援をどういう形で一番したらいいかというのを、この間議論しておりました。

学校給食費を全額支援するというのは財政的に非常に厳しいものがありまして、やはり３分の１程度が今の財政状況から見てもいいかなと思っております。それでさえも、ほかの事業に支障が出てきますので、これは十分検討してしたらいいというふうに思っておりますけど、今から新年度の予算編成に入っていきますので、教育委員会とも十分議論して、検討させていただきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

もし、無償化だと考えますときには、子供たちの食べ物に対する気持ちが、私、変化するんじゃないかなということを懸念しております。このことについて、市長、どのように考えますか。

○市長（五位塚剛）

子供たちが学校給食費という形でどれだけ負担をしているかということを認識の度合いですけど、なかなかわかりません。自分の両親が一生懸命働いたお金から毎月給食費を払ってるんだよということで、大切に食べなさいということで、親がちゃんと指導、教育をしている方については、子供たちもある程度理解があると思うんですけど、無償化にしたときに、今言われるような、食事に対する、ただだから

食べ残してもいいよというような、そういう考えも場合によっては出てくる可能性もありますし、それは何とも言えないですけど、やはり一定は負担をしてもらったほうが、私は大事だろうというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今の中に、私、次に話を聞こうと思ったことを市長がおっしゃいました。食べ物がただなのだから残してもいいんじゃないか、食べ物を大切にする気持ちを育む障害にもなりかねないんじゃないだろうかと私は考えております。

このことについて、今さっき市長が答弁されましたけども、いいですけども、次に、保護者が経済的な負担は軽減されますが、同時に、保護者の給食に対する関心が薄れないか。無償化で保護者の意見や要望は届かなくなるとしたら、これは大きな問題だと考えますが、このことについてどう考えられますか。

○市長（五位塚剛）

給食費の無償化というのは、やはりこれは我々小さな行政でできる問題ではないというふうに思います。ですから、やはり国が人口をふやすという、これは国の大きな一つの目標があるわけですから、その一環として財政的な状況と、やはり何を優先すべきかということがまとまれば、これは国から教育的な配慮からやるべきだと思っております。基本的には私はそういうふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

そもそも学校給食は単なる食事の提供でなくして、生きるために必要な食の知識を得るとともに食べ物を選択する力を習得いたしまして、健全な食生活を実践する力を養うという、教育、食育の一役を担っていると思います。そこを考えることは、農業はもちろんのこと、地域経済を考えることにもつながると思うのでございます。給食の無償化、支援などの議論と同時に、自治体が食育の観点から学校給食の重要性についても議論を深めることが必要ではないだろうかと思います。これから育つ子供たちの将来のためにもこのように考えます。これは答弁はよろしゅうございます。

次に、２番目の低所得者向けの件ですが、これは先ほども１回目のほうで言いましたけども、今回の補正で出ておりました。各小中学校に入学する子供がいる低所得者向けの入学準備金の支給時期を、入学後から３月に前倒しをする動きが県内でも広がり始めていると新聞にも報道されておりました。

出水市が2015年の中学入学生から実施、志布志市は今春の中学入学生、鹿児島市は小中学校とも来年４月入学生から前倒しの方向であるようでございます。他の市町村が検討中なり、検討すると言っていたとおりですが、今回補正にございましたので、我が曽於市は前倒ししていく方向だと思っているのでございます。今回の補

正の内容を見てみますと、29人と出ておりましたが、この29人の各学校別の人数を教えてください。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは学校別でお答えいたします。

末吉中学校が13名、大隅中学校が８名、現在の小学校６年生ですので、新１年生になったと仮定して中学生でお答えしておりますけれども、財部中学校が８名、合計の29名となります。

○３番（泊ヶ山正文議員）

生活に困っている保護者、特殊教育の必要な生徒の保護者に対しまして援助をするための経費とありましたが、この言葉の具体的な説明をしていただきたいと考えます。

○教育委員会総務課長（外山直英）

曽於市での就学援助の認定基準と申しますのは、生活保護基準の1.3倍以内というふうに規定しております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

就学援助制度は審査に必要な前年度所得とございますが、前年度所得は幾ら以内でありましょうか。

○教育委員会総務課長（外山直英）

所得については、それぞれの世帯の世帯人数、それから扶養されている方の人数とかにより変わりますので、基準というものはございません。

○３番（泊ヶ山正文議員）

この入学準備金の支給は自治体によって異なっているようでございますが、出水市が中学生で２万9,000円、志布志市、鹿児島市が２万3,500円とございましたが、今回の補正を見ますと、曽於市は４万7,400円と書いてございましたが、この金額の根拠、理由等を教えてください。

○教育委員会総務課長（外山直英）

平成29年、今年度まで支給しております入学準備金の金額は２万2,900円でした、曽於市の場合ですね。今回、前倒しで２月に支給する予定であります金額が４万7,400円となりますけれども、これは本年３月31日に文部科学省のほうから補助金の増額をといいますか、基準を上げた通知が来てございますので、この通知にのっとって増額した金額となっております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

27万8,000円、子供が県内の公立中学校に入学した父親が驚いた金額だそうでございます。入学時に配られた資料から１年間の学校生活に必要な費用が要した金額が１年間に27万8,000円かかると書いてございました。

憲法によりまして、義務教育である公立小中学校の授業料は無償、教科書も無償でございます。しかし、通学カバン、補助バッグ、制服、体育服、入学時に買いそろえた用品代は９万7,000円。あともろもろ給食費もありまして27万8,000円かかるんだということが書いてございました。

これを考えますときに、家庭の経済力によりまして学力格差が指摘されて等しいと思っております。家庭の経済力にかかわらず、子供が安心して教育を受けるための支援は急務だと考えますが、市長、いかがお考えですか。

○市長（五位塚剛）

今、全国的に議論されているのが、やはり家庭の所得によって子供の教育の格差が出てきているというのが言われております。当然、実態を見れば、母子家庭になったりすると、そういう子供たちに教育費用を十分出せないというのもあると思います。

現状としては、いろんな問題がありますけど、教育費については、やはり平等であるべきだと思いますけど、それは残念ながらそうならないのが現実であるというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

それでは３番目の各小中学校の校長室、職員室の空調の有無について、２回目の質問ですが、私、ことし７月末、私の校区の南小学校に行ってみました。ことしは例年になく本当に暑い夏であるようでございます。ちょうど、一番暑い時間帯であったかもしれませんけども、子供は休みでも学校の先生方は来ていらっしゃいます。汗を拭き拭き業務をされていた姿を見たときに、自分の家であるならば涼しいところに行って仕事をされるんだろうなとつくづく思った次第でございました。

それで、先ほど答弁にございましたけども、小学校で20校中11校が設置済み、あと９校は設置済みでないわけなんですが、ここら辺を、やはり教育現場に同じ携わる先生方を考えますときに、私、早期に全体的に平等に、一緒にすべきじゃないかと一人で思うことでした。そこで11校が設置済みですが、直近で一番空調を整備された学校はどこで、何年度ですかね。

○教育委員会総務課長（外山直英）

平成29年度に設置しました一番最近のものが、末吉中学校の図書室に設置しております。

校長室でいいますと、中谷小学校を今年度設置しております。

職員室、校長室も中谷小学校、今年度一緒に設置しております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今、中谷小学校って言われましたけど、どこの学校でもよいんでしょうけども、優先順位とか、何か取り決めはあるんでございましょうか。

○教育委員会総務課長（外山直英）

これまでは、まず児童・生徒の環境整備を第一に考えておりまして、図書室、パソコン室、それから保健室を優先に設置してございます。ただ、図書室等におきましても、まだ未設置の学校がございますので、今後はその図書室にない学校、それから校長室、職員室にない学校を含めて優先度をつけまして計画的に設置したいというふうに考えております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

ぜひ、全校一斉に空調が整備なされますことを要望いたしまして、次の大きな２番目の……。

○議長（原田賢一郎）

泊ヶ山議員、ちょっと昼食ため休憩します。

ここで、昼食のため、泊ヶ山議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。

午後はおおむね１時再開いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、泊ヶ山議員の一般質問を続行いたします。

○３番（泊ヶ山正文議員）

先ほど学校の空調のことをお聞きいたしました。それで、残された設備がない学校の今後の方向性といいますか、計画といいますか、今後、どのような方向で考えていらっしゃいますか、お聞きいたします。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは図書室等で未設置の小学校がまず数校残っております。そこを優先いたしまして、校長室、職員室と両方ついていない学校を優先いたしまして平成30年度以降、計画的に設置したいと思っております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

現実には、先のことの見通しも厳しいんでございましょうけども、大体、最後の

学校がいつごろになるか、計画は持っていらっしゃらないわけですね。

○教育委員会総務課長（外山直英）

まだ未設置の学校も相当数残っておりますので、数年はかかるものというふうに考えております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

ぜひ、いろいろ行政も財政も厳しい折、大変でございましょうけども、やはり今後、早急に学校等の整備をしていただくように要望いたしまして、次の選挙の投票率アップについてということで、お聞きしてまいります。

まず、さきの市長選の投票率は64.47％でございました。４年前の市長選より2.36ポイント、私計算しましたが、大体、票にして四、五百票じゃないかと思うんですが、下回っていましたけれども、この要因を分析できていましたらお聞かせください。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

４年前が67.62％ということで、今回が64.47％ですか、３％ぐらい若干落ちてきております。どうしてかというようなことでございますが、選挙によって、そのときの争点、４年前は確かフラワーパークの関係もございましたし、争点がはっきりしておったというようなことで、今回と比べますと、そういうところが若干違っていたのかなということで、そういうことが要因ではないかなということで考えておるところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

今回の選挙の方法、一部の広報、丸印をつける記号式投票に変わったんですが、県内では初めてということでございました。反響はいろいろ報道されましたけども、この反響を、市長、どのように分析されておりますか。

○市長（五位塚剛）

今回の記号式投票については、市民の反応というのは投票しやすかったというのがありましたので、また市外からも、ほかの自治体も参考に勉強に来られているようでございますので、よかったのではないかなというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

期日前投票は全体の何％あったんですか。

○総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

期日前投票の全体でございますが、今回6,687票でございましたので、32.5％が期日前投票でございました。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

この32.5％で期日前投票していただいた方、この方々も多分、記号式を希望されたんじゃないかと考えますが、記述前投票を記号式になされなかった理由等がございましたらお聞かせください。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

記号式の投票方式につきましては、公選法で規定してございまして、期日前投票、それから不在者、点字、これらを除く投票日当日の投票だけが記号式が導入できると、法的にそのような定めになっておりますので、そういうことでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

なぜ、このことを聞いたかといいますと、期日前投票をされた方が「期日前も、こげな記号式、○ならよかなあ」という声もあったものですから、ここに聞いたところでした。

それで、18歳以上が有権者になったんですが、この18歳以上、18歳、19歳の方々の有権者の選挙に対する反応をどのようにお考えしておられますか。

○市長（五位塚剛）

18歳以上の方となると、高校生で投票日までに誕生日が18歳になっている方しか投票できませんので、学校のほうでも、一定の投票ということでの勉強をされておりますけど、19歳でも都会に行っている学生なんかが投票したくても、なかなかそういう意味での意識が低かったというのがありまして、全体的には投票率が低かったのかなというふうに認識しております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

選挙の投票率を見てみますと、高齢者の方々が投票率が一番高いわけですが、その中で80歳以上の投票率が55％、よくよく考えてみますと、いろいろ入院されている方々も多分、相当数いるんじゃないかなと私は考えております。病院に入院されている方の選挙の対応はどのような方法で出来るんでしょうか。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

病院に入院しているとか、施設に入所している方につきましては、県のほうで指定しますけれども、不在者投票ができる施設、病院等がございます。そこの病院等につきまして、曽於市の選挙管理委員会から入院している方あるいは入所されている方につきまして、今回、市長選挙があるということで、投票するか、しないかということで案内を出しまして、そこの施設から何名投票されるということで投票用紙の請求が来て、不在者投票が進んでいくと、そういう形になっておるところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

選挙というものは、私、選挙ポスターの掲示板を見て有権者の選挙モードも高まってくるんじゃないかなと、私個人的には思っております。このことについて、今回、私ここに２番目に投票率アップについてということでお聞きしているのは、有権者の声でした。「泊ヶ山さん、私の部落には掲示板がねえが、これはどういうことじゃったいな」っちあったもんですから、「じゃあ私がお尋ねしてみますね」ということで、ここに一般質問で聞いているところでございますが、いろいろお決まりがあるようでございまして、投票区に応じて５個以上から10個以内、公職選挙法で決められているということでございますが、これはもう変更はできないっちことで確認してよろしいですか。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

掲示板の数につきましては、先ほども申しましたように、施行令の111条によりまして、有権者の数、それから投票区の面積によりまして５個から９カ所と、そのような形になっておるところでございまして、この施行令によります曽於市の掲示板の数と申しますのが213ということで、現在設置している箇所が213ということで、もう最高限度、枠いっぱいになっているところでございます。これをさらにふやすということは、ちょっと不可能でございますので、その投票区内で掲示板を移動するとか、当然、人口減少に伴いまして有権者の数が変わってきますので、それに対して見直しを随時していくと、そういう形で今やっているところでございます。

○３番（泊ヶ山正文議員）

この掲示板は山村部、私も本当の山村部に住んでいます。私の自治会も掲示板ございませんでした。私もこのようなことを知らずに、市長選の告示の日に公民館に行ってみました。本当に恥ずかしい話ですが、立つんだろうなと思っていましたから、まず公民館に行ってみました。公民館にもなかったから、私の自治会、公園があるものですから、公園に多分立てとるやろうなと思って、立っちなかったものですから、まさかひっきゃあせんということはないと思いますが、市役所のほうにひっきゃあせんという思いで電話しました。そしたら立てるような計画になっていませんということで、そこはほっとしたんですが、やはり、私思うに、山村部ほど掲示板の必要性が、私個人的にはそう思います。なぜなら、高齢者の方々は車にも乗られません。そして、田舎の方々は散歩をしながらいろんなことを話しながら、選挙に出られる方の顔が見えるために掲示板を見に行かれるんでございます。

だから、先ほど委員長のほうから説明がございましたけど、目いっぱいの数だと説明がございました。それで、私、まだ掲示板の余裕があるんじゃないかなと思いつつ、ここに一般質問をしたところでございます。その中身を変えることはできないということであれば、仕方ありませんので、私もお答えしたいと思います。私、

先日の一般質問で聞いてみましたっち。そしたら、こういう状況でありますということを問い合わせがあった方にお知らせしたいと思っております。設置場所に、今回、制約がないならば、ぜひ掲示板をふやしてもらいたいという意味で、ここで一般質問をさせていただきました。

次に、最後の３番目は集中豪雨対策でございます。

皆さん御存じのとおり、ことしも九州北部豪雨等々で大変な被害が出ました。そこで、私、ここで聞くのは我々曽於市でも、今何どき、いつどき、ああいう豪雨が来ることも予想できません。そういう中で、備えあれば憂いなしという言葉を引用すれば、やはり十分な対策を講じての被害であれば仕方ない、その対策を事前にすべきじゃないかなどと思いつつ、ここで聞く次第でございます。

そこで、今日までの市内の雨量計で時間当たりの最大雨量を多分観測されていると思いますので、今まで最高は幾らがあったでしょうか。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時１５分

再開　午後　１時２２分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○建設課長（新澤津順郎）

それではお答えします。

今、議員がおっしゃられました資料については、資料がありませんので、28年度の雨量ということで報告させていただきたいと思います。

28年度の台風13号によりまして、昨年の９月19日から20日の間にかけまして大隅の坂元地区で日中雨量が294㎜、それから時間でいきますと９月20日０時から２時までが133㎜ということになっております。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私の至らない質問で時間をとらせていただきまして、本当に申しわけなく思っているのですが、多分、データに残っているんじゃないかなと思いつつ質問したところでした。

そこで、まだまだ昨年の台風16号の爪跡は、私、田舎のほうに住んでいるものですから、川沿いを通ってみますと、流木等が残っているところもございます。そこ

で、この流木等の除去は進んでいるところだと思いますが、このことをどういうふうに判断されるんでしょうかと思います。

○市長（五位塚剛）

市の河川、管理しているところ、また県のほうが河川を管理しているところ、いろいろありまして、１回目の答弁で基本的には私たちも職員がずっと回りながら、なるべく早く撤去したところでございます。県のほうにもつないで、なるべく早くしてくださいというお願いをした現状であります。今後も何らかの災害で流木が流れたときは、やはり早くしないと２次災害の状況が出てきますので、また市民からもそういう要望があれば、なるべく早く対処をしたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

九州北部豪雨のああいう雨が降ったならば、市内でもああいう被害が出るところは多分私、あるんじゃないかなと思って、この質問をしたところでした。

約20年前、財部高校の下に橋がございます。消防署の近く。私のいとこが川の横に家を借りていますが、私もその場所にいました。もう流木のおかげで、あふれんばかりでした。ああいうことがあるならば、財部町もああいう状況になったらへんかねと思って、北部豪雨の関係で、今後できることは事前に対処したほうがいいんじゃないかと思って、こういう質問をしているところでございます。

九州北部豪雨は想定を超す雨量でございました。流木が被害を拡大させたと指摘があり、県内の林業関係者はもとより、懸念を深めていらっしゃいます。このことについて市長、一言、どう思われますか。

○市長（五位塚剛）

曽於市内は山林が60から70％のところでありますので、当然、大雨が続けば今回のような山林が崩れて、杉が川のほうに流れて橋にひっかかって、橋を壊してしまったというのも事実であります。私たちの曽於市の中で川のすぐ近くに住宅があるところもありますけど、そのあたりのことは、随時、市民の生活をどのように守るかという意味では、大雨の場合のすぐ連絡体制ということで対応していきたいというふうに思います。

○３番（泊ヶ山正文議員）

市の対応というものはすばらしい対応をしていただいております。避難勧告は素早い対応で、私、いつもこれは早い対応をしていらっしゃるなと思っております。

そこで、九州北部豪雨で大量の流木、建物崩壊や橋の流出をもたらした状況を考えましたときに、やはり山のことですが、いい木材がとれる山で、手取りが１町歩で150万円、悪ければ100万円を切るというふうに聞いております。

一方、再造林に必要な杉の苗は１本70円から90円するそうです。１ha3,000本で

すので、目安に植えるそうですので、作業員の日当を払えば、山主にはほとんど利益が残らない。切って、また売るまで、四、五十年かかると聞いておりますので、そこには下がりや間伐が欠かせない。赤字はまぬがれないという悪循環が放置林をふやしているんだということを聞いております。放置林を減らせば、流木災害のリスク軽減にもつながると思うのですが、今、耳にする手入れの届かない森林整備を市町村が代行する資金に充てる森林環境税という言葉を耳にしますが、このことを市長、どのようなふうに理解していらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

国のほうで森林環境税を導入をしようという動きがあります。多分、議会のほうにもそういう要望があったのではないかなと思っております。私たち県の市長会の中でも、その議論がされました。地球を守る、環境を守る、自然を守るという意味で、そのようなことがうたわれておりますけど、まだ、環境税が実際実施された場合に、そのお金の使い方が、目的が、まだ確定しておりませんので、私たちもちゃんと国民から税として取る以上は、使用目的をはっきりし、どのように使われるということをしないと、簡単にはいかないですよという話はしております。

また、県、市によっては、もう既に森林環境税を徴収しているところもありますので、そのあたりのこともあって、どのようにしていくかというのは、国が中心的になって一定の方向性を出すんだろうというふうに思っております。

○３番（泊ヶ山正文議員）

最後になりますが、今、市長がお話されたんですが、８月21日の新聞に鹿児島県の市長会の定例会があったと載っておりました。そこで森林環境税導入を国や県に要望することを決めたところでありましたが、その中のお話は、今のおっしゃったような話で理解してよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

はい。

○３番（泊ヶ山正文議員）

では、以上で私の質問を終わるわけなんですが、私、３項目とも、やはり市民の小さな声でもあり大きな声でもございました。ぜひ誠意ある対応をしていただくことを要望いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　１時３１分

再開　午後　１時３３分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第３、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。今回、私は４つの項目について質問いたします。

最初に、市長選についてお尋ねをいたします。

７月23日投開票の市長選挙で、五位塚市長は再任を果たしました。今回の市長選ではいろいろなことがありました。選挙戦を通じて、市民からの声等を聞いて何を感じたか、率直な感想を伺いたい。

２番目に、県下で初めて記号式投票を導入した選挙でありました。マスコミも大きく取り上げましたが、記号式投票に対する市民の反応はどうであったのか、お尋ねいたします。

３番目に、選挙担当の職員の皆さんは、いかにして疑問票、無効票の数を減らすかを日々研究されて記号式投票を導入されたわけですが、今回の市長選で疑問票、無効票の数、開票時間の短縮など、効果をどのように分析されたのか、伺います。

次に、曽於高校への支援策についてお尋ねいたします。

昨年の12月議会に引き続き、今議会にも曽於高校への支援策の条例改正案が提案されました。前回は文理科が３年連続で定員割れをしている。これを少しでも解消するための支援策だと私は理解しています。今回提案された理由と支援策の内容、そして、このことによってどのような効果を期待しているのか、伺います。

２番目に、曽於高校は開校４年目を迎えました。文理科の入学生徒数の推移はどうなっているのか。

次に、28年度卒業生の大学進学状況はどうであったのか。

４番目に、校長やＰＴＡなどの意見はどうなのか。

５番目に、県立高校では、定員割れが続くと募集停止になると聞き及んでいます。今までに鹿児島の県立高校で、クラスが募集停止になった例があるのか。そして、その数は幾つになるのか、伺います。

次に、学校給食の無料化についてお尋ねいたします。今や学校給食の無料化は全国的な流れとなっています。市長選でも若干は述べていましたが、学校給食の無料化について、市長の基本的な考えを伺います。

最後に、広域農道の災害復旧工事について伺います。昨年７月の集中豪雨、９月の台風16号で広域農道は甚大な被害に遭いました。地元を初め、多くの方が復旧を

待ち望んでいます。

そこで、１つ目として工事の進捗状況、２番目に工期内に工事は完了できそうなのか。

以上のことをお聞きいたしまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員の一般質問にお答えしたいと思います。

質問事項の１の①、３の①、４の①・②については私が最初に答弁いたしますが、質問事項の１の②・③については選挙管理委員会委員長に、質問事項の２の①から⑤については教育長に後から答弁をさせます。

まず、１、市長選挙を終えての①選挙を通じて何を感じたかということでございますが、有権者であります市民の皆様に、私の公約と政策がどれだけ実行できたか感じていただくことが重要なことだと思っております。私の公約と政策につきましては、市民の皆様が、これまでの４年間の実績を高く評価していただけたというふうに考えます。

３、学校給食費の無料化についての①基本的な考えについて、お答えいたします。

学校給食費の無料化につきましては、本来は国が積極的に支援すべきだと思っております。市といたしましては、子育て支援の一環として一定の支援を考えているところでございます。

４、広域農道の災害復旧工事についての①広域農道の災害復旧工事の進捗状況について、お答えいたします。

８月21日時点での進捗率は、１工区が100％、２工区が56％、３工区が５％、４工区が５％、５工区が40％、全体では47％となっております。

４の②工期内で完了できそうかということでございますが、議員も御承知のとおり、現場は大変危険な箇所であるため、安全を第一に可能な限り早期復旧に向けて全力で工事を行っておりますが、大規模な盛り土作業は雨天のときは行えないため、今までに工事をできない日が48日あったことや、２工区、３工区、４工区が近接しておりまして安全なスペースが確保できないことから、人や建設機械を多く投入しての同時作業が困難であったため、10月２日の工期内には完了できそうにない見込みであります。

11月末までの工期延長が必要になってくるのではないかと思われます。なお、10月末を目標に、安全性が確保でき次第、片側通行が行えるように努力をしたいと考えております。

以下は、選挙管理委員会委員長が答弁をいたします。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

大きな１番目の市長選挙を終えての②記号式投票の市民の反応について、お答えしたいと思います。

投票日当日の有権者へのインタビュー報道や、後日掲載された新聞記事では「簡単だった」あるいは「わかりやすかった」といったような好意的な意見が多かったと考えております。

また、選挙後に各投票所管理者及び職務代理者へのアンケートを行ったところでございまして、当日の投票所内の有権者の感想や記号式投票の課題、改善点などについて報告をいただいたところでございますが、その中でも有権者からは「名前を書かなくて簡単だった」と、「投票が速く済んだ」などの意見があり、投票管理者等からも「投票所内が混雑しないでスムーズに流れた」と好意的な意見が多かったところでございます。

しかしながら、「スタンプのキャップが取りにくかった」と、「印鑑マットが必要だったのでは」と、そのような意見もありましたので、今後さらによりよい投票環境の整備に向けて検討を加えていきたいなと考えておるところでございます。

１の③記号式投票の効果について、お答えいたします。

無効票につきましては、前回の平成25年執行の市長選挙との比較となりますが、無効票総数は、平成25年が306票、今回が163票でございました。その差は143票の減となったところでございます。

無効票のうち、白票を除く票は、平成25年が166票、今回は57票と、109票の減となったところであります。中でも前回116票ございました「雑事記載」及び「記号・符号記載」が今回18票に減っておりまして、その18票のうち、記号式投票分は０票であったことを考慮いたしますと、記号式投票の導入により、有権者の投票の意思をより多く酌み取ることができたのではないかと分析をしているところでございます。

疑問票の総数はデータを取っていないところでございますが、その総数は明らかに減少し、疑問票係での分類や最終的な判定に要する時間が短縮できたと考えておりますし、このことは有権者が迷うことが少なく、投票しやすかったのではないかと分析しているところでございます。

また、開票時間につきましては、平成25年が参議院通常選挙と同日選挙であったために比較が難しいところでございますが、前々回の平成21年執行の市長選挙と比較させていただきたいと思います。

平成21年の開票に要した時間が１時間20分と、今回は１時間12分ということで８分の短縮になったところでありまして時間的にはそれほど短縮できていないところでございますが、全体的には開票作業がスムーズに流れておりまして、余裕を持

って正確な作業ができたものと考えておるところでございます。

また、そのほかにも開票事務従事者数が、平成21年度の129人に対して、今回は95人ということでございまして、労力、経費節減にも効果があったところと考えておるところでございます。

全体的に申しますと、導入の目的でございました有権者の利便性向上について一定の効果があり、また今回の評判により、特に高齢者層については次回の市長選挙の投票率向上にもつながる可能性があると感じているところでございます。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

宮迫議員の質問の大きな２番目、曽於高校への支援策についての①提案の理由と内容とどのような効果を期待しているのかについて、お答えいたします。

提案理由についてでございますが、曽於高校が市内唯一の高等学校となったことを踏まえ、市では、これまで平成26年度開校時からさまざまな支援を行ってきたところであります。

しかし、都城市や霧島市、志布志市へ通学が可能である地理的な条件や、各高等学校の進学実績などから、大学への進学希望者が他校へ進学する例が依然として続いていることも事実であります。

このような状況から、魅力ある曽於高校として市内中学生により多く志望してもらえるよう、後押ししたいと考えたところであります。

具体的には、大学進学祝金贈呈事業など総合支援事業を充実し、曽於高校への進学意欲や生徒の学習意欲を高め、曽於高校の存続・発展に寄与することを期待した内容にしたものであります。

②の曽於高校文理科の入学生徒数の推移についてでございますが、平成26年度に第１期生の入学が、募集定員40人に対し、男子２人、女子13人の合計15人、翌平成27年度の第２期生が男子９人、女子７人の合計16人、平成28年度は男子５人、女子11人の合計16人、本年度入学の第４期生は男子９人、女子４人の合計13人となっております。

次に、③の28年度卒業生の大学進学状況でございますが、文理科から６人、普通科から１人、商業科から２人、合わせて９人が国公立大学に進学しております。

私立大学は、４年生大学が19人、短期大学が８人、専門学校が60人で、合計87人の卒業生が進学をしております。

④の校長やＰＴＡなどの意見はどうなのかということでございますが、まずは校長との意見交換についてですが、４月に２代目の校長が着任されてから、不定期ですが、月１回以上の意見交換を行っています。その中では、朝課外に対応できる通

学バス支援の拡大についての要望があるところでございます。

次に、生徒や保護者の意見についてですが、生徒全員と保護者全員を対象にアンケートを実施しました。

アンケートの内容は、総合支援事業のそれぞれの事業についての認知度や利用状況、今後の必要性を確認したものです。

生徒の意見の主なものは、通学バスや資格取得の補助を利用していて、今後も継続してほしいという意見や、保護者の意見では、通学バスや制服購入補助を継続してほしいという意見があるところです。大学進学祝金贈呈事業制度については、生徒が約60%、保護者が約50%は「知らない」という結果が出ております。

最後に、⑤の県立高校でクラスが募集停止になった例があるか。あるいは、その数は幾つかということでございますが、県の教育委員会は、平成22年10月に「公立高校の振興方針」を発表し、公立高校のあり方について方針を示しました。

その内容としての学校の適正規模としては「１学級40人定員として、１学年は４から８学級とする」とし、学科配置の基本方針としては「充足率等が低迷した場合は募集定員の削減、廃科等を検討する」としております。

このことを踏まえ、平成23年度以降の公立高校の状況を確認しましたところ、曽於高校と同じような普通科と複数の学科を有する高校の状況は、高校再編を除く９校が学級減や学科を廃止しております。また、普通科単独の高校でも９校が学級数を減らしています。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

まず、市長選挙を終えて、市長の答弁では、自分の考えを市民に聞いていただくよい機会だったと。それから、市民の皆さんが、これまでの自分の実績を評価していただいたと感じているとあります。

多くの方の意見を聞きました。その中で、私はまずお願いしたいというか、取り組んでほしいのは、市長選挙は複数の少ない候補、今回は１対１の選挙戦でありました。市民はどちらかを選ぶ必要性に迫られました。市民の間は二分された形になったわけであります。

まずは、この市民への融和を図ることが大事だと思いますけれども、市長の考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市長選挙の場合はやはり曽於市のトップといいますか、責任者を決めるわけですので当然、有権者から見た場合にどの人を自分のところの曽於市の市長として任せ

られるかということを判断できる、その人の考え方、政策、またいろんな意味での人柄、そのあたりをわかりやすく、そういう討論会を含めてできればよかったのじゃないかと思いますけれど、それはお互いの選挙のやり方がありましたから今回はこういう形での選挙になったのではないかなと思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

機会があるたびに市民に広く融和を呼びかけていただきたいと思います。

市長は幾つかの公約を掲げましたが、まずやりたいこと、このことを先にやりたい、一番これを重点にしたいなというのが何かありますか。

○市長（五位塚剛）

今回の選挙で重要だなと思っているのは、やはり人口減の問題であります。ですから、先ほども触れましたが、お年寄りの方々が亡くなっていく状況については高齢でやむを得ない部分がありますけれど、それでも長く頑張っていただきたいと思います。

しかし、同時に若者が曽於市に帰ってきて、やはり子供を産み育てる、それによって人口をふやすという意味での努力は、これはしないと大変なことになるというふうに思っております。国からの地方交付税のカウントが、やはりこの国勢調査によって評価されて相当減らされてきますので、この努力は大きな課題であると思います。

また、農業の問題で、やはり畜産関係を見たときに高齢化によって生産牛をやめられる方が非常に多くなっておりますので、その対策とまた耕種部門での支援という意味で農業公社をどうしても早急にしたいというふうに思っております。

あと岩川高校、財部高校の跡地の利活用についても一定の方向がもう出ておりますので、早く県のほうとも交渉して無償譲渡をしてもらって目的に沿った努力をしたいなあと思っております。

あと、それぞれありますけれど、それは随時、計画的に努力をしたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほどの質問で泊ヶ山議員も紹介していましたけれども、今回の市長選挙を通じて市民の方から私も聞いた意見なんですが、子育て支援策を歓迎する声と同時に、介護関係で働く方、こういう方からは「敬老祝い金だけでなく、特に介護を必要とする高齢者の支援策等ももう少し打ち出してほしい」と、こういう意見が寄せられました。市民のこのような声に対して、市長の考えを一言。

○市長（五位塚剛）

今、介護施設、そういうところで働く方が非常に足りないという現状が、どこの

施設も続いているようでございます。非常に労働環境は厳しいということで、この問題は私たち曽於市だけで解決できるものではありませんので、やはりこのあたりは国が積極的にその人たちの働く環境をもうちょっと見直さないとだめだと思います。というのは、非常に長時間的な問題と非常に重労働的な部分がありますので、ここをどうするかという問題と、やっぱり賃金のかさ上げといいますか、そのあたりをやるべきだと思います。

あと市内にあるグループホームについても市独自の支援をしておりますけれど、もうちょっとそのあたりも――今、内部検討しておりまして、支援がさらにできるんじゃないかということで、また新たに提案をしたいなあというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

今、グループホームの支援をもう少し考えていきたいということがありました。

この方もそういうことを言われました。一つには、「自分たちの若いときには子育ては自分たちの力でやってきた」と、「ちょっと今の人は良すぎるんじゃないか」と。「それを全面的に否定するわけじゃないんだけれど」ということでしたけれども、やっぱりこの辺のバランスを考えながら市政を進めていただきたいなと思っております。

次に、記号式投票のことについて、私もいろんな方に聞いたときに今回の記号式投票はおおむねスムーズに行ったのではないかと思っておりますが、答弁でもありましたように「マーカーのキャップがかたい」とか、ちょっと改善したほうがいいんじゃないかなあということを言われました。選挙管理委員長の答弁でも、スタンプのキャップ、それから印鑑用マットが必要だったと。これをよりよい環境の整備に向けて検討を加えたいということでありましたので、さすがにわかっていらっしゃるなという思いです。

次に、この投票率のアップには直接ならなかったわけですけれども、私も今回の市長選を通じて４年前よりも争点というのかな、前回はもうフラワーパークで市民が大きな関心を持っていました。今回それがなかっただけにどれだけ投票率を上げられるかなあという思いもありましたけれども、この信を問うような市長選挙での投票率は、これはまあ妥当な線じゃないかなあと思っております。だから、今回出されました、いろんな問題点を次の選挙に生かしていただいてと思っております。

それから、一つ、車椅子の方から相談がありました。選挙に行くときに車椅子がなかったり、それから末吉の場合は２階で投票があるとスロープを使うんだけれども、人とすれ違ったりするときにちょっときついのかなあということもありました。この点はぜひ車椅子の準備もしくは補助員の手配も含めて、次回に生かしていただ

きたいなあと思いますけれども、どうでしょうか。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

その当日、投票日をずっと見て回ったところでございまして、たしか諏訪小学校でしたか、あそこへ行ったときにちょうど車椅子の方が投票に来ていらっしゃって――車椅子を必要とする方が来ていらっしゃってちょうど椅子がなかったところでございまして、投票箱を近くに持っていくとか、そういう便宜を図って実際に投票していただいたところです。その現場を見ておったところでございまして、御指摘の点は十分今後は考慮していかなければならないことだろうと思っております。

末吉の中央公民館のスロープも、以前からそういう議題と申しましょうか、話題に上っておりまして、そこにかわる投票所はないか、今後、検討をしてまいりたいと考えておるところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

選管担当の職員が日々研究してこられた記号式投票がこういう評価を得たので、私たち議会としても、これを導入してよかったなあと思っているところでございます。

次に……

○議長（原田賢一郎）

ここで、宮迫議員の一般質問を一時中止して10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０１分

再開　午後　２時１０分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、宮迫議員の一般質問を続行いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、曽於高校への支援策についてお尋ねいたします。

伊佐市の大口高校への大学進学奨励金の記事を参考資料で配付してあります。

教育長、大体イメージとしてこういう感じと思ってよろしいでしょうか。曽於高校への支援策が決まったときには大体、市民から見たときにこういう感覚で捉えられるのかなあということでよろしいでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

本市で定めております支援条例は、この大学進学祝金贈呈事業だけではなくてほかにもたくさんあるわけですが、この進学祝い金についてはこのような形――このようなイメージと言われたのがどういう……。きちっと合っているかどうかわかり

ませんが、こういう形で贈呈する形になるだろうというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほど教育長答弁で、校長、ＰＴＡの意見はどうなのかというところの最後で、アンケートをとったと。生徒の60％、保護者の50％がこういうことを知らなかったということなので、これはぜひともこの条例案を私個人としては通して、で、新聞でこう大々的に宣伝してもらって、生徒もしくは保護者の方に理解してもらって、ぜひ「あっ、曽於高校はいい制度があるな」ということで来てほしいという思いがあります。

そこで、今回の②番目の文理科への入学の生徒の実数を聞きました。26年度が15人、27年度が16人、29年度が13人と。この実数を見て私は少ないなあと思うんだけれども、教育長、素直なもう本当に率直な考えで、危ないと思うんだけれど、どうでしょう。

○教育長（谷口孝志）

私も文理科への入学者数は同感でありまして、非常に少ないと。そしてまた、危機感を持っております。

○５番（宮迫　勝議員）

昨年12月の議会で提案されたこの条例の改正案と今回の改正案では若干違うところがあると思うんですけれども、その違いをちょっと簡単に説明してください。

○教育委員会総務課長（外山直英）

昨年の12月に提案しました条例改正案では、文理科を主眼としたといいますか、文理科卒業生、そして国公立進学者に対しての支援という意味合いが強かったわけですけれども、今回は文理科のみということではなくて５学科全て、それから国公立だけに限ったものではなくてある程度、曽於高校全体を考えた条例改正案というふうになっております。

○５番（宮迫　勝議員）

議会の予算委員会説明資料の70ページを見ますと、それぞれの内訳が書いてあります。

28年度の卒業生の大学進学のこれが実績と見ていいのでしょうか、確認です。

○教育委員会総務課長（外山直英）

そのとおりでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

この内訳を見ますと、国公立大学進学者が10人、私立大学等評定4.5以上進学者が10人、私立大学等評定4.0以上進学者が11人、私大等評定3.9以下進学者が15人、合計46人です。私は非常にいいんではないかと、この数字を見たときに思うんです。

だから、私は思うんですけれども、教育長はこの数字を見たときに頑張っているなと思いますか。私は頑張っているなと思いますけれども。

○教育長（谷口孝志）

私も曽於高校の校長先生、教頭先生あるいは学科の先生とお話をする機会もありますけれど、私は率直に言って曽於高校の先生方が本当によく頑張って子供たちを指導していただいたと思っております。これは文理科に限らず、ほかの学科でも一緒だと思います。普通科にしろ、それから畜産食農科あるいは商業科あるいは機械電子科、全てです。

余談になりますが、けさほど曽於高校の教頭先生から連絡が入って、ことし２年連続、鹿児島県の工業系の生徒たちが参加する溶接部門の大会で、曽於高校が優勝したと。これは個人でも団体でも優勝したというふうに聞いております。それから、ロボットコンテストでは、県の２位になったと。

私は、やはり本当にいろんな学科で子供たちが一生懸命に頑張っている。私は、そしてこの文理科の人数総数から見たときに――これだけの文理科について考えてみたときも、この人数の割合から大学への進学者数を見たときには、本当にすごい頑張りようだというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

曽於高校が初めて１期生が卒業して大学試験の進学の実績が出たわけですけれども、さっき教育長もおっしゃったように多いと、本当に頑張っているなあというのは、みんなの素直な気持ちではないかなと思っております。そして、今回の提案が文理科に限らず全科目に対しての支援だということも、私もこの点は評価したいと思っております。

先日、曽於高校の校長先生と少し話をする時間がありました。校長先生もこの支援策が実現すればありがたいなあという意見を述べておられました。でも答弁であったように、月に１回程度は意見交換をされているということなのですが、この中でやっぱりこの大学受験、進学者に対するお祝い金の支援だけじゃなくて、財部、大隅から通ってくる生徒に対してのバスに対する支援も話されていました。課外授業、朝の補習授業が、たしか７時40分から始まると。ところが、バスで来る生徒は８時ごろが到着なので、この時間が少し改善できればもっといいんだけれどなあということも言われました。このことについては、教育委員会の中で若干は議論されているんでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

実は先般も８月の17日、曽於高校の校長、教頭、そして各学科長、そして私どものほうは教育委員会の３課長と私、それから教育委員が参加しまして懇談会をいた

しました。

その中でも今おっしゃったような要望が出ました。このことについては以前からもちょっと耳に入っておりましたので、何らかの形でそれに対応できないかということで例えば今、私鉄バス会社が路線バスを持っていますので、そういった路線を生かす手はできないのか。あるいは市独自でマイクロバス等を時間運行することはできないのか。あるいは高校として例えば話に聞きますと、志布志高校が既定路線を活用して、逆にこの曽於市側のほうから志布志に向かう、いわゆる路線バスと、それを活用しているとか、そういう話もありますので、私どももそういうことも含めながら何らかの形で、この朝の課外補修に行く子供たちに何とか対応できないかというふうな検討は進めておるところであります。ただ、まだ結論を出すにはちょっと早い。

それで、曽於高校のほうにお願いをしていますのは、例えば生徒の実態、地域や、どこのところからどのくらいとか、そういう細かいデータをぜひ把握してほしいということでお願いをしているところであります。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほどの答弁の中で、アンケートをとったということがありました。これは非常にいいことだったなあと私は思っています。なかなかこういう実際、生徒・保護者の声を聞くにはアンケートが一番いいのかなあという中で思っています。ぜひ今言った通学バス等についても、できる限り便宜を図っていただきたいなあと。曽於市の私立の高校じゃありません、県立高校だから支援にも限度があると思うんだけれども、地元の高校ですので、私はできるだけしてあげたいなあという気持ちです。

それから、⑤番目の今までに鹿児島の県立高校で、クラスが募集停止になった例があるのかという質問に対しての答弁でありますけれども、やっぱりあるんですね。前の校長の長先生もここは非常に心配していらっしゃいました。だから、私の認識だと、たしか定員割れが５年間続くと、その対象になるのかなあという思いがありました。だから、これはもう一刻の猶予もならないなあということで、早くの支援策をできる範囲からしてあげて、曽於高校の文理科だけじゃなくても、ほかのクラスも充実した高校にしていただきたいと思うんですけれども、再度そこの確認をお願いします。

○教育長（谷口孝志）

今、宮迫議員のほうからもありましたように、私どもがさきの12月議会で提案をしたときに議会のほうからも、なぜ文理科だけかという御指摘も受けました。確かにそのことはおっしゃるとおりだと考えております。ただ、そのときにも私申し上げたと思うんですが、現状から見たときに文理科のこの入学者数が非常に危機的状

況にある、半数にも満たないと。これが続きますと、過去のほかの学校でもありますように、その学科そのものの存在価値というものを否定されて、もうじゃあ普通科だけでいいじゃないかというような形になっていく、そういった危険性があるので、まずはこの文理科をということでした。

ただ、議会の御指摘もあったとおり、文理科だけじゃないだろうと。当然そのことも私どもも反省点として踏まえまして、各学科も同じように支援をしていけるというような配慮をしながら今回、再提案をさせていただいたところであります。何よりとにかく、曽於市の中学生たちが地元にある高校に通うことが保護者の負担を軽減する上からも、そしてまた曽於市自体を活性化というか、活気づける意味からも大変大事なことだと考えておりますので、今言われたようにさまざまな点からいろんな御要望等も受けとめながら、市としてできる範囲で積極的な支援を続けていきたいというふうに考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、この支援策が実って曽於高校が１人でも生徒数がふえることを期待しつつ、次の質問に入ります。

次は、学校給食費の無料化についてであります。

市長答弁でありましたように、本来は国が積極的に支援すべきであると思っていると。確かに憲法第26条は「義務教育は、これを無償とする。」としています。国が国の責任で無償化するのは、これは当然だという思いであります。

今、全国では、先ほどの答弁の中で、55の市町村で完全の無料化、そして全国の1,741市町村のうちの一部補助も含めると417の市町村でこれをもう実施しているんです。だから、曽於市もなるべく早く、できるところからしていただきたい。

先ほどの答弁では、３分の１を検討しているということですけれども、まず確認したいのが、学校給食費の無料化というのはもう国の責任ではないかという、これが確認の一つと、それから来年から少しずつ広げていくのか、そのところの考えを、市長、お尋ねいたします。

○市長（五位塚剛）

学校給食費の無料化については、全国の市長会なんかでもそういう声がありますので、引き続き、国が積極的に支援してもらうように進めていきたいというふうに思っております。

現状としては、曽於市の学校給食については来年度から３分の１を支援できるように財政課と詰めて予算編成に上げますので、進めていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

隣の志布志市では、多子世帯、子供さんの多い世帯から始めるという話でありましたけれども、曽於市では子供さんの数が多い、少ないに限らず、全ての生徒さんを対象でいいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

子供の多いところだけじゃなくて、もう全て平等にしたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

次は、広域農道の災害復旧について質問をいたします。

地元の方から、次のような要望というのかな、手紙をいただきました。８月の２日の日付になっております。

「現在、広域農道の災害復旧工事が進行中であるが、住民が望んでいる一日も早い開通が達成されるような作業状況なのか、疑問を感じている。工事期間内に完了することは当然ですが、一日も早い完工を望むものであり、まさか工期延長など絶対ないように進行状況をチェックして適切な管理指導を行ってほしい。現地は昨年の６月の豪雨災害、それから後の台風の影響により１年余りの間、通行どめになっており、住民の生活道路としてきた面からも非常に不便を感じている。工期にかかわらず、一日も早い開通を望んでいるところであります」と。

「しかしながら、現在の工事の進行状況を見ると、１工区のみ工事中であり、他の工区は全く手つかずの状態です。上部の路肩の決壊の復旧作業は同時並行的に実施できるのではないかと考えますが、そのような方法はとれないものでしょうか。とにかく、一日でも早い開通を目指して施工業者を押していただきたいものです。土曜日や祝日等は、災害復旧工事ということから作業していただいてもいいのではないでしょうか、御検討ください」と、こういうような手紙をいただきました。

このことについても、この前の全協で説明があったんだけれども、このことについて、耕地課長、簡単な答弁をお願いいたします。

○耕地課長（小松勇二）

今のお話のあったことは十分に承知しておりますけれども、市長の答弁のほうにもありましたとおり、工区が１工区、２工区、３工区、４工区、全部で５工区ありますけれども、１工区から４工区の現場が非常に近接しておりまして、人、それから建設機械等をたくさん投入してできるような現場ではございません。また、大変危険な現場でもありますので、安全を第一に考えております。もちろん、できるだけ早い復旧は目指しておりますけれども、なかなか思うようにできないような状況でございます。

まして、それから答弁にもございましたように、大規模な盛り土作業につきましては雨天のときには作業ができませんので、もう既に48日できない日がございまし

た。その辺もありまして、どうしても工期延長をせざるを得ないような状況になっているところでございます。

このことについては、自治会使送便を通じて、また皆様にお知らせとお願いをしたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

工期が延長になるということは、この前と今の答弁で私らはわかりましたけれども、今言われたように、やっぱり地元の方々、それからその周囲の方々も含めてチラシ等で知らせる。私たちＪＲ・国鉄の時代は、事故があったときには早目の情報発信、わかっている範囲での情報発信を心がけてきました。今回も、ぜひ次の使送便あたりで早目に手配をしていただきたいと思っております。

それから、今回はもう月単位のおくれになるんですけれども、契約の中で工期が延びた場合の延滞料というのか、遅延料というのかな、延期をした場合の瑕疵とか、こういうのは契約ではうたっていないんですか。

○耕地課長（小松勇二）

そういうことについて、契約では記載してはございません。

○５番（宮迫　勝議員）

確認ですけれども、約1カ月おくれで11月末まで工期を延長して、この後に片側通行を行うと、こういうことでよろしいでしょうか。

○耕地課長（小松勇二）

10月の末に片側通行ができるように努力したいというふうに思っております。片側通行にしますと当然、工事の作業効率が落ちてきますので、その関係で全体工期としては11月までになるというようなことでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

10月末を目標に片側通行をすると、こういうことですね。で、11月までには工期を終わらせたいと。ブルーシートが張ってある第３工区ですか、ここも側溝を含めて全部完了をさせたいと、こういうことでいいでしょうか。

○耕地課長（小松勇二）

おっしゃるとおりでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

工事を急ぐ余りに安全が疎かになって工事車両が転落したりとか、それと通行車両が事故を起こしたり、こういうことがあってはならないと思うので、ぜひ安全第一、これをもう優先にしていただきたい。どうでしょうか。

○耕地課長（小松勇二）

おっしゃるとおりです。急ぐ余り事故があっては工事ができ上がっても何もなりませんので、安全を第一に、そしてできるだけ早い完成を目指したいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

この前の説明であった、工事の１区はもう完了していると。それから、２区・３区・４区が終われば、もう５区の進捗状況にかかわらず、ここは通れると、こういうことでいいですね。最後に確認です。

○耕地課長（小松勇二）

この前の全協で御説明させていただきました図面等で申し上げますと、４工区というのがございます。ここが今からの一番の難所になっております。ここがある程度、安全が確保できた時点で片側通行にしたいというふうに思っているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

地元の方々は一日も早い開通を望んでいますので、けがのないように安全第一で、一日も早く開通できることを期待して、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日30日、午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時３５分

平成29年第３回曽於市議会定例会

平成29年８月30日

（第３日目）

平成29年第３回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成29年８月30日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第４　岩水　　豊　議員
通告第５　久長登良男　議員
通告第６　徳峰　一成　議員

第２　大隅曽於地区消防組合議会議員の選挙

第３　選挙管理委員の選挙

第４　選挙管理委員補充員の選挙

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　（　欠　員　）
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　吉　田　宏　明
専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	外　山　直　英

副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	今村浩次	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	東山登	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野実	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	持留光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	吉元剛
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		
大隅支所産業振興課長	冨吉浩幸		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第４、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

おはようございます。自民さくら会の岩水豊です。３月議会では、本年度市長選挙が施行されることから、当初予算は骨格予算として計上されましたが、今回の補正予算には、特筆すべき内容が見えないようであります。そこで、市民の皆さんも注視している問題、岩川高校、財部高校の跡地活用がどこまで進んでいるかを含め、５件について質問いたします。

平成26年４月１日、岩川高校、財部高校、末吉高校の３校を再編、統合した曽於高校の開校に合わせ、生徒募集を停止し、４年以上もたちます。また、閉校後、１年以上を経過している状況であります。そこで、跡地の活用についてそれぞれ伺いたい。

まず、岩川高校、財部高校、跡地の活用について。

①岩川高校跡地への小学校移転建設は現在、県とどこまで交渉が進んでいるか示されたい。

次に、岩川校区の市民の皆さんの中には、小学校は現在のところに建てかえを希望されている方がいるが、再考することはないか伺いたい。

３番目に、財部高校は閉校後１年以上経過しているが、跡地の有効活用策を具体的に示されたい。

次に、桜ケ丘市営住宅の建てかえについてであります。

ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料243万円を本年度予算化しましたが、現在どのような状況にあるか、事業の進捗状況を示してください。

次に、民間ホテル誘致計画の状況についてであります。

本市の都市機能の充実を図り、市民の利便に資するとともに、市政の発展に寄与することを目的として、旅館、ホテル施設の誘致を促進する条例を制定しました。

メセナ温泉隣のホテル誘致計画の現状を示してください。

次に、大隅弥五郎伝説の里公園整備について伺います。

まず、平成27年度より桜の名所として整備を進めてきているところでありますが、今回、所信表明でイワツツジ、桜、アジサイ公園に向けて整備を進めるとあります。管理費を含めた経費をどのように考えているか伺いたい。

また、この公園の基本的整備、維持の問題点はないか、示されたい。

最後に、大隅八合原地区の道路排水路について伺います。

大隅町の八合原の農道でありながら、住宅がふえ、排水路の整備や道路整備の要望が非常に多いところがあります。住民からの要望の取り扱いについて示してください。

以上、壇上からの質問とします。誠意ある答弁を望みます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の１の①、②については、後から教育長に答弁をさせますので、それ以外、私が最初に答弁をいたします。

まず、１、岩川高校、財部高校跡地の活用についての③財部高校の跡地の有効活用策についてお答えいたします。

財部高校跡地の活用につきましては、地域の方々も検討会に参加していただきました。この検討会での内容を踏まえて、有効活用を考えてまいりたいと思います。例えば、一つ目に、スポーツ合宿施設、二つ目に統合された美術工芸や歴史民俗資料の展示施設、三つ目に生涯学習施設で絵画や陶芸教室などが検討されておりますが、施設改修につきましては、なるべく補助事業を導入し、有効活用を図りたいと思います。

２、桜ケ丘市営住宅の建てかえについての①事業の進捗状況についてお答えいたします。

桜ケ丘団地の建てかえ計画は、昨年度から建設予定地を大隅町八合原の昭南病院東側の消防組合訓練場跡地に、入居戸数を70戸程度と想定して、鉄筋コンクリートつくり４階から５階建てを計画し、事業を進めてきたところでございます。

この建てかえ計画について、入居者への１回目の説明会を本年２月６日に開催して、入居者からの要望も伺ったところ、現地建てかえを検討してほしいとの要望がありました。その後、入居者の意向を正確に把握するため３月にアンケートを実施し、その結果をもとに建てかえ計画を再検討して、２回目の説明会を５月30日に開催したところです。

この入居者説明会の中で、市の建てかえ計画案を示したところ、自治会代表者か

らは桜ケ丘団地の現地建てかえの要望があり、あわせて聞き取り調査も実施したところです。この結果を受けて、市としての建設計画を再検討しているところです。

３、民間ホテル誘致計画についての①誘致計画の状況についてお答えいたします。

民間ホテルの誘致は、ぜひ実現したいと考えております。都城市などで、アパートやマンション経営をされている株式会社ながやまから、ビジネスホテル建設の申し出がありましたが、現在は、資金計画を含めて検討されているところです。

４、大隅弥五郎伝説の里公園整備についての①イワツツジ、桜、アジサイ公園に向けての整備についてお答えいたします。

大隅弥五郎伝説の里の管理につきましては、現在、社会福祉協議会に指定管理をお願いしております。指定管理料の推移につきましては、平成26年度2,754万2,560円、平成27年度2,768万5,000円、平成28年度2,911万1,000円を支出し、本年度2,838万2,000円を予算計上しております。

この指定管理料の算定につきましては、運営に必要な経費から売上額を差し引いた額を当該年度の指定管理料としております。

なお、年間の修繕費総額が指定管理料の中に含めてある30万円の修繕料を超える場合は、市で負担することとなっているところであります。

桜等の管理経費につきましては、指定管理の更新時に、基本協定内容について検討したいと考えております。

４の②基本的整備、維持費の問題点についてお答えいたします。

大隅弥五郎伝説の里につきましては、これまで浴室改修工事、桜及び銅像の照明設備工事、遊具設備工事、空調設備工事及びトイレ設置工事等の整備を進めてまいりました。今後は、東側斜面の遊歩道の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

大隅弥五郎伝説の里は、平成８年に開園いたしまして21年が経過しており、施設内の機器及び設備等の経年劣化による補修費の増大が懸念されているところであります。６月議会では、温水ボイラーの故障による修繕費の補正をお願いいたしましたが、今回の補正におきましても、芝刈り機の使用不能による更新のための備品購入費の補正をお願いしているところであります。

また、公園内の遊歩道の階段についても、老朽化が見られるため、県の観光事業による東側斜面の遊歩道整備の要望と合わせて検討してまいります。

５、八合原地区の道路排水路についての①住民からの要望の取り扱いの現状についてお答えいたします。

要望のありました地区については、年次的に予算化を行い、整備を進めております。

平成29年度においては、７月10日に八合原台地整備計画検討委員会を開催いたしまして、現在までの整備状況や未整備検討委員会を開始いたしまして、現在までの整備状況や未整備地区の現地調査を行っております。

現在、建設水道課分においては２路線と県道の排水路、産業振興課分においては５路線の排水路等が未整備となっており、早期完了に向けて努力してまいりたいと思います。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

岩水議員の大きな１番目の項目の岩川高校、財部高校跡地の活用についての①現在、県とどこまで交渉が進んでいるかということについて、お答えいたします。

現在、県は、岩川高校跡地の譲渡に向けまして、法律に基づく措置を実施しているというふうに伺っております。

市としましては、これまで申し上げましたとおり、県と譲渡契約締結後、速やかに事業に着手できるよう全体事業費の確認や開発行為などの許認可手続に係る事務処理手続と費用の積算など、予算編成に係る作業を行っているところであります。

次に、②岩川小学校の建てかえについてお答えいたします。

昨年10月、議会の全員協議会において説明いたしましたが、主に次のような理由により、岩川高校跡地への移転の方針を報告したところでございます。

大きな理由の一つに、岩川高校跡地を県から無償譲渡とするため、公共的な利活用策として、岩川小学校移転用地としての活用方針を立てたこと。

次に、現在の岩川小学校敷地に建てかえを行った場合、仮設校舎を校庭に設置することで、体育授業や運動会などの教育活動に大きな影響があること。

また、県下三大祭りであります弥五郎どん祭りの会場設営への影響があることなどを考慮した結果、岩川高校跡地への移転の方針を立てたものであり、今後もこの方針で進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、順次２回目の質問をさせていただきます。

まず、教育長、１番目のところでありますが、県との交渉がどこまで進んでいるかということなんですが、市が実際に受け入れられて、小学校改築に取り組める年度、これについては、当初計画では平成30年度に基本計画を立てて、平成31年、平成32年、２カ年計画で17億5,000万円程度の計画を立てておられますが、今の進捗状況で、ここに問題はないでしょうか。伺います。

○教育長（谷口孝志）

ただいま議員のほうからも御指摘がありましたように、当初、平成30年度から基本計画等を策定しながら事業を進めて行くという計画でおりましたが、先ほど申し上げましたように、県のほうが無償譲渡に向けた手続で、まだ完了していない部分があるということで、それが私どもの当初の計画の後に判明しまして、議会でも説明を申し上げたとおりでありますが、ただ今のところは、県のほうにも我々の計画が、こういった平成30年度から着手したいんだということで説明は繰り返ししております。県のほうもそのことは、担当課は十分理解をしてくれております。

したがって、今の状況でいきますと、うまくいってこの12月議会に予算計上できるようであれば、何とか当初の計画に従った事業遂行というのができるじゃないかと思いますが、今のところ、そこがまだ確としたものがこちらのほうに得られておりません。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

教育長、平成30年度から始まるんですよ。ですから、そのためには平成29年度内に確固たる譲渡の契約が結べないといけないと思います。

県が市に無償譲渡するについて、法律に基づく措置、ここで進まないか、もしくは問題があるのか。それとも、粛々と進んでいるのか。この辺の状況で、何が問題となっているのかお伺いいたします。

○教育長（谷口孝志）

県のほうも、最初無償譲渡に向けた手続を進めてくれておったわけですが、その途中で、手続上、これが必要だと。はっきり申し上げますと、岩川高校には応用化学科がかつてありましたので、土壌汚染等がないか、その土壌汚染調査をする必要があるということが出てきた。それが判明したために、そのために手続が今、一旦停止しておるわけでありますが、はっきりとした時期についてはまだ、県から明確にはもらっておりませんが、これがこの12月議会に向けた準備ができるような状況にはっきりするようであれば、何とかすべり込んでいけるんじゃないかなと。そのような今、捉え方をしているところであります。

○１番（岩水　豊議員）

教育長、私、今回これについて先週、質問の通告書を上げているわけであります。その後、きょうまでの間に、どういう状況かというところを県には問い合わせしていただけたんでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

私どものほうは、この８月10日に、教育施設係が県のほうに行く機会がございましたので、この進捗状況について、可能な限り状況をもらってきてくれということ

でお願いしました。

そのようなことで、今、申し上げたとおり、確たる、ここまでできますということは言われておりませんが、手続を、法律に基づく措置を今、執行中だということで、今申し上げたような状況になっていると。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、12月にはどうにか議会にも発表できるというところまでの情報というか、県と市ですから、話し合いができないということは、一番できやすいお互いの関係にあると思うんですが、12月議会には、そこを明確に、議会のほうには発表できる見通しがあるんじゃなかろうかということで受け取っていいんでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

当初の計画の平成30年度からの計画着手ということが、できるかどうかについての結論は得られると思います。

したがって、やむなく12月議会には間に合わなかったということも出てくる可能性も、今のところはまだ否定でいないということです。

○１番（岩水　豊議員）

確認になるようですが、ということは、まだ市の計画にあります平成30年度基本計画、平成31年度からの工事着工というところの見通しは、現在では閉校を発表されて、先ほど言いました曽於高校に一本化するということで、４年以上たってるんです。きのう、きょうに始まった話ではなく、３校を再編統合するということは、平成26年にもう進んでるんです。県もそれで、平成26年４月には、もう進んでるわけで。ましてや、生徒が閉校になってから１年以上経過しているんです。

私が言うのは、この４年以上たつけど、まだそこが出ないということでよろしいですか。確認です。

○教育長（谷口孝志）

このことにつきましては、議会にも機会あるごとに説明を申し上げて、理解を得てきたと考えておりますが、今、議員がおっしゃるように、確かに平成26年度で、もう３年後には３つの高校が閉校するということは、はっきりしとったわけです。もう議員のおっしゃるとおりだと。

ただ、ちょうど私がまいりました平成26年度でございますので、その段階でもその話は聞いておりまして、その後をどうするかという内部検討はしたわけでありますが、これも申し上げていると思いますが、県のほうが、とにかく平成28年度末で閉校だと。しかし、それまでは生徒が在籍しているので、表だった動きはしないくれというふうに、県のほうからもブレーキがかかっておりました。そのことも踏まえまして、具体的な計画等について、動きを始めたのが平成28年度末になってから

であったというふうに、私も記憶しております。

したがって、その前から取りかかっておれば、そこもできたかもしれませんが、それを進める中で、今度は県のほうが手続上、これが一つ抜けているということがわかったということで、またブレーキがちょっとかかったということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

やはり私も岩川高校の卒業生であります。亡くなられた坂口先輩議員も、岩川高校の卒業生であります。もう閉校するとわかっている段階で、後がどうなるかというのは、みんな考えるわけです。

そうやって閉校になる最後の卒業生も、その学校がどのように活用されるかというのが、その時点で明確でなかったり事業が進まないということであれば、御存じのとおり有明高校については、もう事前に閉校前にそういうのは進んでましたね。だから、有明高校と岩川高校、財部高校との取り扱いが異なるはずはないと、私は普通思うんです。

県がそう言ったということであれば、私どもは教育長の答弁を信用するしかありませんが、やはり内部としてもだし、外部としても、その辺のところは進めていくべきではなかったかなというのを非常に強く思っております。早い段階で道しるべができるようにしていただければと思います。

次に、市民に、小学校跡地にやっぱり残してほしいという方が、岩川小学校をです。校区の中にはたくさんおられます。弥五郎どんのすぐ下に学校があるというこの環境というのを大切に考えていらっしゃる方もたくさんおられます。

その中で、今までいろんな形でアンケートをとっていらっしゃいます。先ほど市長の答弁でもあった桜ケ丘の住宅の皆さん方についてもだし、先日、海野議員の質問でもありました商店街の方々にもアンケートをとって、そういうのを参考にしているということがあります。

特に、岩川校区の皆さん方にみんな考えているのは、以前も質問いたしましたが、市役所の大隅支所の老朽化、中央公民館の老朽化等、いろいろな問題を岩川の町は抱えております。それの総合的な考えた中での小学校改築というのを皆さん望んでいる方もいらっしゃいます。

どうでしょう。広い気持ちで、岩川高校跡に建てるということで進んでも、それは仕方ないでしょう。とした場合でも、市民の意見というのを踏まえて、もう一回冷静な気持ちで、市民にアンケートをとって、本当の岩川校区の岩川の町の中の小学校のあり方と、それと高校跡地の活用ということを幅広く市民の皆さん方に意見を聴取するアンケート等を実施してはいかがなもんでしょうか。まだ、岩川高校の県からの譲渡も決まらないんでしょう。いかがでしょう。これ教育長でしょうか、

市長でしょうか。

○市長（五位塚剛）

これまでの経過については、今、教育長のほうから答弁がされました。このことについても、議会のほうにも随時説明をしております。前提として、岩川高校跡地をどうするかという検討委員会も開いていただきまして、諮問も受けております。今から改めて、この段階においてアンケートをするというふうなことは考えておりません。

○１番（岩水　豊議員）

私は、まちづくりということを考えて、市長の施政方針、公約等でもいっぱい出てきております。商店街の活性化を含めた。そういうことを含めた中でのアンケート。その中に、一項目位置づけた形で、小学校の建てかえについてということで、アンケートをぜひ実施してほしいと思うんです。

実際、岩川校区の商店街の活性化について、市長も相当心配されていらっしゃいます。いつもその話を私も聞いております。しかし、現実として、どこが進んだのか、何が進んだのか、この４年間に。実際にもう市長就任されてから４年の間、支所についても、中央公民館についても、町の活性化の事業についても、私はハード面では何があったんだろうかと。どう考えても見えてこないんです。

ですから、目玉となる事業と町の活性化を考えれば、せっかく大きな金を費やす小学校改築であります。それを契機に幅広くいろんな予算を活用しながら考えられないもんかというのが、大きなプランであると思うんです。市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

教育長の答弁でもありましたように、今のところに建てかえをした場合には、当然、子供たちをグラウンドかどこかに仮設の校舎を建てなければなりません。それだけでも１億円のお金がかかります。その間は、グラウンドも使えません。そういうことも含めて、いろいろ検討をした結果、岩川高校の広い建物のあの敷地の中を、やはり有効活用したほうがいいということで議論していただきました。

ですから、そういう方向で県のほうにもお願いして、それで県のほうもそういう公的な施設であったらよいでしょうということで、大方合意はできているわけでございます。今になって、別なところに移すとなったら、これは事業がまた中止していきます。それは、だからできないところでございます。

町の活性化につきましては、商工会を含めて、いろんな形での議論は進めております。具体的には、まだどうするかというのは決めておりませんけど、それはまた今後、随時しなきゃなりません。この４年間に、岩川の商店街を含めてどうするか

ということは、決定しておりませんので今後、十分検討をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、３番目の財部高校についてお伺いします。

今、活用策についてスポーツ合宿施設、美術工芸等の展示施設や生涯学習施設等が出ております。これについては、県との交渉等含めて、どこまでどのように進んでいるかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

財部高校の跡地につきましても、地元の方々を中心に検討委員会をしていただきました。当然、この検討委員会の方々は、地域住民のいろんな各代表でありまして、いろんな意見を持っていらっしゃいました。

議論していただきまして、意見をまとめていただきました。その中に、今、答弁をいたしましたスポーツ合宿やらいろんな郷土歴史館の統一化の問題やらいろいろ入っておりました。当然、これを受けて内部検討をしたいというふうに思います。

基本的には、市のほうで最終的にこういうことをやりますということを決定しないと、県のほうは公的なものでないと無償譲渡できませんと言っておりますので、そういうようなことで進めていきたいと思います。

また、県と具体的にこういうふうに決まりましたからということでお願いをしておりませんので、今から検討したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

今の話の中でいきますと、県はこういう公共の施設でないと無償譲渡はできないということでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的な県の施設でありますので、公共的な施設でないと無償譲渡はできないというようになっております。教育施設ということじゃなくて、公共的なものに資するということでの大きな枠での問題でございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、教育関連施設に活用ということに縛られてはいないということでよろしいですか。よろしいですか。

それでは、県の財部高校は教育財産になっているわけではないんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

財部高校をつくるときに、旧財部町時代に、財部の土地を提供して財部高校をつくっていただいたわけですので、県としては、もう財部高校が事実上の廃校になりましたので、一番、県としては、やはり地元の曽於市のほうに有効活用していただ

きたいというのは、県の考えでもあると思います。

ただ、民間の方が工業用施設かいろいろな商売用の形で、有償で分けていただきたいということを直接県との交渉であれば、県のほうは市から何もなければ、それはあり得ると思います。

○１番（岩水　豊議員）

私が懸念しているのが、教育財産と普通財産の使い分けというのがあると思うんです。確かに、50年とかいう期限とかもあったりして、いろいろ影響が出たりすると思うんですが、構想です。

教育財産を普通財産に県にしてもらうと。それ、簡単にいかないでしょう。最初、文科省に、今統廃合による再編とかによる形での廃校跡については、ここは緩く対応してくれるんですよ。現にこういうところは、県内にもたくさんあります。

ですから、いろいろこれから考えられる農産物の加工施設等に使うものとか、例えば薩摩川内市のほうではグラウンドゴルフ場に使ったり、もう全然関係ないような使われ方をしております。

ですから、県のほうを普通財産にしてもらって、市のほうとしては、用途を幅広く活用できるような方法を県に要望していただいて、文化教育関係の施設だけにとらわれず、幅広い形での活用法というのを考えていけば、またそれに対する予算としても、地方創生枠等が活用できるんじゃないかと思ってるんです。

いかがでしょう、市長。その辺も検討材料の中に入れていただけませんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今言われますように、市といたしましても、建物の中でもう十分耐震もできて、有効活用できるものはありますので、当然そういうふうに多目的に教育的なものだけじゃなくて、もっと広くできるように、それはもう当然として県のほうにもお願いはしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ぜひ普通財産に変えていただいて、市としても無償譲渡に、条件のない形で、市として幅広く活用できる方法を模索していただいて、そして、それについては地域の皆さんの声もだし、あれだけの膨大な土地であります。

ですから、あらゆる関係の専門家を入れて、財部の町の活性化の一つにつながるような形にどうしても取り組んでいただきたいと思うんです。

今、１つ目、２つ目、３つ目の案が出ていますが、それ以外のことについても十分検討の余地があるし、これについても、実際にはまだ具体化してないという考えでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

まだ、市で最終決定をしておりませんので、今はそういう状況であります。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、強く財部高校跡についても、幅広い活用策を求めて次の質問に移らせていただきます。

桜ケ丘市営住宅の建てかえについてであります。

住民の要望として、建設計画を再検討しているところですとあります。これは、どのような形の再検討と、市としての方向性はどうあるところでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、住民の方々に市の計画を説明いたしました。一番最初は、もともと桜ケ丘住宅のところに建設をするということでありましたが、非常に事業費が膨らんで、市の持ち出しが大きいということで、ＰＦＩ方式で、やはり民間の力を借りたやり方をしようということで、消防署のところから昭南病院の前のところに移ったほうが、非常に効果的であろうということで、計画をいたしました。

しかし、住民の方々から、長年住み慣れた桜ケ丘住宅のところがいいという声もあります。移ってもいいですよという方もいらっしゃいます。そうなると、当然、私たちも再検討を余儀なくされますので、再度、住民の意向を聞きました。

今、検討しているのは、じゃ、それでは今のところでどのような形での可能性があるかということを今、最終的に煮詰めている段階でございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、まだ現在地のところに建てかえをするということでの検討ということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

住民の過半数以上がそれを望むならば、それはやっぱり大事だというように思っております。

○１番（岩水　豊議員）

住民の現在住んでいらっしゃる方々の要望として、それがあります。私もその意見については非常に、計画見直しを市長がされたと、勇断されたということについては、非常に敬意を表します。私どもとしても、今まで住んでいらっしゃる方等の意見を聞いたりする中で、市長が再三市民からの申し入れがあって、こうやって現地建てかえという方向性に変わったということについては、非常に市民の意見を大事にされているんじゃないかと思っておりますので、これをこれからもその方向づけで進めていっていただきたいと思います。

次に、民間ホテル誘致計画の状況についてお伺いしますが、きのうの海野議員の

質問の答弁の中に、金融機関に私も同行したと。便宜の供与という条例の中で、資金調達に協力するというのがありますので、具体的に資金調達に、融資の要請に金融機関に同行したとありましたが、金融機関はどこに行かれたんでしょうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

これについては、ながやまさんの立場がありますので、どこの銀行に行ったかということは、差し控えさせていただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

私は、条例の中にあるところで申し上げているわけであります。公人としての立場で行かれたわけです。条例の第３条に、便宜の供与ということでこういうことがうたわれているわけであります。これについて、例えば何軒行ったぐらいとか、末吉市内とか、曽於市内とか、答えられるところはあるんじゃないですか。それぐらい言ったからって、ながやまさんとの問題どうこうっていうことはないんじゃないかと思うんですが。公人としての扱いですので、ここは公表していただきたい。

○市長（五位塚剛）

最低限御報告いたしますが、曽於市内の銀行に１社だけおつき合いがないということでしたので、紹介だけはしたところでございます。それだけです。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、結果的にはその金融機関がオーケーが出なかったということで、まだ資金調達を含めて検討中という判断でよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

そのことについて、私がコメントする状況ではありません。

○１番（岩水　豊議員）

私は、この条例の中に便宜の供与ということで書いてありますが、最初驚いているところであります。市長は、ホテル事業者に対し、用地の取得及び水道、その他関連施設の整備の促進を努めるとともに、資金及び労務のあっせん等について協力するものとするというのが、第３条にちゃんとうたわれてあります。

ですから、私が申し上げるのは、やはり実際こうやって１年以上経過した中で、全然前へ進まないということであれば、その辺についてはもう少し我々を含め、市民の方々も注視しているところであります。公約にも出ていた内容であります。それについては、明確な答弁はもらえないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

議会の皆さんたちにビジネスホテルを誘致するための条例をお願いいたしました。ありがたいことに可決をしていただきましたので、私としては、市民の要望に沿っ

てビジネスホテルを誘致するために、最大限の努力をしたいというふうに思っております。

その努力の仕方によっては、いろいろな方法があります。ながやまさんに限定したわけではありませんので、場合によっては、またほかの企業の方が手を差し伸べる可能性もあります。ながやまさんについても、引き続きお願いをしているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

市長、ながやまさんに限っているわけではないと今言われましたが、ほかのところが手を挙げて計画を出してくれば、それはそっちに変わる可能性もあるということでよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

条例を提案するときに、そういう話がありますよということは言いました。それで、当然、条例を出すわけですから、いろんな方が場合によっては希望をされることもあると思います。場合によっては、市内にビジネスホテルを２社、建設する要望があるかもしれません。そうことで言っているわけであります。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、明確にするために、せっかく市でこういう条例を時限立法で立てているわけであります。５年のもうすぐ１年経過してしまいます。どうでしょう。正式に一般公募をするという考えはありませんか。

○市長（五位塚剛）

私たちのこの予算の立て方というのは、これもう議会を通じて全国放送をされております。だから、議事録も全国から見ることもできます。希望があれば、市にこの条例がありますけど、市にその土地を見させてください。そこにビジネスホテルとしてできませんでしょうかというのがあれば、基本的には一般的な公募だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

まず普通考えれば、じゃ土地がありますから、だれか来る人おれば売りますよ、買いますよというようなそういう受け身じゃなくて、我が曽於市をアピールするために、ふるさと納税についても一緒じゃないですか。うちはそういう制度をしてますから、買いたい人があれば買えばいいんですよっていうやり方であったら、ふるさと納税もふえないわけですよ。ですから、一生懸命アピールもするし、いろいろ経費も使って集めているわけです。

ですから、せっかくこういうのを条例まで立ててするんであれば、それはホームページに載せたり、公募するっていうのは、大した経費がかかるわけではありませ

ん。どうでしょう。これぐらい積極的に市の長としてやっていただきたいと思うんですが、いかがでしょう。それとも、当分、ながやまさんが進出計画を立ててるから、これでやろうということでいるのか。どっちかお答えください。

○市長（五位塚剛）

この間、この事業を成功させるために、ながやまさんのほうで誠意努力されております。ですから、今のところはながやまさんのほうに建設をしていただきたいということをお願いもしてありますので、状況を見守りたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

さっきの答弁と食い違ってますね、さっきの答弁と。食い違ってないですか。さっきは、ほかに来たい人がおれば、それもいいですよと言われています。しかし、実質的には、やっぱりながやまさんでいいやろうということであれば、これは。

私はどっちということじゃないんです。ビジネルホテルと誘致するという公約を出されておられる。そして、ながやまさんと交渉を進めていらっしゃる。ただし、いろんな資金調達のめどがたたない状況で１年以上経過している。これが市政の停滞になるんじゃないないでしょうか。

ですから私が言うのは、これどうしても進めますよと言えるんであれば、それでもいいです。それがあやふやであり、もし最終確認をながやまさんとされて、断念されるというような動きでもあるんであれば、そこの確認をして、いち早く公募をして、積極的にしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども申し上げましたように、ながやまさんが建設をしたいという要望がまだあります。ですから、それは尊重するのは、これは礼儀です。しかし、これはもう基本的には、予算を含め条例を一般的にもう公表しておりますので、日本の中で、こういう条例の中で曽於市に参加してみたいという企業があれば、当然そのことを否定するわけにはいきません。

ですから、場所がそこじゃなくても、国道10号線沿いにビジネスホテルをつくりたいという方がいらっしゃれば、当然この条例が該当すれば、応援はできると思います。

そういう意味で、今のところは、ここの温泉地については、ながやまさんの気持ちを尊重したいということであります。

○１番（岩水　豊議員）

わかりました。それはそれで結構です。

私が今、申し上げたいのは、そのためにことしの３月議会で条例及び規則が制定されました。私どもは、この条例が制定されるに当たって、規則等を見た中で、最

終的に条例について判断したわけであります。

ですから、今こうやって進んでいる中で、一つだけ気をつけていただきたいのでありますが、規則等にうたってあることを含めて、我々は条例を採決したわけであります。これについて、規則等についての改定とかいうことは、考えておられないか伺います。

○市長（五位塚剛）

基本的には、担当課で十分検討して規則を出したと思っております。規則に問題があれば、指摘があれば当然、改正はしなきゃなりませんけど、今のところ担当課から規則を変えなきゃならないという報告は受けておりません。

○１番（岩水　豊議員）

私どもは、やはり規則と条例は一体のものとして条例を可決したわけであります。まだ、施行されて１年もたっておりません。むやみに規則等の改正をしないように要望しときます。

また、このホテル建設による周辺の住宅があります。その辺との同意とかいう問題、周辺の景観等との問題というのについては、どのような状況にあるかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

当然、建設が決定になれば、地域住民の一定の理解がないとできませんので、それは必ず説明をしたいと思います。ただ、この中で、やはりビジネスホテルの話が出てまいりましたので、一定の方にはこういう計画がありますよというお話は、何人かしてあります。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、具体的に周辺の同意の問題、景観上の問題等については、地元の方との合意は得られそうにあるという判断でよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

やはり地域のための発展、また曽於市の発展のためのビジネスホテルの企業誘致でありますので、当然、市がこれを推進しますので、そのときは、市は責任を持って地元の方々に協力してもらえるように、最大限の努力をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、現在の段階では、そういうことは説明、話は一応したけど、意見聴取とかいうことは、全然されてないということでしょうか。

○市長（五位塚剛）

まだ企業誘致の相手の方が、市とその形でちゃんと契約書も結んでおりませんの

で、説明が実際できないわけでありますので、そのことはしておりません。決まれば、当然、今後その問題が出てくるだろうというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

市と協定を結んだと、土地の契約もできたと。じゃ、周りからのいろんな同意が得られないとかいう問題。

そこで交渉になると詰まっていくようなやり方ではなく、できたら今そこに計画している場所の周辺の方としては、最終的な同意じゃないですが、意見聴取を含めて、事前に企業が進出しやすい環境を整備する。これこそ便宜の供与として進めておくべきではないんでしょうか。契約しないと次にしないよじゃなくて、契約した、ああ御破算になったじゃ何もなりません。

ですから、そういうときに住民の希望、同意が得られなかったからだめでしたとかいうことになってもいけませんので、それこそ条例にちゃんとうたってあるわけですので、用地取得、その関連する問題等についての事前の準備を進めておくということは、行政としては重要じゃないでしょうか。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

地域住民というのが、どの範囲まで声かけるのがあるのか、非常に確定できておりませんけど、隣接する方々については、何かこういう計画がありますということで、お話はしてあります。協力はできますかと言ったら、協力はしたいなということも言われておりますので、まだ全部確定じゃありませんけど、当然今後もある程度煮詰まってくれば、全然それは地域住民の方に説明をし、協力もお願いしたいなというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、ある一定の地域、例えばホテルの隣ですからその後、前は道路ですね、横の２面については、その隣接する方々には、それなりの折衝と、それなりの感触は得られてるということですか。

○市長（五位塚剛）

全ての地権者と、いろいろありますから、全然隣接してないところもありますので、何人かは話はしてあります。全部ではありません。

○１番（岩水　豊議員）

ぜひその辺の、ここに進出を市長は進めるという公約で来ております。ですから、ぜひ順調に企業が来れる体制を便宜の供与として市長はそこを進めていただきたい。これはもう、非常にそのためには大きな要望であります。ここをもう少し企業誘致というのが、外山木材でも断念されましたが、事前準備というのがどれだけ大事かということだと私は感じております。

ですから、事前準備をいかに市側ができる部分はしておくということが、来られる企業に対しても非常に進出のメリットになると思うんです。ですから、ここについては強く要望をしておきます。

○議長（原田賢一郎）

ここで、岩水議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時０６分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、岩水議員の一般質問を続行いたします。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、４番目の大隅弥五郎伝説の里公園整備についてお伺いいたします。

実は、私、これについてお伺いしたかったのは、先日、弥五郎の里にたまたま行ったときに、階段が非常に枕木が腐っていて、知り合いの子供がすねをすりむいてたんです。そのときに、元気がよかなっちゅうことで、話しよったら、元気がよ過ぎてねと。どうしたのと言ったら、腐っているところに足が引っかかって転んだというようなことであったんです。

ですから、これはやはりこういう状況になってから修理というのではなく、早目に補正等を組んで対応をしていただきたいと思いますが、遊歩道の問題点、一部通行止めにして、危険箇所については通行できない状況になっておりますが、どうでしょう、早目の対応というのはできないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

大隅の弥五郎伝説の里公園の整備事業につきまして、県の補助事業をいただいて、全体を一周できるようなことを県のほうにも事業としてお願いをしておりますけど、まだその事業の中で、できたらそれの整備をしたいなというふうに思っておりました。

今回、古くなったということで、ちょっと危険防止のために一部通行止めをしているようでございますけど、県のほうの事業の策定が長くなるようでしたら、やはりそのあたりは検討しなきゃならないなと思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それとあわせまして、弥五郎どんの銅像まで行ってみたんです。銅像ですから、酸化というんですか、傷んでいる部分、落書き等含めて、ああいう施設にはようあることであります。そういうのについても、もう少し柔軟的に対応していただきた

いと思います。

いかがでしょう。もう少しその辺のことについての社協との運営上の調整等含めて、予算を含めて、対応というのをいかがでしょう。早急にしていただきたいと思うんですが。景観上も非常に悪うございます。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私もときどきこの公園に足を入れておりますが、落書き等については全く知りませんでした。落書き等については、すぐに対応はできると思います。十分、内部検討をして、大きな予算が出るようでしたら、当然、何らかの措置をしなきゃなりませんけれども、やはりあそこの全体を県の事業でもっと市民やら多くの方々が来られるような公園にしたいと思っておりますので、県の事業を早く認めてもらえるように努力をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

前後するようでありますが、平成27年度から桜の名所、桜の名所ということで、非常にうたわれてきておられましたが、今回の２期目就任にあわせての所信表明の中では、イワツツジが入ってきて、またアジサイ公園というのが入ってきております。

花木類の植栽というのは、大きな管理費が以後発生するんです。つくって終わりじゃないんです。木については大きくなる。アジサイについては、周りの維持管理、やぶ払い等を含めて、管理がふえてくると思います。

いかがでしょう。中止されたフラワー公園ではありませんが、やはり具体的に、長期的な展望を立ててやっていただきたいと思うんですけど、この辺についての市長の見解をお伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

桜につきましては、もっといろんな人たちの協力をいただきながら、ふやせるところがあればふやしたいなと思っております。

イワツツジにつきましては、269号線から入ってきた道の駅の裏側のほうに、ずっとイワツツジを今植栽しております。非常に多くの方々が、一番最初に、春先に来られまして、ほんとにすばらしいイワツツジだなということをいただいております。評価をいただいておりますので、あのあたりは、大隅町のあの道の駅を生かすためにも、さらに整備をしたほうが、活性化になるし、観光客もふえると思いますので、そんなにお金はかけなくても、少しずつできると思います。

施設管理についても、問題ないと思っております。

また、アジサイについては、市民の方々に呼びかけて、自分のところにあるアジサイを持ってきて、自分で自由に植えてくださいということで、ことしも何人かの

方が直接植えておられるようでございます。これについても、大きな管理費がかかりませんので、問題ないというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

名所としての取り扱いについて、私どもとしては、もちろんイワツツジも市民の寄贈による事業であったと思っております。アジサイについても、その辺内容は聞いております。そういう名所としての取り扱いをするんであれば、なおさらのこと、弥五郎の里を一周できる沿道の階段部分のこういうメンテナンスといわれるような部分。ハード面じゃないと思います、これは、私は。ハード事業で考えるような内容ではないと思います。階段の老朽化等についてはです。

こういうことを含めて、もう少し全体を見てやっていただきたいと思います。

子供のけがなどにより、管理者責任を問われる可能性も出てくるわけです。どこがこの責任をとるかということになってきます。

ですから、この前私が見た子供は、すり傷程度でしたが、大きなけがでもあったりした場合、管理者責任を問われます。いかがでしょう。こういうのについては、柵をして通行できないような対応をするんではなく、事前にこのまま放置したら、もうことし中にはだめになるなというようなときには、その年に修繕するというような考えというのはお持ちですか。

○市長（五位塚剛）

市内のいろんな公園がありまして、老朽化した遊具については撤去する、あるいは補修する、新設する、計画的にずっと進めてきております。また、そういう公園の中の階段の問題があれば、今までもちゃんとしております。今回、どのぐらいの状況で腐食しているのか、また私自身、まだ現地見ておりませんけど、当然、担当課のほうは把握しているというふうに思っております。

担当課のほうでどのような考えを持っているか、答弁をさせたいというふうに思います。

○大隅支所長兼地域振興課長（東山　登）

私も階段のところは見に行きまして把握しております。確かに、階段の部分が腐食をいたしまして、足をとられる可能性もあるところです。危険なところにつきましては、通行どめという処置をしておりますけれども、そのほかのそんなに危なくないようなところは、看板等を立てて、とりあえず注意喚起を図りたいなと考えております。

ただ、ほんとに危険なところは、もう早急に何らかの措置はしなきゃいけないなとは思っているところでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

危険な箇所を通行どめされてる。これはもう当然のことでありますが、日常管理している施設であります。大きな経済効果を生む弥五郎の里であります。ですから、そういう状態に置かれる前に、やはりメンテナンス。普通、我々自分の家であっても、例えば瓦をふきかえるとか、塗装をしなえるとかというのは、定期的にやりますね。もう雨漏りがしてからやるとか、壁が壊れてから張りかえるなんていうのは、誰もされないと思うんです。

そういう状況を踏まえて、やはり悪くなる前、通行どめにするなんていうのは、施設管理者としては最低じゃないですか。そうなる前に対応するのが、当然であります。もう廃止するなり、もしくは先ほど言われた更新するなりという方法をとっていくわけですので、あそこは生かそうということであれば、廃止するわけにいきません。

どうでしょ。やはり日常の管理という分について、こういう状態を招いたということについては、何か、何らかの問題点があるんじゃないでしょうか。要は、私が言うのは、どこがどう管理して、どういうふうに更新を進めていく。もちろん予算を伴うことであります。

しかし、場当たり的な対応ではなく、要は、事前にそういう計画を立てていくということが、管理ということじゃないでしょうか。いかがでしょう。小さいことのように見えますが、これが名所として取り扱う弥五郎の里の現状ですよ。

市長、遊歩道が通行どめになってるんですよ。それが名所になりますか。いかがでしょう。通行どめにならない対応というのをとっておくべきじゃなかったんでしょうか。いいかがですか。

○市長（五位塚剛）

弥五郎の里の公園につきましては、市民の皆さんを初め多くの方々が来られております。全体の私から見たら95％以上は十分今、見られるところでございます。

銅像の下の部分の遊歩道の部分が、階段の木材でつくった分が老朽化しております。ですから、この全体を全部見直しおして、県の事業に乗せようということで計画をして、今進めているところでございます。

なるべく市の財源の持ち出しを少なくしてやりたいという市の考え方でございます。そこを今、通れなかったからといって、市民から苦情は来ておりません。また、そのことについて、私たちも基本的にはなるべく早く整備したいという気持ちは持っております。

ですから、あの公園の中のそこに行けなければ、楽しめることができないということではありませんので、そのあたりはもうちょっと様子を見ていただきたいとい

うふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

せっかくの施設であります。十分に、100％活用できるようにしていただきたいと思います。

94％と言われますが、現実に多目的広場の奥の水が流れるところ、何ですか、湧水施設ですか。もうあそこなんかも全然、水、流れてるのを見た覚えもありません。昔は、子供が入って、浅いところで遊んだりするのを見ておりました。

しかし、私が言うのは、今、それ言うつもりではなかったんですが、そういうところも含めて、認識の差があるのかもしれませんが、やはり実際にそうやって子供さんがけがされたりとかいうことが発生しているんですよ。

ですから、もう少し、施設の管理の仕方をどういうふうにするかということを私は今、聞いているわけです。どこが日常維持管理をする。で、問題点が発生した場合に、どういうふうに解決して、どのようにして改善を進めていくというこういう一つのフォロー図が、しっかり確立されてないんじゃないかなという気がするんです。

それとあわせて、先ほど言われましたイワツツジ、桜、アジサイ等の公園整備全体像というものについても、今始まって、国の予算、県の予算、市持ち出しを減らしたいという問題ではなく、大きく全体を。これを弥五郎の里に入れるだけの問題ではないですよ。ここを取り出していったのがわかりやすいと思って、私は出しているところであります。

ですから、そういう管理全体の構想、そして具体的な管理のフォロー図が確立されているのかなという疑問を持つんです。いかがでしょう。各施設等を含めた維持管理等について、そういうところをもう一回再考して、確認とっていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市内の公園とかいろいろな施設があります。そこについては全て、どこが管理をするか、どこが責任を持つかというのは、全てはっきりしております。職員も、基本的には点検をしながら回っております。長い間、末吉の高之峯の頂上に子供たちのすべり台がありましたけど、これは老朽化して、非常に長いこと危険であるということで中止にしておりました。ことしの予算で、ちゃんといただきまして、今、整備の段階が来ておりますけど、そのようにして、計画的にしなきゃなりません。

全体としては、市の職員は努力して管理しているというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私は、市の職員が努力してないとか、そういうものをとやかく言うつもりはない

し、しているのは、私も見ております。職員みずから汗を流して、いろいろな行事にも参加して、日曜日も返上して参加したり、そしてまた弥五郎の里を含めいろんな施設の管理等について、外部委託ができない早急な場合については、職員の皆さん方が先頭になってやっていらっしゃる姿もたくさん見ております。

私は、それについては問題ないんです。ただ、通行どめになるという現状をつくる、私は台風等予期しない問題でそういうのが発生した場合は、それは仕方がないでしょう。でも、日常的な維持管理の中でこういうことが発生するというのは、非常に心配するとこなんです。

ですから、いろんな施設について、建物、公園等を含めて、そこはもう一回各課の皆さん方、市長はこう答弁されましたが、皆さん方が各課で持ってる施設等については、各課の課長さん方がここにいらっしゃるわけです。いかがでしょう。課の責任者として、それについては再度、考えていただいて、再度皆さん方は自分の持ち場の分について点検し、周りから問題のないような運営を進めていただきたいと思いますが、が、いかがでしょうか。

市長の答弁にあわせまして、副市長、その辺のことについて、どう思っておられますか。皆さんに、そういうような考えを推進していただけるような考えはないでしょうか。

○副市長（大休寺拓夫）

今おっしゃられましたとおりに、各課はそれぞれの施設の管理をしております。当然、毎年度当初予算を出してまいりますので、そういう場合は、もう７月から点検に入ります。各施設のそういう遊具とか、公共的な施設の傷んだところ、そういうところも点検をして、10月にはもう当初予算のほうに乗せてくるということですので、それ等につきましては、毎年最低１回は、そういう点検をしております。あと、遊具等につきましては、専門の業者がございますので、毎年１回点検を受けております。それを受けて予算化をしたり、そういうことをしておりますので、さらに一層徹底をするように指導をしていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

副市長からの明快な答弁をいただきました。課長の皆さん方、ぜひそこは重々議会のほうも注視しておりますので、再度そういうところを見きわめをしていただきたいと考えております。

最後に、八合原地区の道路並びに排水等についてお伺いしますが、八合原、今シラス対策事業の計画も出ておりますが、競り市場の家畜市場の周辺、その一体で、少しの雨でも通行に支障が出たり、また道路、畑等からの雨水が宅地へ入るというようなところがあります。非常に生活環境に影響が出ております。

どうでしょう。一番身近な生活道路です。日常、一番使うところであります。昔、県の土木事務所の所長さんで、初めて大隅の土木事務所に来られた所長さんが言われました。八合原で床下浸水がありますという届け出があって、どうしても浮かばないんです。何で下じゃなくて上がよというようなことで、その状況というのが、少しずつは改善されておりますが、特に八合原の家畜市場周辺等を含めて、農道等の周りに住宅が建ち、非常にそういう環境整備が進まない状況にあると思います。

いかがでしょう。これについて、もう少し積極的な対応はできないものかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でいたしました。基本的には随時計画をいたしております。八合原につきましては、非常に住宅がふえてきております。ほんとにもともとは、先に、住宅の周りに排水路整備が十分できておればよかったんでしょうけど、現状は追いつかない状況の中で人口がふえてきておりました。

その後、いろんな要望がありまして、耕地課、建設課、また県の事業を含めて随時計画しておりますので、引き続き努力はしていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私も要望を受けて、要望書等を市の担当課にあわせて出しているところもたくさんあります。

いかがでしょう。要望を出した部分等について、今、八合原の地区で農道等についての整備要望が来ている部分が、何カ所ぐらいあって、何カ所ぐらい改善されたのか、お伺いします。

○大隅支所産業振興課長（冨吉浩幸）

お答えします。

現在、要望箇所としましては、建設水道課のほうが２路線と、県道の一部があります。産業振興課のほうとしましては、竹山地区、それから八合原谷1号、八合原谷４号、下八合原３号、曙15号ということで、８号につきましては、一部、平成28年度から実施をしております。１号と４号につきましては、排水路と農道整備までですので、含めますとかなりの事業費がかかるということで、これにつきましては、新しい総合整備事業の中で取り組んでいくということで今、県と協議をしているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

市長、今、聞かれたとおり、これだけの路線が、まだ要望があります。そこに住んでいらっしゃる住民の数といえば、相当なものになります。早急に、まず、排水路からでも結構です。対応を十分とっていただきたいと思いますが、来年度にかけ

て、その辺の予算編成についての配慮というのは、できないもんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

予算編成につきましては、曽於市全体を見ながら、要望は大隅のここの八合原だけではありません。財部からも末吉からもいっぱいありますので、当然、そのあたりは十分、状況を判断しながら、予算はちゃんとつけていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

非常に前向きな答弁をいただいたと受けとめておきます。特に、住宅の生活道路等については、なかなか公共事業の中では厳しい部分もあるのは、承知の上で相談をしているわけであります。

住んでいらっしゃる住民の声を、小さな声を一つ一つ聞き取ってというのが、市長の心情でもあります。私も、それは同感であります。そういうのを踏まえて、こういう生活環境の整備、一番基本になる部分だろうと思っております。こういう整備をしていただくだけで、人口もふえるんです。家を建てる人もふえるんです、あの地区は。非常に不思議なところです。

私とすれば、学校も遠いのになとか思ったりしますが、我々が考えるよりも、実際に、そこに移ってくる人たちは、そうは思ってないんです。ですから、住宅の分譲等にあわせてもしかり。住民の要望、市民の要望、そこに住みたい人たちの要望に沿った形で、環境整備というのを進めていただきたいと思います。

全体になりますが、高校の跡地活用、もう待ったなしです。教育長、閉校するって言ったから、もう何年たちますか。もう５年たちます、もうすぐ。どうでしょう。早く道筋を立てて、卒業生から、我が母校はこういうふうに活用されているというのが出ないことには、廃墟になってしまっている現状を子供たちが見ることになります。これは、だれの責任でもありません。行政の怠慢としてしか、市民は受け取らないと思うんです。

ぜひ、このような問題を含め、前向きに事業が進むように。並びに、夢だけでは語れません。計画をしっかり立てて、前向きにやっていただきたいと思います。

これで、一般質問を終わらせていただきます。

○議長（原田賢一郎）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時３２分

再開　午前１１時３４分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第５久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１５番（久長登良男議員）

ことしも異常天候、高温による熱中症が発生しているようです。今後もまだまだ高温が続くのではないかと思います。そこで、高齢者の方々はもちろんですが、農繁期を迎える農家の皆さん、そして屋外でお仕事に励んでいる方々、また９月から学校では運動会及び体育祭に向けての練習が始まると思います。各自、健康管理に十分配慮され、日々頑張ってお過ごしされることを願って、一般質問に入ります。

先日、通告をいたしておりました一般質問として、政治姿勢についてと農業対策及び人口対策についてと福祉行政について、お伺いします。

まず、政治姿勢について、今回は、年齢層を私なりに３段階に分類してお伺いします。

１番目として、働き盛りの若者層への取り組みと考えをお伺いします。

２番目として、中高年層の生きがい対策についての考えをお伺いします。

３番目として、老齢層の安心対策について、どのような考えを持っておられるかお伺いします。

次に、農業対策についてでありますが、遊休農地の筆数と面積についてお伺いします。

２番目に、旧町ごとの区画整備率をお伺いいたします。

３番目に、今後農業振興を進めていく上で問題はないか、あるとすればどのようなことが考えらえるか、お伺いいたします。

３項目めとして、人口対策について、５年間の旧町ごとの人口動向についてお伺いいたします。

２番目に、人口減少についてどのように考えていらっしゃるか、問題点をどう認識されているかお伺いします。

３番目に、人口減少歯止め対策についての考えをお伺いします。

４項目めとして、福祉行政についてであります。

国民年金、老齢年金基礎年金受給というふうに言うみたいですが、世帯の高齢者ひとり暮らしでの問題点をどのように把握されているかお伺いいたします。

以上で、壇上からの１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

久長議員の一般質問にお答えしたいと思います。

１、政治姿勢についての①働き盛りの若年層への取り組みについてお答えします。

お子さんを抱えている若者層にとっては、親も子も安心して過ごせる環境が大切

です。現在、曽於市では、働きながら子育てする世帯や今後、働きたい世帯の保育に対する保護者のニーズに対して、一時預かりや延長保育、放課後児童クラブ等の充実を図るとともに、保育園や幼稚園等の保護者負担の軽減や高校終了までの医療費の無料化に取り組んでおります。

また、子育てに対する不安を抱えている保護者に対して、子育て支援センター等による相談や情報交換、親子の交流の場づくりにも取り組んでおり、これらの施策を今後、さらに充実させてまいりたいと考えております。

また、働く場所の確保も重要です。農業や商工業の新規就労者への自立への支援や企業誘致等により雇用の場を拡大し、市内で働きやすい環境づくりを推進してまいります。

１の②中高年齢層の生きがい対策について、お答えいたします。

中高年齢層の方々は、子育ても一息ついて、仕事を充実させながらも、趣味等に生きがいを持って生活される年齢だと思われます。平成29年度の曽於市総合大学では、５学部105の講座を開設しております。そのほかに各種スポーツ教室や生きいき健康センターでの健康講座、ボランティア講座など、いつでも、どこでも、だれでも学べる環境があります。

これらの講座は毎年度、地域や時代のニーズに応じて開講していますので、これらも活用して、自分に合った生きがいを見つけていただきたいと考えています。

また、最近は、人生の後半を、都会を離れて田舎で暮らす方々もふえております。そのような方々に対して、曽於市に住んでもらえるよう田舎暮らし体験や観光ボランティアによる曽於市発見の旅、またカフェや雑貨店の開業体験なども実施しているところです。

今後も、これらの施策を充実してまいります。

１の③老齢層の安心対策についてお答えいたします。

老齢層の安心対策として、24時間サポートする緊急通報装置の設置を推進しております。救急時には、救急車の手配をしたり、体調を崩して働けない場合などは、センサーが感知して動きがないことの通報が自働的に発信されるので、民生委員や近所の緊急連絡先等に連絡してサポートしております。

また、包括支援センターや地域福祉相談センターによる介護の相談などさまざまな高齢者への支援策を実施し、日々の安心対策に努めております。

そのほか地域による見守りも重要で、各地域にお願いしている在宅福祉アドバイザーによる日々の見守り活動にも力を注いでいるところです。

今後もこれらの施策を推進してまいります。

２、農業対策についての①遊休農地の筆数と面積についてお答えいたします。

平成28年４月１日時点の遊休農地の面積は697.2haとなっております。内訳として、田が314.5ha、畑が382.7haであります。

なお、筆数については、公表項目になく、正確な数値が出ていないところであります。

２の②旧町ごとの区画整備率についてお答えいたします。

旧町ごとの区画整備率については、水田は大隅町が80.2％、財部町が76.9％、末吉町が79.0％で、畑は大隅町が52.6％、財部町が49.2％、末吉町が76.5％となっており、全体で大隅町が59.9％で、財部町が61.5％、末吉町が77.3％となっております。

２の３、今後、農業振興を進めていく上で、問題点についてお答えいたします。

今後、高齢化が進むにつれ、圃場条件の悪い農地は遊休化していくのではないかと思われます。

水田においては、水路の維持管理ができなくなり、水系ごと遊休化することが懸念されます。畑においては、雑草による近隣農地への影響が考えられます。また、遊休地がイノシシなど有害鳥獣の繁殖地になってしまうことも懸念されるところです。

対策としては、耕作できなくなった農地を早期に把握し、売買や賃借などの推進を図る必要があると思います。

３、人口対策についての①５年間の旧町ごとの人口動向についてお答えいたします。

国勢調査による平成27年人口とその５年前の平成22年人口を旧町ごとで比較しますと、大隅町の平成27年は１万299人、５年前に対して978人、8.7％の減、財部町の平成27年人口は8,521人、５年前に対して825人、8.8％の減、末吉町の平成27年人口は１万7,737人、５年前に対して861人、4.6％の減少となっています。

曽於市全体の平成27年国勢調査人口は３万6,557人、５年前に対して2,664人、6.8％の減となっています。

３の②問題点の認識についてお答えいたします。

国の総人口は、2008年以降減少しており、総人口に占める高齢者の割合は増加傾向にあります。

曽於市においても、平成27年国勢調査における人口が平成22年国勢調査に対して2,664人、１年当たり533人減少しております。

さらに、総人口に占める年齢構成においても、ゼロ歳から14歳の年少人口や15歳から64歳の生産年齢人口の割合が減少しているのに対し、65歳以上の老齢人口の割合は次第に増加しております。

このまま人口が減少することによって、地域経済も影響を受け、将来的には経済規模、１人当たりの所得が低下したり、地域によっては、地域経済社会の維持が難しくなっていくことも予想されと思われます。

３の③人口減少歯止め対策についてお答えをいたします。

人口減少対策は、目に見えてすぐに効果が発揮できる対応策がないのが現状です。今後も、子供たちが将来に向かって夢や希望を持って学習やスポーツに打ち込める環境づくり、子育て世代が子育てしやすい環境づくり、若い方々が意欲を持って働ける環境づくり、高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくりなどに全力を注いで市政を運営してまいります。

４、福祉行政についての①国民年金世帯の高齢者ひとり暮らしの問題点についてお答えいたします。

現状として、本市では、少子高齢化が進んでおり、ことし７月末現在の高齢化率は38.3％でした。そして、核家族化など、世帯構成の変化により、ひとり暮らしの高齢者の世帯も増加しております。

平成22年の国勢調査では、曽於市の65歳以上の１人世帯は3,255人でしたが、直近の平成27年の国勢調査では3,311人と56人ふえております。

また、老齢基礎年金の受給者は、平成29年３月末現在で１万3,615人でしたが、収入が国民年金の老齢基礎年金のみという方も多数いらっしゃると思われます。

ひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、安心安全の確保、孤立化の防止、地域活動への参加など、さまざまな課題があると思われます。行政サービスの充実と地域での支え合いによる見守りや地域福祉活動の充実が一層求められる状況であると認識しております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで、昼食のため久長議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。

午後はおおむね１時、再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時４８分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、久長議員の一般質問を続行いたします。

○１５番（久長登良男議員）

それでは、１回目の答弁をいただきましたので、随時２回目以降、項目ごとに質

疑をいたします。

①番目の働き盛りの若者層の取り込みについての考えを聞いたところでございますが、私なりに若者と申し上げますと、20代から50代までが一番働いて、子供を教育したり、子供をしつけたりという世代ではないかなと思うわけですので、その世代の人たちが曽於市で何を求め、生活できる基盤というのはどうあるべきかというのを考えたときに、曽於市では農業、林業を中心にして、商業が発展しているのではないかというふうに思うわけですので、このような団体及び会社等の連携というのが大事であろうと思いますが、市長としての、そういうところとの連携、あるいは行政というのは市民がそういう団体の組合員であり会員であろうと思いますので、そういうところの指導あるいは計画、そういう人たちの、組合員の団体との連携をどのように考えていらっしゃるかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

働き盛りの、今言われた20代から50代の人たちとのつながり、行政とのかかわりということでございますが、農業をされている方々はＪＡさんやら、また新規就農の人たち、また認定農家の方々、いろんな組織がありますので、その方々と行政等のつながりというのはいろんな会がありますので、意見交換をしております。

商工会の場合は、青年部がありますし、そこの中にいろんな意見が集約されておりますし、その人たちとの交流会もありますので、一定の声は聞いておるところでございます。

それ以外の人たちとのつながりというのは、具体的には組織が余り見当たりませんので、なかなか行政とのつながりはないのではないかと思っておりますけど、積極的にいろんな形での団体との相談があれば、行政としては基本的には応じるようにいたしているところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

曽於高校のことも出ましたが、曽於高校には５つの学科があり、そこにまた曽於市に適応された学科もありますというのは機械電子科あるいは商業科、畜産食農科、そういうもろもろの第１次産業に働く基礎を学ぶ学校もあるわけですが、今回第１期生ということで149名ですか、卒業された中でいろいろ上学級というか、大学あるいは専門学校、そういう形で行かれた方、あるいは就職された方々いろいろあると思いますがそういう人たちが曽於市に将来帰ってくる、あるいは卒業されて曽於市で働いて生活拠点を設けるというときに、そのような受け皿づくりというのが充実しておれば、そこに就農されたり、あるいは二、三年よそに出てまたＵターンをするという、そういう受け皿づくりをしていかなければ、この働き盛りの層というのはふえないのではないかというふうに思います。いろいろ１回目で、今までの

取り組みというのは環境づくりも推進されておりますが、その中で、今後市長は、２期目でございますので、一番重要視しながらその働き盛りの層をいかに曽於市で夢を持って働けるような環境づくりというのをどう考えていらっしゃるか、再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於高校の子供たちには、昨年から曽於市内の企業の方々に何人か、ぜひ市内の企業に勤めていただきたいという、そういう交流の場も設けるようにいたしました。中には、市内の企業にもう数名ずつ就職していただいております。

同時に、都会に、学校を含めて出た後に、ぜひ曽於市内に帰ってきていただきたいということもお話はいたしております。そのための受け入れ皿というのをさらにつくる必要があると思いますけど、場合によっては、私たちの曽於市に帰っていただいて、隣の都城、霧島、志布志方面の企業に勤める方も十分にいらっしゃると思います。そういう意味では、各市外との行政との連絡をとりながら、皆さんたちが働ける場所を提供するのも大事なことであるというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

この中で、後でなると思いますが、市長の施政方針の中で、若者が曽於市にＵターンされて、農業や商業に従事された方々がふえてきたということが書いてありますが、この数字が農業にＵターンされた方が何名、商業に何名という形でわかっていらっしゃれば、この問題点と、今言われたように高校を卒業をされて曽於市に何名残ったか、その数字がどこかわかっておればお聞かせいただきたいと思います。

○教育委員会総務課長（外山直英）

曽於高校第１期生は、本年３月に卒業しておりますので、まだＵターンという実績はないというふうに考えております。

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（外山直英）

資料ございません。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、就農という考え方ですが、新規就農者につきましては合併から161名という方が新規で就農をされているところでございまして、また、新たに全く違う分野から農業を始められて、青年就農給付金という国の助成を受けられている方が14名という形でいらっしゃるところでございます。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうからは、商工業への新規就業あるいは後継者の補助金の人数ですけども、

私のほうでは昨年度の19人という該当者がいたということはわかっているところなんですが、その中で何名がＵターン者かということについては、ちょっと把握をしていないところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

せっかく施政方針の中でＵターンがふえたということでありますので、何名ぐらいふえたのかというふうに私も思ったところでございますので、こういう形で書いてありますので、そういうデータ的に示した中での施政方針であってほしいというふうに思っておりますから、今後そういうことを踏まえて数字的に出しながら文章もつくっていただければありがたいというふうに思っておりますから、今後、そういうことを要望しておきます。

次に、中高年層の生きがい対策ということで出しておりますが、これも先ほど第１回目の答弁にありましたとおり、いろいろボランティア的にありますが、この層は私なりに考えてみますと60代前後です、60から50代、60から70代、この世代は子供もしつけて、自分の余暇というか自分の趣味を生かしながら、ある程度生活基盤も安定しているわけですので、あとは趣味を生かしながら絵をかいたりとか、あるいはそこでいろんな体験をしながらというのが、人生の第２のスタートではないかというふうに思うところでありますが、これはなぜ、私がそう申し上げますかというと、土曜日の６時から「人生の楽園」というのがあります。

これを見てみますと、都会で40年暮らして、55歳ぐらいで夫婦で田舎暮らしをしたいということで夢を持ってそこに住んでいただいて野菜をつくったり、いろんな陶芸をしたり、そういう趣味を生かしながら生活をし、それが拠点となって農家のレストランに反映されたり、そこの地域の人たちと交流されるというのが出てきておりますが、これはほんの、立派な、テレビで放映されるわけですので、そういう模範的なスタイルですが、そういうものを、曽於市も農家、山も多いわけですのでそういうことができないかと、そのためには行政ですることは、いろんなそういう団体等と連携をしながら、そういう地域の基盤づくりというか、受け入れやすいような準備をしないと来ないということでありますので、まずは古い民家があればそれをリフォームできるようなところがあれば、そういうものの紹介とか、あるいは山のほうであれば、森林組合と一体となって、そういう林業誌とか、そういうものの発信というものをできないものかというふうに思うところであります。

農業であるとＪＡがあります。そういうところの連絡網も大事であろうと思いますが、このことについて市長の考えを再度お伺いしたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

私たちの曽於市内の中にも、都会から、全く縁もゆかりもない方が民家を買い取

って住まれて、地域の方々といろいろ交流しながらいろんな取り組みをされている方もいらっしゃいます。また、２年ぐらい前に曽於市に帰ってこられて、住宅を改造して地元の食材やら自分でつくった野菜を利用して、食材を提供するレストランをされた方がちょっとふえてきております。そういう意味では、非常に私たちの曽於市もいろんな新しい動きが出てきているのではないかと思っております。

また、そういう希望があれば、いろんな形での支援はできる限りしたいというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

財部でも、そういう民家を買い取って、都会から――東京からというふうに話は聞いておりますが、何名か住んでいらっしゃいます。そういう環境がいいということになりますと、条件、交通の便とかそういうものが本人に適しておれば移住されるんじゃないかというふうに思っております。

運よく、財部は日豊本線が通っておるし、高齢化になってもいい環境じゃないかというふうに思われているというふうに思っております。それと、宮崎空港、鹿児島空港にも１時間以内で交通がいいというか、そういうことも、地の利を生かした政策を進めるべきであろうというふうに思うところであります。

そういうのを考えたときに、もうちょっと何かそういう発信するものがないかというふうに思うところでありますので、そういうことを踏まえながら政策を、この中高年層の生きがいづくりというのも大事であろうと思っております。この中に、私は一番、いろんな人たちの話を聞く中で、そこで、人間関係です、心の豊かさ、そこの環境の豊かさ、そういうものが大事であろうというふうに思うところであります。人の話を聞いてこういろいろ、話を聞いているところですね。

というのは若い人たちは自助というので、自分で一生懸命働きながら収入を上げて家族を養っていかなきゃいかん。この中高齢層の場合は、共助、互助の精神があってこそ、その若い人たちに手助けもできるし、都会から来やった人たちのいろんな年寄りのサポートもする、この中高年代層の人たちの活力というか、そういう共助、互助というその精神があってこそ、その地域が発展していくのではないかというふうに思うところでありますが、再度、そういうことに考えての市長の考えはどう認識されているか、再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

東京やら、いろんな関西でも、曽於市のふるさと会というのがありますので、その方々にも声かけまして、将来もう仕事を終えてふるさとに帰ってきて住んでいただければありがたいんだということもお話をしております。その中からも、少しずつですけど、ふるさとに帰ってこようかなという声もあるようでございます。

また、森の学校でいろんな体験学習というか、体験の農業も今、進めております。いろんな方法をとって、曽於市に一人でも多く来ていただいて、それなりの人生を味わっていただきたいという支援は取り組んでいるところでございます。

もっとこのことについては力を入れて、ＰＲ活動をしてきたいというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

今、中高年層の元気をいただくことによって、いろんな人たちがＵターン、Ｉターン、そういう若い層への今度はボランティア的な助言とか、そういう手伝いができる町になればいいなというふうに思っておりますから、そういうことを期待しながらこの項目は終わりたいと思います。

次に、３項目めの老年層の安心対策についてですが、この問題については曽於市で生まれ育って、あるいは結婚されてきて、そういう方々が終末を安心して暮らせる体制づくりというのも大事であろうというふうに思っております。また、人生の先輩ですから、いろんなそういう若い層の方々の助言もできるし、中高年層の人たちが入ってきたときのいろんなサポートとか、そういうものもしていただける、元気なときにはですね。あと、人生１人になったときに、どういうふうに地域で支え合っていくかというのも、年寄りの人たちが安心して暮らせるんではないかというふうに思うわけですから、その問題について市長はどのように理解され、どういうふうに進めていけばいいかということを考えたときに、一言で言えばどう考えていらっしゃるかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

ある程度、年老いた場合、自分で生活ができる方、自分ではもう日常的な生活ができない方々についてはいろんな施設がありますので、家族と相談して施設に入っていただいておるのが現状でございます。

市といたしましても、そういういろんなところに支援もしておるし、また社協の人たちの取り組み、また地域の民生委員とのつながり、また地域のいろんなサポートをする団体もありますので、その方々と人生の終末を、終活をしてもらうようないろんな取り組みをしております。そのことについても９月号の広報紙で特集を組んで一応出しておりますので、ごらんになっていただければありがたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

いろいろ社協も取り組んでいるし、いろんな施設等でもそういう年寄りの方々の問題をいろいろ考えながら、行政でも包括支援センターのほうでひとり暮らしのことも今回はサポート要員をふやしながら進められておりますが、これもいろんなそ

ういう福祉関係も一本化しながら進めていくべきであろうというふうに思っております。

というのは、市でする問題あるいはほかの団体、社協とかですね、そういうところでできるものはそっちに一括した形で、年寄りの人たちには手助けをするというのが、いろんなところで別々にこう、しても効果は上がらないのではないかというふうに思うところであります。というのは、一つの例で申し上げますと、道の駅を宅配で年寄りの方に配付している事業も曽於市でもしております。市のほうでもしておりますが、農協――ＪＡでも店のないところを巡回的に回っている事業があります。いろんなそういう個人的にも回ってくるところもあるようですが、そういうものをどこでか一本化するところがあれば、またそこを充実したほうが、別々にするよりもそのような方法というのも大事であろうというふうに思っておりますが、市長の考えはいかがなものかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今、農村部を中心としていろんな宅配の事業が始まっているようでございます。もともと、ＪＡはそのようなことをしておりませんでした。最終的には社協も始め、また民間の方もしておりますけど、もともとのスタートが違いますのでそれを一本化にまとめるということはちょっとできないのではないかと思いますけど、意見交換という形でのそういう会というのは開くことができるんじゃないかというふうには思います。

○１５番（久長登良男議員）

今、市長のほうからありましたように、一本化できなければ、そこと連携しながら曜日を変えたり、いろんなそういう方法もあろうというふうに思いますので、そこらあたりも十分に検討する余地があろうと思いますので、今後そのような形で進めていただくことを期待しながら次に入ります。

農業対策の１番目ですが、遊休農地のことでお伺いいたしました。ここに、畑と田が報告されましたが、その中で、このようになっているところの、遊休農地のあるところは面積的に普通の基盤整備をされているところでも狭いとか、あるいは条件が悪いという形での遊休農地ではないかというふうに思うところであります。そういうことで、今後、遊休農地を減らすための考えというか、そういうものを持っていらっしゃればお伺いします。

○市長（五位塚剛）

畑、田んぼの遊休地の対策については、農業委員会のほうで調査もしていただいております。また、農業委員会の農業委員のほうで、遊休地をどうして正常な形の農地として利用するかということも日々努力をしていただいております。また、

我々の行政のほうも、一定の支援をしながら、場合によっては相続ができていない分の遊休地というのも発生しておりますので、そのあたりが何らかの形で相対の貸し借りができないかということも、農業委員会と十分協議をしながら、支援ができるものについては支援をしていきたいというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

次の、区画整理のことでございますが、今の旧３町ごとの数字をお示ししていただいたわけですが、この数字で市長はどう考えていらっしゃるか。これでもう十分と思っていらっしゃるか、あるいはこの中でもう40年ぐらい区画整理もされて、あと１反歩ぐらいの区画整理じゃなくて、また３反歩とか、５反歩とか、そういうものの整備が必要になってきているとか、そういうものがあればお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

地域によってですけど、例えば大隅の南校区あたりは、非常に若い人たちが帰ってきていただいて農地の有効活用、積極的に進めております。当然、大型農機具になっておりまして、そのあたりは面積が非常に広くなって有効活用しているようでございます。しかし、なかなかこの整備率がふえないのは、今言われるように、基本的にはもう農地の区画整理事業をやろうかという人たちがなかなか出てこないところもあります。畑かん事業の目的で、大隅の北校区あたりで今区画整理事業もしながら、水を使った農業をするということで、今計画があるところはありますけど、これは行政から一方的にできるものではありませんので、地元からそういうふうに水を使った農業をやりたいということで、区画整理事業を取り組んでいただきたいという要望があれば、私たち行政のほうも応援をしたいというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

今、地元からということでありましたが、地元の方々も、どういうふうにすればいいかというのがまだわからないところもあるようです。というのは、私にもそういう事業があれば今、圃場整備を40年ぐらい前の１反歩区画をどうしてん３反歩ぐらいにしたいという要望も持っていらっしゃる地域もあるようですから、ここらあたりを土地改良あるいはＪＡそういうところと協議をしながら進めていくべきではないかというふうに思うとこでありますが、そういうことは全然、まだ要望としては上がってきていないということですか。

今、されているのは、財部で言いますと、財部の新田地区が１反歩区画を15年前に３反歩にし、今、杢比野の畑がもう整備が終わろうとしておりますが、これも、ここ二、三年で計画にされたのではなくて、これは計画をずっと地域の人たちに同

意を得ながら、国の事業に乗っかけていくというふうにしていかなければ、これはすぐにはならないと思っておりますから、今、そういう要望等を何か調査する意向とか、そういうものは考えていらしゃんかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今、財部の杢比野のところも、立派な今圃場の整理ができたところでございます。これは、ここ一、二年で計画されたわけじゃありません。当然、畑かんの水を使った農業をしていただきたいということで、長年説明会を開いて地元の方々が同意をしていただいて、事業に乗せているわけでございます。具体的に今、地域から区画整理事業をしていただきたいという要望があるのか、私のほうは聞いておりませんけれども、耕地のほうでつかんでいたら答弁をさせたいと思います。

○耕地課長（小松勇二）

お答えします。今、地元のほうから圃場整備の要望が出てきているところが、大隅のほうで６地区ございます。それから、財部のほうで２地区、末吉のほうは近年圃場整備５カ所ほどしておりますので、末吉のところは今ないところでございます。

以上です。

○１５番（久長登良男議員）

そしたら３番目に入りますが、今後農業振興を進める上で問題点はないかということで質疑をしておりましたところ、圃場整備が悪いということで遊休農地があるとか、あるいは耕作できなくなった農地を早期に把握して売買や賃貸などの推進を図る必要があるということでありますので、このためには、平成29年、ことしですが、ことしの下期から農林省関係の予算概算要求というのが、これはＴＰＰ関連について国が進めている事業ですが、もう市長も九州畑かんの会長に就任されたところですか、される予定があるというふうにお聞きしておるわけですので、十分知っていらっしゃると思いますが、この中で担い手の農地集積・集約化による構造改革の推進というのがありますが、これが国でも相当な予算を付けております。この事業に乗っかかると農家の負担はないということも聞いておりますから、今これを手を挙げておかないとこの事業には乗っかからないのではないかというふうに思っております。

それと、強い農林水産業のための基盤づくりということで、競争力強化、国土強靭化を国も進めておりますので、これを推進するためには土地改良あるいはそういう農業団体と話し合いをしながら、今耕地課長が答弁したとおり、そういうところを把握して、ずっと計画に入れておいていかないと幾らたっても曽於市の事業はできない、あるいはおくれていくということになるんじゃないかというふうに思っておりますが、このことについて市長の取り組む姿勢というか、これについての考え

をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今、私たちも東部畑かん事業、北部畑かん事業を進めております。九州畑かん事業の事務局を曽於市が２年間受けることになりました。当然私のほうがその会長になりますけど、水を使った農業とそれに伴う事業が当然、今後も予想されます。

それについて、地元と、いろんな要望があるところについては積極的に国の事業、県の事業に乗っかって、地元負担が少なくて済むように、それはもう当然ながら手を挙げて進めていきたいというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

そういう農家というのは、今私が申し上げたこういう事業を知らないわけですので――新聞等には載っておりましたが、積極的に市長もその会長に就任されたのかされるのかわかりませんが、せっかく２年間そういう要職に就かれるのであれば、それをうまく利用しながらこの事業を乗っかけて予算を付けるような方策をしていかないといけないのではないか、すぐはできないと思いますが、今、市長がその期間中にその計画を入れておけば将来はできるんじゃないかというふうに思っております。

というのは、この前新聞にちょっと載っておりましたが、農林部会長に野村参議院議員が就任されたようですが、その中で今までは災害が発生したときには、その災害のところを原状復帰というか、そのままでまたもとに復旧しなければいけないということで、原則そういう形でなっておったと思いますが。今回は地域のことを一番精通し、詳しい方が農林部会長になったということで、就任のあいさつの中で、災害が発生したときには区画整理まで進めながら復旧を進めていこうというのも就任のあいさつでされたというのが新聞に載っておったようですから、この事業を入れておくと災害がもし出たときには即、こんな要望をしていくとそのような事業に乗っかかっていくんじゃないかというふうに思っておりますから、積極的にこれは取り入れるべきであろうと思いますが、再度その決意をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

野村参議院議員がその要職に就かれたということは聞いておりますけど、まだ具体的に事業が確定したわけではありませんので、また御意見等も聞きながら全体の曽於市の農地のあり方について、やはり協議をして、どんな形での農業経営がいいかということを検討する時期に来ているというふうに思っております。

特に、今後の北部畑かんについては、対象地域が畜産を中心とした農家の人たちですので、水がどれだけ使うかというのは非常に不安な部分もあります。ですから、水を使った農業をどれだけカバーできるかっていうのが、今後の北部畑かん事業の

大きな目標になると思っております。

また、この東部畑かん地域も、なかなかまだ現実に水を使った農業というのが進んでおりません。どうしても露地栽培中心の農業になっておりますので、このあたりのことも含めてもっと農家の方々と営農についての議論をする時期に来ているというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

私も農家の方々と話す機会が多々あるわけですので、その中でカライモをたくさんつくっていらっしゃる農家の方々が、もう50年前と今とは気象条件が全然違ってきたということで、やっぱり水が必要やらいなあということも言われておったようです。その中で、水も必要であれば、やはり基盤整備が、もう大型機械でするということで整備がされていなければ、もう私なんかはそういう圃場は借りて、カライモも植えたくないし効率が悪いということですから、畑かんがくるわけですので、そういうのを踏まえながら圃場整備も区画整理を考えてする必要があるんじゃないかというふうに思っております。これは町の姿勢じゃなくて、いろんなその土地改良やらいろんな団体と再度協議をしながらこういう事業を積極的に計画に入れて進めていく必要があろうというふうに思っておりますから、そのようなことを大いに期待しながら、せっかく会長に就任されれば、そういうことも考えて進めていっていただきたいというふうに思っております。

それでは次に、人口対策の問題でございますが、これも人口増は、ここの場合は非常に難しいと思っておりますが、この前の新聞にちょっと載っておりましたので見てみますと、過疎地でも転入者がふえているというところもあります。全国で30の自治体が載っておりましたが、その中に鹿児島県が３自治体載っておりました。一番ふえているのが十島村です、ここが一番ふえているということで、その次が21番目に三島村、28番目に姶良市ということであります。

十島村もふえている状況というのも載っておりましたが、まずはそこの地域の環境と、心豊かな地域性というのに引かれてそこに移住してきたというのも載せてありますので、こういうところを参考にしながら、増は図られなくても、そういう今さっき一番最初に申し上げました、そういうものを考えながら、少しでも減少幅が少なくなるような政策が必要であろうというふうに思っておりますが、その中で、この地域はどういうことを危惧されて対応されてきたかというのは、消滅可能な市町村のリストに上がったところがふえてきたということのようでございます。

私たちも議員の研修が鹿児島であったときに、鹿児島県内でも消滅する自治体というのが出たわけですが、私びっくりしたとこでありましたが、その対応策というのを自分たちがこういう議員であるとき、あるいは執行部、それ一体となって、人

口の増は図らなくても減少率を歯止めを止めながら、魅力ある自治体に向けて進んでいかないと消滅してしまう自治体になってくると、そのときの行政あるいは議員というのは何をしとったんじゃろうかいというのが一番最初に言われるんじゃないかというふうに思うわけです。

そこらあたりの人口増のことを踏まえながら、少しでも減少幅が緩やかになり、20代から39歳までの女性がいかにたくさんいるかということで、その消滅する自治体から脱却したというのも言われておりますから、そこらあたりの対策というのが一番重要であろうというふうに思っておりますが、１番目にも申し上げましたとおり、そういうのを踏まえながら、今後、人口の問題点というのをどういうふうに認識されているかを再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でもお答えいたしましたが、これはなかなか難しいことでありまして、１年で答えが出るわけではありません。ですから、私もこの４年間、若い人たちが曽於市に帰ってきていただいて、またよそから入ってもらって、安心して子育てができる環境づくりのまちづくりをすべきだということで、いろんな手立て、今してきました。

私は、今後またさらにふえるだろうと思っておりますけど、小学校の子供たちが平成27年のときに1,644人いたのが、28年度になったときに47人生徒数がふえました。29年になって、さらにそれよりまた１人ふえておりますけど、私は今都城のほうから曽於市に転入をしてくれる若い人たちがかなりふえているのではないかというふうに思っております。

そういう意味で、職場は都城であっても、曽於市に住んでいただくということは大きな役目があると思っておりますので、そのあたりの住みやすいための環境づくりということで、安い宅地分譲事業をことし29年度に取り入れております。また、来年度も場合によっては財部地区に導入したいというふうに思っております。

いろんな形の手立てしていきたいというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

今、３番目の人口減少歯止め対策について市長のほうで答弁をしていただいたわけですが、今おっしゃるとおり、財部では宅地分譲が一番いいんじゃないかというふうに思っております。財部に働く場所がなくても都城が近いですから、そこに通勤していただけばもういいわけですので、そうすることに曽於市の人口がふえていくという形になるんじゃないかというふうに思っております。

急激に、先ほどの数字では減少が著しいというのは、数字で見る限りですので、今市長が言われたのは、今ふえているというのは徐々にふえてくればこの減少が止

まっていくんじゃないかというふうに思っておりますから、その政策を早目に打ち出さんと、これは目に見えてきょうしたからあしたふえるということでもないし、これは３年後４年後に係るかもしれないし、また、宅地分譲でありますと、それをしたときに何人かふえるということで、財部でも人口が減るということで、３カ所宅地分譲、市のほうでされたわけですが、場所のいいところは民間がするところは民間にしていただくのが一番その地域にはいいわけですが、民間でできないところを行政が手伝いをしながら宅地分譲をしていくというのも一つの方法であろうというふうに思っております。

人口減少歯止め対策については、財部では宅地分譲、それでまた地域性があると思います。そこにはいろんな形で振興住宅なり、あるいはまた別な方法を必要とするところがありますので、全曽於市いっしょくたにはこのような人口歯止め対策というのは適用しないと思いますので、そこの地域に合った方法を検討していくべきであろうというふうに思っておりますが、そのことについてのお考えを再度お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

人口をふやすという意味では、いろんな手立て、いろんな施策をしないとだめだと思っております。当然、若い人たちが来ていただいたときに、やはりごみの回収の問題を含めて、また子供が産まれた場合の、あとのケアの問題、いろいろありますので、そのあたりを総合的に、曽於市に来ていただいて本当に住みやすい町だったということを実感を感じてもらえるような具体的な施策を計画的にしていく中で、都城の隣のベッドタウン地として、わたしはこれはできるというふうに思っております。

隣の三股町が、やはりそういう意味での都城のベッドタウンで人口がやはりふえておりますので、その役割は十分可能だと思っておりますので、非常に財政面では厳しいですけど、やはり取り組んでいきたいというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

今回、この一環ではないかというふうに思うとこですが、30年度の計画を前倒しして29年度事業で、きらり認定こども園ですか、これが計画に１億3,000万が変更されて載っておりますが、これも地域でありますとあそこは南校区ですから、南校区は農業が盛んです。農業が盛んということは家族経営でされておりますから、夫婦で農業というのは家族ですから働かなければいけない。そのためには、子供さんを安心して保育園・幼稚園にやるという。また、学童までしていただくと小学校６年生までそこであずかっていただくということで、安心して農業に従事できるということで、父母の方が私に言われたことがあります。

そういうのがあってこそ、私なんかは子育てができるし、農業も規模拡大もできるということも言われておったようですが、十島村もそういう形で保育園をつくったり、あとはそういう年寄りの人たちが援助されて人口が、子供さんがふえていくというのも新聞にも載っておったようですが、そういう地域地域でそこのニーズに合った政策というものを掲げていかないと、人口の減少というか歯止めは立たないというふうに思っておりますから、そこの地域の方々と十分、話も聞きながら、それでまた行政のほうで計画を立て、そういう事業を国・県が補助もだいぶついておりますから、そういうものを積極的に取り入れながら進めていっていただくことを御期待申し上げ、人口対策については終わります。

次に、福祉行政ですが、国民年金を掛けながら老齢年金というふうに、もらうときには基礎年金という形になっているようでございますが、この問題についても、私なんかもこの前ちょっと宮崎県のほうに研修に行ってきたところでありますが、どこの地域も最後まで自分らしくということで、年寄りの人たちをいかにそこで安心して暮らしていただいて最期までみとるかというのが、どこも考えていらっしゃるようです。その中で一番問題なのは、よそに子供さんが行って、年金だけ、少ないわけですので、帰ってくるのも、子供さん方も１年に１回帰ってくるところはいいわけですが、もし亡くなったときに帰ってきてもすぐ、葬式を済ませて帰られるということで、宮崎のとこでもいろいろ問題がありますということを言われておりました。というのは、おとといの通夜ですか、そこでも話があったとこですが、よそに行って葬式にもみんなも帰ってこないというところもありますというような形です。

そういうところを、どうひとり暮らしのそういう低所得者年金の方々をそこで終末を迎えたときの地域でのサポートというのはどうかできないものかということで、いろいろ勉強もしながら、地域の話も聞きながら進めていきたいというふうに思うところであります。これも行政が全部そういうものにタッチするのではなくて、そういう専門的なところがあれば、専門のところと話をしながら進めたほうが、より効率的であるんじゃないかと思うところでありますが、このことについて市長の考えをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

地域福祉の問題については、非常に難しいこともあります。私たち行政も社協と一体となって、いろんな地域住民の福祉に対して全力を挙げているところでございます。これについては、特に福祉の課長が専門ですのでちょっと話をしていただきたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

わかりました。失礼しました。

ただいま、久長議員のほうがおっしゃったのが、恐らく権利擁護の関係、お年寄りが年を取ってこられたときにいろんな問題、例えば突然死ですとか、もちろん孤独死とも言われますが、それから買い物の問題、緊急時の避難の問題、それからお金の問題、いろんな問題が出てくると思いますが、それを支援しているのが権利擁護センターというところがあるようでございます。県内に現在は、調べましたところ３カ所、３市町村つくっておりまして、先ほど議員のほうがおっしゃられましたように社会福祉協議会と今、協議を進めておりまして、ことしには何かしらの方向性が出せるんじゃないかと、出したいということで話し合いをしているところでございます。

今後、それに増してというか、その次の段階です、これは一番タブー視されているところなんですが、亡くなった後の問題です。どなたが、ひとり暮らしだったときにお葬式をされるのかとか、その後のお墓はどうするのかというような問題も含めていろいろ協議をしていかなければならないと。ただ、行政の中でそれを全部やっていくわけにはもちろんいきませんので、地域の中もしくは近隣だけじゃなくて御親戚の中で、何かしらの方向性を皆さん話し合っていただければありがたいと思っております。

先ほど、久長議員さんから見に行ってこられた生目台ですか、お話をちょっと伺ったとこだったんですが、やはり先進的な取り組みをされているなということで、私たちもほかの都道府県の事例をいろいろ調べてはいるんですが、具体的にこういったものがあるんじゃないかという話もいろいろまたお聞かせいただければありがたいかと思っております。

非常に大きな問題でありまして、子供たちの育成と高齢者の権利擁護という部分は非常に大きな部分に差し掛かっているというふうに実感しておりますので、今後ともよろしくお願いしたいと思います。

終わります。

○１５番（久長登良男議員）

今、福祉所長が答弁したように、薩摩川内市の社会福祉協議会でも権利擁護センターというのをつくっております。それと、鹿屋市でもそういうのがあります。そして霧島市でも最近つくったということで、今答弁のとおり、鹿児島県では３自治体と共同で社会福祉協議会が主体となって進めているということでなっているようでございますので、そういうことも市が積極的にするのではなくて、そういう社会福祉協議会ができるんであればそこに援助をするというような形で進めたほうが、一番ベターなやり方かというふうに思うところでありますから、十分そこらあたり

を協議をしながら、協議も今のところでは進めているということのようですが、そういうことの事例も、先進地の事例もありますので、事例も踏まえながら、それ以上の曽於市の場合は立派なのができているという、模範的なものをつくっていただければ非常に喜ばれるのではないかというふうに思うとこでありますから、十分、そこらあたりを検討して進めていただくことを御期待申し上げます。

一つだけ紹介しておきますが、その中で、最後まで自分らしくということで、リレー編というのを２つこういうふうにつくって、そして最後まで自分らしくというのを、こういうのも今宮崎のほうでは生目台ではつくっていらっしゃいます。この福祉協議会の会長さん女の方で、私と同じ年のようでしたが、１時間半、一生懸命説明されながら、こういうものを取り組んでいらっしゃいます。一番先、あそこができた、造成したときには１万2,000人おったということでしたが、今8,000人ちょっとということで、これは財部と人口的には変わらんなというふうに思ったところです。行った時にですね。面積がもうずっと見えているところですから、財部の場合は見えないわけです。これは１万1,500.72km^2、非常に広いですから、比較的にはならないわけですが人口規模的にはです。そういうところはそういうところなりのやり方というのがあります。

曽於市の場合は、非常に面積的にも広いわけですので、ここと同じようには行きませんが、行くとするならばここはどういうことが一番いいかというふうに思ったところは、全員自治会加入100％です。それでその会費を取って、社会福祉協議会にやって、社会福祉協議会からそのお金をもらっているからみんなに還元という形でされているので、こういうのもつくりながら地域の面倒が見られるということも言われたのが一番印象に残っております。

それと、災害というのは、あそこはほとんど高台ですから災害はないんですが、去年１回あったそうです。というのは、高台のおかげで台風が来たときに水が４階まで上がらなかったということで、その対応というのをどうすればいいかということで考えられたそうです。というのは、飲む水はもう問題はないんだけど、トイレです、水洗トイレがもう使えないということで、この問題が一番頭を悩ましたということであります。でも、年の人ですから40年前、50代で入ったとすると90、30代というのは若い人は余り地価が高かったと思いますので入らんという、40代の人で70ですから、そういう人たちは口はかなうけど、４階までそういうポリを、水を持って上がるのは大変だということで、考えたのがそこの地域の中学生と災害訓練をしたところ、中学生の男の子であれば２つぐらい持ってずっ４階まで上がるということで、非常にそういう訓練が役に立ちますというのも言われたようです。

そういうのを踏まえながら、それでまた余り大きな声では言えませんが、そこの

高校にできておるのに、頭のいい子はここでなくてよその高校を出ますから、その人たちはこの地域には住まないということで、よそに行くということで、それで人口がどんどん減っていきますと。ここの高校に入るような人がおらんと、ここの後継者というのは育たんですね、それは大きな声では言えませんがというようでしたので、いろいろあるんだな、その地域の考え方、見方というのもそこに応じた方法というのもありますねというのを、聞きながら参考になったところでございます。

こういうことを踏まえながら、ひとり暮らしのお年寄りを安心して曽於市で暮らして、みとりまでできるような方法を考えていっていただくことを要望しておきますが、もう所長が答えましたので、もうあと答えることはないと思いますので、今のことを参考にしながら、社協と今後検討していただければいいと思います。

それと、最後ですが、森林管理道ということで、この前森林組合の総代会に私も出席をさせていただきましたが、その中で要望がありました。林道整備が非常に要望してもできないということでありましたので、去年もして、またことしも要望しているんだが、なかなかできませんということを言われておったようです。その中で、18日に志布志市では９年間かけて林道整備を17億円、県の事業で進めるというのが、きょう新聞に載っておったようです。そういうのを踏まえながら、曽於市でもまだ林道整備をしなくてはならないところがあるんじゃないかというふうに思うところでありますが、このことについて、通告はしていなかったんですが経済課長、何かそういうところがありますか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

今、私のほうにはそういった要望といいますか、正式に申し込みというのは来ていないところでありますけれども、やはり、市との国有林等の分収林がありますけどもそこに作業路がないというのが非常に頭の痛いところでして、そういったところの整備も必要なのかということは考えているところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

これは、国有林やらいろいろ市道の関係もありますので、十分そういう森林組合と協議をしながら、林道整備も、この前ちょっと総代会のときに要望があったようですから、曽於市にもあるのかと思って、そういう対策も必要であろうというふうに思っておりますから、これは県が、県と国との事業で17億円、９年間ですから、非常にこういう整備ができてくると、今、木が、木材がどんどん搬出されておりますから、非常にありがたい事業であろうというふうに思っておりますから、積極的に取り入れる必要があると思います。

それと、財部ではまた、林道整備も進んでおりますが、台風やらそういうときに

倒木が林道に来て通れないというところも多々あるようですから、そこらあたりは、林道はそこの企業体が昔は整備をしておったんですが、今そういう整備ができないということであります。ですので市のほうでできればそういうところを巡回しながら、指導しながら、そうしないともし市有林でも火事になった場合には、消防署が行けないということですから、大変大災害にならんとも限りません。十分そこらあたりは注意をしながら財産管理のほうに努めていただければありがたいというふうに思っておりますから、そういうことを期待しながら私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０２分

再開　午後　２時１２分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第６、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は共産党議員団を代表して、大きくは４項目にわたり質問をいたします。

今回の定例市議会は、２期目の五位塚市政なって初めての定例議会であり、また一般質問であります。私は４年前の９月の一般質問でも、五位塚市長に市長選挙の公約であったフラワーパーク廃止や、市長の退職金廃止あるいは敬老祝い金の全員支給についてなど質問をいたしました。

本日の私の一般質問の中で、４項目の中で３項目は、今回の市長選挙での公約であります。ただ、４年前の選挙公約は、フラワーパーク問題に代表されるように、市民の世論と運動を踏まえた公約であり、さらに公約を実行することで財源の節約になるというそうした特徴がありました。一方、本日の質問で取り上げる公約は、財源を少なからず必要とするものであり、その点でも失敗は絶対に許されない公約であります。何事も出だしといいますか、スタートが非常に大事であるために、そうした立場での私の質問であります。市長はこのことを念頭に入れて答弁をしていただきたく思います。

質問の第１点、国保税の値上げはしない取り組みをについて。

御承知のように、来年度から国民健康保険は、市町村運営から基本的には県連合に統一されます。しかし、統一されたといっても鹿児島県の場合、都道府県によって違いますが、国保税が統一されるわけではありません。市民の一番の関心事は国

保税が高くなるかどうなるかであります。その点で市町村長の姿勢と責任が非常に今後も大事となります。３日前の南日本新聞は、１面のトップの扱いで国保税についてなど掲載いたしました。

市長に質問いたします。来年度から県連合に統一されたとしても曽於市は市民の暮らしを守るスタンスを市長が先頭となってしっかりと持つこと。国民健康保険の運営をそうした立場で行うべきではないか。また、その立場で国保税の値上げはしないという姿勢で市政運営を行うべきでないか。

市長選挙直後の答弁でありまして、極めて私は市民にとっても大事な点ではないかと思います。多くの市民が選挙の結果、五位塚市政の今後のかじ取り、特に命と暮らしの問題、福祉の問題には大変関心とまた期待を寄せているからでございます。

２点目、選挙公約の財部駅前の屋台村建設について。

質問の①今回の選挙で公約とした理由について。

②関連して選挙の公約に至ったこれまでの経過について。

③屋台村建設の基本的考えや構想は、恐らく全ての議員の皆さんが御存じないのではないでしょうか。細かい問題は脇に置いて、市長の念頭にある基本的考えなり構想を伺います。

④関連して、今後は市としての取り組みと検討がなされると思います。今後の取り組みに向けた準備とスケジュールなどについて、市長の所見を求めます。

３点目、選挙公約の農業公社設立について。この質問も、質問通告に基づき以下の４点にわたり質問いたします。

①今回の選挙で公約とした理由について。

②関連して、選挙の公約に至ったこれまでの経過について。

③後で質疑いたしますが、ほかの市町村の農業公社でうまく機能している事例は少ないようであります。多くの方がそうした先入観を持っております。私も一人でございます。今の段階での市長の頭の中にある基本的な考えや構想を聞かせてください。

④関連して、今後の取り組みに向けた準備とスケジュールなどについて、市長の所見を求めます。

最後に、選挙公約の給食費の負担軽減について。６月市議会での私の一般質問に、市長から再選されたら具体的な内容を明らかにしたいと答弁がありました。昨日の泊ヶ山、宮迫議員の質問で、来年度から市が３分の１程度補助を出したいと答弁がありました。答弁が重なるかと思いますが、質問項目に沿って答弁してください。これに必要な財源対策などは２回目以降質問いたします。

これで、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１の国保税の値上げはしない取り組みの①見解についてお答えいたします。

本市の国保財政は、保険税収入と公費等による収入負担だけでは医療給付を賄うことができず、単年度赤字の改善を図るため、決算補填を目的とする一般会計からの法定外繰り入れを行っている状況です。

被保険者数は年々減少しており、一人当たりの医療費は、加入者の高齢化や医療技術の進歩等を背景に依然として増加傾向にあり、毎年度の国保財政は厳しい状況にあります。

そのような状況の中、保険税は平成22年度に税率改正を行いましたが、現在まで税率は引き上げずに据え置いております。

国保財政の赤字については、長期的な安定運営を確保していくため、国保財政の健全化を図りつつ計画的・段階的に解消を図り、税率改正につきましては、県の試算結果や住民への影響を踏まえて検討していきたいというふうに思います。

２、選挙公約である財部駅前の屋台村建設についての①公約とした理由についてお答えいたします。

財部地域の皆様が、駅前を含めた地域活性化を望む声が強く寄せられました。

また、財部駅からＪＲの特急や急行の乗り降りができる対策も含め、地域活性化の一つの方法としまして政策に取り入れました。

②のこれまでの経過についてお答えいたします。

私から声をおかけいたしまして、財部のまちの活性化につきまして、15人ほどで議論をした経緯があります。また、鹿児島市や沖縄県の那覇市にあります屋台村を、数回、私は見学させていただいたところでございます。

２の③基本的な考えや構想と④取り組みに向けた準備とスケジュールなどについてお答えいたします。

まだ、具体的には何も進んでおりません。予算を伴う事業になると思いますので、今後、基本的な考えや構想、また取り組みに向けた準備やスケジュールなどを御説明したいと考えております。

３、選挙公約である農業公社設立についての①公約とした理由についてお答えいたします。

曽於市の農業は畜産を中心とした複合的な形態になっております。特に子牛生産農家の皆様の高齢化に伴いまして廃業が進んできております。

ほかにも原因はいろいろありますが、粗飼料などの確保や若者の新規就農支援、高齢者への支援などを含めまして、ＪＡそお鹿児島・株式会社ナンチクと一体とな

った農業公社を設立すべきではないかと考えたからであります。

３の②これまでの経過についてお答えいたします。

農業公社設立に向けての協議は、平成28年６月から準備委員会として、曽於市・ＪＡそお鹿児島・株式会社ナンチク・耕種部門と畜産部門のそれぞれの代表者を交えて、これまで３回の協議をしてきました。また、事務的な組織としては、関係機関で構成する幹事会及び作業部会を設置して、これまでに幹事会が３回、耕種作業部会を４回、畜産作業部会を３回開催しております。

また、畜産の先進地研修や他市町の農業公社に出向き、研修も実施してまいりました。

３の③基本的考えや構想についてお答えいたします。

現在、ＪＡそお鹿児島・株式会社ナンチクと協議を進めているところですが、場所の選定や財源の問題、人的配置、機械センターの活用、繁殖センターの確保などいろいろな課題があります。

お互いの組織が将来を見据えて十分検討して、実現できるよう努力してまいります。

３の④の今後の取り組みに向けた準備とスケジュールについてお答えいたします。

先日、ＪＡそお鹿児島と株式会社ナンチクを交えて、農業公社の基本的方向性について協議をいたしました。

今後の取り組みとして、具体的な事業計画や予算について年次的に計画を立て、作業部会や幹事会において協議を進めていきたいと考えます。

具体的には事務所の位置、公社設立の出資、事業内容の骨子を今年度中にまとめ上げ、早ければ平成30年度以内には公社設立を目指したいと考えております。

４、選挙公約である給食費の負担軽減についての①基本的な所見についてお答えいたします。

学校給食費の無料化につきましては、本来は国が積極的に支援すべきだと思っております。

市といたしましては、一定の支援を考えているところです。給食費の全額支援を行うためには、財政的に厳しく負担が大きくなりますので、現在、子育て支援の一環として３分の１程度を支援できないか検討しているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に入ります。

まずは、国保税の値上げはしない取り組みを、についてでありますが、１回目の答弁をお聞きする限りでは、もっと踏み込んだ答弁があるかと思っておりました。

文章の最後で、値上げするかどうか、国保税の税率の改正につきましては、鹿児島県の試算結果や住民への影響を踏まえて検討していきたいということで、１回目の答弁を見る限り、全く値上げはしないという方向で基本的な対応をしたいという答弁が抜けております。

また、担当課長に質問をいたします。

特に、課長は一番御承知のように、鹿児島県の場合は当面ですね、何年続くかわかりませんが、統一されたとしても国民健康保険税は曽於市は曽於市、志布志は志布志、おのおの違う形で引き続きやらざるを得ない状況だと思います。

質問でありますが、例えば鹿児島県内の市町村の中で、１つは曽於市の国保税は今幾らであるか。そして最も高い国保税はどこで、幾らであるか。一方、最も低い国保税は県内でどこであってどれだけであるか、お答えください。

併せて、曽於市の国民健康保険税の税金の納入率は、直近ので何％であるか。一方県内の市町村で最も高い市町村の納入率は何％であるのか、どこの市町村。そして、一方最も低い、税金の納入が悪い市町村はどこで、そして何％であるのか。まず、そのあたりから答弁してください。

前もって通告してありますので。

○保健課長（桐野重仁）

それでは、今の質問がありました保険税の曽於市の調定額についてお答えいたします。

28年度の決算ベースで申しますと、１世帯当たり12万2,869円、１人当たりで８万1,677円となっております。

あと、県内の状況ですが、県内の状況につきましては、１人当たりの調定額で、平成28年度……。

（「一世帯当たりはわからんですか」と言う者あり）

○保健課長（桐野重仁）

１世帯当たりはわかっておりません。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（桐野重仁）

一応、県の資料は一人当たりで出ておりましたので、東串良町で10万6,250円、最小が伊仙町で３万8,887円。

あと、収納率につきましては、曽於市は平成28年度で95％、最大の収納率は十島村で100％、最低の収納率が天城町で86.25％となっております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

曽於市の国保税一人当たり幾らですか。一人当たりが幾ら、国保税。

○保健課長（桐野重仁）

最大。

○１９番（徳峰一成議員）

曽於市の国保税。

○保健課長（桐野重仁）

国保税は、一人当たりが８万1,677円です。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの課長の説明にありましたように、最も高い国保税が10万6,000円、低いのが３万8,000円、約３分の１のあるいは３倍の格差があります。また、税金の納入率も、86％から100％。これは、数字だけじゃなくて実態上はもう、大変な開きなんです。ですから、これを来年度から乱暴な形で行ったらこれはもう大変な混乱と問題が生じるため、当面はこれは統一できません。

ですから、１回目質問したように、市長の来年度以降の考え方が、特に国保税については非常に大事であります。

実際、これまでも曽於市の国保会計は今が厳しいわけでなくて、ずっと厳しいんです。これは、鹿児島県内ほとんどの市町村がそうであります。例えば、合併後12年たちましたが、課長一番御承知のように、この12年間曽於市の国民健康保険会計の単年度やないです、実質単年度収支、これはもう毎年赤字なんです。課長そうですよね。１回も例外ないです。毎年赤字。赤字であっても、五位塚市長もそうですけども、前の池田市長も、これは、えらかった。基金からの取り崩し、あるいは毎年少なからず多い年は３億円です、池田市長のときも、３億数千万繰り入れして国保税の値上げだけはしなかった。この七、八年です。これで頑張ってきたんです。

もちろん、五位塚市政になってからもこれは頑張っております。ですから、国や県の制度改善、場合によっては制度改悪ですけども、改悪によって来年度から国民健康保険どうなるかわかりませんって、税率改正につきましては県の試算結果、住民の影響を踏まえて検討していきたいって、これでは市長、市長選挙直後の一般質問でありますから、失望と疑問が湧くんじゃないでしょうか。

やはり、特に福祉問題は、しっかりと市民の立場で対応していく、可能な限り、全面的とは言えないでしょうけども、そうしたやはり市民のこころに響くような答弁が私は欲しいんです。もう、２回３回繰り返しませんけども、ぜひその立場ですね、基本的なスタンスを持って市民の気持ちに、心に響く答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

国保会計につきましては、本当に厳しい財政運営であります。今、一般会計から

も繰り入れをしないと運営ができない状況であります。残念ながら、基金も枯渇して全くありません。そういう中で、国の方針のもと、県の統一化が今進められようとしております。今四方式を三方式に、これはもう義務的になってくるようでございます。それの軽減の方法もありますけど、具体的に県がどのような形で試算をしてくるのか、この状況を見て判断をしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目、これっきり。

来年度は少なくとも国保税の値上げはしない立場で取り組みたい、努力したい。その答弁はできんですか。

○市長（五位塚剛）

今、このことについて内部でもいろいろ検討しております。場合によっては一般会計から繰り入れが、まだ計算しておりませんけど、２億３億になってくる可能性もあります。そうなったときは、まだほかの市民からのいろんな要求がありまして、その事業ができなくなる可能性がありますので、今その値上げをしないというような、据え置きをするということについてはお答えができないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、池田市政の段階から、本会議の一般質問で、国民健康保険はどこの市町村も、曽於市を含めて厳しい。おおむね、２億円前後の国保会計への一般会計の繰り入れ、これはやむを得ないんじゃないかという形で一貫して要請してきました。

五位塚市政になってからも２億円を超える繰り入れがあったんですね。池田市政のときも３億円を超える、よいか悪いかは人に評価は違うでしょうけども、思い切った措置もあってんです。ですから、そのことは念頭に入れてください。もうこれ以上は質問せんです、この問題は。残念な答弁でありますけども。

次に、財部駅前の屋台村建設についてでございます。答弁がありました。この住民から地域活性化を望む声が強く出されました。これは大事な声でございます。質問であります、この屋台村についての要望はこれまであったのでしょうか。あるいはあったとして、どういった形でどれほど行われたのかお聞きいたします。

なぜかといいますと、住民の声や要望は、当局もそうでありまして、私たち議員も非常に大事にしなけりゃいけないと思っております。もう、頭からこれは否定的な対応はすべきじゃないと、個人的には思っております。しかし、議会に陳情も出されていない経過もありますので、屋台村についてはどういった要望がこれまで出されたんでしょうか。まず、その点からお聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

市民から具体的に屋台村をつくってほしいという要望は出ておりません。

湧水町の駅前で２日間かけて屋台村の駅前イベントが行われております。非常に多くの市民、住民初め、多くの方々がそこに参加をされて、ものすごい活性化になっているようでございます。また、鹿児島の中央駅に屋台村がありますけど、これも相当にぎわっておりますけど、2022年に一応もう、解体されるということになっておりまして、その先がどうなるかわからない状況でありまして、私は財部駅前の活性化の中の一つとして、財部駅前にそういう屋台村ができたら、非常にすばらしい活性化になるのじゃないかなということで、私自身が提案をいたしたところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

財部駅前を含めて、地域の活性化というのは非常に大事だと思っております。これは本当に繰り返しますが、大事にしなくてはいけない。その一つのやり方として、市長自身の発案というか、考えでの屋台村ということであります。しかし、やはりこれは私、議会の立場で、議会は議論するだけでなくて、ある意味ではチェックをする立場でもあります、率直に言ってですね。予算も伴う。管理運営にも収支が伴うという点があるからでございます。

その点で、この屋台村については、冒頭申し上げましたが私だけでなくて恐らく全議員の方々が、市長が考えている屋台村と、まだ議員が詳しく聞いていないもんだから、市長の考え方なり構想をですね、ギャップがあると思うんです、客観的には。主観はともかくとして。ですから、やはり市長の責任において、今後こういった形でやりますといった、やはり議員を含めて、住民を含めて納得できる考え方なり構想を示すべきじゃないでしょうか。副市長、そうですよね。

その点で、まず前提として、建設費はともかくとして少なくとも管理と運営は赤字は出さないと、これが前提となるのではないでしょうか。最初から、あるいは毎年ほとんど赤字であっては、赤字ということは、財源が赤字になるだけじゃなくてそれだけ利用者が少ないっていうことであります。ですから、やる以上が利用者が多い、そして黒字はともかく、少なくとも赤字にはさせない、建設費は別にいたしましてです。そうした基本的な姿勢がまず出発点で大事じゃないか。赤字は出さないという。その点で、市長の決意を含めて考え方を聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

具体的に、管理について、運営についてまだ試算をしておりません。私の一応考え方を示したいと思います。実は、財部駅は残念ながら急行・特急がとまりません。そういう中で、財部の町の方々からもぜひ財部駅に急行・特急をとめる手立てはないかという相談もいろいろありました。

この前の日曜日は、悠久の森のランニング大会でありましたけど、急行の電車を

臨時的にとめていただきました。ＪＲ九州は、やはり財部駅を乗り降りするお客さんを一定確保してもらえれば、特急・急行をとめることは可能ですということを言われております。そうなると当然、この駅前を、駅を利用する人をふやさなければなりません。そのことを含めて、地域の方々とお会いしていろんな議論をいたしました。やはりその中で、こういう考えはどうですかということもいろいろ意見を出したところでございます。

私は、鹿児島、宮崎からぜひこの電車を使っていただいて、財部に来ていただいて、財部から降りて曽於市内のいろんな観光地を見ていただいて、最終的にはこの屋台村でいろいろおいしい食事をしていただいて、おいしい食べ物、焼酎やらいろんな飲み物飲んでいただいて、最後は電車を利用して帰っていただければありがたいなと思って存じます。どうしても、場合によっては電車に乗りおくれた場合は、その屋台村で宿泊ができるような施設としての完備をすれば、また民泊を含めたいろんなことに利用価値ができるんじゃないかという、一つのイメージを持っておりますけど、全く具体的に建設費含めてどれぐらいの規模でするかというのはしておりません。

今後、十分構想を抱いて、少なくともやはり予算書を出す場合は、議会の皆さんたちに納得できるようなものをしないといけないと思っております。赤字を出そうという気持ちは全くありません。

○１９番（徳峰一成議員）

これから慎重に検討するというのは、私も大賛成であります。余り早まらないほうがいい。ただ、公約に出すのはちょっと早かったかなという個人的に思っています。一定やはり協議をして、一定の方向性を持ったうえで各種の公約は出すべきじゃないでしょうか。これは個人的な考え方であります。

場所は、一応財部駅前ということで理解していいのかどうか。また、確認して所有者は今どなたに、場所的になるのかどうか、お聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

財部駅前構想ですので、財部の駅前をうまく活用できたらいいなと思っております。地権者の方とはまだ、直接交渉はしておりませんけど、いろんな意味で支援をしてもらえるのではないかというふうには思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

事業主体ですね、これは基本的に曽於市にならざるを得ないと思うんです。事業主体はどこを考えているか。完全に民間だったら、一定の補助は何らかの補助があるかもしれませんが、やはり基本的には民間で建設をせざるを得ないということになるし、民間の場合だったら運営費には市は補助は出せないと思うんです。そうい

った点で、まず事業主体がどこになるかっていうのが、非常にこの問題は大事かと思っております。どこを考えておられるか。

○市長（五位塚剛）

運営主体について、市がするとか、第三セクでするとか、民間でするとかという、まだ全く決めていないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

任期４年以内には一応スタートさせる考えであるのかどうかですね。

○市長（五位塚剛）

もうできたら、４年以内には早く構想を立ち上げて、これは広くいろんな人の意見を聞いて、テナントで入る方も場合によっては公募的なものをして、いろんな形で市民の方々が納得するようなものがいいだろうと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁にありました、鹿児島・宮崎方面から、急行が、特急がとまるかどうかわかりませんが、とまらない間は鈍行に乗って財部駅に降りて、言葉は悪いですがわざわざというか、あえて、何名おられるかと、よっぽど魅力がある屋台村じゃないとそういったことには恐らくならないと思うんです。ですから、これは十分な、私は最初から否定的なことは言いたくないんです。赤字を出さないということが大前提であります。あるいは成功させるということが大前提でありますので、考え、準備を検討を進めていただきたいと思っております。

今、答弁がありました、この屋台村の目的の一つは、もちろん地域の活性化があります。非常に大事です。そのためにはやはり、特急や急行を財部駅にも停車していただくことが大きな目的の一つにあります。これは切っても切り離せません。

そこで質問でありますが、現在財部駅の一日の降り乗りの乗降客、利用者は何名ですか、平均で。また、特急・急行をとめるとして、ＪＲは何名にふやしたら、現在の利用者を何名ほどにふやしたら、特急・急行を止めるという話し合いがされてるんですか。これは前提条件になります。答えてください。

○市長（五位塚剛）

まだ、そのＪＲと急行を乗り降りする人、何人したらとめてくれるということについて、まだ具体的に数字はしておりません。一応、ＪＲの方と相談したら、そういう方向の答弁はありました。

○１９番（徳峰一成議員）

それちょっと詰めが弱いですね。やはり、公約として打ち出す、そして選挙後のこの正式な本会議で一般質問に対する答弁ですから、そこはやはり準備してかかるべきではなかったでしょうか。

特急・急行を、繰り返しますが、とめるというのが大きな一つの手段としての目的でありますから、そのためにはＪＲの考え方も聞かなきゃいけない。現在の利用者も年々減少しているようでありますけども、これをさらにふやして、何名ほどにふやしたらその可能性が出てくるって、その答弁が欲しかったんです。

それのやはり、目的の中に文章でもって目標値を定めてそして対応していくという。そうでないと、その議会だけでなくて、特に末吉、大隅町の住民の理解はこれ、なかなか困難じゃないかと思うんです。その点、私はできたら議会全員、そして財部はもちろんですけども、大隅、末吉町含めて市民の多くの方々が、五位塚市政に期待感を持っている方々を含めて、やはり納得できるような、そうした数字を含めた示し方が大事じゃないか。今後、質問してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、この問題は市長、再三答弁がありますようにこれからであります。私も長年議員活動やる中で、旧末吉町を中心としていろんな事業が、田崎町長、池田町長含めてありましたけども、この幾つかの事業の中で順調に行っている事業もあります。あるいはそうとも言えない事業も見られます。幾つか教訓点がありますけども、一つ言える点は、やはり建設、スタートの前の準備段階で十分に議論をする、あるいは検討をする。準備に時間をかけるという、これは決定的に私は不可欠じゃないかと思っております。これの教訓から言いまして、時間の関係でもう挙げませんけれども、事例は。

その点で市長に質問でありますけども、私、屋台村事業を今の段階で、もうこれは危険だ、やめなさいということは一言も言いたくありません。やるからには成功させる、この一点に尽きます。ですから、今後深い検討と慎重な取り組みが必要ではないか。４年内にはもうオープンでありますと、もう時間もありません、一方ですね。振興計画を載せなくてはいけません。あるいは建設費用も載せなければいけません。予算計上しなければいけません。そう時間はないです。しかし、十分な準備が必要じゃないか、その点で市長の考え方を聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

議員の方々で、財部駅前イベントというのが毎年行われておりますが、何人知っていらっしゃるかわかりませんけど、ここ二十数年、職員を中心として財部の若い人たちが、地元の人たちを交えてイベントをされております。今度の９月９日がそのイベントでございます。それの実行委員会というのがありまして、私もこの前参加させていただきました。その中でこのような考えを、この財部駅前を活性化したいんだという話をいたしましたら、ほとんどの方々がぜひ実現して財部駅前を活性化してほしい、財部駅を利用する人がふえてくるようなまちづくりをしてほしいという声が圧倒的でございました。

ただ、今言われるように、これをするためには非常に長い議論を、総合的な議論が必要であるというふうに思っております。その中で提案したいのは、みんなで自費で鈍行に乗って鹿児島駅まで行って、屋台村がありますので、昼から営業しておりますので、みんなで行って、見て、自分たちで確かめて、それでまた鈍行で帰ってきて、またその後検討委員会していきたいがどうかという話もいたしましたら、ぜひ参加したいという声が相当ありました。そういう意味で、一つ一つずつみんなと議論した上で、地域の財部の人たち、また商店街の人たちも参加した中で、これについては議論を進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

準備されるということでいいですか。

議事録に載っけるから答弁してください。住民との検討に時間をかけるちゅうか……。

○市長（五位塚剛）

当然、中身についてまだ具体的にしておりませんので、予算がどれぐらいかかるかそういうのもまだ決定おりませんので、それについて十分検討をして、予算を出す場合には、当然ながらそういう計画を早く出したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

繰り返しますが、財部・末吉・大隅ですね、地域の活性化というのは一般的協調でありまして、もう反対する人は誰もいないんです。ですから、これは具体的な中身・提案があると、意見が多少わかれるのは致し方ないんですが、多くの方々のやはり納得の上で、議会を含めて進めていただきたい。それはまさに市当局の手腕にかかっているんです、力量に。その点で、くどいようではありますけども、これ、杞憂と考えてください、杞憂です。頭から反対じゃないから、杞憂という立場で質問しているんです。

八木副市長とも意見交換をしておりますが、副市長では一応八木さんが担当になるようでありますので、同じ質問でありますけども、非常に重責であります、副市長。ですから、きょうは詳しく説明してください。６月議会の答弁でちょっと簡単すぎたからですね。決意を含めてお願いします。

○副市長（八木達範）

この構想につきましては、今回市長のほうで公約として挙げられたわけですけども、まだ今市長から答弁がありましたとおり、具体的にまだスタートもしていない段階です、議論もです。ですから、指摘がありましたように今後は十分内部でも検討し、また市長のほうでいろいろ考えがありますので、そこら辺を十分詰めていきたい。現段階ではそれぐらいしか答弁できないと思います。

（「決意は」と言う者あり）

○副市長（八木達範）

決意につきましては、先ほども言いましたようにまだスタートしておりませんので、いろんな方面から検討していく必要があるというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

公約で出しているわけだから決意が必要です。市長を補佐するという意味でです。

これから、もちろん予算の前に総合振興計画あるいは財政計画も入れなきゃいけません。そこでももちろん、私を含めて同僚の議員も活発な深い議論がされると思うんですが、しかし、骨組みはなかなか変えられんのです。過去の例から見てですね。ですから、私もこの市長選挙のしょっぱなに質問しているのはそこなんです。なかなか部分的には軌道修正できても、なかなかお互い、議会が要求してもなかなか難しいと思うんです。その点で最初の基本計画が非常に大事でありますので、その点、骨組みといいますか。ですからあえて今回質問したんです。ぜひ、その立場で準備と慎重な検討を進めていきただきたいと考えています。

次に、農業公社の設立についてでございます。

農業公社については、屋台村とは若干違いまして、これまでも市長答弁の中で、本会議でさまざまな形で、何回か農業公社という言葉がで出ました、答弁がですね。ただ、この農業公社というのは、１回目にも若干ふれましたけれども、なかなか私たちいい印象は持っていない方が多いんじゃないでしょうか。また、農業公社の考え方、定義といいますか、これももちろん辞書ではあります、農業公社の定義が。しかし、私たち議員を含めて若干受け止め方、解釈が、ニュアンスが違うんじゃないでしょうか。

ここでは、やはり私と市長との農業公社についてかみ合った議論を進める上で、農業公社についての定義について、まず共通の認識に立つ必要があるんじゃないかと思っております。議論をかみ合わせるためにもです。その点で、市長自身が農業公社についての考え方、定義ですね、どのような定義を持っているか説明をしてください。

○市長（五位塚剛）

農業公社には、財団法人を含めて２つのやり方があるようでございます。

市がお金を出資して、ほかの人たちと一緒にやるところやら、いろんな方法があるようでございますけど、やはり農業公社の役割は、私は、仮に曽於市の農業をする上で、よそから帰ってきて新規でするためにはやはり非常に負担がありますので、その農業公社の中で研修を受けて、ある程度、２年ぐらいの生活基盤ができればそこから独立して、新たに農業をやっていくという、そういう支援活動。また、今回

考えているのは、畜産農家が高齢化によって、非常にやめられていおられます。その大きな理由は、やはり粗飼料を確保するのに非常に大変だという声が非常にありますので、場合によってはこの農業公社が粗飼料を準備して、蓄えをして、新たな農機具の購入はやらない。要するに粗飼料を買って、そうすれば、あと二、三年、５年ぐらいは農業を、畜産経営ができるという方もいらっしゃいますので、そういう意味でもやり方です。

志布志も農業公社がありまして、特にピーマンを中心とした、よそからの新規で若者を呼んで、そこで研修をさせて今多くの若者がピーマン農家として独立していっております。しかし、志布志の農業公社も、市からやはり一定の補助金の負担をやっております。だから農業公社で黒字になるというところは、全国であるようでございますけど、非常に厳しいというのは思っております。

あとについては、担当課長のほうからまた詳しく説明します。

○１９番（徳峰一成議員）

では、農林振興課長に質問いたします。

これまで個人的にも何回か意見交換というか、課長の考え方をお聞きしているんですが、この農業公社について質問をいたします。

課長が知り得る範囲内での鹿児島県の中心として、あるいは県外ですね、この農業公社の取り組みについて、１つは自治体だけで運営しているところがあるでしょうか。

２つ目はＪＡとの協働というのは少なからずあると思うんですがどうでしょうか。

３点目、市長の答弁では、ナンチクという民間の会社名も入っていますが、ただ県内のを含めた農業公社の中で民間と自治体が共同出資あるいは共同運営している農業公社があるんでしょうか、これが３点目。

それから、答弁にはありましたけども、なかなか運営は厳しいということで、それぞれの運営状況は、やはり全体としてはなかなか黒字は厳しいというか、そうした状況でしょうか。

以上、４点、簡潔でいいですので答弁してください。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

県内に今、13の農業公社があるようでございまして、そのうち市が、８つの市がございます。それぞれ、全て公益の財団あるいは社団の法人という形でなっているようでありまして、もちろん公益となりますと利益を追求しないということになりますので、黒字で運営しているところはほとんどないというふうに思っております。

この参画でございますが、自治体だけの参画しているところはございません。ほ

とんど、この８つの市とも全て、市、ＪＡが中心になっているようでありまして、特に出資につきましては、それぞれ若干違いますが、市のほうが７割から８割、ＪＡさんのほうが３割から２割というような出資比率になっているようであります。

あと民間が入っているところがあるかというところですけれども、余り参考にならないのかもしれませんが、奄美市のほうが市、ＪＡ、森林組合、それから名瀬の中央青果というところが入っていらっしゃるようでありまして、ほかの市におきましても、それぞれ生産部会が入っているところがございますが、出資については各部会１万円ぐらいずつの出資ということですので、経営に携わるという形ではないようでございます。

それから、運営状況でございます。運営状況につきましては、県内の担当課長会がありましたときに、その議題もありましたので、27年度の資料なんですが、人件費を市が負担しているところあるいは指定管理料で支払っているところ、それから機械導入に対して市が負担しているところ、交付金で支払っているところ、そういったそれぞれありまして、全ての市でやはり運営負担はされているようでございます。

運営状況としては、県内では恐らくこの状況では、黒字で運営しているところはないんではないかというふうに思っているところです。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど市長答弁でありましたし、ただいま課長から詳しく説明がありましたが、やはりこの農業公社は黒字化はなかなか難しいと。曽於市がどういった形で、どういった団体と、またどういった内容で対象として行うかに限らず、黒字化は非常に難しいという基本的にはそうした理解のもとで考えていいでしょうか。これは確認です。

○市長（五位塚剛）

現状の農業公社というのは、どこの市町村もやっぱり農業振興を前提として負担すべきものをそういう形で支援しているから、黒字になることはなかなか難しいところじゃないかなというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

そうであればあるほど、私は屋台村とは違って、屋台村は赤字は出さないという答弁がありました。だけど、この農業公社は黒字化難しい、厳しいということが前提であります。で、あればあるほど、私は準備段階を含めて非常な周到な準備が必要じゃないでしょうか。これはもう市長も、副市長含めて課長も共通の認識じゃないかと思っております。

そこで幾つかの質問でありますけれども、質問が前後いたしますけども、この農

業公社を今後設立するとして、準備過程を含めて、どこかがやはり中心とならざるを得ません、中心とならざるを得ません。課長答弁にありますように、出資一つ考えても、中心は自治体であります。その第三者、ＪＡを含めて、半々で行うとこはなかなか難しいと思うんですよね、これはですね、畜産振興協議会なんかと違いますので。ですから中心は旗振りを含めて、準備を含めて、曽於市がせざるを得ないと思うんですよ、これを進めるためにはですね。この点で、まず確認の答弁をください。

○市長（五位塚剛）

最初に私のほうから、ＪＡさん、ナンチクさんに呼びかけをいたしました。ですから、基本的な方向は、市が中心で進めていきますけど、後の運営は、できたらやっぱりＪＡさんが中心として進めていただければありがたいなということを考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

もっともっと研究が必要だと思いますね、聞けば聞くほど。なぜかと言いますと、ＪＡはＪＡでこれまで、やはりこの和牛については、もう団地を昔から持っているわけですよね。これに加えて、じゃ、曽於市と一体となって別なのを大きいなのを立ち上げましょうかて。

先日の市長の選挙の出発式では、市長は１万頭以上の繁殖を行いたいて答弁がありましたよね、決意が。ちょっと私は、あの段階で早過ぎるし、希望が大きいなって、聞きながら率直に聞いたんですけども。やはり慎重な対応が必要だと思います。

その点、遠く準備と建設段階、運営もそうならざるを得ないと思うんですが、かなり市が中心とならなければ、なかなかＪＡも、特に牛については、この参加は厳しいんじゃないか、これは後ほど議論いたしますけども。

その点、答弁の中に、これまでＪＡそお鹿児島、株式会社ナンチクと協議を進めていますということであります。もちろん協議を何回も進めることは大いに結構であります。あるいは作業部会等含めて行っております、この議題は非常に大事なことでありますけども。

そこで質問でありますが、やはり曽於市やあるいはＪＡ、立派な大きな組織であります。お互い幹部があるいは専門家同士が協議を進めるからには、やはりしっかりした協議の目的を含めた、いわば内容を文書化しなければいけないと思っております。後に残るような、あるいは議会の論議に答えられるような、そうした協議についても構成団体や目的を含めて文書がつくられているんでしょうか。これは一番大事な点だと思っております。確認いたします。

○市長（五位塚剛）

先ほどの繁殖牛の１万6,000の問題ですが、これはナンチクさんが、１年間に処理する頭数をその目標を持っております。それが非常に厳しい状況になってきておりますので、それに見合うどうしても曽於市の役割が一番大きいですので、そういう意味での話をつないだところでございます。今後繁殖について、どれだけこの農業公社でするかというのは、十分この中で検討はしておきますけど、内容的にはそういうことでございます。

それと、この間の内容については、当然農林振興課と畜産課も入っておりますので、お互いの意見のやつをした結果を文書化しているというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃ、課長にお聞きします。私の質問というのは、やはり市は公共団体でありますので、市が継続して第三者と大きな目的を持って協議を進める以上は、お互いの団体の取り決めといいますか、その協議のための目的を含めて当然文書化しなければいけないでしょう。なあなあじゃいけないんですよ、これは。そうした文書がつくられていますか、お互い合意の上で。これは後ほど質疑限られてます、非常に大事であります、意見が分かれた場合に、ＪＡ、ナンチクと。ですから、意見が分かれない形での目的もつくらなければいけません。つくられていますか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

今この農業公社に関しましては、いわゆる準備委員会という形が、それぞれの代表の方に集まっていただいて協議をしていただいておりますけれども、この協議をされた中身については、出された意見等はまとめてきております。しかしながら、それを確認する意味で、それぞれ確認のいわゆる書面をとっているかということは、今しておりません。

と申しますのは、やはりまだその決定事項がないということもございます。出資の額でありましたり、事務所の位置でありましたり、そういった公社のまた運営形態でありましたり、そういったものを今、設立計画書という形で案をお示しをしている段階でございます。

これが項目ごとに決議された事項というのがまだございませんので、そういった書面での確認事項ということまでは至ってないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

私の質問は、確認事項以前の問題として、曽於市を含めてお互いのしっかりした大きな団体が協議を何回も、あるいは今後も重ねる以上、何のために協議するのか。その組織の簡単に言って取り決めですよ。規則、要綱をつくるべきですよ。それを持って議会で答弁してほしいんですよ。そのやっぱりイニシアはたたき台は、市が

つくらなければいけないでしょう。これは早急につくっていただきたいと思います。確認してください、答弁してください。

○農林振興課長（竹田正博）

公社の準備委員会の要綱ということでございますでしょうか。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

それにつきましては、準備委員会の要綱というのは一応つくっているところではございます。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃ、後ほどいただきます。

さっきの話にかわりまして、屋台村は４年以内にオープンまでこぎつけたいという答弁でありましたが、この農業公社についても、全面的じゃもちろんないでしょうけども難しい。この部分的、個別的には任期４年内に建設とオープンをしていきたいという、そうした腹づもりというか、市長の考え方よろしいですか。

○市長（五位塚剛）

この農業公社につきましては、一応ＪＡさん、ナンチクさんとも今ずっと協議を詰めておりますけど、農協の場合は総代会、またナンチクの場合も役員会でね、やっぱりお互いの確認事項がありますので、それに沿って進めますけど。できましたら来年度中には、この農業公社という形での立ち上げは進めたいというふうに思っております。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

それはまだ決まっておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

急ぐべきだという考え方、さらさらうちにないですので、それはそれでいいと思います。

まず、この農業公社の一つ場所ですけども、これまで議会の市長の考え方、答弁では、フラワーパーク跡地につくりたいというのもあったですよね。フラワーパーク跡地を考えているのか、事務所は別にどうかわかりませんけども、この本体としては。お答えください。

○市長（五位塚剛）

農業公社をどういう規模でするのかというのが、まだ確定しておりませんけど、フラワーパーク跡地については、今地権者の方々に市の活性化のために有効活用できるものにということで、お願いの同意をもらっております。ですから、農業公社

も一つの場所としてはできると思います。そうなれば、また当然地元の人たちを含めて説明会をしなければなりません。

あと、南之郷の市の堆肥センターの隣に市の土地がありまして、ここの土地に都城志布志道路の残土捨て場ということで、今要望しておりますので、そこを埋めれば、これは非常にいい場所になるのではないかなと思っております。まだ場所については、決定をしてないとこでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

フラワーパーク跡地については、一応やらないというか、もう白紙に戻すというふうにも私は聞いたことがありますけども、それが正確であるかどうかは別にいたしまして、個人的には私はなかなかこれは厳しいと思っております。いろんな理由がありますけども、幾つか理由が。

一つは排水ですよね。数年前に池田市政のときか、五位塚市政になってからか、どちらか定かではありませんけれども、私が質問したところ、フラワーパーク跡地を何らかの形で開発行為を行った場合にですね、当然汚水を含めて大量の雨水は白毛川に流れます、小川であります。ですから白毛川の排水工事一つとっても、当時の数年前の答弁では、市長答弁では約２億円ほどかかるんじゃないかという答弁があるんですよ、議事録を見たらわかると思うんですがね。排水工事一つとってもですね。ですから、やはり厳しいかなと当時受けとめました。いろんな事業行うにしても、なかなか全面的とは難しいと。

その点で確認でありますが、フラワーパーク跡地については、また白紙ということで理解していいのか。幾らか未練があるというか、頭の中に市長のうちの中にやっぱりあるのかどうかですね。その点で大事な点でありますので。なぜかと言いますと、うわさ話が先行するんですよ、うわさ話が、うわさ話は断ち切ったほうがいいと思うんですね。その点で市長の答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

今、徳峰議員が言っている白紙に戻すという意味が、どういう意味なのかよく……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

いえいえ、そういうことは言っておりません。フラワーパーク跡地も上の畑の部分と、上の山の部分は十分有効活用ができまして、そんなに大きな面積は要りませんので、排水についても問題はないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

なぜ言うかと言いますと、この農業公社について、何を対象として行うかにある

からでございます。例えば議論されているようでありますが、この農家の方々がなかなか、例えば畜産農家の方々が飼料を栽培して、それを刈り取って行うまではなかなか大変であるて、そのお手伝いを農業公社でやるということは、可能性としてはあるんじゃないかということは聞いております。

しかし、市長自身が再三言っている繁殖牛ですね、規模によりますけども――を行う、飼育するための農業公社となると、もう全然内容と桁が違います。ですから、私、先ほども場所の問題も聞いたんです。

そこで質問でありますが、市長自身が一番目的としている繁殖については、ＪＡはどういった考え方を持っているんでしょうか。あるいは南畜はどういった考え方を、つまり一緒にやりましょうという考え方を持っているのかどうかですね。そうは受け取ってないんじゃないかという話も聞いております。この間の協議を含めて、ＪＡ、南畜はどういった、特に繁殖牛については考え方持っているのか聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

今の曽於市の繁殖農家の減少というのは、際立って減っているんです。ですから、畜産農家を育てていくという意味では、若い人も限界がありますので、やはり高齢になってもできるところまで頑張ってもらいたいというのもあります。

しかし、この繁殖農家をやっぱりふやすいろんな手だてがありますけど、それではカバーができない部分ありますので、農協のほうも、この農業公社で一定の部分を支えてもらうというのはありがたいという認識は変わっておりません。ナンチクも基本的な考えでございます。

ただ、最初から一挙に200頭規模やるとか、それは無理がありますので、それはやっぱりやめましょうというのがお互いの考えであります。

○１９番（徳峰一成議員）

ＪＡもそうでありますけど、特に民間である、このナンチクがどこまで参画するか、これは非常に難しい面があろうかと思っております。

誤解のないように、私は繁殖だけじゃなくて、これは無理だから前に進むのに消極的じゃないんですよ。６月議会の一般質問でも、話が変わりますけど、私は、耕地部門が畑かんには大事業行っているけども、畑かん行った後の水利用が非常に弱いと。

畜産は別にして、園芸作物がむしろ合併前のほうが10数億円生産高高いんじゃないかということで、何らかの形でやはり市当局がこれに加工販売を含めて加わるという荒っぽい提起ですけども、荒っぽい提起をいたしました。そうした意味では、市長と同じ共通の認識であります。つまり何らかの形で、繁殖を含めて曽於市がや

っぱりかかわっていかざるを得ないというか、今の農業を考えた場合。基本的には私も同じ考えなんですよ。

しかし、相手があることだし、お金がかかることだし、やはり管理運営がかかることだから、これは本当に準備段階を含めて、一歩ずつ進めていかなければならないと思っております。一歩ずつが必要ではないでしょうか。ですから、４年内にやるということを、いわば線を引いてやるべきこれは問題じゃないと思っております。先ほどの屋台村以上に、慎重な対応が必要じゃないかと思っております。

その点で、これは副市長は、大休寺副市長であります。これから大休寺副市長の大きな力量といいますか、力の発揮どころでありますよね、副市長。この点で準備過程を含めて、考え方を示していただきたいと思っております。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

まだ中身を確定しておりませんので、皆さんもまだまだわからない部分があると思います。農協のほうで機械センターとして、機械もたくさん持って農家のいろんな受委託をしております。それをこの農業公社で受け手でやろうかということも議論しております。となると、当然もう新たな機械購入とならなくてもいいわけです。

また、市のほうから、そこに一定の補助金を出しておりますので、そのことがなくなってきますので、そういうことを総合的に今一番どういう方法がいいかというのを議論しておりますので、大休寺副市長には全体の考え方というのを当然一定の考えありますでしょうから、答弁をさせます。

○副市長（大休寺拓夫）

今基本的なことは、市長がちょっと申し上げたとおりなんですが、とにかく今ＪＡとナンチクとトップ会談をしまして、ある程度の方向性をお話をしたところです。大体の大筋は見えたところなんですが。

今市長が申し上げたことを申し上げますと、農作業受託事業、今それぞれ営農センター持っていますので、農協のほうが。そこに年間600万円の予算を投じております。その部分とあとの作業の委託、サポート、そういうもの農作業受託がありますが、そういうものはやっていますので、その分。例えばカンショの苗とか、あそこにも500万円ほど予算をつけております。そういうものを引き継ぎますので、それはプラス・マイナス・ゼロということで。

あとは畜産のコントラクター、粗飼料の生産あるいは各民間の機械を利用したところのコントラクターの利用とか、これについては先進地研修もありまして、例えば小林のコントラクターなどは黒字をしてリピーターもふえているということですので、そういうものは十分活用できるのかなと思っております。

あとは一番大事なとこなんですが、要は農家を減らさないということは、若い方たちをふやす、ＵＪＩターンの方々の育成、志布志ではピーマン農家、そういうものを育成したいと思っておりますので、とりあえずはそういう研修をできる機関、そういう施設、小規模でもいいと思います。そういうものをしながら、それぞれ考えていくということが一番大事かなと思います。

その中で、まずは繁殖農家の育成ですね、指導、そういうものをまず初めていって、議員が言われた、後々に余裕ができれば、そういう畑かんの水利用まで行くのかなと思っております。まずは概要のほうが大体煮詰まってきましたので、後は収支とかそういうものを勘案をし、三者の了解を得ながら慎重に進めていきたいという考えでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

たたき台をつくるのは、もちろんその前提で農林振興課長等の役割も非常に大きいんですけども、やはり副市長の役割はこれが大事だと思っております。その点でなかなか黒字化は難しいと。しかし、赤字は大きくなっては必ず住民から批判が出ます、あるいは関係者からも。ですから、その点はしっかり、この採算については考えながら、これも杞憂というかくどいようでありますけども、対応を一歩ずつ進めていくべきじゃないかと思っております。

その点ではやはり、支え役の副市長の役割が非常に大事でありますので、改めて答弁してください。特に収支部門ですね、これにしっかりした計画を立てる。

○副市長（大休寺拓夫）

当然三者からの協議をする上で、どうしても指標の部分、収支計算なるものが非常に大事であります。農林振興課のほうで、大体の試算ですね、初期投資、あと５年間の収支計画、そういうものも一応出して、それぞれＪＡ、ナンチクと見ていただいたところです。ここが一番大事ですので、その中でも人件費がほとんどかかるということで、一つの方法としては、それぞれ各団体から一、二名、人数はわかりませんけども、出して、その分をまず赤字分を抑えるとか、軌道に乗ってくれば、それを引き上げるとか。そういう方法もありますので、それぞれ収支計画までぴしゃっと、５年間なり10年間なりを出して、理解の上、進めていきたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど旧末吉町の例で、うまくいっている、いっていないということの紹介いたしましたけども、例えば人によって評価が違うでしょうけども、うまくいっているなと思うのは、こんな中で一つはゆずですよね、一つは堆肥センターですよね。やはり準備期間に物すごい時間かけているんですね。

例えば堆肥センターはゆず以上に難しかったと思うんですけども、私もう積極的に再三、一般質問含めて捉えましたけど、見直しを３回以上やっているんですよ、収支計画含めてですね。

そしたら、見直しができるやはり収支計画のあり方というのが大事じゃないかと思うんですね。その点では同じ考えであるでしょうけど、一歩ずつ進めていくちゅうか着実に進めていく。そして、その中で検証重ねながらやっていくというのが大事じゃないかと思っております。そういった形で今後も一般質問を含めて本会議で取り上げてまいりたいと思っております。

最後に、この……

○議長（原田賢一郎）

徳峰議員。終わりか……

○１９番（徳峰一成議員）

もう終わりますよ。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

最後あと、はい。もうすぐ……

○議長（原田賢一郎）

いいですか。

○１９番（徳峰一成議員）

はい、もう。

○議長（原田賢一郎）

続行します。

○１９番（徳峰一成議員）

最後に、選挙公約である給食費の負担軽減についてですね。冒頭申し上げましたが、同じ質問を同僚の泊ヶ山、そして宮迫議員が昨日されておりまして、答弁は、私の答弁ありましたけども、この来年度４月から３分の１、これは程度という表現です。３分の１じゃないんですかね。これ正確に言ってください。というのは、金額にも違い出てきます。

来年の４月というのははっきりいたしております。それから３分の１程度でしょうか、それとも３分の１でしょうか。補助金要綱でやはり「３分の１程度」という表現はないですよね、何でも、程度というのは。これは、民間あるかせんけれど行政じゃ、そういった文言はないですよ。だから３分の１という解釈でいいのか、これが２つ目。

そして、きのうの泊ヶ山議員の答弁の中で、ありましたよ、確認ですが。今のこ

の数字では小中学生が何名を対象としているのかどうかですね。

４点目は、３分の１を程度じゃなくて行ったとして、今の人数では年間何千万の補助金額になるのか、これは確認方々の質問でありますけど、以上４点をまとめて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

これについては、今、財政課とも打ち合わせをし、また教育委員会とも十分検討いたしました。学校給食については、学校の先生たちも実際入っておりますので、その除いた現時点の学校数、生徒数を割り出して、どれぐらいの費用がかかっているというのを教育委員会のほうではじいております。基本的には３分の１の支援をしたいというふうに思います。あとは……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

３分の１以内ということらしいです。

あと、教育委員会総務課長から答弁させます。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは、お答えいたします。

平成29年４月、本年４月時点ですけれども、市内小中学校合計の……

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（外山直英）

４月６日時点です。

（「はい」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（外山直英）

の、市内小学校20校、中学校３校の合計児童生徒数が2,482名となっております。この人数で年間徴収します給食費の金額が１億1,418万7,810円、約１億1,400万強、これの３分の１といたしますと、約3,800万円ということになります。

（「以内」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（外山直英）

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３分の１以内、実際が３分の１であっても、これだったらわかります。そうした条例の規定がありますので。

この市長選挙を早速、新年度、来年度から、４月からこの３分の１の補助を行うということが、市長、高く評価いたします。さっきの国保税については非常に残念な答弁でありましたけど、これは率直に評価いたします。

３分の１が妥当であるかどうかは、私は勉強いたしておりません。６月議会で質問しましたように、全額というのはこれはどなたが市長でも、はっきり言って難しい。どなたが市長でも、市長選挙でも全額という公約もありましたけど、これは難しいと思いますね、率直に言って。だからといって、３分の１がいいかどうかは私はまだこれからいろいろ勉強したいと思います。

しかし、出すこと自体は高く評価いたします。３分の１でも、課長答弁にありますように3,800万円、これは大変な金額ですよね。これは大変な金額、これは思い切ったことをしたと、率直に評価いたします。

そこで質問でありますけども、やはりこの財源の問題であります。もう私以上にこの財政当局あるいは副市長、市長が一番日々苦労している点でありますけども、財政が非常に厳しくなっており、特に平成33、34年以降は合併特例債がなくなる。一方で、人口が減少するために、まだ高齢者中心の税金納める人たちが総体的にふえてくるということもあって、税収もなかなか厳しいという中での、これは１回限りじゃなくて、毎回の補助でありますから、毎回の補助でありますから、これは大変今後も、この新年度予算を含めて、苦労をするんじゃないかと思っております。

そこで質問でありますが、この毎年4,000万円近い財源をどこから持ってくるかでございます。考えられるのは大きく３つあるのじゃないでしょうか。１つは、もちろん、この通常のやり方として一般財源からの、いわばこの支出であります。

それから、２番目は、よくとられている点でありますが、過疎債のソフト事業分であります。これが２点目。

それから、３つ目は、いわゆるふるさと納税のいわば剰余金の中の一部を使うというやり方であります。ほかにこういった関係で恐らく起債関係は、教育委員会ないですよね、これは。だから、これは３つしか選択肢はないと思うんです。これは毎年ですから、年によって、本年度は一般財源、来年度は過疎債ということにもならないと思うんですね。

その点で市としては、どの財源を毎年数千万近く、この投入したいと考えているか。もちろん財源関係は十分研究した上での、私を含めて同僚議員３名の答弁でありますので、そのあたりはもう結論は出ていると、出なければいけないし、出ていると思いますので、答弁してください。

○市長（五位塚剛）

新たにこういう事業を子育て支援、要するに人口増対策の一環でございます。人口増対策の一環の事例としては、ふるさと納税のお金を充てております。ですから、今月になって、ここ10日間ぐらい、一日のふるさと納税の数が100人以上出てきております。

９月１日からふるさと納税の広告で、ソラシドエアのほうに広告を１年間出します。私は、このふるさと納税の頑張りによっては、十分これからも支援ができるんではないかなと思っております。

最終的にどの予算を出すかというのはまだ決定しておりませんけど、財政については一番詳しい課長がいますので、答弁をさせます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、お答えいたします。

先ほど議員からありましたとおり、一般財源の対応、それから過疎債のソフト分の対応、また先ほど言われました、市長のありました思いやりふるさと基金等ございます。

過疎債のソフト分につきましては、現段階でも申請がもう満額に達しております。そうなりますと、来年度以降となりますと、どこかの事業を削っていくということが出てまいります。そう考えますと、やはり市長の申されたとおり、思いやりふるさと基金からの繰り入れが妥当ではないかと考えているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

私もそうならざるを得ないと思うんですね。そういった形で、しっかりと財政計画に入れながら対応していただきたいと思っております。

まとめとして、特に本日の質問の中で、この財部駅前の屋台村とこの農業公社については、本当これは慎重に誤りなき対応というか、できたら議会で全会一致で賛成できるようなすばらしい対応を、そして市民の方からも、農家だけじゃなくて、よくやったと思えるような、やはりこの計画含めて対応を、これは本当大変ですけども、していただきたいと思っております。答弁よろしいです。

そうした立場で今後も、一般質問を含めて今後、同僚議員の皆さんと御一緒に取り上げてまいりたいと思っております。もう答弁よろしいです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時３２分

再開　午後　３時４１分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第２　大隅曽於地区消防組合議会議員の選挙

○議長（原田賢一郎）

次に日程第２、大隅曽於地区消防組合議会議員の選挙を行います。

大隅曽於地区消防組合規約第５条第１項の規定により、曽於市長が大隅曽於地区消防組合管理者に選任されたことから、同規約第５条第２項の規定に基づき、曽於市市議会議員の中から１名を選挙するようになっております。

お諮りいたします。選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第２項の規定によって、指名推選にいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決しました。

お諮りいたします。指名推選については、議長が指名することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議長が指名することに決しました。

大隅曽於地区消防組合議会議員に、大川原主税議員を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま指名いたしました大川原主税議員を当選人と決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、ただいま指名しました大川原主税議員が、大隅曽於地区消防組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました大川原主税議員が議場におられますので、会議規則第32条第２項の規定により当選の告知をいたします。

―――――――・――・―――――――

日程第３　選挙管理委員の選挙

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、選挙管理委員の選挙を議題といたします。

地方自治法第181条第２項及び第182条第１項の規定により、選挙管理委員会の選挙を行うものであります。

お諮りいたします。選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第２項の規定によって、指名推選によりたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決しました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに決しました。

選挙管理委員には、澤律雄さん、狩長泰博さん、富岡廣男さん、井上建夫さん、以上、４人の方を指名します。

お諮りいたします。ただいま議長において指名しました４人の方を選挙管理委員の当選人と定めることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、ただいま指名しました澤律雄さん、狩長泰博さん、富岡廣男さん、井上建夫さん、以上の方が選挙管理委員に当選されました。

―――――・――・―――――

日程第４　選挙管理委員補充員の選挙

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、選挙管理委員補充員の選挙を議題といたします。

地方自治法第182条第２項の規定により、選挙管理委員補充員の選挙を行うものであります。

お諮りいたします。選挙の方法につきましては、地方自治法第118条第２項の規定によって、指名推選によりたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選で行うことに決しました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに決しました。

選挙管理委員補充員には、第１順位、神宮司寛さん、第２順位、児玉次雄さん、第３順位、山下通弘さん、第４順位、牧之瀬正三さん、以上４人の方を指名します。

お諮りいたします。ただいま議長において指名しました４人の方を選挙管理委員補充員の当選人と定めることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、ただいま指名しました第１順位、神宮司寛さん、第２順位、児玉次雄さん、第３順位、山下通弘さん、第４順位、牧之瀬正三さん、以上の方が順序のとおり選挙管理委員補充員に当選されました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は９月５日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時４６分

平成29年第３回曽於市議会定例会

平成29年９月５日

（第４日目）

平成29年第３回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成29年９月５日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第53号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について
第２　議案第54号　曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について

第３　議案第55号　曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正について

（以下３件一括議題）
第４　議案第56号　訴えの提起について（調停）
第５　議案第57号　訴えの提起について（訴訟）
第６　議案第58号　訴えの提起について（少額訴訟）

第７　議案第59号　平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

（以下２件一括議題）
第８　議案第60号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第９　議案第61号　平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

第10　陳情第４号　高規格道路都城志布志道路橋野インターチェンジ設置に関する陳情書について

（以下５件一括議題）
第11　報告第６号　継続費精算の報告について
第12　報告第７号　平成28年度曽於市健全化判断比率の報告について
第13　報告第８号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について
第14　報告第９号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率の報告について
第15　報告第10号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告について

（以下２件一括議題）

第16　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について

第17　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について

（以下７件一括提案）

第18　認定案第２号　平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

第19　認定案第３号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

第20　認定案第４号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

第21　認定案第５号　平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

第22　認定案第６号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第23　認定案第７号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第24　認定案第８号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　（欠員）
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　森岡雄三　総務係長　吉田宏明

専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	外山直英
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	今村浩次	社会教育課長	河合邦彦

大隅支所長兼地域振興課長	東山　登	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野　実	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎
市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	持留光一
介護福祉課長	小園正幸	代表監査委員	野村行雄
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	吉元　剛

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第53号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について

日程第２　議案第54号　曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第53号、曽於市畜産振興基金条例の一部改正について及び日程第２、議案第54号、曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正についてまでの以上２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

最初に、議案の53号の畜産振興基金の条例の一部改正について、３項目質問をいたします。

まず第１点は、過去数年間の肥育牛、生産牛はいいです、肥育牛貸し付けの頭数についてですね。特に私が知りたいのは、その中で実際の農家戸数は何戸であるのかですね。肥育牛を貸し付けた頭数並びに、その中で実質農家数は何戸であるのかについてお聞きいたします。

それから第２点目、条例改正による効果というか、どれほど期待できるか。効果がもちろんないわけじゃないでしょうけれども、しかし、全体の肥育農家の現在の肥育状況を含めてもろもろ考えた場合に、もちろん条例改正自体はいい内容であるんですけども、どれだけ果たして効果があるのか、期待できるかでございます。これが第２点。

それから第３点目、この条例のほかに、曽於市が負担する形での肥育農家、一般農家ですけど、一般農家に対する補助事業じゃなくて恒常的な支援策は、ほかに何例か見られるかについてでございます。この点が最も私は肥育農家対策としては大事じゃないかと思っているからでございます。

以上、３点です。

それから、議案の54号の市営住宅関連の条例改正について１点だけですね。事前に担当課長とも一応お聞きはいたしたんですけども、今回のこの条例改正の内容の

特徴について説明してください。

そして、過去これまで、こうした条例改正の伴うような事例が曽於市の場合は見られるか、この１点でございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、お答え申し上げます。

曽於市畜産振興基金条例の一部改正についての①過去数年間の肥育牛貸付頭数（実農家数を含む）についてのお答えをいたします。

これまでの貸付頭数でありますが、平成25年度が28頭の貸し付けで、貸付農家数が６戸であります。平成26年度が38頭の貸し付けで、貸付農家数が８戸、平成27年度が35頭の貸し付けで、貸付農家数が７戸、平成28年度が17頭の貸し付けで、貸付農家数が５戸となっております。

次に、１の②条例改正による効果についてお答えいたします。

現在、多くの肥育農家は、融資機関より融資を受けて素牛導入を行っております。年間の貸付頭数、金額が上限が決められておりますので、それ以上の貸し付けができないこととなっております。増頭や高能力牛等の導入が難しい状況であります。

今回の条例改正に伴いまして、規模拡大志向農家や自己資金対応をしている農家等での利用が高まることと、金利の負担軽減と高能力素牛導入が可能となり、肥育経営の収益性が向上すると考えられます。

次に、１の③本条例のほかに市が負担する肥育農家支援策についてお答えいたします。

肥育農家の市単独事業の支援策としては、肥育素牛導入保留対策事業、家畜防疫及び環境保全対策事業、市枝肉共励会事業等を実施しております。また、農協と折半して実施しております畜産振興協議会の事業として、肥育素牛導入保留事業を実施しております。

以上でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、建設課分をお答えいたします。

２の曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部の改正について、①条例改正の内容についてお答えいたします。

本条例の改正につきましては、今回、公営住宅法が改正されたことに伴うものであります。

市営住宅の入居者の家賃を決定するために、曽於市営住宅条例第16条に、入居者は毎年度、収入申告をしなければならないと定められております。

今回、社会的弱者への対応の視点から、今後増加する単身の認知症患者について、本人の申告によらず、市町村長等により代理申告が可能となるよう制度改正を提案するものであります。

認知症である者等で収入申告をすること等が困難な事情にあると市が認める者に収入申告義務を免除することができ、市は区域内の住宅事情等を勘案し、市の調査により把握した収入に応じて家賃を算定し決定するように改正するものであります。

それから、②曽於市でのその実例ということでございますが、曽於市においては、この条例改正に伴う対応が必要な入居者は、今のところ確認できないところでございます。

しかしながら、今後高齢化が進むために対象者が出てくることは予想されるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、53号の肥育牛貸し付けの条例改正についてから質問いたします。

冒頭若干申し上げましたが、今回の改正自体は、もちろん前向きな対応であります。質問の第１点でございますが、今回、10頭にふやすことによって、どれほど数を含めて効果が期待できるのか、重ねての質問でございます。

第２点目、関連いたしまして、ただいま課長の説明にもありましたけども、市内には、幾つかわかりませんが、大きな肥育農家が法人を含めてあります。大体年間に素牛を何頭ぐらい曽於市内の場合は導入しているのかですね。そして、その導入の形態、やり方は、ただいま課長の説明にも重なりますけれども、どういった形で何頭ほど、どういった形で何頭ほどという分類はされていますか。

というのは、今回提案されている５頭から10頭が妥当であるか、一つの客観的な判断の材料にもなり得ないことはないからでございます。５頭から10頭がいいのか、あるいは13頭、15頭がいいのかを含めて、総体的な全体の立場からの今回の条例改正で、恐らく市としてもあろうかと思っておりますので、その点についての質問でございます。

第３点目、これは市長に質問、答弁がよろしいと思うんですが、御承知のように、今肥育農家は非常に厳しい、全体としては経営環境であることは御存じだと思います。昨日もある肥育農家とお話をする機会があったんですけども、はっきり言って大変です。大きな農家でもですね。

そうした中で、今ある、今回の条例を含めて、曽於市としてどれだけ支援策が行われて、そしてどれほど農家にとっては効果があるのかどうか、私わかりませんけれども、今ある支援策、あるいは新たな支援策を含めて、現在検討されている、そ

うした支援策について、もしあるとしたらお聞かせ願いたいと考えております。一番大事な点じゃないかと思っております。

曽於市の場合は、昔から、旧町時代から、生産と肥育は一体のもんではないでしょうか。そのことで、曽於市全体の和牛の底上げを含めて、和牛振興の大きな、いわば力になっていると思っておりますので、その点でも肥育農家対策は非常に私は大事じゃないかと思っておりますので、その点からお答え願いたいと考えております。

次に、議案の54号について、ただいまの課長答弁では、現在、認知症と見られる入居者は確認されてないということでございましたけども、現在の市営住宅、市有住宅など、市が管理する住宅には、800を超える戸数の方々が、課長、入居していますよね。そうですよね。こうした入居する段階では認知症は確認されなかったけども、この高齢化の中で、ひとり暮らしを中心として認知症と見られる、あるいは確認されるようなケースも恐らくないことやないと思うんですよ。そのあたりは担当課のほうで必要最小限は確認というか、把握すべきだと思うんですけども、把握しているでしょうか、お答え願いたいと考えております。

もし把握してなかったら、今後、把握の取り組みが必要じゃないでしょうか。その点でお答え願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

今の肥育農家の実情というのは、今は素牛が非常に高いということで、導入が非常に厳しい状況にあります。今の出荷される方々は20カ月前の牛ですので、大体素牛が50万円前後から60万円前後の牛を導入されて、売買されたときに100万円以上に売られて、価格があれば、今は肥育農家の方々も一定利益があるというふうに思っております。

ただ、今枝肉の価格が下がってきておりますので、今後非常に厳しくなっていくのではないかと思っております。飼料の高騰、素牛の高騰、いろんな意味で、今後はさらに大変な実態になってくるのではないかなというふうに心配をしております。これについても農家からの相談がありまして、提案をしたという状況があります。

今後、具体的に農家からは、肥育農家からこのようにしてほしいという具体的な要望はないですけど、市といたしましても、市の枝肉共進会をナンチクで開催したり、できたら曽於市の牛を全国的に名前を広げていくという意味での支援も今後は大事じゃないかなというふうに思っております。

状況としては以上なことでございます。

（「今のところまだ具体的な点は考えてないということですね」と言う者あり）

○畜産課長（野村伸一）

それでは、お答えいたします。

まず初めに、条例改正による効果でございますけれども、肥育農家は、後の答弁と重なりますけれども、ほとんどの農家が融資を受けての素牛導入ということになります。その中で、肥育の一貫経営、生産から肥育までされている農家、あるいは自己資金で対応をされている農家、こういうところ等での増頭、これに対応することが融資を受けて頭数がふえていくというようなことと、それと、借入農家の中でも自己資金、こういう借り受けと一部自己資金ということでいきますと、利息の負担軽減ということで軽減効果があるということで、農家の肥育経営の収益性が高まるというようなことになると思います。

２番目の年間の導入の頭数でございますけれども、大体曽於市内で１万1,000頭ほどの肥育牛がいます。導入を大体月600頭ほどしておりますので、年間では7,200頭ほどになると思います。

それと、導入方法、形態でございますけれども、ほとんどの農家の方々が融資を受けての導入ということで、預託牛というような形での導入になっているところでございます。中には、わずかではございますけども、自己資金で少頭数の方が経営されている農家もございます。

以上でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

今議員がおっしゃいました確認ということでございますが、この公営住宅法の中で、国土交通省が定める中で、介護保険法及び知的障害者福祉法、それから精神保健及び精神障害福祉に関する法律、こういう中で定められておりますので、担当課と協議をしながら、指導を受けながら対応していきたいと思います。

また、言われました確認方法でございますが、入居者を確認するためのこの収入申告時の対応ということで、本人のそういう状況を確認するわけでございますが、この収入申告ができない者に対しましては面談をするとか、そういう情報を得るための対応は必要だと思いますので、検討したいと思います。

（「何名かは把握してないんですね」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

何名かというのは把握してないところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

前後しますけど、まず議案の54号からですね。答弁はよろしいですけども、この入居者の中の、認知症に限らないですけども、必要最小限の行政としての把握すべき点、あるいは内容については、恒常的に把握するようなシステムというか、あり方を私はつくるべきじゃないかと思うんですよね。高齢化が入居者の中でもかなり

進む中、それは高齢者にとっても、また行政にとっても、私は必要で、大事なことじゃないかと思いますので、検討をしてください。答弁よろしいです。

議案の53号について、畜産課長ですか、あるいはどちらでもいいんですが、お聞きいたします。

課長答弁にもありましたように、１年間に実に7,200頭前後、融資を中心として受託牛という形で導入しているわけですよね。これが曽於市の肥育農家の土台となっております。行政ですから、行政的な立場から、今後の曽於市の肥育牛をさらに守って、そして前進させる意味から、今のこのあり方が、何も手をつけないで曽於市としてはいいのかどうか、常に自己分析は必要じゃないかと思うんですよ。これは行政の重要な役割だと思うんですね。

その大きな中での、ある面じゃわずかかもしれませんけども、10頭あるいは30頭規模のこれまでの肥育牛の導入対策だったんですよ。これがどれだけふえるかわかりませんけど、7,000頭から見たら１％、あるいは0.5％にもすぎないでしょう。ですから、このままでいいのかどうかを含めて、全体の取り組み、農家の導入の中での今回の条例についても、あるいは改正についても位置づけて対応すべきじゃないかということが大事だと思うんですね、行政の場合は。その点で、今後も検討と議論が私は必要じゃないかと思います。くどいようでありますけども、一言お答え願いたいと考えております。

○畜産課長（野村伸一）

お答えいたします。

この条例に、今回、５頭から10頭ということで、全体の頭数からするとわずかではございますけれども、特に一貫経営農家、あるいは自己資金で経営されている、そういう方々の増頭にはつながるのではないかなというふうに考えております。

また、肥育支援対策につきましては、肥育の部会なり、同好会、そういう中でいろいろ問題点等を出してくださいというようなことで言ってありますけども、今、先ほど答弁の中で申し上げました市単独事業、あるいは畜産振興協議会の事業、こういう中で、事業と中身の精査して、農家のためになるようなものを今後とも続けていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

議案第53号、曽於市畜産振興基金条例の件についてお伺いしますが、基金の現在の運用状況は、貸付頭数、貸付戸数、償還の状況を示してください。

また、最大頭数は何頭ほどで、何戸の農家が貸し付けを受けてられるかを示してください。

○畜産課長（野村伸一）

それでは、お答えいたします。

１番目の曽於市畜産振興基金条例の一部改正についての①現在の運用状況は、貸付戸数、貸付状況はについてお答えいたします。

まず、基金の運用状況でありますが、平成27年度末の基金残額が１億2,211万5,642円で、平成28年度期中の貸付金が4,329万円で償還額が6,663万7,300円であります。利息が12万1,421円で、平成28年度末の基金残高が１億4,558万4,363円となっております。現在の基金残高は１億5,136万5,363円で、貸付額より償還額が多い状況であります。

現在の肥育牛貸付戸数は７戸で、貸付頭数は36頭であります。

償還状況につきましては、肥育牛の貸付期間は22カ月以内となっておりますが、現在の肥育期間が18カ月から20カ月となっておりますので、出荷に合わせて早目に償還していただいている状況であります。

次に、②最大貸付頭数の農家は何頭であるかについてお答えいたします。

年間の貸付頭数は５頭でありますが、貸付期間が22カ月以内となっておりますので、現在貸付実行中の肥育素牛貸し付けの最大頭数は１農家で９頭であります。

以上でございます。

○１番（岩水　豊議員）

２回目の質疑に入りますが、償還が滞っている農家というのがあるかどうか示してください。

それと、今度の議案書の10ページの施行期日等についての１番のところが、どうも理解しづらいんですが、現在５頭までということですが、これでいくと、10月１日からは10頭まで貸し付けを受けられるのか、それとも基金条例の規定は４月１日から適用となっておりますので、この辺のところが理解しづらいんですが、現に10月１日以降であれば、今現在、例えば５頭借りてらっしゃる方が、あと５頭追加して借りれるのか。実際は、これが４月からでないと10頭できないのか、それを示してください。

○畜産課長（野村伸一）

まず初めに、償還の滞っているところがないかというようなことでございますけれども、肥育の貸し付けにつきましては、その延滞とか、滞っているところはございません。

また、貸し付けの実行についてでございますけれども、現在５頭でしているわけ

でございますけども、今年度中、また新たに５頭ふやして、10頭まで貸し付けられるというような、そういうことで処理したいというふうに考えております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

再度確認ですけど、10月１日から施行ということですから、あと５頭借りれると。５頭借りている方がですね。規定は４月１日から適用という、ここ、規定が手元にないもんですから、この内容がどういうことなのか示していただけますか。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１０時２５分

再開　午前１０時２７分

―――――――・――・―――――――

○畜産課長（野村伸一）

失礼しました。

お答えいたしますけれども、管理規程につきましては別途設けてございますけれども、４月１日にさかのぼって管理規程を改定するというようなことでございます。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議案第55号　曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第55号、曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告はありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の第55号、曽於高等学校の支援事業の一部改正については、私の所属する文厚委員会でありますけども、非常に大事な議案でありますので、教育長を中心として数点質問をいたします。

まず第１点は、私たちがお互い、失礼な言い方ですけども、確認しなければならないのは、小中学校と違って、曽於高校は管理運営の主体が鹿児島県であるということでございます。ですから、基本的には鹿児島県が責任持って曽於高校の支援を図る。定員割れが続いている文理科を初めてとして、強力な措置を行うということが本筋じゃないかと思っております。これをお互い確認をしたい点でございます。教育長の所見を求めます。

なぜかといいますと、教育長、これまでも合併後、財部・岩川高校が定員割れを含めて続いたために、残念なことに閉校となったんですね。そのもとで、経過を踏まえて、末吉の末吉高校が曽於高校として、いわば衣がえしたわけでありますよ。

ですから、これは全く鹿児島県としてもこの経過を、私は現在も今後も忘れてはいけないと思うんですよね。私たち曽於市民が議会を含めて、もちろん教育委員会もそうですけども、好んで曽於高校に一本化したわけじゃないんですよ。それが、一本化した当初から定員割れが続いているということで、その点は、基本的には、この曽於高校についても、鹿児島県がしっかりと真正面から受けとめて、今後さらに支援を行うべきじゃないかって、これが第１点であります。

そうした点で関連いたしますが、これら問題について、鹿児島県当局、教育委員会は、どういった手だてを今現在行っているのでしょうか。これは、全く議会でも議論されてないし、見えないんですよ。どれだけ力を入れていますか。曽於高校の支援について、あるいは具体的に、特に文理科の定数割れについて、これをお聞かせ願いたいと考えております。これは非常に大事な点じゃないでしょうか。

第３点目、しかし、それにもおのずと流れから見ても限界があります。ですから、我が曽於市内の大事な１つしかない高校でありますから、それを補う形で、可能な限り全面的に曽於高校の支援を行っていく。これは、教育委員会にとっても、恐らく議員全会一致で大事だと思っている点じゃないかと思っております。

そうした位置づけのもとに、今回の条例改正についても議論を進めるべきじゃないでしょうか。そのことで、実のある、私は議論ができるんじゃないかと思っております。ダブりますけども、教育長の見解をお聞きいたします。

そして、関連いたしまして、今回のこの議案の55号については、条例の改正の目的、端的に言いまして、曽於高校の支援策が中心なのか、それとも、もっと困難な定員割れが続く文理科の入学者、応募者を増員することがより目的なのか、これを

伺いたいと思うんですよ。いや、そんな簡単なもんじゃない、両方とも大事ですと、一般論化しないで位置づけるべきじゃないかと思っております。

なぜかといいますと、これをもし採択するとして、２年後、３年後の検証が必要です、検証ですね。出した市民の税金を使うわけですから、これ最初の位置づけと目的をしっかりしないと、検証が、総括が、私はできたとしても不十分なものにならざるを得ない、そうした点を心配しているからでございます。

この提案理由を見ましても、これが一般化して強調されているんですね。この祝い金事業を充実することにより、曽於高等学校への進学を促進すると、これ一般的ですよ。生徒の学習意欲を高める、これが一般的強調、もって有能な人材を育成する、これが一般的強調ですよ。税金を使う以上、もっとわかる形での具体的な目的を明記して、そしてこれを今後につなげるというか、採択したとしてもですね。くどいようでありますけど、その点で、よりどちらを基軸に置いて、今回の条例改正は行ったんでしょうか。

最後に、最も私、強調したい点は、この数年間、曽於高校の支援策はありました。そして、金額も、祝い金も10万円を含めて３万円とありました。しかし、これが不十分ということで、今回提案でしょう。10万円と、現行の３万円が不十分ということで、今回引き上げたんですね、その内容を含めて。ですから、どういった点で不十分だったのか、この検証が非常に大事ですよ、今後につなげる意味でもですね。それがまだ議論されてないですので、これは十分に、最初の条例改正を行う段階で、教育委員会としては、かなりまとまった議論をしなければならないし、したはずだと思うんですね。その上での今回の提案じゃないでしょうか。

ですから、お聞きいたしますけども、現行のこの条例についての検証、特に曽於高校の支援もそうでありますけども、定員割れが続いている文理科については、今ある条例は具体的にどういった点でまだ問題点が、弱点があったのか、その上での今回の提案となったのか、これを客観的にも、聞くほうから見て、質問するほうから見てわかりやすい、そうした説得力がある検証の結果の答弁をしていただきたいんですよ。私が聞きたいのは、一番この点です。

その辺で、以上数点質問いたしますけれども、よろしくお願いいたします。通告要旨を出しておりますので、お答え願いたいと思っております。

○教育長（谷口孝志）

徳峰議員のほうからの質問についてお答えいたします。

まず、１番目の運営主体の鹿児島県の曽於高校に対する支援についてはどうかということですが、議員もおっしゃるとおり、県立高校ですので、県のほうが責任を持って支援すべきであるということは、基本的な考え方としては一緒だと思います。

ただ、現実問題として、例えば文理科が最初の１期生募集以来、定員割れが続いておりますが、それに対して県がどのような具体的対策をとってきたかという、これはもう県としては、入学者にしっかりと力をつけさせるという意味で、１期生、２期生、３期生、それぞれ入学後、本当に曽於高校の先生方が鍛えていただいて、確かに実績としては上がってきています。

ただし、それは決して一般の方にはなかなか見えづらいものであって、私どものほうで把握しているところでは、例えば中学校における高校説明会とか、あるいは私どもがＰＴＡとか、そういう場で、これまでのさきの初代の校長さん、機会があるごとに実績を紹介しておられました。高校としては、多分それが精いっぱいだろうと思うんであります。あとは、もちろん学校紹介にずっと県内はもちろんですが、県外のほうにも出かけたりして曽於高校のＰＲをされました。

ただ、具体的なものでいいますと、平成25年に新設高校開校準備室というのが末吉高校内に設置されました。その時点から、平成26年４月に開校し、そして現在に至るまで、高校のほうに確認をいたしますと、目に見えるというか、具体的な数値とか、そういうもので示せるような、県からの生徒、保護者に対する支援はないというふうに高校のほうが回答しておられます。

２つ目ですが、今回の条例制定の目的ですが、今議員もおっしゃるように、今回の条例改正の目的については、提案理由の中で、曽於高校への進学促進、あるいは生徒の学習意欲を高めて、曽於高校の存続発展に寄与することを期待するものであるというふうにうたっております。

でも、総合的な支援事業は、もう皆さん御承知のとおり、現行の曽於高校に対する支援条例に盛り込んでいるわけでありまして、これは、もう開校以来ずっと続けておる。しかし、過去の議会の中でも指摘がありまして、私どものほうからもお答えしましたように、毎年、文理科についての入学者、あるいは希望者並びに実績としても、定員を半分にも満たない状況が続いておりまして、結果として、将来的に文理科の存続というものに非常に懸念を感じているところであります。

そのために、せっかく設置された新設学科が、このままやがて消滅ということになってはいけないということで、前の議会でも御説明申し上げましたように、文理科への入学者も結果的にふえてほしいということで、後ほどまた申し上げますが、結局まだ進学祝い金については、これまで実施した実績はないわけでありますけど、今後、それを施行していくことになるわけですが。現行のままでいくよりも、もっと例えば進学への意欲ということを高めるためには、現行の金額を少し変え、しかし、それは文理科の生徒だけということをするものではなくて、曽於高校の生徒、全ての学科にわたって支援できるような形にしたらどうだろうかということで、今

回の条例を再度提案したわけであります。そして、結果的には、文理科の入学者がふえてほしいという強い期待感は持っているのは事実であります。

３番目の条例の効果と検証についてですが、詳しいことは総務課長のほうで、またこの後答弁させますが、まだ進学祝い金については、今申し上げましたように、これまで施行したことがないわけでありまして、ほかの支援内容については、これまで順次、随時やってきているわけであります。したがいまして、これについての検証というのはまだできないところでありますが、ほかのものについては、今まで実施した分については総務課長のほうで把握しておりますので……

（「ありますよ、これまで、現行、10万円、３万円、何回も言いますように。10万円、３万円あるでしょう、現行で」と言う者あり）

○教育長（谷口孝志）

今私が申し上げているのは、現行条例にある10万円、３万円を施行した例がないということであります。今回初めて施行するわけであります。

（「10万円、３万円は10年前からありますよ」と言う者あり）

○教育長（谷口孝志）

ちょっと待ってください。進学祝い金についてのことで私が申し上げましたが、総務課長のほうで補足します。

○教育委員会総務課長（外山直英）

まず、③の効果と検証についてというところから答弁させていただきたいと思います。

平成26年から平成28年までの３年間の支援事業費ですが、それぞれ654万3,000円、816万8,500円、898万2,000円となっております。また、平成28年度においては、制服や体育服など購入に対する補助が全体の45％、それから通学時に利用するバスの通学補助が22％、合わせて67％、事業費全体の約７割が経済的な支援となっております。これらが、保護者が負担する費用を軽減しているものと分析しております。

また、進学や就職に有利となる資格を取得するための資格取得補助が10％、部活動に対する支援10％を行っており、在校生のスキルや意欲向上、体力づくりの一助を担っていると考えております。

また、先ほどありました進学祝い金ですけれども、平成27年度、旧３町、閉校しました岩川高校、末吉高校、財部高校、これらを卒業した生徒に対しまして、４年生大学以上に１人当たり３万円を支給しております。平成27年度が19名、３万円ですので57万円、このうち国立合格者が１名となっております。平成26年度が３校から13名、事業費で39万円となっております。

以上です。

（「10万円はないんですね」と言う者あり）

○教育委員会総務課長（外山直英）

10万円はありません。

○１９番（徳峰一成議員）

質問が、教育長、前後いたしますけどね、現行の、ただいま課長からありましたように、一応条例があるわけですよ。これついこの前ですよ、私、文厚に入っていたから議論したんですよ、文厚委員会でも。

現在のこの条例は、この進学祝い金、名前も祝い金ですよ。大学進学の祝い金については、３年次において成績の値が５段階評価のうち４以上は10万円だったんですね。10万円だったんですよ。これが、残念ながら、過去２年間、課長、１人もいないわけですよね。

これは委員会で議論しますけども、今度は4.5に引き上げている、国公立以外は。4.5が妥当であるかって。今までないわけだから、国公立以外はですね。今まで国公立を含めて。このあたりの検証が必要じゃないかって。検証を踏まえた上のさらに不十分な点で、前進させる意味での今回の条例改正でなければいけないんですよ。それを、私はくどいようですが、検証は、総括は大事だと思うんですね。これ前進させる意味だったら。

ですから、一般質問でも、あえて３月議会でも、６月議会でも、徹底して包括的な議論をして出してくださいって、議会が全会一致で採択できるようにって、杞憂ながら、老婆心ながら、念を押したのはそこなんですね。一応頭に入れてほしいと思います。

質問の第１点でありますけども、最初の１回目の質問に重なりますが、鹿児島県は曽於高校にかかわらず、県内では定員割れの学校は幾つもある、学科は。でも、他人行儀みたいな対応では私はいけないと思うんですよね。この間のいきさつから見て、一本化した、あるいは県立の高校ですから。

その点で、私は一番大事なのは、高校、あるいはＰＴＡ、あるいは父母の方々だと思うんですよ。曽於高校のですね。しかし、そうした議論が見られないならば、この前の教育長答弁では、一般質問で、ほぼ毎月１回は今の校長の方と意見交換をされているということだったから、教育委員会としても全面的に支援をいたしますけれども、一番大事なのは、中心は学校のほう、そしてＰＴＡじゃないでしょうかって。議論をどんどんしていただいて、鹿児島県に要望すべき点は要望したほうがいいんじゃないでしょうかという、議論の持ち方は私は大事じゃないかと思うんですよね、教育委員会としてもですね。

教育長の今の答弁では、特に大きな議論はないようでありますので、その点で確

認をさせてください、答弁をしてください。これが第１点であります。

第２点目で、この間の検証、重ねて言いますけども、この文理科についてどれだけ検証が見られたのか、これは非常に大事な点です。ただいまの課長の答弁だと、これまでの１人10万円、つまり５段階評価の中で４以上の生徒は誰もいないんですね。このあたりは議論はされなかったのか。今後につなげる意味で、私の指摘については一応、もしされなかったら、頭に入れて答弁をしてください。

第３点目、いずれにいたしましても、全体的にも、文理科だけじゃないですけども、市民の税金を使う以上、今後もさらに使うのであったら、検証が必要であります。くどいようでありますけども、検証するか、あるいは不十分なまま検証するか、だいぶ違うと思います、私は。３年、５年、長い目で見てですね。この点で確認をしてください。これが３点目。

特に検証の中で、仮にこれを認めたとして、30万、内容は変わっていますけど、５万円という新たな形態が出ますけども、検証は大事だと思っております。

そして、さらに私が特に申し上げたいのは、私の一般質問の中でも、これよりはるかに支援策としては関係者から喜ばれる、家族から、いわゆる給付金型の奨学金の創設でございます。教育長が私のさきの一般質問で、これは前向きな答弁だったですよね。教育長、そうですね、給付金型創設は。これは、ぜひ実施の方向で検討と実施をしていただきたいんですが、これをいつやるかで、今ある今回の条例改正の支援策と重なる点が出ます、重なる点が。

どちらがいいかは、給付型奨学金ですよ。御家族にとっては、１回きりの祝い金よりはですね。その内容にもよりますけども。ですから、この抱き合わせですね。だから、今あるのを廃止するという単純なものじゃないんですけども、そういった意味でも、検証と、いわば突き合わせと融合といいますか、抱き合わせが必要となります。給付型の奨学金を近いうちに創設するんだったら、そのあたりを含めて議論を進めるべきじゃないかと思っておりますが、議論がされてなかったら、決意でいいですので、考え方、方向性だけでもいいですので、教育長の考え方を示してください。これ前に進めるという意味で質問しているわけでございますので、よろしくお願いいたします。

○教育長（谷口孝志）

先ほど文理科、それからその他の検証については、詳しく総務課長のほうが把握しておりますので、総務課長に答弁させます。

今言われたように、県立高校でありますので、県が高校に対する支援策を充実させていくこと、これは当然だと思います。しかし、現状としたときに、特化した形でどっかの高校をというようなことは、恐らく現実的には無理だろうと思います。

私どもとして今考えておりますのは、今議員のほうからもありましたように、学校あるいはＰＴＡ等が、県に対してもいろいろな要望を積極的に出していくことも必要だと思います。あわせて、私どもそれを把握した上で、また側面から一緒になって応援していく、そういう形がとれるんじゃないかと思います。

ただ、私が県教委の幹部と、あるいは担当者と会う機会にいつも申し上げているのは、ほとんどの学校で新設の統廃合された結果、整理統合された結果できた新設の学科に、最初のうちは必ず生徒たちがそれなりに集まって、しかし、だんだん１サークルといいますか、経過して、その指導する先生方がかわっていったときに、少しずつ高校、その学科の魅力が落ちている例が幾らかあります。

そのことを踏まえまして、私は機会あるごとに、例えば曽於高校に文理科を設置してもらったわけだから、今も文理科の先生方が一生懸命頑張ってもらっているけど、例えば異動期に当たっても、次に来る先生もそういった実力のある、力のある先生を配置してくれと。そのことで、また文理科に対する子供たちの、当然保護者の見方が変わってくるというか、期待感を持たれて目を向けてくれるはずだと、そのことはいつも申し上げていることであります。

今後も、校長先生初め、先生方といろいろ意見交換をしながら、市として側面から、あるいは前面に立って、県にお願いするべきはしていきたいというふうに思っております。

それから、最後にありました給付型奨学金の創設の件ですが、これは、前も申し上げましたように、今後ぜひ実現の方向で考えていきたいと。まだしかし、期日として、期限として、いつからということはまだ明確にはしておりません。

ただ、これについては、当然曽於高校の生徒もかかわるわけですが、この給付金制度については、曽於高校に特定したものではなくて、曽於市の高校生、あるいはかつての奨学金を受けた人たちみんなに適用していくことでありまして、また、これは市長部局のほうの少子化対策とか、あるいは定住対策とか、それとも絡みながら考えていく必要があるというふうに考えておりますので、今後また具体的に詰めていきたいというふうに思っております。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは、検証についてですけれども、まず検証の方法についてですが、現在行っている方法といたしましては、高校との意見交換または全校生徒、生徒の全保護者に対してのアンケート調査を実施したところでございますが、経済的支援については、さまざまな声がある中でも、助かっているというような声が一番大きいところですので、一時的な効果はあるものだというふうに検証しております。

また、今後、この大学進学贈呈事業について、贈った後どのような効果があった

のかということは、少し委員会内でも議論をしておりますけれども、進学について、進学しやすいといった状況を生むことが一時的な効果があるというふうには考えておりますが、今後、少し検討させていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

アンケートというのがありました。非常に大事ですけども、私は、在校生だけじゃなくて、今の市内の３つの中学の生徒たちについても、父兄を含めてアンケートするべきだと思うんです。はっきり言って、そっちのほうが効果があると思いますよ。これから入る人たち、子供たちですからね。これは答弁よろしいです。

文理科見た場合、教育長、課長も知っておられますように、この間、ほかの科、普通科、畜産食農科、機械電子科、商業科は、曽於市内の子供たちだけやなくて、市外の子供たちも少なからず応募して入学しておりますよね。ほかの科は。市の資料では、ことしの３月現在で実に39名ですね。多いか少ないかは別にして入っております。29年度の場合ですよ、応募者だけで。

しかし、この文理科だけは、市外からの応募者、入学者いなかったんじゃないでしょうか。これがほかの科との、ことしだけやないでしょうけども、違いじゃないでしょうか。その点で、私は検証が大事じゃないかと。くどいようでありますけど。

つまり、30万円、５万円の支援祝い金のほかに、文理科の定員割れを、これを解決は難しいでしょうけども、改善するために、加えてほかの支援策は議論されたのかどうかでありますよ。個別的な支援策を含めて、私は大いに賛成なんですよ。それが連動性を持たせれば、検証の結果、これとこれは必要ですってことだったら、私は大賛成なんですよ。

ですから、もし議論されていたら、あるいは議論されていなかったら、この定員割れの文理科についての加えた新たな支援策について、二重三重に、私は鹿児島県が当てにできないんだったら、そう大きな予算はもし伴わないんだったら、やってみるべきじゃないでしょうか。そして検証する中で、この改善をするべきだと思うんですよ。二重三重の支援策は個人的には大いに賛成なんです。その点で答弁をしてください。

○教育委員会総務課長（外山直英）

まず、アンケート結果の中でも意見が出たところでございますが、文理科は進学コースということで、朝１時間ほど、通常の生徒たちよりも早く学校に来る状況でございます。その通学に対して、保護者、それから生徒自身からも、通学に対して通学バスのようなものを運行できないかというような声がありますので、そういった部分につきましては、今委員会内で検証しているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで、議案第55号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５５分

再開　午前１１時０４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第55号に対する質疑を続行いたします。

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

五、六点ほどお伺いしようかと思っておりましたが、先日のまず宮迫議員の一般質問の中で回答をいただきました、卒業生の動向については、先日伺っておりますので結構です。

２番目の提案理由の中で、曽於高校への進学を促進したいということで出ておりますが、県内外にこのような制度を実施している自治体、また、これを廃止した自治体等があるか、代表的で結構です、伺いたいと思います。

次に、この条例についていろいろ調べて、条例といいますか、高校支援についてのいろいろ調べてみた中で、京都市立の堀川高校というのがありますが、そこが急激に、2002年だったと思うんですが、国公立の合格者が６名だったのが、翌年には106名までふえたと。なぜふえたかというのを調べてみましたら、探究心を持つ教育の実施を高校でしたと、そういうところで生徒がふえたということで、そういうような教育を、自治体がそれをサポートする仕組み等の構築をすることはできないか伺いたい。

また、この条例改正で、生徒が確実にふえるということが確信できるのか伺いたいです。

また、祝い金増額ではなく、他の方法を検討されたか伺いたい。

また、小中高と一貫した教育の見直しで、本当に曽於高校が特徴ある曽於高校として育てられないものかについて伺います。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは、お答えいたします。

まず、同じような制度を実施している自治体があるかということですけれども、県内の状況ですけれども、伊佐市が県立大口高校へ支援策として、難関大学進学者に100万円、これ以外の国公立大学等に30万円交付しております。

また、いちき串木野市が県立串木野高校へ支援策として、国公立大学進学者への

入学金全額補助を行っております。

県外ですが、熊本県上天草市、県立上天草高校へ、国公立大学入学金の半額、上限が15万円ですけれども支援をしております。

また、北海道日高町が北海道富川高校への支援として、４年生大学等へ進学した方に対し３万円の贈呈をしております。

また、廃止した自治体については把握していないところでございます。

次に、京都市立堀川高校のような仕組みを構築できないかということでございますけれども、京都市立堀川高等学校は、平成16年に国公立大学現役合格者が３年前と比較して20倍以上の135人を出すという、先ほど言われました、堀川の奇跡として大変有名でございます。難関大学に多数合格者を出す有数の進学校と聞いております。平成28年度でも、国公立大学合格者が145名出ている状況でございます。

堀川高等学校は京都市立でございまして、京都市が全面的にサポートしております。これに対し、県立である曽於高等学校に曽於市が学校経営の方針に直接かかわることは難しいと考えますけれども、曽於市といたしましては、今後ともできるだけ曽於高等学校に積極的に取り組みたいというふうに考えております。

この条例改正で生徒がふえるかということを確信しているかについてお答えいたしますが、今回の条例改正案につきまして、中学生の進路選択に少しでも影響を与え、曽於高校に進学するきっかけになることを期待しております。

５番目に、ほかの方法は検討されたかについてですが、曽於高等学校の先生や生徒、保護者などとの意見交換やアンケート結果を見まして、経済的な支援を継続してほしいという声と、朝課外に間に合う通学バスの運行を期待する声があります。このことから、朝課外に利用できるバスの運行についても検討を行っているところでございます。

以上です。――済みません、失礼いたしました。

小中高と一貫した教育の見直しについてですけれども、教育委員会では、平成27年度から、市内３中学校と曽於高校との連携を図るため、中高連絡会を発足させ、年２回、曽於高校への進学者確保を目的に、曽於高校との協議の場を設けております。

市内で唯一の高校である曽於高校と小中学校との一貫教育の重要性については認識しておりますけれども、これを実現するためには、県や曽於高校との十分な協議が必要でありまして、解決すべき課題も多いというふうに考えております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

前回出されたときも、ちょっときつい表現を使いましたが、祝い金の贈呈という

ことで生徒を集めるということではなく、もう少し突っ込んだ学力向上への具体的な支援、今出てるこの条例の中でありますスクールバスの活用事業とか、制服、遠方からの通学者の支援、資格、大学祝い金等ありますが、本当に学校が生徒数がふえるために必要なものとすれば、曽於高校が学力が向上する。

先ほど言いました問題点はあるかもしれませんが、小中高一貫とした問題と教育のあり方とか、学校の課外授業等での専門的な知識を持った方等の支援とか、そういう教育の質の向上、探究心を追求するような、そういうところに持っていくべきであって、先日の宮迫議員の一般質問の中でも、大口高校でもたった７人しか対象者はいないんですね。こういうお金をやるという事業で、たった７人しか、それをもらう方いらっしゃらないわけですね。

曽於高校でも、今回卒業された文理科の中では６名、全体合わせても９名という方が国公立に入っているわけです。しかし、本当にこの国公立に入る方の人数がふえるためには、教育の質の問題が非常に大きいんじゃないかと思うんだけど、その質の向上というところについての教育、それと、教育委員会等の支援策としての検討というのはどこまでされているのか。

今後、そういうところを、抜本的なお金の配付という形ではなく、これはあくまでも進学しやすい制度と、先ほど総務課長が言われたとおり、進学しやすい制度というような取り扱いになっていますが、入学して勉強しやすい環境、学力を伸ばす環境というところをどこまで検討された上でこれが出たのか、そこをお伺いします。

○教育長（谷口孝志）

岩水議員のおっしゃるとおり、曽於高校の教育の質の向上ということですが、私は、曽於高校、今先生方が一生懸命頑張っていらっしゃると思います。今岩水議員のおっしゃることは、思いが感じられますが、私は、例えば文理科、普通科、そして畜産食農科、機械電子科、それに商業科、それぞれのところは、本当に競い合うみたいにして、それぞれの学科の先生方は自分たちの預かっている子供たちに、例えば商業科ですと簿記の資格を取らせるとか、あるいは機械電子科ですと、この前、例えば溶接の競技会で県で優勝しました。そしてまた、ロボット競技には初めて出場したんですが、２位という結果を得て、全国大会に出場。畜産食農科の子供たちであれば、例えば技術をしっかり身につけ、例えば農業大学校とか、そういうところにも進学して、さらに技術を磨かせると。普通科ですと、今回の１期生では推薦で国公立にも合格する生徒も出ました。そういうことで、それぞれの学科で一生懸命今やっていらっしゃると思う。

ですから、私が今、私どもがこの教育委員会の立場で、もうちょっと曽於高校の教育の質を上げてくれと、そういうことを言えるのは、ちょっとおこがましいと思

う。議員の思いを感じ取りましたのは、小学校、中学校、高校と一貫した教育の質を高めていって、曽於の子供たちの力を高めるということは必要じゃないかと、そういうふうに受け取ったわけでありますが。

先ほど最後の６番目の答弁に申し上げましたように、曽於高校は、いわゆる進学等を目指す文理科、普通科以外に、先ほど言った専門学科があります。そういう意味で、複数の学科が併設になっておりまして、今巷間、いろいろ出ておりますけど、小中、あるいは中高連携型の教育とするには若干こう、先ほど申し上げましたように、いろいろ解決すべき課題が多いと思う。

ただ、キャリア教育を充実させる。つまり子供たちに正しい職業観というか、正しいというのは適当じゃないかもしれませんが、あるべき職業観を持たせる、そういう意味では、曽於高校と十分連携をしながら、キャリア教育の充実を図っていく。そのことで、例えば自分の進路についてきちっとしたものを考えさせていく。そういうのでは十分今後も連携を深めていく必要があるんじゃないかと、そういうふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

どうも私の質疑の仕方がうまくできないのか、かみ合わない部分がありますが、学校に入って、本当に勉強して伸びたいということであれば、生徒もふえてくると思うんですね、単純に考えて。そういう学校になっていけば。ただしかし、歴史がないからこういう状況があると感じます。

しかし、高いハードルがあるのは承知の上で、小中高と一貫した、こういうのはハードルが高い、いろいろ問題があるということで、我々が逃げるんではなく、これは打開していってこそ、本当の子供たちの支援になるんじゃないでしょうかね。そう思うんですね。

ですから、今聞いたのは、私、非常にハードルは高いと思います。例えば学校に対する教育の質の向上に向けて、先生たちは頑張っていらっしゃるでしょう。しかし、それ以外の部分で先生たちが無理している部分があれば、普通の授業以外の補習があり、する部分についてのいろんな支援策とか、そういう専門的なところを指導できるような方々を外部要請をしたりする部分について、市が支援するとかいう方法というのは十分とれるような気がするんですね。

それとあわせて、小中高一貫とした形というので、小学校から英語が教えられる時代になってきているわけですので、そういうところを、先進校に倣ってそういう取り組みというのは非常に必要じゃないかと思っております。それについての答弁と。

もう一点、この条例が10月１日から施行ということであれば、改正に伴う特例と

いうことで、ことし卒業された方々にも、３点ほどの条件をクリアした方には10万円を贈呈しようという内容も入っておりますね。

逆に言えば、なぜこれが10万円なのか。この人たちも支援しようとするのであれば、今回の改定に合わせた、１に該当する方には30万円とか、３に該当するには５万円とかありますね。なぜそれを特例的に扱うんであれば、これじゃなくて、10万円になった根拠ですね。それと、今回卒業した人たちにもやりたいということで特例がつけてあると思うんですが、その辺についての説明を伺います。

○教育委員会総務課長（外山直英）

附則のことをおっしゃったんだと思いますけれども、まず現行の条例でいきますと、4.0以上の方が10万円に該当いたします。しかし、改正をお願いしております新しい条例案では4.5以上というふうになりますので、この4.0から4.4までの方が５万円になってしまいます。ですので、第１期生が不利にならないように、附則でうたいまして、4.0から4.4までの方でも10万円を支給するということです。よろしいでしょうか。

（何ごとか言う者あり）

○教育委員会総務課長（外山直英）

第１期生も全て該当しますけれども、国公立大学または私立大学の中で、4.4の方は５万円になるわけです、新しい条例案でいきますと。ところが、現行制定されております条例では、4.0以上は10万円というふうになっておりますので、そこを救う経過措置というふうにお考えいただければ結構です。

○教育長（谷口孝志）

繰り返すようでありますが、岩水議員のおっしゃるとおり、小学校、中学校、そして市内で唯一の高校ですので、今後、我々は高校とも十分意見交換、連携を図りながら、そういった教育の質の向上ということに向けて努力はしたいと思います。

１つの例を言いますと、例えば曽於高校でそのようなことを具体的に先生方から聞いているわけじゃありませんが、場合によっては、高校で学ぶべき学力を十分に身につけないまま高校に進学した生徒については、高校の先生方が、また中学校の、あるいは場合によっては小学校のところまで立ち返って、子供たちに補充指導しながら指導していらっしゃる例もあります。これは曽於高校ということじゃありませんが。

そういうことのないように、小学校、中学校でそれぞれしっかりとした学力をつけて、そして高校に送り出す、入学させる。そのことはまた小学校、中学校の責任として、そしてそれをあずかる私どもの責任として大事なことだと思いますので、今後とも、本市が一番力を入れております学力の向上ということについては、小学

校段階から現場の先生方とも一緒になって努力していきたいというふうに思っております。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野隆平議員の発言を許可します。

○１４番（海野隆平議員）

中身につきまして数点お聞きしたいと思います。

まず１番目に、高校３年において、成績が５段階評価のうち４以上4.5未満というふうになっているわけでありますが、かなりの高得点じゃないかなというふうに思うところでありますけど、この評価の基準ですよね、これにつきましては、何科目が評価の基準になるのかですね。

あとは、評価の方法として、県の評価基準とるのか、国の評価基準とるのか。それとかまた、曽於高校内部の評価基準というのがどういう形であるのかお聞きしたいと存じます。

それとあと２番目に、保護者が市内に住所を有する生徒であるということが書いてありますけど、実際地元の方で優秀な方もかなりいらっしゃると思うんですけど、市外からも今後来ていただくということも基本に置くべきだというふうに思う中で、志布志市とか、それとかお隣の都城から逆に来てもらうとか、そういったことを考えたときには、それはそれなりのちゃんとした評価をしてやるべきじゃないかなというふうに思うところでありますけど。

以上、この２点お聞きしたいと思います。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは、最初の基準についてお答えいたします。

５学科それぞれございますので、それぞれ申し上げたいと思います。文理科のほうが33科目、普通科が29科目、畜産食農科が30科目、機械電子科が29科目、商業科が29科目となっております。

また、評価委員会等が設置されるかということでございますけれども、曽於高校内において、各教科担当によります定期考査、それからテスト結果や出席状況などをもとに評価を行い、職員会議において決定するというふうに聞いております。

また、細かい基準については、曽於高校内部のことということもありまして、こちらには聞いていないところでございます。

また、市外の方への考え方ですけれども、現在は、曽於市に住所を有する方に対する支援というふうに考えております。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

非常に評価基準高いわけでありますけど、現段階でいって、大体何名ぐらいの方がこれに該当するんでしょうかね。

それとあと、先生方で話し合い、職員会議等当然されると思いますけど、校長が推薦する者というふうになっておりますけど、これは最終的に校長が推薦するという捉え方でいいのかですね。

それと、保護者が市内に住所を有する。今言われた意味もわからんことはないんだけど、今後、曽於市に優秀な生徒を置くということを考えれば、もうちょっと柔軟な考え方でもいいんじゃないかと思いますけど、再度お答えいただきたいと思います。

○教育委員会総務課長（外山直英）

それでは、第１期生の評点の人数についてお答えしたいと思いますけれども、私立大学等に入学された方で4.5以上の進学者が10名、それから4.0以上の方が11名、それから3.9以下が15名、金額で申し上げますと、国公立大学は30万円に該当するわけですけれども、国公立大学が10名と私立大学の4.5以上が10名、合わせて20名ですね。30万円該当者が20名。それから、先ほど申し上げました経過措置、4.0から4.4までに該当する、10万円に該当する方が11名、それ以外の５万円に該当する進学者が15名というふうになります。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

今課長のほうからも説明いたしましたが、そのようなこの条例の規定に基づきまして、学校はこれを踏まえた上で、教育委員会のほうに手続上は校長の推薦状を上げてくるということになります。

あと、市内居住者の件ですが、これにつきましては、曽於市が県立高校に対する支援でありますので、基本的には曽於市の子供たちに現在は限定しているわけであります。これについては、また今後、状況等を見ながら、そういう市外枠にも波及すべきだというような状況が見られるようであれば、そこはまたもう一回検討する機会も出てくるかというふうに思います。現状では市内の生徒に限定しているということであります。

○１４番（海野隆平議員）

３回目になりますけど、生徒の評価基準というか、成績についてでありますけど、当然そこに予算というか、お金を伴うわけでありますけど、評価について、これは公表されていくのかですね。当然税金そこで伴うわけですので、何点で、どこの大学として、どういう形で支給しましたというようなことは、当然公表すべきだろうというふうに思いますけど、いかがでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

これについては、評価の実施者は曽於高校でありますので、そこについては、恐らく情報公開ということでしますと、場合によっては公開の対象になるのかなと思います。しかし、これについては、まだはっきり確認をしておりませんので、ここはまた高校のほうに確認をしたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第55号は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第56号　訴えの提起について（調停）

日程第５　議案第57号　訴えの提起について（訴訟）

日程第６　議案第58号　訴えの提起について（少額訴訟）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、議案第56号、訴えの提起について（調停）から日程第６、議案第58号、訴えの提起について（少額訴訟）までの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案56、57、58号はまとめて４点でありますが、簡潔に質問いたします。

まず、質問の第１点でありますが、市営、市有並びに振興住宅の家賃滞納の直近の実態について報告してください。

第２点目、今回市営住宅に絞って、市有、振興住宅もありますけども、訴えの提起をしたことについて理由を説明してください。

第３点目、多くの滞納者がおります。100名を超えております、もちろん。その中で、今回９件の訴えを提起したことについて、一定の基本的な方針といいますか、訴えについての、毎年のように議会に出されておりますけども、整合性を伴わなければならない、市としての方針や考え方について、それをわかりやすく説明してください。

最後に第４点目、９件中、今回初めてだと思うんですが、連帯保証人が１人見ら

れます。連帯保証人の市の考え方、あるいは捉え方について説明してください。これも整合性、あるいは公平性を持たせる意味で、連帯保証人は全員ありますので、その中で１人に絞ったことについての市の考え方、方針について説明してください。

以上、４点です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、説明いたします。

議案第56から58にかけてでございますが、４の訴えの提起についての①市営、市有、地域振興住宅の家賃滞納状況についてお答えいたします。

平成28年度末においては、家賃の滞納額及び滞納者数は次のとおりでございます。市営住宅につきましては、現年度分424万9,800円、70名分です。それから、過年度分が3,164万2,581円で、81人分でございます。合わせまして3,589万2,381円でございます。市有住宅につきましては、現年度分が14万8,600円で、４名分、それから過年度分が85万6,400円で、３名分、それから合わせまして100万5,000円でございます。市営、市有住宅合わせまして、現年度分が439万8,400円で、74名分、それから過年度分が3,249万8,981円で、84名分ということになっております。それから、地域振興住宅につきましては、今のところ滞納はないという状況であります。

それから、②の今回市営住宅に絞って訴えを提起したことについてお答えいたします。

滞納者の中で、滞納期間が12月以上または滞納額が10万円以上の入居者が、現在66名いるところでございます。今回、全員に最終催告及び完納指導依頼を送付したところでございます。そのうちに市営住宅以外の入居者といいますか、市有住宅に入居されている方が２名いるところでございますが、この２名につきましては、現在、分納契約等により支払いがあるために、調停等を提起しなかったところでございます。

それから、③の多くの滞納者の中で、今回９件の訴えを提起したことについてお答えいたします。

先ほども申しましたが、滞納期間12月以上、それから滞納額10万円以上ある66名の最終催告及び完納指導依頼を行ったにもかかわらず、完納または分納誓約に応じなかった者及びその連帯保証人で、内容証明郵便による入居取り消し、それから簡易裁判所への調停申し立てを受理した者の中から、担当者の中で協議しまして選定したものでございます。

調停６名につきましては、催促や文書催告にもかかわらず家賃を納入しない者、分納契約を交わしても約束を守らない者、納付相談に来庁することもない者、それから調停案を提示してお互いの合意による紛争の解決を――申しわけありません。

相談に来庁しない者等に調停案を提示して、お互いの合意を図ることにより紛争の解決を図るものでございます。

また、訴訟の相手方は、ことし１月に無断退去をし市外に転出しておりますが、年度末までに一部荷物も残されており、転出後全く納入のない、納入意識の欠如している者であります。

少額訴訟の相手につきましては、平成20年に退去し、再三の催告にもかかわらず、この１年間は滞納額が減少しておりません。連帯保証人は死亡しているため、少額訴訟で滞納家賃の回収を図るものでございます。

それから、④の連帯保証人の市の考え方、捉え方についてお答えいたします。

連帯保証人に係る滞納者は、今回の分でございますが、平成19年に退去し、分納誓約と不履行を繰り返している高額滞納者で、昨年１月から納入がないところでございます。連帯保証人に対しても完納指導依頼や連帯保証債務履行請求書等を行ってきたところでございます。

それぞれに交渉する方法では回収の見込みが立たない状況であります。連帯保証人につきましては、滞納者と同じ程度の責任があるわけでございますので、滞納者と連帯保証人に対しまして、今回、同時に調停の申し立てをするところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、連帯保証人についてお聞きいたします。

10万円以上、あるいは12カ月以上の66名の方々を基本的な対象者として、そしてただいまの答弁では、督促、催促に応じて、また分納等の約束ができた人以外の９件というふうに理解いたしました。そういった意味では、市の一つの考え方、方針が、課長、あるわけですよね。これは、整合性を保つ上で非常に大事だと思います。一定の修正は必要でしょうけども。

関連いたしまして、連帯保証人についての市としての基本的な考え方、方針は持つべきじゃないでしょうか。ただいまの課長答弁では、正直言って不十分だと言えます。先ほどのこの66名中、今回９名に、９件絞ったという市の考え方、方針に比べて、比較して、連帯保証人の提起する場合の、訴訟として、訴えとして、まだ不十分じゃないでしょうか。どれだけ議論されたか、これは文章化できる形での説明が、行政でありますので必要だと思います。

今後、これを最初の１例として今後ふえる、そうした可能性がありますので、しっかりとそのあたりは方針化すべきじゃないでしょうか。もし方針化されていたら答弁をしてください。これが第１点。

それから第２点目、もともと、課長御承知のように、市営住宅等には、法律といいますか、これは政令か省令かわかりませんけども、の中で、生活が入居者の中で厳しい方については、市営住宅、公営住宅については減免措置がありますよね。この減免措置について説明をしてください。これが、県内でも市町村によって対応が全く、私の知る限りでまちまちであるからでございます。これが第２点目。

３点目、この滞納者に限らず、約800名からの入居者の中で、そうした制度的といいますか、法令に基づく減免措置を受けている方が年間何件ありますか、これは３番目の質問。

４番目に、その中で、今回提起された９件、実質８件になりますか、については、客観的に生活困窮者としては全く見られなかったのか、あるいは減免の規定の対象とはなっていないのかどうか、それは当然分析といいますか、検討はされたと思うんですよ。想像するに、生活困窮者じゃない、このためにいきなりといいますか、今回提起がされたと、客観的には理解せざるを得ない、受けとめざるを得ないんですね。その点で、９件の方々、９件中はこの減免の該当者ではなかったのかどうかですね。

以上、４点の質問でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、お答えいたします。

今回の連帯保証人の１人についてということでございますが、今まで連帯保証人に対しましては、こういう訴えを提起したことはないわけでございますが、今回の滞納者においては、既に退去をしておりますが、住宅使用料の納入意識が欠如しているということであります。過去に、平成20年度におきましても調停を提起し、議会の議決を受けて、簡易裁判所に調停の申し立てた経緯があるとこでございます。

しかしながら、この滞納者は調停の場にあらわれないというか、出廷しない状況を２回、２回の設定が不調に終わったところでございます。となりますと、調停の目的であります話し合いによる解決が図れなかったということになります。

今回、連帯保証人とも相談をした結果、調停の場で滞納者及び連帯保証人の話し合い、同席での話し合いができないかということで申し出があったために、両者に調停を申し立てたところでございます。

それから、減免措置についてはあるところでございますが、その数といいますか、人数については、今のところここに資料がないので、お答えできないところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

市営住宅の条例の中に、そういう減免措置とかいうのはありますので、対象者があれば……

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

そこは調べてみないと、今はわからないところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４３分

再開　午前１１時４６分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○建設課長（新澤津順郎）

申しわけありませんでした。それでは、説明いたします。

現在、減免の対象者が16名いるところでございます。そのうち、減収による減免が４名、それから建てかえを行うための減免ということになりますが、建てかえ移転のための減免ということで12名いるとこでございます。

それから、減免の考え方については、条例の中でうたってあるとこでございますが、今回の滞納者の中にこの減免を受けている方はいないとこでございます。と申しますのは、滞納をされる方には減免は適用しないということでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４７分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第７　議案第59号　平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、議案第59号、平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の59号の一般会計補正予算について、７、８項目質問いたします。

まず、質問の第１点は財政問題でございます。今回の補正で計上しました前年度からの繰越金、多くが財政調整基金へ積み立てておりますが、これも関連いたしまして現在の時点での一般会計における市の財政の現状認識について、市当局はどのような現状認識を持っているか、まず質問いたします。

２点目、説明書の31ページでありますが、この2,184万4,000円の内容について説明してください。これは市内の大隅酒造を初めとした市内外の４つの酒造組合が合併後補助金を国からトンネル事業でもらいまして、大隅町坂元に焼酎製造に伴った後の残りかすについての一応処理工場といいますか、つくっておりましたけれども、最近余り経営がよくないためか、これもう外部に委託するということでの、受け取ったこの間の国の補助についての残余の期間の貸与年数についての2,184万4,000円は返済金でございますが、市内の酒造組合の実態についても、あわせて説明してください。

それから、49ページのいわゆる産地パワーアップ事業についてですね。これは短いゴボウ、短ゴボウについて、大隅町の農家に対する補助事業でございます。これの内容について、まず答弁してください。

それから、50ページの130万円、６次産業について説明してください。基本的な質問でありますけども、６次産業ということは１次から５次産業まであるわけでございますので、１次から５次、確認方々でございますけれども、この説明をしてください。その上でのこの６次産業の新たなといいますか、市としても取り組みでございます。

次に、52ページの森林組合に対する5,420万円の内容説明について説明してください。

２番目の質問ですが、52ページちょっと当局はあけていただきたいと思うんですが。この主な支出の内訳の県と市の補助金が、内訳が計算されておりますが、例えばこの県の支出金は2,420万円となっておりますけれども、私の計算間違えでなければ2,847万5,000円になるようであります。また、市の補助金も3,000万円と内訳はなっておりますが、これも計算間違えでなければ2,649万5,000円になるようでございます。この内訳を全部電卓ではじいたところ、この点について間違いでないのか、正しいのかどうか含めて説明してください。

次に、57ページの今月行われます全共、畜産の全共への本市農家の出品についてでございます。森岡さんが末吉町の出品されておりますが、一応質問でありますが、過去の全共への末吉を含めた曽於市の農家の出品は、以前はもっと件数が多かったのじゃないかと記憶いたしておりますが、これらについても、その結果を含めて説明してください。

それから、第２点目、今回補正予算に計上した第12回の全共に向けて、つまり本県で、鹿児島県で行われる全共に向けての内容等についても説明をしてください。私が見る限り、宮崎県と比較して、ちょっと鹿児島県の場合、取り組みが最近弱いんじゃないかという受けとめ方を個人的にはいたしているからでございます。

次に、62ページ、補正予算の内容について、これは深川寺田の、いわゆる深川から寺田に至る隧道工事が、ことしになっていわば崩落したということで、いろいろ経過苦労したようでありますけども、補助事業と市がお金を出しての隧道の工事でありますけども、説明してください。

次に、63ページから64ページの農地災害の主な内容について。同じく67ページのこの橋について、698万円の内容について説明してください。

そして、市内の今の橋の状態ですね。特に古くなった橋の修繕、なかなかこれは更新は財政的には難しいと思うんですけども、更新についての考え方を含めて、市の橋について、市が管理する橋についての実態と修繕を含めたあるいは更新を含めた考え方について説明してください。全体像がなかなか議会には見えないからであります。

最後に、68ページの土木災害の主な内容についても説明してください。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、まず一般会計補正予算（第２号）、今回の補正で計上した前年度繰越金、財政調整基金への積み立てと関連して市財政の現状について御説明を申し上げます。

平成29年度補正予算（第２号）の歳入におきまして、財源調整としまして繰越金

を５億9,809万1,000円計上しております。

平成28年度決算における繰越金は６億9,274万6,000円ですので、今後の補正予算財源として留保する額が4,465万5,000円あるということでございます。

また、今回の補正予算に財政調整基金の積立金を３億5,000万円計上しております。これにつきましては、積み立てを行った根拠といたしまして、地方財政法第７条に基づく平成28年度決算剰余金の積み立てを行ったものでございます。

財政調整基金につきましては、平成28年度末の基金残高が31億4,020万6,000円であり、当初予算から補正予算（第１号）までの取崩金10億8,116万8,000円、補正予算（第２号）までの積立金を３億5,039万4,000円計上しておりますので、現在の平成29年度末の基金見込み額は24億943万2,000円となっているところでございます。

今後の財政調整基金への積立金等につきましては、３月補正予算の繰り戻しによる取崩金の減額及び専決処分による積立金等を予定しているとこでございます。

市財政の現状認識でありますが、平成28年度決算に基づく財政健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の４指標全てにおきまして国が示す基準を下回っており、現在の財政は健全であると判断しているところでございます。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうからは、予算説明資料の31ページ、企業誘致・企業創業支援対策費のうちの2,184万4,000円の補正につきまして、まず最初に御説明いたします。

本予算につきましては、大隅町坂元に所在する大隅酒造協同組合が、平成18年度に国のバイオマスの環づくり交付金を活用して整備しました焼酎かす飼料化プラント工場の閉鎖に伴う未償却資産分の返還であります。なお、この支出につきましは、大隅酒造組合から返還金が収入で入ってまいります。

返還の主な理由でございますが、全国的な焼酎の消費量が、平成19年をピークに低下し、この組合を構成していました焼酎メーカーも製造量が減り、その結果、焼酎かす飼料化プラントの処理量も、平成26年以降は計画に対して50％を割り込むようになっていたとこであります。

また、組合を構成する岩川醸造、鹿児島市の相良酒造、同じく鹿児島市の三和酒造も脱退し、処理量は計画時に対して25％程度となったところであります。この結果、大隅酒造が単独で施設を運営するにはコスト的に限界となっており、29年４月末で組合を解散し、国からの補助金につきまして、施設整備にかかわる未償却資産部分について今回、返還するところになったところです。

本整備事業費でございますが、総額が11億3,190万円、うち国庫補助金は４億

9,990万円でありまして、施設建設後10年を経過しておりまして、プラント工事分10億726万円分につきましては全て減価償却しまして、この分につきましては返還はないとこでありますが、建物の整備費にかかる費用、7,073万円のうち、これにつきましては部分、部分で、償却部分が31年あるいは15年とありましたので、その部分の未償却分が4,710万円ありました。その分の国庫補助金の返還金が2,184万4,000円となったところでございます。

それから、２番目の市内の酒造組合の実態でございます。

市内には協同組合という酒造組合はございませんが、会社として岩川醸造株式会社、それから大隅酒造株式会社、それから木場酒造有限会社の３社があります。

財務資料につきましては、公表されている数字でございますが、まず岩川醸造の2014年３月期の決算でございます。売上高35億7,500万円、純利益は1,970万5,000円となっております。大隅酒造でございますが、これは2015年12月期の売上高が公表されております。８億6,172万5,000円、純利益が5,960万円となっております。

木場酒造でございますが、これにつきましては財務状況等が公表されていないため、経営状況は把握していないところでございます。

岩川醸造につきましては、財務体質全てにおきまして、当面の経営時に支障は見られない、あるいは大隅酒造につきましてはサントリーグループの１社であり、近年これも財務状況に支障はないと判断されているところでございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうは49ページからになりますが、まず、産地パワーアップ事業について答弁させていただきます。

この事業につきましては、国の補助事業でありますが、高収益作物や栽培体系へ転換を図る取り組みに必要な機械、機器の導入に対する国の２分の１の助成事業でございます。今回大隅町の２つの法人の方々が、ゴボウの予冷施設と加工用の出荷機械の一式を導入するための補助金でございます。

事業内容といたしましては、岩永農園さんが22坪の予冷庫を導入されます。それから原田農産さんが25坪の予冷施設と選果・選別調整機械一式を導入するものでございます。

それから、６次産業化についてのまず定義でございますが、１次産業が農林水産業、それから２次産業がいわゆる加工業、そして３次産業が流通販売業というふうに定義されておりますが、これを１足す２足す３ということで６次化、そして近年では１次産業がだんだん衰退していきているというようなことで、１掛ける２掛ける３ということで、６次産業化という名前が呼ばれるようになってきているところ

でございます。

（「４と５はないですか」と言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

いや、４と５はございません。ないです。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

よろしいでしょうか。

それでは、この130万円の内容についてでございますが、この地域資源開発整備事業補助金については、６次産業化を目指す団体・個人の方々に、施設整備、機械導入等に対しまして、市の単独で事業費の３分の１以内を補助するというものでございまして。あと、商談会の補助金につきましては、この６次産業を目指す方が開発された商品等に対して、商談会に出品をされるための出品料等を一部助成するものであります。現在のところ申請者はいないところでございます。

また、６次産業化の支援ネットワーク推進協議会の運営補助金については、昨年開催されました「そおしんまるごと商談会」へ出店されました方々を中心にことし１月に設立をさせていただきました。曽於市６次産業化等支援ネットワーク推進協議会とありますが、この運営補助金という形になっております。

次に、59ページの5,420万円、森林・林業振興事業内容についてでございますが、これは曽於市の森林組合が事業主体となりまして、おが粉の製造施設を整備するものであります。総事業費につきましては１億854万1,000円ということになります。国庫の補助金がおっしゃるとおり、このハード事業に関しましては2,255万円、市の補助金が3,000万円、森林組合のほうが5,599万1,000円の負担ということになります。

先ほど議員のほうから質問がありました部分につきましては、国のほうが建屋の部分と、それからおが粉を運びます、いわゆる運搬車両については補助対象外ということでございまして、その分だけ組合の負担。そして市のほうは農林業の要綱の中での２分の１の助成という考え方で、3,000万円を計上しているところでございます。

それから、このおが粉の施設につきましては、年間約３万1,000m^3を生産をするということで計画をしているところでございます。

それから、もう一つの森林整備・林業等振興整備交付金につきましては、森林管理情報システムを森林組合が導入するものでございます。これは事業費が356万4,000円ということで国の２分の１の165万円が国庫助成という形になります。

内容的には、森林の地理情報、位置情報、地形図、写真等を活用して作業の効率

化を図るものでございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

畜産課から57ページでございますが、ことし９月の全共への本市農家の出品についてお答えいたします。

今回の全共は宮城で開催されますが、本市からは第３区、若雌の２の部において１頭が出品されます。

過去の全共への本市農家の出品についてのその結果でございますけれども、前回の第10回は長崎県で開催されまして、本市から５頭が出品されました。結果は若雌の２区で１頭出品され優等賞４席、系統雌牛群区で１頭出品され優等賞６席、総合評価群に３頭が出品されて優等賞２席という成績でございました。

第９回は鳥取県で開催され、本市から４頭が出品され、若雌の２区・３区に１頭ずつ出品され、いずれも優等賞５席、総合評価群に２頭が出品され優等賞３席という成績でございました。

今回の補正予算に計上いたしました第12回全共に向けた内容等についてでありますけれども、第12回大会は、平成34年に本県で開催することが決定しております。それに伴います肉用牛の改良推進や農家の生産意欲向上、また、ブランド力の向上などにつながる大会となることから、県単独事業として実施されるものであります。事業内容は、優良な繁殖雌牛となりうる雌子牛の導入経費に対する補助で、対象牛は県の定める種雄牛の産子であることや、肥育技術実証では、肥育期間の短縮や肉質の改善等に対応した取り組みを行うことに対しての実証支援対策であります。

以上でございます。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、私のほうから62ページの農地耕作条件改善事業の内容について御説明申し上げます。

今回の補正につきましては、寺園池水利組合、受益者が18戸で、受益面積は３haでございますが、この組合の用水路、隧道でございますけれども、その一部区間が経年劣化によりまして閉塞しております。その関係で導水ができなくなっておりますので、国の補助率55％の農地耕作条件改善事業で復旧を図るものでございます。

主な支出の内訳につきましては、測量設計業務委託料が570万円、工事請負費が2,910万円でございます。

なお、年内に測量設計を終えまして、年明けに工事発注を行う予定でございますけれども、工事請負費につきましては、年度内の完成が困難であることから、繰越明許費の設定をお願いしているところでございます。

続きまして、63ページの現年発生農地・農業用施設災害復旧費の内容について御説明申し上げます。

今回の補正の内容につきましては、梅雨前線豪雨と、それから台風５号により被災した農地・農業用施設の復旧に要する経費でございます。

国庫補助災害につきましては、農地が９件で2,350万円、農業用施設が10件で4,200万円、合計19件で6,550万円でございます。

災害応急作業委託料につきましては、133件で5,340万円。それから、市の単独の農地災害復旧事業補助金につきましては、15件で376万円でございます。

このほか、測量設計委託料、それから用地取得費を含めまして、１億2,934万円の補正をお願いしているところでございます。

続きまして、64ページの過年発生農地・農業用施設災害復旧費でございますが、今回の補正の内容につきましては、昨年、甚大な災害の発生した大隅地区におきまして、災害件数が大変多ございましたので、応急的な作業の処理というか数をこなすことを優先したために、休耕地などに一時的に仮置きしておりました流木、それから倒木、崩土等を除去するための費用、そして産廃処理するための費用でございます。

このための応急作業委託料につきましては、62件で2,040万円でございます。このほか、旅費、それから電柱移転補償費を含めて、2,069万8,000円の補正をお願いしているところでございます。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、建設課分を説明いたします。

67ページの⑨となりますが、橋梁長寿命化修繕事業の補正額698万円についてと、橋梁の実態と修繕・更新の考え方についてお答えいたします。

橋梁長寿命化修繕事業の今回の主な補正理由につきましては、委託料では、修繕測量設計委託料の大隅の瀬之口橋を今回修繕工事とあわせて実施いたしますが、それに伴う320万円の追加補正をお願いし、あわせまして、橋梁長寿命化計画策定業務委託料については、当初、橋長15m未満のみの計画をしておりましたが、県の指導を受けて国庫補助事業の対象とするために、次年度以降計画しておりました橋長の15m以上も含めましても、あわせて長寿命化計画を策定したいので、今回288万円の追加補正をお願いするものであります。

それから、工事請負費につきましては、大隅の瀬之口橋の支承部の取りかえということで、これを追加施工したいということで250万円のお願いし、合計698万円をお願いするところでございます。

それから、曽於市の橋梁の実態についてということでございますが、全体で206橋ございますが、末吉管内76橋、大隅管内58……

（「ゆっくり言ってください。メモしているから」と言う者あり）

○建設課長（新澤津順郎）

末吉管内76橋、それから大隅管内が58橋、財部管内が72橋の合わせて206橋を管理しているとこでございます。この中で架設後50年を超える橋梁が多く、これから24年後におきましては約６割が急速に高齢化するということになります。橋梁の耐用年数につきましては、平成14年度以降につきましては100年度と設定しておりますが、それ以前は50年の耐用年数といいますか寿命としているところでございます。

橋梁のかけかえ修繕につきましては、かけかえを必要とする橋梁につきましては、費用が増大することが懸念されるため慎重に計画し、効果的な維持管理で橋梁の寿命を延ばす対策を現在行っているところでございます。

損傷が深刻化してからの対策ではなく、損傷が軽微な段階での対策「予防保全型」に転換して、橋梁の長寿命化による予算の平準化と維持管理のコスト縮減により、次世代に負担をかけることなく、道路交通の安全性と信頼性を将来にわたり確保できるように計画しているとこでございます。

以上です。

済みません。続きまして、68ページの土木災害の主な内容につきましてお答えいたします。

今回の梅雨前線豪雨及び台風５号による災害の発生につきましては、公共土木災害、河川が１件、道路が１件の計２件で700万円の工事費となっております。それから市単独災害につきましては、河川３件、それから道路が21件の計24件で1,640万円、それからその他、応急作業委託につきましては、河川が15件、それから道路が53件の68件で、2,656万1,000円をお願いしているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に、まず財政問題から入ります。課長の１回目の答弁にありましたように、現在財政調整基金が約24億円でございますが、本年度基本的には特に大きいのが財調の繰り入れでは、課長答弁でありましたように、年度末の新年に向けてのいわゆるこれは繰り戻しといいますかね、があります。このことを含めて、財調へのこの繰り入れというのを財政的にはいろいろありますけども、やはり優先して対応すべきじゃないかと思いますが、確認方々の質問であります。

財政運営は、曽於市にとっても基本的な、最も大事な柱でありますので、今後の決算、特に一般質問で12月か３月にまとめて質問をいたします。課長の答弁を求め

ます。財調へは優先して、やはりこの積み立ていくべきじゃないかといった質問でございます。

質問の２点目でございますが、この31ページの国への2,180万4,000円の一応返還金でございます。市内の酒造会社について、わずかにといいますか３つの会社がありますよね、木場さんを含めて。全体として前の２つは剰余金が1,900万円から5,900万円単位でありますけれども、１社もサントリーグループに入っているということでありますが、やはりこのいわゆる典型的な３つは、いわゆる地場産業でありますね。地場産業でありますから、非常に曽於市としても大切に、やはり支援していかなければいけないと思うんです。

ですから、少なくとも必要最小限の今経営関係はどうなっているか、そしてもし厳しいのであったら、大切な地場産業であるから曽於市として何か支援はできないものかどうかを含めて、常にこまめな対応が、私は地場産業については必要じゃないかと思うんですね。一般的に言って、誘致企業対策は熱心でありますけども、非常に厳しい経営環境の会社、そしてやむなく閉鎖なり、一時休止をせざるを得ないというのが過去余りにも多くありました。ですから、これらについて実態を把握するちゅうか、わずかに３つの会社でありますので。

ですから、これらを含めて企画課では、市内の地場産業を含めた会社の一応基本的な経営環境については、つかんでいくちゅうか、そうした系統的な取り組みと努力が必要じゃないかと思うんですよ。その点で答弁をしてください。私はしっかりと答弁ができると思っていたんですがね。

次に、パワーアップ事業について質問いたします。課長答弁にありますように、これは短いゴボウ対策で、岩永農園と原田農産ということでありますけれども、課長が一番専門でありますけれども、この間の曽於市内の、私は末吉町しか知りませんけれども、園芸作物は例えばゴボウあるいは里芋、カボチャなど見た場合に、この間、生産に浮き沈みが見られます。長期的にはなかなか生産額が前進していない側面があります。これを教訓とすべき点が私はあるように思います。

この短ゴボウについては、課長が私に有力な今後の作物であると以前言われたことありますけれども、やはりこれまでの教訓を踏まえて、短ゴボウに限らず、園芸作物を育てていくということで、一歩ずつ着実に前進させるべきじゃないかと思うんです。

質問でありますけども、関連して、この補助事業含めて、今後積極的にやはり育てていくような、そうした補助事業になっているのかどうか。また、補助事業含めて曽於市としては、こうした有力な作物について今後広げていく方針について、どのような基本的な考え方と方針を持っているか、お聞かせ願いたいと考えています。

一時的に浮き沈みがあるような、過去の悪しきやはり事例を教訓にしていただきたいと思っているからでございます。

次に、飛ばしまして、この森林組合への補助について質問いたします。計算間違いないということを前提に質問いたします。

52ページにありますように、この市の補助は補助対象分と、それから補助対象外があります。私が質問したいのは２回目に、この補助対象外についての市の考え方でございます。この補助対象外は、市の要綱、規則ではどういった、要綱、規則に基づいて補助対象外については補助しているんでしょうか。これが質問の単純な１点目でございます。

なぜかと言いますと、やはりこれも森林組合に限らず、これはあらゆる土木あるいは耕地を含めて、いわゆる事業化については整合性を持たれるべきじゃないかと思うんですよ。ある面では確認でありますが、補助対象外に対する補助というのは、特に市長の裁量、市長の裁量でやれるのではないでしょうか。

そうなりますと、どうしてもある面では客観性もあるでしょうけども、一方で主観的な補助対象外に対する市独自の補助ということになりかねない、ならざるを得ない。そういったことは率直に言ってないでしょうか。その点でも、私は補助対象外に対する市の補助については整合性を持たせるべきであると思っております。これについての市の考え方を聞かせていただきたい。課長答弁を超えていたら、副市長でも市長でも答弁してください。

次の質問でございます。57ページの全共への出品でございますが、１回目申し上げましたように、答弁にありましたように、前回の長崎県あるいは前々回の鳥取県は５頭あるいは４頭、市内から出品いたしましたけれども、今回は課長、１頭だけですね、極端に落ち込んでおります。これはある面では憂うべきことじゃないでしょうか。合併前も確か私の記憶じゃ、旧末吉町だけでも、結構出品しておったんですよ、力入れておりました。その点、次回はこの鹿児島県で開かれるんですね。

ですから、今回の補正予算は県の事業でありますけども、あわせて１年とか２年ですぐ、この大きな補助に対する効果出るわけでもないでしょうから、やはり今の段階から、市長、副市長を先頭に議論した上で、やはり曽於市の畜産を発展させる必要があるんじゃないか、全共に対してもですね。前進させる必要があるんじゃないかと思っております。

その点で議論がされているでしょうか。議論がされているでしょうか。独自の補助が見られないからでございます。議論の結果を答えていただきたいと考えております。

次に、飛ばしまして、63ページから４ページの農地災害の中での過年度災害でご

ざいます。課長答弁にありますように、大隅町は昨年大変な甚大な被害を耕地サイドで受けましたけども、これが年が明けて、この９月議会でもまた新たな予算提案でございますけども、質問でありますけど、これはいつまでに終わる予定でしょうか。それでもう過年度災害はこれで、耕地課関係は全て終わりというふうに理解していいのかどうか、その点で確認方々の質問でございます。

最後に、この67ページの橋梁といいますか橋の今後の対策についてでございます。建設課としては課長答弁にありますように、それなりの実態は把握しているようでありまして、１回目答弁がありましたけども。私はもっと曽於市としても、この分野は力を入れるべきじゃないかと市長、副市長、思っております。課長答弁でも206を超える橋があります。

比較で言いますと、同じ建設課サイトの建物、建設課だけじゃないけど、基本的には建設課を中心として、この建物が400かありますけど、公共施設がですね。公共施設については老朽化対策を初めとして、３月に議会もいただきました公共施設等総合管理計画ですね。これ一定の調査と検討されて、そうしてこれを踏まえて、今後また時間をかけて、一つ一つの公共施設についてどうするか。維持管理を引き継ぎやっていくか、もう思い切って廃止するか、あるいは建てかえるかを含めて今後、一つ一つについて検討することになっております。

一方で橋については、それがなされていないんじゃないですか、課長。ですね。そうした総合的な、いわば取り組みについてでございます。議会にもそうしたまとまった資料は示されておりません、この間も。本日を含めて、議会のこのやりとりだけ答弁が終わっております。ですから、やはりこの建物と同じように橋も非常に重要ないわば存在であり、また市民にとっても役割を果たしておりますので、今後もなくてはならない橋ではないでしょうか。

ですから、建物に倣って、もっと腰を据えて実態調査をした上で、今後どうするかまとまった形で調査をされて、また議会にもそれが示されるようなそうした取り組みを、私はすべきじゃないかと思っております。そうじゃなければ課長答弁にあるように、言葉は悪いですけども、名前は長寿命化として聞こえはいいんですが、もうその場しのぎのこれまで現在の橋に対する対応策で、基本的にはないでしょうか、基本的にはですね。それも今後20年後どうなるか非常に心配であります。

今までのやり方だけで全て橋が対応できるか、その中には戦前の橋もあるでしょう、課長。戦前からの橋もありますよね。70年以上たっているんですよ、戦争中の橋も残っているんですよ。ですから、これらを含めて、やはりまとまって私は調査と今後の対応策をとるべきじゃないか。これは市長でなければ答弁できんでしょうから、答弁をしていただきたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

最終的には各担当課長からわかる範囲で答弁させますが、まず地場産業の問題であります。この３つの焼酎会社につきましては、私たちのほうも一定の話し合いといいますかしておりまして、今市としては３つの酒造会社にふるさと納税で参加していただいておりまして、大変喜ばれているところでございます。

また、それ以外の地場産業というのがあります。例えば太陽漬物さん何か含めた、そういう方々とも随時企業誘致というか市内にある企業という形で、市のほうとも定期的に懇談会をしておりますので、いろいろと地元からの要望にあるものについては、前向きに対応できるものはしております。

次に、各条例にない補助金の問題でありますが、この間、大隅のほうでトラクターの、大型トラクターの川に落ちるということで補助事業の対象のものでしたけど、これについてはいろいろと検討した結果、農家救済の立場から市からの支援をいたしました。

また、大隅の畜産団地についても、市としてこれは支援するべきだということでやっております。だから場合によっては、条例にないものも当然出てきております。それは十分内部で検討して、支援すべきものについては、予算上の立場で支援しているのであります。

あと、牛の全共の問題でありますが、今回は曽於市としては１頭だけでありましたが、今回の全共の審査の結果というのは、今までと違う形での審査基準になっておりまして、結果的にそのように残念ながら曽於市から１頭でありました。

曽於地域からは３頭ということになりましたけど、これはあくまでももう鹿児島県の代表でありまして、鹿児島県が全体で優勝できれば、これはまた今後５年後の大会に生かされるというふうに思っております。

これについてもいろんな取り組みの状況がありますので、農家のいろんな状況を見ながら、次の全共でも曽於市からたくさん出れるように支援をしたいというふうに思っております。

あと橋の問題でありますが、これは担当課長が述べましたように、今の橋を全て基本的には全部状況を見ております。それで点検をして、問題ないかというのをしながら、ただ、これを橋の入れかえといいますか、これについては相当な費用がかかりますので、簡単にできないところであります。

ですから、危険性の高いところから、随時補修をかけていくという形でしておきますけど、今後橋について全て今言われるような、どういうふうにしていくかということは、ぜひ内部検討をして、また議会の皆さんたちにも公表したいなというふ

うに思っております。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、財政調整基金についての考え方についてお答えいたします。

議員の言われましたとおり、財政調整基金は財政運営を行う上で大変重要な基金でございます。これからも財政調整基金につきましては、30億円という一つの目標がございますので、それに向けまして現在行っている基金の取崩金の減額、また積立金を優先的に、そして計画的に行っていきたいと考えております。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

それでは、市内の酒造会社の現状把握の現在の仕方についてお答えいたします。

まず、企画課におきましては、市内の企業につきましては、酒造会社を含めまして、年度初めに主だった曽於市内の企業訪問を行っております。その中で雇用状況やあるいは経営状況等を聞き取りをするとともに、市の助成制度あるいは県の助成制度等を説明して回っているところでございます。

また、曽於市立地企業懇話会もありまして、その中では20社程度参加しておりますが、総会あるいは研修会でいろんな経営状況等の相談等も受けているところでございます。

残念ながら、酒造会社につきましては、この会には入ってはいないんですけども、そこはまた訪問しながら、いろんな話をしているとこでございます。

なお、木場酒造様につきましては、家族経営のため、なかなか企業立地という形で接触する機会はないところでございますが、企画課におきましては、郷土会への焼酎等の提供やあるいは市民祭での提供等がありますので、岩川醸造、大隅酒造、木場酒造ともに、ここから焼酎等をとるようにして、できるだけ消費増につなげているところでございます。

終わります。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、産地パワーアップ事業の関連につきまして、推進する作物についてということでございますが、今回ゴボウにつきましては、ここ３年ほどで毎年10ヘクタール以上栽培面積がふえてきている状況でございます。特に御案内のとおりサラダゴボウと言いまして短いゴボウが近年ふえております。昔は長いゴボウがトレンチャーを入れたりして大変重労働でございましたけれども、短ゴボウにつきましては、いわゆるそんなに深く掘らなくてもできるということと、今、年に４つの作型ができるというようなことから、高収益性につながっているというようなこ

とでございます。こういった形で、今後もゴボウにつきましては、まだ面積をふやしていきたいという方向でもございます。

あと伸びてきておりますのが、今加工用のニンジンが面積が毎年10haほどずつふえてきております。こういった作物にはやはり、畑かんの水も必要なわけでございまして、今後こういったゴボウニンジンといったものが中心的に推進できればというふうに思っているところでございまして、また、この事業につきましては、そういった収益性を上げるという目標で国庫の補助金がつきますので、そういった対象になっていくだろうというふうに考えております。

あと、森林組合のおが粉の関係……

（「質問はだから、この短ゴボウは今回補助の余裕はあるんですかということです」と言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

これは国の予算枠内で走っておりますので、いわゆる地域の担い手になる方が申請を上げられて、県のほうでその申請が通れば、補助事業は受けられるというふうになっております。

あと、森林組合のおが粉の関係につきましては、市の補助金の要綱につきましては、曽於市の林業及び商工業にかかわる補助金交付要綱の中の農林業特別支援事業という形で、この公益性の高い事業を導入する場合に、市が２分の１以内で、事業費の２分の１以内で助成をするという要綱がございますが、今回いろいろと森林組合のほうとも協議を重ねてまいりまして、総事業費が１億800万円ほどかかりますので、３分の１以内というような形で協議をさせていただいたところでございます。

以上です。

○畜産課長（野村伸一）

全共対策の今後のことについて議論はされているかということについてお答えいたしますけれども、県の第12回の全共対策の実行委員会の設立総会が、ことしの５月に行われまして、その内容に基づきまして、曽於地区のほうでも曽於地区の畜産関係職員の検討会というようなもので、その中で検討され、市の中では畜産振興協議会のＪＡと市の職員と、あと県の出先の関係機関とあわせて、今後の対応については議論しているところでございます。

全共対策につきましては、これは市単独ということではなくて、ＪＡと一体となった取り組みということで、畜産振興協議会の中で今後検討していろんな事業を計画しているところでございます。

以上でございます。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、過年発生農地・農業施設災害復旧費の応急作業委託の件で、いつまでに終わるかということでございましたけれども、御承知のように今、去年の災害、大変な災害の復旧工事を業者の方にしていただいておりますが、そちらのほうには全力を注いでいただいておりますので、そちらのほうがある程度片づき次第、随時作業のほうをしていただきたいというふうに思っております。

年内には終わっていただきたいと思っておりますが、場合によっては年を越えるところも出てくるんじゃないかなというふうに思っているところでございます。

それから、応急作業については、これが最後かということでございましたけれども、これが最後だというふうに思っております。

あと、工事請負費のほうが６月の補正で、大隅の恒吉の岩下橋を出させていただきましたけれども、こちらのほうがまだ変更になる可能性があるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

昨年の災害の復旧について、今課長答弁にありましたように、本年度内にちょっと終わらない、30年度にかかるのも幾らかあるかもしれんということでありますけど、年度内に終わる方向で力を入れていただきたいと思っております。予算はもう今回が最後で、もう今後は計上されないというふうに理解いたしました。

１点だけ、耕地課長に質問いたします。この産地パワーアップ事業に関連いたしまして、課長答弁にもありましたけれども、現在曽於市内のこの園芸作物の中で、今話が出ました短ゴボウ、毎年３年間に10haほどふえているようである。またあわせて、加工用ニンジンも、これは毎年ですか、10haほどふえているということでありますけれども、これを一時的なものにしないで、畑かん事業を全体として進めても東部のほうは終わっておりますので、やはりかなりの目的意識性を持って育てていくべきだと思うんですね。

そのためにはやはり補助を受けながら、積極的に活用しながらやっていかないと、倉庫あるいは機械を含めて、なかなか農家単独では厳しいていう点で、やはり積極的な補助を活用しながら計画を持って進めていただきたいと思っておりますが、答弁をしてください。

今回のこの産地パワーについても、大隅町の２つの有力農家に対する補助ですよね。ですから畑かんは、同じく末吉町、旧財部町でもやっている、あるいは今後さらにやるわけでありまして、やはりくどいようでありますけども、そのあたりは市のほうでイニシアチブをとりながら補助の活用については積極的に、漏れがないように取り組んでいただきたいと考えております。

非常に行政当局のこの点では、役割が私は必要で大事なことじゃないかと思っておりますので答弁してください。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

この短ゴボウの面積につきましては、いわゆる生産振興計画の中では、まだふやす計画でありますので、そうした事業者側のほうで、この短ゴボウの予冷施設であったり集出荷施設であったり、そういった機械類、そういった希望があれば積極的に取り上げていきたいというふうに思っております。

また、ニンジンにつきましても、一昨年でありましたけれども、末吉の小永田農産さんが、ニンジンの洗浄調整機械等を入れられております。

こういった形で、今いわゆる法人化された方々が非常に面積をふやされておりますので、そういった部分での機械の導入であったり、そういったものについては積極的にまた取り上げて、県のほうへも申請をしていきたいというふうに考えております。

○議長（原田賢一郎）

ここで議案第59号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時５４分

再開　午後　２時０４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第59号に対する質疑を続行いたします。

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

なるべく徳峰議員と重複しないように質問をいたします。

まず１つ目に、50ページの農林振興課、６次産業化支援事業、これについての、通告では農家とのかかわりはどのぐらいかということを出しました。要は、６次産業化をどのように発展をさせて、今後農家の収益を上げていく考えなのか、ここのところをちょっと答えてください。

次に、52ページの農林振興課、森林・林業振興事業ですね。のこくずの工場、多分今現在は大隅支所のほうにのこくず工場が施設があると思うんですけども、新しく今度はどこに設置するのか、ここをお尋ねいたします。

それから、53ページの商工観光課の商工総務費、街路灯維持管理費補助金の中で街路灯の撤去が出ていますけれども、今回撤去だけなのか。以前の陳情とかが出て

ましたけども、この中で撤去して、その後はどうなるのか、取りかえるのか、そこのところの説明を求めます。

そして、この工事のスケジュールですね。いつごろまでにこれを完了させるのか。

４点目が55ページの商工観光課、思いやりふるさと寄附金推進事業で、今度の事業内容と、それと今回の事業でどのような効果を期待しているのか。

それから、78ページの社会教育課、大隅中央公民館の空調の取りかえ工事一式がありますけども、建てかえの計画はないのか。以前からここはもう古いという議論がありましたけども、築年数の確認と、それから建てかえの計画はないのか、この２点をお尋ねいたします。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうから６次産業化支援事業につきまして、まず農家の収益をどう上げていくのかということでございます。

この６次産業化の支援ネットワーク推進協議会というのを１月に立ち上げましたけれども、これが構成員が14名いらっしゃいまして、農業に携わっていらっしゃる方が個人、団体含めて14のうち７つのいわゆる個人、団体の方がいらっしゃいます。

そういった方々が、ちょうど曽於市のまるごと商談会のときに、終わりましたときに、お互いがいわゆる生産しているもの、お互いが製造しているもの、それを何か組み合わせてできないだろうかという意見が出されたところでありまして、それをまた組み合わすことによって、付加価値のある商品ができるんじゃないかということがありました。

そういったことで、この推進協議会を立ち上げまして、さらにいろんな方々をまた、そのネットワークの中に参加していただいて、付加価値を高めて売るための加工製造、そして販売までつなげていこうというような形で進めていこうということでございまして、そういった形で付加価値を高めながら新しい製品をつくっていこうという目的で進めていきたいというふうに思っております。

それから、森林組合のおが粉の工場でございますが、おっしゃるとおり大隅に現在まであります けれども、今回設置する場所につきましては、末吉の森林組合の事務所があります、その奥のほうの土場のところに建築をする予定でございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうでは、商工会の街路灯の維持管理補助金の撤去の関係について御説明申し上げます。

現在、商工会の管理する街路灯は設置から20年から30年ほどを経過しておりまして、支柱の腐食や街路灯のひび割れなどにより危険な状態となっております。

昨年、市商工会の調査によりますと、財部の危険箇所が106基、末吉の危険箇所は79基となっております。

また、大隅町の街路灯につきましても、今回の申請には上がってきておりませんが、同じ時期に設置をされたものということで、今後老朽化に伴い撤去の必要性も出てくるのかというふうに感じております。

事業の内容としましては、広告主がいなくなった街路灯や危険性の大きい街路灯を２カ年に分けて撤去するものであります。スケジュールといたしましては、予算を決定していただきましたら、末吉、財部の街路灯管理組合がありますので、街路灯管理組合と協議をした上で、広告主がいなくなった街路灯や危険性の大きい街路灯を本年度の予算の範囲内で撤去し、来年度は残りを撤去いたします。この際、連続して街路灯を撤去いたしますと、暗闇が発生し、夜間の歩行者等の安全を脅かすおそれがありますので、関係者と連絡をとりながら市が管理する街灯や防犯灯への移行を進めていきたいというふうに考えております。

次に、思いやりふるさと寄附金推進事業の事業内容と効果について御説明申し上げます。

消耗品のメーリングフォームですが、印刷と同時に封入作業ができる高機能プリンターを活用し、寄附証明書のほかワンストップ特例申請書を発送するための封筒用の用紙等でございます。

運搬料ですが、５回のイベントで活用する機材等を送付する費用でありまして、今回運送業者の値上げによります増額補正となっております。

備品で購入します電話機とオペレーター用ヘッドセットですけれども、昨年は10月以降の繁忙期に返礼品等に対する問い合わせが殺到いたしました。現行の人員・機材では対応しきれなかったことから、ふるさと納税専用の電話回線を増設するものであります。

この効果といたしましては、これらの執務環境を整備することによりまして、作業効率の向上につながるとともに、問い合わせをいただいた寄附者の皆様に対して即時に適切な対応ができることが可能になり、本市のイメージアップにつながることを期待しているものでございます。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

大隅中央公民館のことについて、お答えいたします。

①の大隅中央公民館の築年数ですが、昭和43年９月に完工しておりまして、ことし９月で49年経過することになります。

②の建てかえ等の計画はということでありますけども、現在、建てかえの計画は

ありません。曽於市公共施設等総合管理計画に基づきまして検討しております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

森林組合の関係で、民間ののこくずをつくる方から、以前一時的にのこくずの材料がバイオのほうにとられるということで、なかなかのこくずが手に入らない。だから材料が入らないから、畜産農家にも回せないという声がありました。

今回、森林組合がこの施設を整備した場合に、材料の確保、こういうのもできるのか、そういうめどは立っているのか、その確認をいたします。

それから、商工観光課の街路灯について、今課長のほうから一遍に外しちゃうと暗くなって、ちょっと安全・安心がどうかなと危惧しているということでした。では、新規に取りつけるという議論はどこまで進んでいるのか、並行的に計画的にやっていく考えなのか、ここのところをお伺いします。

それから、思いやりふるさと寄附金についてですけども、確かに電話があると思いますね。私なんかもよその県の方から、なかなかほかのところはすぐにお礼状とか、それから返礼品も来るんだけど、おそいねという声もいただいております。そこで、お礼状とか領収書の発送、それから返礼品の発送までの日数ですか、おおよそどのぐらいを考えているのか、この１点をお伺いします。

それから、社会教育課では、公民館の今言った公共施設等総合管理計画、これはもう27年、28年で策定が終わってますけども、大隅中央公民館の計画はどうなっているのか、この確認をいたします。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、おが粉の製造工場の原料確保についてということでございました。森林組合さんもその収支計画を組むときに、やはり今木材の価格というのは非常に気にしておられました。ちょっと今資材のほうが立米の5,000円ぐらいだということでございまして、その資材と、あと林地残材、いわゆる伐採したときに出る残材がございますが、それを活用していくというようなことでございまして、一部杉、ヒノキ以外の木材も利用させていただくというような形で、現状確保のほうは何とかできるということで承っております。

○商工観光課長（荒武圭一）

それでは、私のほうで街路灯についてお答えいたしますが、現在の街路灯、商工会の管理する街路灯を撤去いたしましたときに暗闇が発生します。今の状況と全く同じ程度にというふうにはいかないと思いますが、撤去した後は、市のほうで管理

する街灯なりで、ＬＥＤのほうでだいぶ今照度が強くなっておりますが、それを間隔的にとりつけていこうというような協議を進めているところであります。

また、集落のほうで、防犯灯の設置の申請等があれば、それについても対応していこうというふうに協議しているところでございます。

次に、ふるさと納税の書類等の返送ですけども、お礼状については、昨年、以前までは月１回ということで、これがやはり月初めにされた方に対して、その翌月に１回発送しますと、１カ月以上の空間があった返礼品、お礼状までの期間があったわけですが、それを月に２回というふうに計画いたしておりまして、半月に１回ずつお礼状等の返信をしていくというふうに計画しているところでございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

曽於市公共施設等総合管理計画では、今後の管理方針として数項目上げられておりますけども、大隅中央公民館の状況として考えられますのは、施設の新規及び建てかえ等が必要な場合には、ほかの施設と関連性を検討するとあります。完成から49年経た施設でございますんで、他の施設との関連性を今後検討することは考えられると思っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

社会教育課にお尋ねいたします。築49年で、あと何年ぐらいもたせるつもりなのか、普通耐用年数が決まっていますけども、49年であと何年ぐらいもたせるつもりなのか、それを前提に今度の公共施設等総合管理計画の策定をしたと思うんですね。そんなに、あと何十年も多分できないと思うんですよ。だから、そういうのも含めて、こういう空調の取りかえとかしていかないと、何かこう見たときに場当たり的な感じにとられたんですね。ほかの兼ね合いで考えてくると、空調入れたけども、新しく建てかえますというのもちょっとどうかなという考えがしました。そこのところをもう一回答弁してください。

○社会教育課長（河合邦彦）

何年後というのも、私からは明解な回答は言えませんけども、空調ですんで、やはり壊れますと、夏場非常に暑いという状況が発生いたします。そのことを解決するために、今回空調の改修をするわけでございますんで、場当たり的というお言葉ですが、やはり即時的な対応というのが必要だと私は思っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第59号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第60号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第９　議案第61号　平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第60号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について及び日程第９、議案第61号、平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてまでの以上２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第10　陳情第４号　高規格道路都城志布志道路橋野インターチェンジ設置に関する陳情書について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、陳情第４号、高規格道路都城志布志道路橋野インターチェンジ設置に関する陳情書については、配付いたしております陳情文書表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第11　報告第６号　継続費精算の報告について

日程第12　報告第７号　平成28年度曽於市健全化判断比率の報告について

日程第13　報告第８号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について

日程第14　報告第９号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率の報告について

日程第15　報告第10号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の

報告について

○議長（原田賢一郎）

日程第11、報告第６号、継続費精算の報告についてから日程第15、報告第10号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告についてまでの以上５件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第11、報告第６号から日程第15、報告第10号まで５件を一括して説明をいたします。

まず、日程第11、報告第６号、継続費精算の報告について報告いたします。

継続費については、曽於市一般会計の公共施設等総合管理計画策定事業の継続費にかかわる継続年度が終了しましたので、地方自治法施行令第145条第２項の規定に基づき報告いたします。

公共施設等総合管理計画策定事業につきましては、平成27年度は年割額715万円に対して支出済額674万9,322円となり、40万678円の減額となったところです。

また、平成28年度は年割額680万円に対し、支出済額647万4,127円となり、32万5,873円の減額となったところです。

これにより２カ年度の合計額は全体計画1,395万円に対し、支出済額1,322万3,449円となり、72万6,511円の減額となりました。

次に、日程第12、報告第７号、平成28年度曽於市健全化判断比率の報告についてを地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により、監査委員の意見書をつけて報告いたします。

まず、普通会計の赤字割合を示す実質赤字比率でありますが、実質収支額が６億9,274万6,000円の黒字であることから数値はありません。

次に、普通会計に公営企業会計を加えた連結実質赤字比率でありますが、全ての会計で黒字決算となっていることから数値がありません。

次に、就任に対する地方債の返済額を示す実質公債比率でありますが、本市の比率は5.5％となっており、早期健全化基準である25％を下回っております。

次に、特別会計や一部事務組合を含めた地方債等の将来負担割合を示す将来負担比率でありますが、将来負担額がマイナスとなっていることから数値はありません。本市では財政４指標のいずれも基準以下となりました。

なお、各指標の計算方法については、平成28年度曽於市一般会計主要施策の成果98ページから102ページに記載のとおりでございます。

次に、日程第13、報告第８号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不

足比率の報告についてを、地方公共団体の財政の健全化に対する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見をつけて報告いたします。

平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計の資金不足比率についてでありますが、実質収支額が600万2,000円の黒字であることから、資金不足比率の数値はありません。

次に、日程第14、報告第９号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率の報告についてを、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見を付して報告いたします。

平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率についてでありますが、実質収支額が234万6,000円の黒字であることから、資金不足比率は数値はありません。

次に、日程第15、報告第10号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計資金不足比率の報告についてを、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見をつけて報告いたします。

平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計の資金不足比率についてでありますが、実質収支額が2,203万円の黒字であることから、資金不足比率の数値はありません。

以上で、日程第11、報告第６号から日程第15、報告第10号まで一括して報告いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告５件については、以上で終わります。

―――――・――・―――――

日程第16　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について

日程第17　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議長（原田賢一郎）

日程第16、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦について及び日程第17、諮問第３号、人権擁護委員候補者の推薦についてまでの以上２件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第16、諮問第２号と日程第17、諮問第３号を一括して説明いたします。

人権擁護委員法第６条第３項の規定により、人権擁護委員候補者として提案するもので、任期は全て３年です。

まず、日程第16、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦について説明をいたします。

現委員の山内千代子氏の任期が、平成29年12月31日をもって満了することから、引き続き同氏を推薦するものです。

次に、日程第17、諮問第３号、人権擁護委員候補者の推薦について説明をいたします。

現委員の津留伸二氏の任期が、平成29年12月31日をもって満了することから、後任として曽於市大隅町段中町24番地、田ノ上晃氏を推薦するものです。

以上で、日程第16、諮問第２号と日程第17、諮問第３号を一括して説明いたしました。よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問２件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問２件については、委員会の付託を省略することに決しました。

ここで意見調整のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時２８分

再開　午後　２時３３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議題となっております諮問２件については、採決に入ります。採決は１件ずつ行います。

お諮りいたします。まず、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第２号は適任である旨、答申することに決しました。

お諮りいたします。次に、諮問第３号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第３号は適任である旨、答申することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第18　認定案第２号　平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第19　認定案第３号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第20　認定案第４号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第21　認定案第５号　平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第22　認定案第６号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第23　認定案第７号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
日程第24　認定案第８号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、認定案第２号、平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてから日程第24、認定案第８号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの以上７件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第18、認定案第２号から日程第24、認定案第８号まで７件、一括して説明をいたします。

日程第18、認定案第２号、平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

本市の平成28年度当初予算編成は、「市民に優しい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の５つの基本方針として少子高齢化対策や保健予防健康づくりの推進、住みよい安全・安心なまちづくり、農業や商工業等の産業振興、観光施設の整備、市道や公営住宅等の社会生活基盤の整備、教育の振興、充実に重点的に取り組みました。

また、本市の主要な財源である普通交付税の合併算定がえによる特例交付は、平成28年度から段階的に交付税が縮減されていることから、徹底した事務的経費の削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し、執行したところです。

決算の概要は、歳入総額256億3,325万8,000円、歳出総額246億5,386万4,000円で、歳入歳出差引額は９億7,939万4,000円となりました。歳入歳出差引額から平成29年度へ繰り越しすべき財源２億8,664万8,000円を差し引いた実質収支は６億9,274万6,000円となり、同額は平成29年度へ繰越金となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税93億8,046万5,000円、市税31億8,943万3,000円、国庫支出金29億3,824万1,000円、繰入金23億6,192万3,000円、県支出金23億5,101万5,000円です。

歳出決算額の主なものは、民生費78億620万4,000円、公債費30億387万2,000円、総務費29億4,674万7,000円、農林水産業費25億2,024万5,000円、商工費20億5,889万6,000円です。

財政分析については、平成26年度からの３カ年の決算総額、財政指数及び財政健全化判断比率、基金残高の推移及び市債残額の推移を含めて報告しております。

次に、日程第19、認定案第３号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について説明いたします。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次法の改正を行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っております。

本市においては、加入者の高齢化等を背景に依然として医療費は増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見、早期予防を図る目的として、特定健診審査及び特定保健指導事業を充実させるとともに、受診率向上のため特定健診とがん検診を組み合わせたミニドック、30歳から39歳までの早期介入健康診査や保健指導を実施いたしました。

また、医療費適正化及び重症化予防のため、平成24年度から脳卒中対策プロジェクト事業に、平成26年度から慢性腎臓病対策連携事業に取り組みました。

決算の概要は歳入総額68億669万円、歳出総額の66億8,367万9,000円で、歳入歳出差引額は１億2,301万1,000円となりました。しかし、単年度に保険の実質的な収支は前年度繰越金5,311万7,000円及び法定外繰入金２億5,000万円を差し引くと１億8,010万6,000円の赤字となったところです。

次に、日程第20、認定案第４号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

平成20年４月１日より後期高齢者医療制度が施行されましたが、施行後は都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の算定や医療費の支払い等を行ってまいりました。

市町村は所得割と均等割をもとに、被保険者１人当たりに付加された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行っております。

決算の概要は、歳入総額５億6,375万5,000円、歳出総額５億5,948万6,000円で、歳入歳出差引額は426万9,000円となりました。この繰越額については、出納整理期間中の平成28年度分の保険料等であり、平成29年度会計で広域連合に納付するものです。

次に、日程第21、認定案第５号、平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

我が国では、少子高齢化が急速に進みつつあり、2025年には団塊の世代が75歳を超えることが予想され、超高齢化社会の中で認知症、高齢者などの要介護者の増加に向き合うことが予想されております。

曽於市においても、65歳以上の高齢化率は38％を超え、新しい介護予防に向けた取り組みが重要になってきております。

このような中、介護サービス利用に伴う給付や認知症の方が入所しているグループホームの家賃等の補助、さらにはひとり暮らしなどの高齢者世帯への緊急通報システムの設置事業を実施いたしました。

平成28年度の歳入総額は54億2,533万9,000円、歳出総額52億2,335万9,000円となり、歳入歳出差引額は２億198万円となりました。単年度における実質的な収支は、前年度繰越金２億3,543万3,000円を差し引き、積立金7,029万1,000円を加えると3,683万8,000円の黒字となったところです。

次に、日程第22、認定案第６号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

下水道は生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水地域の水質を保全するためにも重要な施設です。本市では平成９年度より事業開始しており、20年が経過しております。曽於市下水道浄化センターの１期工事が完成し、平成15年度末に供用

開始を行い、平成16年度より２期区域の工事を進めながら、下水道への接続を推進しているところです。

平成28年度事業は、管渠延長180.56ｍを施工しました。これにより幹線・管渠5,090.78ｍ、枝線管渠４万3,853.31ｍ、管渠総延長４万8,944.09ｍが整備されたことになります。下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びております。

決算の概要は、歳入総額２億642万2,000円、歳出総額２億42万円で、歳入歳出差引額は600万2,000円となりました。

次に、日程第23、認定案第７号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は生活排水、とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっております。

このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、財部地域の特性にも最も適した効果的かつ財政的な負担の少ない浄化槽市町村整備推進事業を平成14年度から行っております。事業導入から15年目となる平成28年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収及び浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。

平成28年度は設置基数50基の目標を立て推進したところ、５人槽が38基、７人槽が３基、25人槽が１基、35人槽が１基の計43基を設置しました。

決算の概要は、歳入総額１億83万7,000円、歳出総額9,849万2,000円で、歳入歳出差引額は234万5,000円となりました。

次に、日程第24、認定案第８号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

水道は、市民生活に欠くことのできないライフラインとして、将来にわたり安全で安定した供給サービスを行うことはもとより、高品質な水道水の供給が求められております。

このようなことから、笠木簡易水道は、笠木地区、鍋地区、桂地区、牧地区の地域水道を平成26年度から平成28年度の３カ年の整備計画により、笠木簡易水道事業として整備を行ってきました。

事業導入３年目の平成28年度は、桂水源地取水ポンプの改良、管理棟築造工事、電気計装設備の整備と牧、鍋地区の管路整備として配水管5,673.1ｍを施工いたしました。

決算の概要は、歳入総額２億693万7,000円、歳出総額１億8,490万7,000円で、歳

入歳出差引額は2,203万円となりました。

以上で日程第18、認定案第２号から日程第24、認定案第８号まで一括して決算認定案７件について説明をいたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は９月14日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時４８分

平成29年第３回曽於市議会定例会

平成29年９月14日

（第５日目）

平成29年第３回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成29年９月14日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第53号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について
第２　議案第54号　曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について
（建設経済常任委員長報告）
第３　議案第55号　曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第４　議案第56号　訴えの提起について（調停）
第５　議案第57号　訴えの提起について（訴訟）
第６　議案第58号　訴えの提起について（少額訴訟）
（建設経済常任委員長報告）

第７　議案第59号　平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第８　議案第60号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第９　議案第61号　平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について
（建設経済常任委員長報告）

第10　認定案第２号　平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

（以下３件一括議題）
第11　認定案第３号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第12　認定案第４号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
第13　認定案第５号　平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

（以下４件一括議題）

第14　認定案第６号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第15　認定案第８号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第16　認定案第７号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第17　認定案第１号　平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について

第18　議案第62号　曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結について

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　（欠員）
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　森岡雄三　総務係長　吉田宏明

専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	外山直英
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	今村浩次	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	東山　登	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	吉野　実	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	野村伸一
財政課長	上鶴明人	耕地課長	小松勇二
税務課長	桂原光一	建設課長	新澤津順郎

市民課長	内山和浩	水道課長	徳元一浩
保健課長	桐野重仁	会計管理者・会計課長	持留光一
介護福祉課長	小園正幸	代表監査委員	野村行雄
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	吉元剛

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第53号　曽於市畜産振興基金条例の一部改正について

日程第２　議案第54号　曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第53号、曽於市畜産振興基金条例の一部改正について及び、日程第２、議案第54号、曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正についてまでの以上２件を一括議題といたします。

議案２件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

おはようございます。

それでは、建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案８件を、９月６日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので、報告します。

議案第53号、曽於市畜産振興基金条例の一部改正について。

本案は子牛価格の高騰、肥育経営の収益の悪化が懸念されるため、肉用牛肥育素牛導入に対する支援対策として、貸し付けを等数年間１対象者につき、５頭以内から10頭以内に改正するものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

４月１日にさかのぼって適用した場合、現在の基金残高で対応できるのかとの質疑があり、毎年、７戸程度の利用があるが、対応できるとの答弁がありました。

以上、審査を終え本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第54号、曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について。

本案は、公営住宅法が改正され、収入申告をすること等が困難な事情にあると認められる者について、収入申告義務を免除し、市は区域内の住宅事情等を勘案し、調査により把握した収入に応じて、家賃を算定及び決定することが可能となるため、

関連する規程の追加及び引用条項を整備するものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。

どのような方が対象になるのかとの質疑があり、認知症や知的障害のある方などが対象となり、今後、事例が出てくる可能性があるため介護福祉課等と連携を取って対応していきたいとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第53号、曽於市畜産振興基金条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第53号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第53号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第54号、曽於市営住宅条例及び曽於市有住宅譲渡条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第54号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第54号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第55号　曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

日程第３、議案第55号、曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正についてを議題といたします。

本案については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案２件について９月６日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第55号、曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正について。

本案は、曽於高等学校の卒業生に対する大学等進学祝い金贈呈事業を充実することにより、曽於高等学校への進学を促進し、生徒への学習意欲を高め、有能な人材を育成するため改正するものであります。

教育長より昨年12月議会で指摘された点などを踏まえ、この間、教育委員会において検討を重ね、今回の提案に至ったとの経過説明がありました。

次に主な質疑の概要を申し上げます。

今回の改正で予算増額はどれくらいになるかとの質疑があり、当初年間898万円から1,700万円程度となり、この中で祝い金は約800万円になるとの答弁がありました。

さらに今回の改正による祝い金を受ける対象者について質疑があり、本年度の場合、祝い金贈呈額30万円が20名、10万円が11名、５万円が15名となる見通しであるとの答弁がありました。

また、祝い金事業は教育委員会が事業主体である一方、祝い金についての審査の

ための評価を行うのは曽於高校である。両者の間で、これらについての覚書を交わしているかとの質疑があり、覚書等は交わしていないので、今後、その方向で検討したいとの答弁がありました。

改正案では、国立または公立大学等に30万円贈呈するとある。この中の等の祝い金を受ける対象者の範囲について質疑があり、修学３年以上が対象となり、例えば修学２年の短大生は対象にならないとの答弁がありました。

また、祝い金の支給も大事であるが、今後、在学生の学力向上に対する支援策、あるいはアンケートで出されたスクールバスの運行についての改善と充実が必要ではないかとの質疑に、今後、検証を行う中で検討したいとの答弁がありました。

さらに、毎年一千数百万円の支援事業は予算的にも大きい、これらの予算がどれほど実を結ぶか、今後も検証が必要ではないかとの質疑に、今後、十分検証していきたいとの答弁がありました。

祝い金対象者の審査のもととなる成績値は、学科ごとの相対評価によるとのことだが、文理科の生徒数が少ないため、成績値が4.5以上の対象者となるのは、文理科の場合、わずかに１名から２名と大変少ないようである。この点で、最も大事な文理科の支援策が弱いのではないかとの質疑に、指摘された点は、今後十分検証していきたいと答弁がありました。

さらに文理科の１年から３年までの生徒で、市外から通う生徒はわずかに１名である。文理科の支援策として市外からの通学生も祝い金の対象として検討すべきではないかとの質疑に、今後、検討させていただきたいとの答弁がありました。

本案については、各委員より、現行の条例、昨年12月議会に提案された改正案に対して、今回提案された改正案が全体として充実した内容であると評価する意見がありました。

その中で、文理科を存続させる位置づけが弱いのではないか。予算的にも膨らんできており、今回の改正案は経過措置という捉え方で２年から３年をめどに検証し直し、時限立法という取り扱いが妥当ではないかといった意見がこもごも出され、委員会として修正案を作成しました。

以上の審査経過を踏まえ、本委員会では、議案第55号に対する修正案について採決の結果、別紙修正案のとおり、全会一致で修正可決すべきものと決定しました。

次に、修正可決すべきものと決定した部分を除く原案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

別紙。

議案第55号、曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正に対する修正案。

曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部を改正する条例（案）の一部を次のように修正する。

附則に次の１項を加える。

検証。

３、この条例の施行後３年をめどとして、この条例による改正後の曽於市曽於高等学校総合支援対策事業実施条例における支援対策事業の規定について、目的に沿って効果を上げているか十分検証し、その結果に基づき必要な措置を講ずるものとする。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

文厚委員長に２点ほどお伺いいたします。

まず１点は、アンケート調査ですけども、この前の教育長答弁では、曽於高校の生徒、父母に対してはとっておりました。で、あとで思ったんですけど、やっぱり各中学校でのアンケート、これも必要ではないかなと思っておりました。

委員会の中で、こういう各中学校へのアンケートの必要性、こういう議論はなかったのか。これが１点ですね。

それから、さきの12月議会では、時限立法として５年から10年をめどにしたらどうかという提案がありました。

今回、２年から３年という中で３年を決めたこの理由。この２点をお伺いします。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

委員会審議の中ではこのアンケートについても、かなりいろんな角度から議論が出されました。

既に実施しました高校生を対象としたアンケートの、いわば、に沿った改善点、第２点目がただいま宮迫議員から質問がございました中学生に対するアンケートも、より重要ではないかということを。

（「徳峰議員、もうちょっとマイクを近づけてください」と言う者あり）

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

より重要ではないかとの質疑に、これ教育長が今後非常に大事な点であり、今後、検討させてくださいっていった答弁がありました。

それから、第２点目、昨年の12月議会と、今回提案されている改正点、幾つかあります。教育長も冒頭に、先ほど申し上げましたように、現行の条例、そして昨年12月の改正案、議会で指摘された点を踏まえて、この間十分に検討した結果での今回の提案でありますが、その中で１点だけ違う点を上げますと、今回の改正では１、

２、３ってありますけど、この改正点が、その２ですね、国立、公立大学に対する30万円は12月議会とかわりません。

しかし、新たに国立、公立大学には入らなくとも成績が５段階評価の中で4.5以上、いわゆる難関市立を含めて4.5以上については、全て30万円を支給するというのが新たな項目でございます。

その点は、今回提案されております、後ほどの一般会計の補正予算の中でも該当者がさかのぼって10名います。国公立も10名、それから新たに設置されました（２）の4.5以上も10名です。これが大きな違いであります。ほかにもありますけども、以上が違いではないかと受けとめて審議がされました。

○１６番（谷口義則議員）

修正案で出されておりますが、この修正案と本条例との関係で、委員長報告によると、これは、時限立法であるという取り扱いというふうに書いてあるわけですね。

これを担保するために修正案が出されたというふうに理解するわけですけれども、本条例は本文は下がってないわけですので、これは時限立法と我々は捉えていいというわけですね。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

客観的には率直に申し上げて時限立法です。

これも委員会の討論含めて議論がありました。１つは、正式に修正案として時限立法をという立場をとるか、それとも時限立法でなくて、いわば委員長報告の中でこのことを加えるか、議論がありましたけども、最終的にはやはりけじめをつける意味で時限立法としたほうが、これは議会だけではなくって、市当局にとっても、教育委員会にとっても大事なことじゃないかという結論に全会一致で達しました。

誤解のないように申し上げますが、時限立法だからといって廃止するというわけでは全くございません。

この私の報告でも最後に申し上げましたが、委員会の委員全員で今回提案された内容は、全体として十分評価されて、意見を見ての時限立法でありますから、ですから３年度廃止するということじゃなくて、委員会審議の中でも再三委員の指摘に対して教育長は今後検証させていただきたいという項目はありました。それを踏まえての手直しの意味での時限立法というふうに理解したらよろしいのじゃないかなと思っております。

敷衍して重ねて申し上げますが、特に文理科の問題であります。どう見ましても、本会議質疑でもありました、委員会でも質疑ありましたけれども、文理科を特に支援しなければなりませんけれども、しかし文理科の場合は、１年生から３年生まで、わずかに市外からの子供が１人なんです。ほかの学科は20名から、１年から３年ま

で合わすと40名近くなんですよ、各学科ですね。

そうした中で文理科、今でも十数名しか１年生から３年生もいないんです。

ですから新たに２項目を加えたとして、つまり4.5の該当者は絶対の点数が少ないために恐らく１名から２名ほどじゃないかと、これがほかの科と違うんです。

ほかの科は、２名、３名以上、4.5以上の子供たちが出るでしょう。そうしたことで肝心な文理科の支援策は弱いんじゃないかと。

国公立に入らなければ、やはり文理科の場合は厳しいんじゃないかといった意見がこもごも出されまして、それらも手はつけないで今回は、手はつけないで３年間は見守りましょうって、そのもとで検証していきましょうという意味で、くどいようでありますが、時限立法というふうに受け取ったらいいのじゃないかと思っております。

以上です。

○１６番（谷口義則議員）

委員長の説明でよくわかるんですけれども、やはり時限立法というふうに捉えるとするならば、本文の中に条例を施行上、時限をはっきりすべきなんじゃないか。この附則による検証だけで時限立法と捉えられるかというような疑念を私は感じているところなんですけど。

これが本当に３年間の時限立法であれば、本文の中に、条例の中に、やはり３年間がワンスパンですよというのがしっかりと明記されなければ、この検証をするところだけでは３年間の時限立法というふうに、ちょっと我々受け取りにくいところがあったんです。

おっしゃる意味はよくわかるんですが、一応、了解いたします。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

ただいま谷口議員から出された意見も、もちろん、委員会の中では議論がありました。

最終的には、この３年間めどとしたのは、一応、委員の気持ち、考え方として、最高３年、つまり平成32年の９月30日までが限度ですよと。ですから、２年でもいいんですよということなんですよ。

３年をめどですから、めどですから、これが先ほど申し上げましたが、やはり第一法規等々も事務局のほうで再三トライして、こうした結論になったということを理解していただきたいと思っております。

議論がいろいろありました、この点でも。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

原案及び修正案に反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

修正案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第55号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は修正であります。まず、委員会の修正案について、起立によって採決いたします。委員会の修正案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、委員会の修正案は可決されました。

次に、ただいま修正議決した部分を除く原案について、起立によって採決いたします。修正部分を除く部分を、原案のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。したがって、修正部分を除く部分は、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第56号　訴えの提起について（調停）

日程第５　議案第57号　訴えの提起について（訴訟）

日程第６　議案第58号　訴えの提起について（少額訴訟）

○議長（原田賢一郎）

日程第４、議案第56号、訴えの提起について（調停）から、日程第６、議案第58号、訴えの提起について（少額訴訟）までの、以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第56号、訴えの提起についての（調停）。

本案は、市営住宅使用料の長期滞納者とその連帯保証人に対して、市営住宅の明け渡し等の請求事件に関する調停を、相手方の住所地を管轄する簡易裁判所に申し立てするものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

連帯保証人も対象となっているが、理由は何かとの質疑があり、分納誓約と不履行を繰り返している滞納者であり、今まで調停の申し立てを行ってきたが解決に至らなかったため、滞納者と同じ程度の責任がある連帯保証人も対象にしたとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案第57号、訴えの提起について（訴訟）。

本案は、これまで滞納対策を行っても住宅使用料を納入せず、調停の申し立てに対しても意思表示がなく、話し合いによる解決が図れない長期滞納者に対して、市営住宅の明け渡し等の訴訟を、曽於市を管轄する簡易裁判所に提起するものであります。

以上、審査を終え本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案第58号、訴えの提起について（少額訴訟）。

本案は、市営住宅使用料の長期滞納者に対して、滞納家賃の金員支払いを求める少額訴訟を、曽於市を管轄する簡易裁判所に提起するものであります。

少額訴訟とは、60万円以下の金銭の支払いを求める訴えについて、原則として１回の審理で紛争解決を図る制度であるとの説明がありました。

以上、審査を終え本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

委員長に１点質問をいたします。

議案の56号でございます。

先日もこの本会議で当局に質問いたしましたけれども、この議案56号の中では、この恐らく今回初めてだと思うんですが、連帯保証人についての訴えの提起も１件あります。

私は、このことがいいとか、悪いとかじゃなくて、先日も申し上げましたけれども、市営住宅等の家賃滞納者は100名からいるわけでありまして、その中でこの連帯保証人についてどういったケースの場合に連帯保証人についても訴えを行うかというのは、市として一定のルールといいますか、レールをしくべきじゃないかと思うんですね。

税金請求の客観性、公平性を保つと、保証するという意味からも、先日のこの質疑でもその辺りが非常にまだ弱いという、答弁に対する私の受けとめ方でございました。

このことについて、委員会審議で審議はされてたら報告をしていただきたいと思っております。

あわせて審議がされてなかったら今後のやはり大きな課題の１つとして検討をしていただきたいと思っておりますが、委員長の答弁をしてください。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

委員長報告の中には今のを書いてあるんですけど、これまで分納誓約、あるいは不履行を繰り返している滞納者であるということでございまして、建設課のほうから連帯保証人のほうにも連絡をいたしましたところ、この連帯保証人の方から、今回は私のほうも調停に加わらせてくださいという、そういうふうに保証人のほうも家賃分納についての滞納者であるということでも、平行してるっちゅうような感じで、一緒に私も加わらせてくださいというような形で今回は出ましたので、調停には両方が出席をすると、そういう形になったところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

そこまでは、聞いてないところでございまして、またその連帯保証人をどうするかということに対しては、まだ市のほうも確約した、まだあれもないところであります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第56号、訴えの提起について（調停）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第56号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第56号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第57号、訴えの提起について（訴訟）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第57号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第57号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第58号、訴えの提起について（少額訴訟）の討論を行います。反対の

討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第58号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第58号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第７　議案第59号　平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、議案第59号、平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

おはようございます。御報告申し上げます。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案１件、陳情２件を９月６日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案１件について、それぞれ結論を得ましたので報告します。

１、議案第59号、平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

まず、総務課に関するものです。歳出について、電子計算機システム管理費43万2,000円は、全国の市町村が対象の社会保障・税番号制度関連システム改修委託料、非常備消防費71万9,000円は、自治体消防制度70周年記念式典へ参加する消防団幹部と職員の旅費、災害対策費300万円は、地震等災害発生時における、被災後１日

後の避難者総定数650人の1.5日分の備蓄物資の購入費であるとの説明がありました。

委員より、被災時における避難者数650人、備蓄物資などの積算の根拠について質疑があり、鹿児島県が平成26年２月にまとめた、鹿児島県地震等災害被害予測調査報告書において、曽於市で人的被害が最大と想定される、南海トラフ巨大地震が発生した場合の被害状況を想定した積算であるとの答弁がありました。

また、委員より、防災計画の充実、備蓄物資の保管場所の分散型を検討してほしいとの意見がありました。

次に、企画課に関するものです。

歳入については、雑入の2,184万4,000円は、焼酎粕飼料化を行う、「有機性資源飼料化事業」の事業実施主体の解散による国庫補助金返還であるとの説明がありました。

続いて、歳出について、企画事務費51万5,000円は、臨時職員賃金で、有線柱の撤去や古柱の販売事務補助賃金、定住促進対策事業費30万円は、財部町のほたるヶ丘ニュータウン分譲地の湧水・排水対策工事費、弥五郎伝説の里管理費257万6,000円は、乗用芝刈り機購入費、企業誘致・起業創業促進対策費2,184万4,000円は、歳入で報告しました有機性資源飼料化事業の補助金返還に伴う支出であるとの説明がありました。

委員より、有機性資源飼料化事業の経緯等についての質疑があり、次のとおり答弁がありました。

本事業の実施主体は、大隅酒造協同組合で、岩川醸造、相良酒造、三和酒造、大隅酒造の４社で構成され、平成19年２月に焼酎粕処理施設として整備された。施設の内容は、焼酎粕飼料化プラントにおいて、各社から搬入される焼酎粕を処理し、飼料原料として飼料会社で販売することにより各社のコスト軽減を図るためのもので、国の補助事業、バイオマスの環づくり交付金を活用し、総事業費11億3,190万円、うち国庫補助金は４億9,990万円であった。

返還に至った経緯として、本施設は完成以降、処理を伸ばしていたが、平成22年から前年度を割り込むようになり、26年以降は計画に対して50％を下回るようになっていた。

また、処理量54％を担っていた岩川醸造が平成28年３月末で脱退し、相良酒造と三和酒造も29年３月末で脱退した。約44％を担っていた大隅酒造も計画時の処理量に対し25％の処理量となり、単独で施設を運営するにはコスト的に限界となってきた。

大隅酒造協同組合は、平成29年３月末で組合を解散し、国から補助金については、未償却資産部分において、今回返還することとなった。返還額の積算としては、プ

ラント部分は償却年数10年が過ぎており、返還の対象とならない。

建物部分で未償却資産の残存価格に対する国庫補助金相当額2,184万4,000円が返還額となる。今後の焼酎粕の処理は、産業廃棄物処理の専門業者に委託するとの答弁がありました。

次に、財政課に関するものです。

まず、歳入について、繰越金は、前年度繰越金を５億9,809万1,000円、市債は、道路橋梁債の道路改良整備事業を2,910万円、臨時財政対策債480万円、農林水産業施設災害復旧事業債の現年発生農業施設災害復旧費を2,160万円、それぞれ追加するものが主なものであるとの説明がありました。

続いて、歳出について、財務管財事務費82万4,000円は、予算書等の印刷経費、総務基金管理費３億5,000万円は、財政調整基金への積み立てであるとの説明がありました。

委員より、財政調整基金について、財政調整基金の目標を30億円としているが、法的根拠はあるかとの質疑があり、特別な根拠はない、今後も財政計画などにのっとり健全財政に努めたいとの答弁がありました。

また、委員より財政調整基金については、目標額を30億円にこだわらず柔軟に対応すべきではないかとの意見がありました。

次に、市民課に関するもので、歳入について、総務費国庫補助金702万円は、マイナンバー制度のシステム改修によるもので、国庫補助100％の事業であるとの説明がありました。

続いて、歳出について、戸籍住民台帳費702万円は、マイナンバー制度の個人番号カード等システム改修の委託料で、申請により、旧氏を本名と併記できるシステムに変更する経費、環境衛生費395万5,000円は、市内６水道組合の水道施設改修等にかかる補助金、斎苑管理費33万3,000円は、漏水修繕の経費であるとの説明がありました。

委員より、小規模水道施設改修の内容について質疑があり、坂元、坂元榎木段、八木塚、通山水道組合は、老朽化によるポンプ等の取りかえ、岩元・縄瀬飲雑用水道組合は、水質悪化による他水道からの水道引き込み及び配管工事、中野水道組合は、新しく井戸を掘削するための工事費であるとの答弁がありました。

また、委員より縄瀬・岩元水道組合は志布志市上水からの引き込みであるが、市を超えての引き込みに問題はないかとの質疑があり、志布志市との協議は済んでおり、志布志市上水から水道組合への供給は可能であるとの回答を得ているとの答弁がありました。

以上、所管分の審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一

致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第59号、平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係の保育所等整備補助事業１億3,084万3,000円は、社会福祉法人恵昭会、片田昭一理事長が曽於市財部町南俣5080番地２に、用地面積5,059ｍ^2、建築面積951ｍ^{2}の国県補助１億820万5,000円、市補助2,263万8,000円、事業者負担１億1,215万7,000円の負担割合で移転新築する事業費であります。

定員はこれまでの40名から10名増の50名に、その中で保育認定部分が40名、教育認定部分が10名、開設は平成30年８月を予定しているとの説明がありました。

教育委員会総務課関係の就学援助システム導入業務委託料の297万円は、これまで就学援助金を学校で支給していたのを、来年度から口座振り込み等に変更するために必要な予算措置であります。

大学等進学祝い金贈呈事業の575万円は、議案第55号、曽於高等学校総合支援対策事業実施条例の一部改正に伴うものであります。

祝い金贈呈事業について本年度は785万円であるが、来年度以降はどれくらいの予算額となるかとの質疑があり、平成28年度卒業生の対象者に限り支給する１人当たり10万円、合計110万円の祝い金については、本年度で終了するが、来年度以降は祝い金を受ける対象者がふえることが考えられ、本年度と同程度の予算額となるのではないかとの答弁がありました。

社会教育課関係の公民館施設工事費235万5,000円は、大隅中央公民館の空調設置取りかえ工事費138万7,800円と、大隅恒吉地区公民館裏法面災害工事費の96万6,600円です。

大隅中央公民館２階会議室の空調設備は、昭和60年に設置されています。さらに、大隅恒吉地区公民館裏の民有地は、昨年の豪雨災害で市有地から流れた大量の雨水で崩壊しましたが、災害復旧の補助対象とならなかったため一般財源で災害復旧を行うものであります。

図書購入基金の129万9,000円は３名の方からの130万円の寄附によるものであります。

平成28年度末の図書購入基金残高が１億1,158万2,399円であり、これに加算されるとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第59号、平成29年度曽於市一般会計補正予算（第２号）について（所管分）。

本案に関わる所管分の歳入については、国庫支出金の現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金466万9,000円、県支出金の林業・木材産業構造改革事業補助金を2,255万円それぞれ追加するものが主なものであります。

歳出については、園芸事業振興による予冷施設等の整備により産地パワーアップ事業を1,132万4,000円、寺園地区の隧道閉塞による用水路整備工事により農地耕作条件改善事業を3,500万8,000円、オガ粉製造施設等の整備により森林・林業振興事業を5,420万円、災害復旧に伴う農地・農業用施設災害復旧工事等の追加により現年発生農地・農業用施設災害復旧費を１億2,934万円それぞれ追加するものが主なものです。

次に、質疑の概要を申し上げます。

農業委員会関係等は、国の農地情報公開システムと既存の農家台帳システムを並行稼働しており、入力作業が複雑で時間を要するため、臨時職員を引き続き雇用したいとの説明がありました。

商工観光課関係では、街路灯維持管理補助金は撤去費用だけであり、設置の費用が見えないが、どこまで協議が進んでいるかとの質疑があり、本年度は末吉・財部地区の街路灯を１本おきに撤去し、今後、ＬＥＤ灯を設置する方向で検討したいとの答弁がありました。

委員より、街路灯がなくなると、街が暗くなるので、現在の街路灯の撤去方法や新たな街路灯の設置、維持管理について、商工会や建設課等と協議すべきであるとの意見がありました。

農林振興課関係では、産地パワーアップ事業の予算を当初予算で計上しなかった理由は何か。また、ゴボウの作付がふえているのかとの質疑があり、当初予算段階では、事業採択されるかわからず、今回、確約が取れたため、補正予算で計上をした。

ゴボウ作付面積は、平成27年度50ha、平成28年度62haと年々増加傾向にあるとの答弁がありました。

委員より、畑かんを生かした農業の推進を進めるべきであるとの意見がありました。林業・木材産業構造改革事業補助金のおが粉製造施設が森林組合の施設内に設

置されるが、騒音・粉じん等の周辺住民への問題や、民間との競合はしないとの質疑があり、施設は敷地内の奥につくられる予定であり、周辺は茶畑で、住宅等から離れているため、問題はない。今回の整備については、肥育農家を対象としたものとなっており、現況の民間だけでは原料が少ないため、需要に対応できないとの答弁がありました。

畜産課関係では、第12回の全国和牛能力共進会出品対策事業費補助金の、予算計上がなぜ今なのかとの質疑があり、平成34年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、優良な雌子牛を県内に保留するための、導入推進や、審査基準に対応した肥育技術の向上を図るよう、県の設立委員会で決定したためであり、今後５年間で、市としての対策も協議していきたいとの答弁がありました。

耕地課関係では、寺園地区の用水隧道の閉塞による田植え等への影響はなかったのかとの質疑があり、延長480ｍある隧道の一部区間が閉塞し、導水できない状況であったため、田植えには、国の特例措置により、曽於北部の畑かんの水を利用させてもらい、対応したとの答弁がありました。

建設課関係では、過年・現年復旧費の進捗状況についての質疑があり、過年分については、年内に完成する予定であり、現年分については、年度内完成の予定であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

建経委員長に２点絞って質問いたします。

いずれも本会議での議案審議でも、当局にも質問した点を踏まえての質問であります。

１つは、52ページのただいま報告にもありましたけども、森林組合に対しての、おが粉製造施設等の市の3,000万円の補助であります。この補正予算の説明書もごらんになったらお気づきだと思うんですが、鹿児島県、国を含めてですね、2,400万、2,420万円。

一方、市の補助が3,000万円と市の補助が大きくなっています。通常、この種の補助は、市と国・県の資は少なくとも同額であるか、あるいは市の補助が相対的に少ないのが、この通常というか、一般例でございますが、今回はなぜこのように、相対として市が大きくなったかというと、この説明書にも予算説明書にもありま

ように、補助対象外が２項目にわたって、市のですね、単独の補助対象外の補助があるからでございます。

先日の議案審議でも、私、市長に質問いたしましたけども、こうした補助対象外の補助を行うというのは、これはいいか悪いかというのは別問題として、やはり一定の方針というか、市の。あるいはルールが必要じゃないかと思うんですね。予算を、支出を、公平に行うという、客観的な補助の公正性を常に考えなければいけないと思うんです。

で、先日も市長答弁でも、五位塚市長になってからも、二、三例しかないってことでありました、補助対象外の補助は。合併後、池田市長のもとでも、そう多くなかったんです。

ですから、やはり少なくない金額でもありますので、一定のルールづくりが必要じゃないかと思いますけども、審議をされていたら、報告をしてください。これが第１点です。

それから、第２点目は67ページの市道整備、つまり橋梁、橋に対しての考え方でございます。これも先日申し上げました。課長答弁でも、市内には市が管理する橋が、実に206あります。206ですね。で、ほとんど全てが、いわば手直し、手直しで建てかえというのはほとんどありません。よっぽどなことがない限り。

御承知のように橋は、もう建てかえると、もう大変な大きな金額になります。ですから、修繕修繕で、私が知っている限りでも、まあ戦前の橋も今も、もう70年80年以上経っていますけども、使用されておりますが、今後も、全ての橋が基本的には修繕修繕で大丈夫か、とまあ心配いたしております。

で、先日の質問に対して市長としても答弁の中で、今後のこの市の考え方、全体にわたる方針というのは考えていきたいという答弁でありましたけども、私の質問は、それを踏まえてもっと委員会、審議などで深い議論がされていたら、報告していただきたいと思います。

非常に大事な問題でありますので、検討すべき課題じゃないかと思っておりますので、質問をいたしました。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

まず、52ページの森林組合の補助金でございますが、説明資料にも書いておりますとおり、おが粉の製造機械、あるいは研磨機なんですけど、これには補助がつくということでございまして、施設、建屋はですね、建屋あるいはトラックにはつかないと、補助対象外であるということで、今回は、曽於市のほうから3,000万円の補助がつくわけでございますが。

深い審議はしておりません。今、委員がおっしゃいましたとおり、過去にはそう

いった例があったということは、ありますが、今後、こういったことがあるとすれば、今後そういったことも検証していかなければならないかと思っております。

続きまして、57ページの市道の橋梁部分につきまして、これについても206橋あると、曽於市には。今後どういった方向でしていくかと、いうような質問でございますが、考え方については深い審査はしておりません。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

総務常任委員長にちょっと質問いたします。２点ほどです。

先ほどの２ページの災害対策費の300万円のところの内容的なところなんですが、議論があったかどうかなんですが、算出、算定基礎として、南海トラフの巨大地震での災害、対応ということが、一番大きな算出基礎だというふうに理解しているんですが、この性格のこの災害対策費については、もっと以前からもう少し早めに、計上されるべき性質のものであろうというふうに、私は個人的に思っておりますけども、危機管理監が設置をされて、多分、このようなことを研究されたんだろうと思ってるんですけども、一般的にこの南海トラフの巨大地震については、地震災害であれば、曽於市内の被災者も出る可能性あるわけですけども、一番南海トラフで大きな災害と言えば、津波災害が一番想定をされると思うんですが、その場合でも、曽於市内で津波の被災者は出なくても、志布志地区、大崎、志布志地区で被害想定が出てますけども、それらの地区の避難民を曽於市としては、受け入れていく、近隣として受け入れ態勢をつくっていく、ということが一般的に考えられているんですが、そのあたりの議論が出たのか、なされたのか、ということが１点ですね。

もう１点はその、この災害対策費の計上としては、毎年は計上されなくてもいいんでしょうけども、何年かおきにこの計上していくというような、めどの議論がなされたのか、２点お伺いいたします。

○総務常任委員長（山田義盛）

２点ほど質問いただきました。災害対策に300万円なのか。

（「委員長、マイク近づけてください」と言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

はい。

近隣市町村との助け合いの関係が出されましたけど、委員会では、そのようなことについてですね、突っ込んだ審議はなされておりません。

鹿児島県が平成26年２月に求めた予測、調査に基づいて今回、備蓄備品を整理す

るということで聞いております。

２点目のやつは、何でしたっけね。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

あ、毎年。これについては、そこまでの突っ込んだ議論は審査の中では出ておりません。

はい、以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

徳峰委員長にお聞きいたします。

今回図書の関係がですね、寄附金があるわけでありますけど、総体で１億1,158万2,399円というふうに、基金残高なっているわけでありますけど、今後の図書この基金の基本的な考え方ですけど、当然、図書購入というふうに使われているだろうと思いますけど、基金の捉え方、目標的なものがあるのか。

それと、今後のこの基金をどういった形で使われていくのか。ただ、図書のみになっているのか、再度、お聞き、まず、お聞きしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

図書購入基金についての目標はあるかどうか、今後の活用含めての質問じゃなかったかと思っておりますが、率直に申し上げて、目標があるかどうかについては、質疑がなされておりません、今回は。ただ、これまでも、３月議会を含めて再三ありますけども、目標は定めてないと受け止めております。

で、今後の活用でありますが、予算書見たら、あるいは決算書見たらお気づきだと思うんですが、この数年、毎年ですね、図書購入費の中で600万円、まあ大体おおむね800万円をこの図書購入基金から取り崩して、それに若干の一般財源を充てて、図書購入に充てているというのが、この数年続いております。

以前は、そうではなかったんですけども、そういった答弁でよろしいでしょうか。で、これについては、委員会審議の中で今回を含めてもっと、位置づけが大事じゃないかっていうことを含めて、もう当然のことながら議論はありました。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第59号を採決いたします。

本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり、決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第59号は、原案のとおり可決されました。

ここで10間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０１分

再開　午前１１時１１分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第60号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第９　議案第61号　平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第60号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について及び日程第９、議案第61号、平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）についてまでの、以上２件を一括議題といたします。

議案２件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第60号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について、今回の補正は都市計画審議会の開催に伴う報酬及び費用弁償の追加によるも

ので、歳入では繰越金を７万9,000円を追加し、歳出では下水道総務費を７万9,000円追加するものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

都市計画審議会は毎年開催しているかとの質疑があり、都市計画が変更がある場合に開催するもので、本事業は平成28年度で200haを概成し、事業認可の見直しをするため、審議会を行うものであるとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第61号、平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について、今回の補正予算の収益的支出は、末吉簡易水道事業統合整備実施計画事業委託に伴う委託料を2,720万6,000円追加するものが主なもので、資本的支出は末吉上水の岡下水源地及び久保配水池用地購入により、土地購入費を31万6,000円追加するものが主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

末吉簡易水道統合整備実施設計業務委託の内容についての質疑があり、国から平成32年度までに簡易水道を上水道に統合するようにとの通達により、本年度末吉の簡易水道を統合し、平成30年度から31年度にかけて施設整備を行うとの答弁がありました。

なお、施設整備について、補助事業の対象であり、他の簡易水道についても順次統合及び施設整備を行い、平成31年度末までには全ての簡易水道を上水道に統合するとのことでありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

事前には委員長には申し上げてなかったけど、ただいまの水道関係について１点質問いたします。

全ての簡易水道を今後上水道に統合ということを初めて聞いたんですけども、これは合併後いろいろいきさつがありまして、そして一応結論から申し上げまして、一応形の上では簡易水道と上水道を一本化しましたけども、いろいろ内部でも、もちろん議会にも文書で報告がありましたけど、附帯条件も10項目ぐらいつけているんですよ。そういった過程がずっとこの数年続いたんですけども、詳しくは今後一般質問等で当局に質問いたしますけれども、どういった理由でもって統合というこ

とでなったんでしょうか。初耳であるもんですから、細かくは今後当局にお聞きしますけども、答弁をしてください。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

委員長報告に書いてありますとおり、簡易水道を上水道に統合するということで、これについて、委員会でも交付税対象とはどうなるのかというようなちょっと質問、質疑もありましたけど、上水道に変わりましても簡易水道と一緒で、変わりはないと、そういった答弁をいただきました。

今議員がおっしゃった上水道に統合するというのを聞いてないと言われましたけど、笠木簡易水道をするときに、建経委員会では、将来的には笠木簡易水道も上水道に統合になりますよというような執行部からの答弁を聞いているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃあ確認いたします。今後の将来の方向としては、笠木簡水も上水道にいずれ統合というのは自然の流れだと思うんですね。

議論されていたのが、１つは交付税の問題だったんですね。ほかにもあったかと思うんですけども、それがネックになっていたんですが、これはもう100％全く問題がないということで理解していいんでしょうか。そうであったら、これまでの国の方針が簡単に変わるはずはないと思うんですね。曽於市だけではなくて、全国には類似した例がいっぱいあると思うんですよ。簡単にそうした国の考え方が変わるということは実際上あり得ないと思うんですけど、そのあたりは、もうはっきり確認がされているんでしょうか。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

交付税対象にはなるというのは聞いておりますけど、完全に100％かどうかというのは、そこまでは追及はしておりません。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論・採決に入ります。

採決は１件ずつ行います。

まず、議案第60号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより、議案第60号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。

本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第61号、平成29年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第61号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。

本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第61号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第10　認定第２号　平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、認定案第２号、平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

一般会計の決算認定について、10項目簡潔に質問いたします。

まず第１点は、財政問題でございます。平成28年度の一般会計の財政状況を分析的に報告してください。

質問の第２点目、平成28年度のいわゆる起債事業について、起債事業を事業名ごとに分類して報告してください。特に、過疎債のソフト事業は事業名と市債額を含めて全て報告してください。

３点目、平成28年度末の合併特例債、いわゆる合併債借り入れ可能額について、平成29年度から32年度までの合併債の年度ごとの活用計画を報告してください。

質問の第４点目、人口減少による交付税の減額は、例えば平成28年度でどれくらいとなるか、細かくは計算できないでしょうから、市当局でできる範囲内で、大ざっぱと言うと表現が悪いですけども、できる範囲内で答弁してください。

また、人口減少、いわゆる納税者の減少に伴う税収の減は、平成28年度はおおよそ、これもおおよそでよろしいです、おおよそどれぐらいであったか答弁してください。

質問の５点目、平成28年度の税の滞納とその対策を報告してください。

質問の６点目、少子化対策で平成28年度特に力を入れた事業と、その結果について報告してください。やはり、この分析と検証が今後に生かす上で必要じゃないかという観点からの質問であります。

次に、質問の第７点目、これは八木副市長に質問いたします。前もって通告してあります。

シルバー人材センターについて質問でございます。八木副市長がこれまでシルバー人材センターの理事長をされていた経過があり、質問でございます。

まず、シルバー人材の28年度の登録者数について。そして２点目、平成28年度シルバー人材センターが仕事をされる中でのいわゆる事故はどれぐらい起きているのかでございます。これ第２点目。

第３点目、これが質問の本筋でありますけれども、このシルバー人材センターで仕事をされた場合、高齢者の方々でありますので、何らかの事故等が出ているかと

思います。特に、高齢者でありますので、これまで自分が持っていたいわば病気ですね、疾病等が重なっての後遺症というか、も起きかねない心配が、おそれがあります。いわゆるこの事故の後遺症対策について、シルバー人材センターはどういった対策を講じているか。これまで私が知っている範囲内では、もちろん保険制度ありますけれども、率直に言って十分ではございません。このことははっきりいたしております。何らかの、やはり市独自のもっと深みのある検討が必要かと思っておりますので、そうした意味からの後遺症対策についての質問であります。

次に、質問の８点目、いわゆる宅配サービス、地域内の交流促進事業604万6,000円の28年度の予算の使途についてでございます。

質問の第１点目、末吉、大隅、財部町の28年度の登録者数、そして１日の利用者数の平均人数ですね、３町ごとに。そして、最後に１日のそれぞれの扱いといいますか、購入額はどれぐらいであったかの質問でございます。これは最も大事な、やはり深く検証をすべき課題じゃないかと考えての質問でございます。

質問の第９点目、特別会計を含めた平成28年度の総工事費と総委託費の請負額を、上位10社についてそれぞれ報告してください。毎年質問しておりますので、その例にならっての質問と、そして答弁の要請でございます。

最後に質問の10点目、東部畑かんの平成28年度曽於市加入者数、あるいは加入率についての質問であります。これも毎年検証が必要じゃないでしょうか。500数億円使った莫大な事業費を持っての今後の活用であるからでございます。

質問は、この対象地の作物形態について報告してください。これは曽於市分ですね。

そして、水利用の実態についても分析的に報告してください。

以上10項目の質問であります。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、質問のありました平成28年度の財政状況を分析的に報告されたいについて、お答えいたします。

本市の財政状況を示す数値といたしまして、財政健全化法による実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率がございます。

初めに、実質赤字比率についてですが、これは一般会計に占める赤字の割合を示す比率でありまして、一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支が６億9,274万6,000円の黒字でしたので、数値なしということになりまして、健全な財政と判断されているところでございます。

次に、連結実質赤字比率についてですが、これは全会計に占める赤字の割合を示す比率でございます。

各会計において、実質収支が黒字または資金不足がないため、これにつきましても数値なしということになりまして、健全と判断されているところでございます。

次に、３カ年平均の実質公債費比率についてですが、これは標準財政規模に対します元利償還金等の割合を示す比率でありまして、平成28年度は国の示す早期健全化基準25％に対しまして5.5％でございまして、前年度6.2％に対しましても0.7ポイント改善されているところでございます。

次に、将来負担比率についてですが、これは標準財政規模に対する将来の実質的な負債規模の割合を示す比率でございます。地方債等の将来負担額が319億3,720万7,000円である一方、充当可能な財源額が328億86万5,000円であり、将来負担比率がマイナスであるため、昨年度に引き続き将来負担なしとなっているところでございます。

以上のように、財政の健全化を判断する４指標全てにおいて、国が示す基準を下回っておりますことから、現在の財政は健全であると考えております。

続きまして、平成28年度の起債事業について、事業名ごとに分類して報告と、特に過疎のソフト事業の事業名と市債額を全て報告されたいについてお答えいたします。

一般会計における平成28年度の市債額は22億8,730万円でありました。事業ごとに申し上げますと、過疎対策事業が８億6,370万円、辺地対策事業が7,720万円、合併特例事業が６億9,910万円、災害復旧事業が１億150万円、臨時財政対策債が５億4,580万円となりました。

また、過疎対策事業におけるソフト事業分につきましては７事業、２億300万円であります。事業名と市債額を申し上げますと、定住住宅の取得推進事業が1,260万円、危険廃屋解体撤去補助事業が2,230万円、住宅リフォーム促進補助事業が820万円、給食訪問サービス事業が5,940万円、子供医療費助成事業が5,420万円、都城地区の救急医療センター負担金が3,580万円、農業後継者等の育成対策事業が1,050万円となっているところでございます。

続きまして、③番ですね、平成28年度末の合併特例債借り入れ可能額について、29年度から32年度までの合併債の年度ごとの活用計画を報告されたいについてお答えいたします。

合併特例債につきましては、平成29年度予算として６億4,370万円を計上しております。事業ごとに申し上げますと、県営事業等の負担金が３億3,890万円、道路改良事業が１億5,070万円、排水路整備事業が１億660万円、まちづくり基金造成事業が4,750万円でございます。

合併特例債の適用期間は、平成32年度までとなっておりますが、平成30年度から

32年度までのまちづくり基金造成事業を除く合併特例債につきましては、県営事業等の負担金や道路改良事業、それから排水路整備事業に対しまして、各年度約６億5,000万円、それから岩川小学校の改築事業に対しまして、平成31年度が４億7,400万円、平成32年度が７億1,200万円の起債を計画しているところでございます。

続きまして、④でございます。人口減少による交付税の減額は、平成28年度でどれくらいかについてお答えいたします。

平成28年度の普通交付税は85億7,711万3,000円で、平成27年度が87億1,450万4,000円でございましたので、対前年度１億3,739万1,000円、1.6％の減でございました。

平成27年度に行われました国勢調査の結果による市人口は３万6,557人であり、平成22年度の国勢調査人口に対しまして2,664人の減となりました。

平成28年度の普通交付税は、平成27年度の国勢調査人口による算定でございまして、平成27年度と平成28年度の普通交付税における人口が影響した個別算定経費を比較しますと、平成28年度は約４億5,340万5,000円の減でありました。

ただし、補正係数等により緩和措置等がございまして、大きな減額とはなっておりませんが、今後段階的な減額による減額総額が平準化されると見込んでいるところでございます。

（「27年、８年度が１年越し４億5,300万ということですか」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

いえ、27年度の国勢調査人口による算定で計算した場合、27年度と28年度の普通交付税の人口による影響額をしたものでございます。

（「４億5,300万円」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

４億534万円です、申しわけございません。4億534万5,000円の減額であったということでございます。

以上です。

申しわけございません。

続きまして、⑧番のほうの平成28年度の工事費と委託費の請負額並びに上位10社についてお答えいたします。

総額につきましては、工事費が32億3,379万5,292円、委託費が29億4,695万5,590円でありました。

次に、受注額の多い10社について金額の多い順に申し上げたいと思います。工事費の請負額では、まず川畑建設株式会社３億4,466万円、株式会社川原田工務店１億7,739万円、次に鎌田建設株式会社曽於支店１億5,892万円、次に有川組１億

4,929万円、続きまして株式会社渡辺組大隅本店１億735万円、続きまして有限会社大窪組8,714万円、次に株式会社明興テクノス8,337万円、続きまして株式会社宮尾組8,250万円、続きまして川原建設株式会社7,824万円、それから西原建設株式会社7,491万円となっております。

委託費の請負額のほうでは、まず株式会社ナンチク末吉営業所３億9,882万円、次にシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社１億2,394万円、次に公益社団法人曽於市シルバー人材センター１億2,213万円、続きまして社会福祉法人曽於市社会福祉協議会１億61万円、次に大隅建設協同組合9,242万円、続きまして社会福祉法人輪光福祉会8,524万円、次に公益社団法人曽於医師会8,486万円、続きまして末吉町建設協同組合7,803万円、続きまして大隅衛生企業有限会社7,771万円、それから有限会社のそおリサイクルセンター6,169万円となっております。

以上です。

○税務課長（桂原光一）

それでは、人口減少に伴う税収の減は28年度はどれくらいかということについてお答えいたします。

平成27年中に亡くなられた方645人のうち、納税義務者は72名いらっしゃいました。市民税額が305万6,800円、また、転出された方が1,364人おられまして、このうち納税義務者が465人で、税額としまして4,272万4,700円の減少になったところでございます。

これらの方々の所得額や控除額等が27年度と同額と仮定しますと、市民税の減額は合計で4,578万1,500円となるところでございます。

続きまして、28年度の税の滞納とその対策を報告されたいということでございます。

市税の28年度末の滞納の状況は、個人市民税では現年度分が1,158万7,082円、滞納繰り越し分が2,949万8,689円、法人市民税では現年度分が36万3,400円、滞納繰り越し分が118万4,675円、固定資産税では現年度分が2,059万8,921円、滞納繰り越し分が6,244万6,546円、軽自動車税は現年度分が349万3,200円、滞納繰り越し分が467万1,766円で、市税の滞納額は合計で現年度分が3,604万2,603円、滞納繰り越し分が9,780万1,676円で、合計、市税分が１億3,384万4,279円となったところです。

また、国民健康保険税の滞納の状況ですが、現年度分が4,237万9,500円、滞納繰り越し分が１億3,693万1,813円の合計で１億7,931万1,313円となっております。

対策としましては、督促状の発送後も納税の催告を文書や電話及び臨戸訪問するなどして、納付を促す取り組みをしております。また、催告書発送後、期日を決めて夜間及び休日の納税相談を行ったところです。その上で、納付も相談もない方に

対しましては、差し押さえ等を行ったところでございます。

以上でございます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、一般会計の少子化対策で、28年度特に力を入れた事業と、その結果についてお答えいたします。

少子化対策につきましては、幾つかの方向性があると思われますけれども、福祉課のほうで取り組んだ部分について御報告を申し上げます。

福祉課では、特に保育料等の軽減、それから保育所等整備補助事業等によりまして、子育て世帯の経済的負担の軽減、それから安心して子育てができる環境づくりを支援しております。

まず、保育料ですが、国が幼児教育の段階的な無償化を進める中で、曽於市ではひとり親家庭等の負担軽減措置を拡大する等の改正を行っております。結果といたしまして、28年度の平均保育料は、多子世帯保育料等負担軽減前の額で１万920円となりました。前年度に比べまして960円、8.1％ほどの減となったところでございます。

また、保育料等整備補助事業におきましては、市内の認可保育所の施設改修に係る整備補助を行い、さらに保育対策総合支援事業といたしまして、保育士の日常業務の負担を軽減するための保育業務支援システムの導入、それから事故防止用のビデオカメラの設置等を希望されたところに補助を行ったところでございます。

以上でございます。

○副市長（八木達範）

それでは、シルバー人材センター関係につきまして、私のほうから答弁をさせていただきたいと思います。

ことしの５月まで私が理事長をさせていただきましたので、その間までのことについて報告をしたいと思います。

まず、登録者数でございますが、28年度は521名でございます。

それと、事故ですけれども、９件発生をいたしておりまして、傷害、けが等が８件、そして物損が１件と、計９件でございます。

それと、先ほど指摘がありましたその事故の後遺症、あるいはその持病等々に対する保険対策ということでございますが、徳峰議員も御案内のとおり、このシルバー人材センターは、現役時代の経験を生かして、そして勤労意欲のある人に対して仕事をあっせんすると、いわゆるあっせんする事業ですよというのがこのシルバーの基本でございます。

したがいまして、本人と発注者、そしてセンターとの間には雇用関係というのは

ないのでございます。これは法的に当然うたわれているわけでございますので、そのような中で、いろいろ事故が発生したときの対応というのは、本人たちがかけておりますシルバーの保険で現在のところは対応していると。ただ、その保険もいろいろ制限がありまして、全てが該当しているわけじゃないんであります。先ほど言われましたように、持病を持っている方も保険会社が十分調査をしまして、該当しない場合は当然保険は適用されないというのがこの現実でございます。

いろいろ指摘を受けまして、この要するに後遺症、あるいは持病等に対する保険はないものかということで、理事会でも相当もみました。しかし、先ほど言いましたように、雇用関係がないというのが一番のポイントでございまして、県内のセンターにも今のところ事例がないということでございます。

したがいまして、今後どのような制度があるのか、さらに全市協あるいは県市協あたりと協議をしながら検討していくというところまで今来ているところでございます。

現在は、あっせんの場合はこの労災が該当しませんので、これを派遣にしますと当然労使関係が生まれまして、労災が適用されますので、できるだけその派遣のほうに切りかえることも今進めているところでございます。現状は以上のとおりでございます。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、東部畑かんの28年度曽於市加入者（率）それから対象地の作物形態と水利用の実態についてお答えいたします。

平成29年8月末現在で、曽於東部畑かんの曽於市内の加入者は357戸であります。曽於市内の受益戸数が1,775戸ですので、加入率は20.1％になります。

また、面積で申し上げますと、給水栓設置面積920haのうち、202haで水利用が行われておりますので、水利用率につきましては22％になるところでございます。

次に、作物形態と水利用の実態についてでございますが、平成28年度の作付調査によりますと、サツマイモが430.3ha、お茶が95.6ha、大根59.7ha、ゆず26ha、ゴボウ14.4ha、飼料作物、夏作、冬作合わせてですが678.8haが主な作付となっております。

水利用につきましては、お茶、大根、それからゴボウ、サツマイモの育苗などで利用をされているところでございます。

以上です。

（「飼料は幾らですか」と言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

飼料作ですか。飼料作は夏作と冬作合わせまして678.8haでございます。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうからは、地域内交流促進事業、いわゆる宅配サービスについてお答えいたします。

平成28年度の宅配サービスの登録者と配達の回数、それから購入の代金について報告いたします。

まず、末吉ですけれども、登録者数が17名で、年間の配達回数が157名です。購入金額は40万1,853円です。これを１人当たりの回数で割りますと、１人当たり、年ですけれども、年9.23回、40万1,853円の売り上げを157回で割りますので、１回当たりのお買い物の金額が2,559円となります。

次に、道の駅財部を報告いたします。登録者数が12名で、購入回数が96回、代金が24万7,788円、１回１人、年利用回数ですけれども、96回を12人で割りますので、年に８回、１回当たりの買い物金額ですが、24万7,788円を96回で割りますと、１回当たり2,581円です。

続きまして、道の駅大隅の分について報告いたします。

登録者数が24名、配達回数が119回、代金が23万138円、１人当たりのお買い物回数ですが、119回を24人で割りますので、年間に4.95となります。金額ですけども、23万138円を119回で割りますので、１回当たり1,933円となるところであります。

（「それはどこですか、３番目は」と言う者あり）

○商工観光課長（荒武圭一）

３番目が道の駅大隅の分でございます。

登録者数の合計について報告いたしますと、平成27年度が36名でございました。それから平成28年度は17名増加しまして53名にふえております。平成29年度も４月以降９名が登録をされておりますので、若干ふえている傾向にあるところでございます。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、認定案第２号の質疑を一時中止して、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４９分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、認定案第２号に対する質疑を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に入ります。簡潔に質問いたします。質問の第１点は財政状況ですが、財政はいうまでもなく、市当局にとっても私たち議会議員にとっても常に一つの大きな柱として大事に考えながら、健全財政を進めていかなければならないと考えております。

財政課長の答弁では、財政指標を見る目安として３点、加えて将来負担比率まで４点方向がありまして、それに照らしますと、いずれもこの財政的に指標としては、数字としては問題ない、いわばこの財政状況は良好であるという受けとめ方だったのじゃないかと考えております。これは私も確認いたします。まあ、そうだと思っております。

質問でありますけれども、ただ、４点目の将来負担比率、328億円に対していわゆる負担比率の分母分子の分子部分が319億円ということでありますけども、この319億円をどのように捉えるかによって、財政課長が、これはプラスになるし、マイナスにもなるわけですよ。これは、いわば市当局のさじ加減で対応、この数字は動くわけでありまして、簡単に私は一つの側面としては319億円ですけれども、そうなるとも限らないとも思っております。行政需要との関係で、行政需要、今後の。その点でしっかりとこの点は見定めてやっていきたいと思っております。答弁よろしいです。

関連いたしまして起債事業含めてなんですけれども、まず市長に質問をいたします。

特に、合併後、御承知のように、曽於市のいわゆる起債事業は特例債事業と過疎債事業の二本立てで、現在まで行われております。ですから、特例債も百数十億円という年平均で、前年度は６億円でありましたけど、おおむね10億円前後使っております。これが平成33年度以降なくなります。このため財政当局じゃ、毎年、積立金を、財政課長、行っておりますよね、その対策と、これは一時的なもんであります。特に、池田市長時代に１億円単位を積み立ててきました。それがありますけれども、これも限界性があります。ですから、この行政需要との関係で、今後、起債事業、過疎債にももちろん制約はありますので、どのようにこの起債事業を行っていくか、財政上の安全運転を行っていくかは、基本的にはトップの、市長の考え方が非常に大事じゃないかと思っています。あす、あさってに問題が生じるわけじゃないんですけれども、大事な問題でありますので、市長の基本的な起債事業を中心とした考え方について聞かせてください。特例債がなくなるということを前提に考えなければいけないからでございます。これが第１点。

それから、これは財政課長に聞きますけれども、今申し上げたように、合併特例

債がこの平成33年度以降なくなります。もう既に、32年度までは目いっぱい、ほぼ目いっぱい、岩川小学校の大改築がありますので、それに使うためにほとんど目いっぱいもう予約済み、合併特例債はもう予約済みであります。

この合併特例債について、これ、今後はもう、ほとんどもう使い道がないかと思っております。その点、ただ一方で、行政需要が続きます。財政課長が一番御承知のように、例えば、ソフト事業でもまちづくり、排水、道路整備、県営事業のソフト事業があります。もちろん、この過疎債に制約がある中で、過疎債は、今後、いわば中心的な役割を果たしていかなければなりませんけれども、そのあたりはどのように市のトップでは議論がされているのか、合併特例債がなくなる、そして、その過程の中で、どのように行政需要との関係で対応していきたいと考えておるか、先ほどの質問と重なりますけれども、お答え願いたいと考えています。財政計画にもこれを盛り込まなければいけないからでございます。財政計画は10年単位でありますので、これが質問の２点目でございます。

次に、確認かたがた、人口減少に伴う交付税の減額は平成28年度４億5,534万円、これは前年度、27年度対比で約４億円というふうに理解して、課長、よろしいわけですね。これは、市長、もう大変な金額。私は質問前は１億から２億ぐらいかなって考えていたんです。１億、２億でも大きいんですけれども、人口減少で４億円を１年間に交付税が少なくなるというのは、これは大変な金額。税収入は、高齢者、年金生活者であるために答弁にありましたように4,578万円で減収で済みますけれども、それに１桁大きい４億円と、いかに人口減少が財政上も曽於市の財政をより圧迫しているか、人口が少なくなる分、行政需要が少なくなる側面はあったにいたしましても、差し引き総体としては、やはり人口減少に伴う財政のこの厳しさというのは、これまでも、そして、今後も続くのじゃないかと思っています。これについての基本的な考え方を示してください。考え方を示す上で、今後の対策を講じなければならないからでございます。

次の質問、税の滞納問題についてでございます。市税と国保税で約３億円ちょっとでございます。五、六年前に池田市政の段階で聞いたときには約４億円以上でありましたので、いろんな取り組みと、また、いろんな事情があったでしょうけれども、総体としては数年間に１億円前後は減収しているんじゃないかと思っております。このこと自体はいいんですけれども。

一方、やはり市民の命と暮らしを守るという点で、特に、トップは考えていかなければならないと思っております。先ほども休憩時間に同僚議員から、この数年、貧富、所得の格差が非常に大きいということが言われました。私も10年ぐらい前からその傾向が特に強まっているなと思っております。たまたまではないかもしれま

せんが、先ほど昼食時間に帰ったときも80の後半の男の方が税金が払えないて、年金収入が少ないために、税金というのは介護保険まで入っているんですけれども、相談が先ほどありました。これは一例で、同僚議員も多いことじゃないかと思っています。この種の相談は。

もう１つ、特別会計の国保関係に入りますけれども、税金が払えないということで国民健康保険証が難しいという問題もあります。そのあたりのやはり調整といいますか、税金の滞納はいけないことであって、その督促を含めた努力はしなければいけませんけれども、特に、この格差社会が進む中で、こうした一例でございますけれども、問題点も生じてきている。これは現実であります。この点でトップの市長としては、どのような考え方を持っているかでございます。

次に、少子化対策について質問いたします。質問の第１点はまず市長に質問いたします。福祉事務所の課長が１回目答弁がありましたように、福祉サイドでは特に力を入れたのが保育料を軽くする問題。この間の取り組みで、28年度末現在、１人当たりが１万920円ということでございます。前々年度に比べまして960円少なくなったと、４年前の市長選挙での市長の公約の柱の一つが保育料を１万円以内に１人平均引き下げるという公約でございましたけれども、あと920円でございます。単純平均では一般財源を1,000万円ちょっと使うだけでこれは対応できるんじゃないでしょうか。ですから、これは公約であるし、やはり市民の希望も強い一つだと思いますので、来年度、平成30年度から１万円以内に引き下げる、そうした取り組みをすべきじゃないかと思っておりますが、市長の考え方を聞かせてください。

次に、企画課を含めてほかの課長に質問いたします。

少子化対策は福祉事務所関係だけじゃなくて、ほかにも課にもまたがる大事な問題で課題であります。ほかの課で平成28年度に少子化対策で特に力を入れた、取り組んだ施策があったら、どなたでもいいですので、お答えください。

次の質問。シルバー人材センターについて、副市長から１回目答弁がありました。答弁がありましたように、一応、シルバー人材センターはあっせん事業であって雇用関係がないというそうした法律上の１つは穴といいますか、問題点があります。しかし、そうであっても基本的には、主体はシルバー人材センターであると思っています。理由は幾つかありますが、例えば、シルバーで仕事をされた方々が、毎年、税金申告で申告を行う場合はシルバーのほうで、一応、証明書をつくって申告しておりますよね、あっせんでありながら。こうした一つのおかしな側面もありますが、より大事なことは市のほうがやはり実態とか雇用関係があるようなやり方をとっているし、さらにそれ以上に旧町時代から合併後もシルバー人材センターは最も定着して喜ばれ、そして、高齢者の雇用効果を広げている、大事にしなければならない

有力な外郭団体であることはまず間違いありません。ですから、そこの土台はしっかりとお互い確認しながら、これをさらに育てながら発展させていく。その中で、やはりこうしたけがが生じた場合の補償措置がもう不十分でありますので、そのあたりをどのように改善させていくか、これはまさに私は市当局の手腕にかかっていると思っています。

この間も副市長を先頭に、中心に、いろいろ努力はされましたけれども、ぜひ、それは保険関係だけじゃなくて、ケースによっては市単独の介入を含めて、市単独の関わり方を含めて、この点はぜひ早い段階で改善をしてほしいと思っています。これはやろうと思ったらやれないことはないと思うんですね。いろいろこれを工夫しながら、努力しながら、検討しながら、これはぜひ曽於市独自のシルバー人材センターを安定的に、今後、成長をしていただく上からも検討してください。副市長のそういうところを考えて本日答弁に臨んでいると思いますので、それを期待しておりますので、答弁も。これ、お答え願いたいと考えております。

それから、宅配サービスについては市長に質問いたします。

もう市長選挙も終わりましたので、この点、腰を据えて考えていかねばならないのではないでしょうか。28年度も604万6,000円の予算でございます。荒っぽい提起でありますけど、私が、３点が、３つの方法が、今後、検討の俎上にのぼるのではないかと受けとめております。

第１点は、いろいろ課題、問題点はあってもまだ現在のやり方を当面続けると、改善を加えながら、これが第１点。

それから第２点目は、そうはいっても、余りにも少ない登録者も、それから実際の利用者も金額的にも。ですから、ほかの同市の団体と連携したり、合同したり、あるいは合併吸収したり、されたりいうことを含めてもう単独でやる点は、一応、見直していくというやり方。

それから第３点目は、やはり客観的にもうこれは打ち切るといいますか、いうやり方をもう含めて３点ほどあるんじゃないかと思っております。やはりこれは一定の方向性を出すべきじゃないかと、率直にいって受けとめております。市長の現在の段階での、決算を終えた段階での考え方を聞かせていただきたいと考えております。

それから、請負事業についてでございますが、これは、年ごとに目まぐるしく変わっております。請負工事では今回はトップが川畑建設、そして、委託ではナンチクとなっております。そうした中で、いろんな角度から考えなければいけないんですけれども、１点だけ質問いたします。

これまで曽於市では、設計額と予定価格の差異については改善がされましたけど

も、これに対しての28年度財源的にどれほどの金額になるのか、なった分はもう業者がいわば収入がふえたことになりますけれども、概算はされていると思いますので、答えてください。

次に、畑かん事業についてでございます。

第１点は、耕地課長に質問をいたします。東部畑かんが、一応、完成して、そして、運営されてから、この間、国と県、市が一定の負担金を出しながら、法律と条例に基づきまして、そして、利用者負担金と一緒に松山の市役所で事務所を設置して土地改良事務所が運営されておりますが、28年度の収支を見た場合に、基本点はどういった収支になっておりますか。これは収入についても収支についてもあらすじでいい、細かい点は除いて。大体、どういった運営されていて、一定、市の負担金等について改善がされているでしょうか。大体、どれぐらいになっているかを含めてお答え願いたいと考えています。今後、半永久的に、これはやはり放置できない。大事な１つの団体でありますので、お答えください。

それから第２点目は、最も大事な水利用でございます。これはもう非常に困難な課題でありますけれども、これは農林振興課長に質問いたします。

東部畑かんの曽於市分の中心は、課長の住んでおられる南之郷でございますが、この水を使った利用状況は、現在まで一定前進が見られるでしょうか。あるいは課題はどういったところに課題があるでしょうか。私が見るところ、余りデータになっているかわからんけども、そう変わっていないような感じがしますね、残念ながら。飼料畑が本当、多い、南之郷の場合も。そのあたりを含めてなかなか裏が大変な課題困難でありますけれども、やはり今後、努力しなけりゃならない一つでありますんで、お聞きいたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

財政の問題についてお答えしたいと思います。

本当に曽於市というのは自主財源が厳しい状況で進んでおりますので、大きな事業をするためには合併特例債、過疎債、また辺地債を使った有利な事業を充てながら進めてきました。32年度で合併特例債がなくなるということで非常に心配をしております。そのために、今、各地方の自治体のほうでも市長会等を通じてこの合併特例債の延長を、今、求めております。国のほうもそれに対する動きもありますので、引き続き、これについては努力をしていきたいというふうに思います。

基本は事業をしなければ余り心配はないんですけど、やはり今後、小学校の建設等やら、また公民館、また研修センター、いろんな老朽化する施設が出てきますので、これに対応する財政のあり方というのは財政課を中心として、また、いろんな

ところでお願いをして進めていきたいというふうに思います。今後も引き続き、どのような形で事業を進めていくかというのは、やはり長期計画の中で進めていきたいというふうに思っております。

あと、自主財源のあり方についても、かなりこの間努力をしてきましたので、一定の成果は出てきております。さらに、自主財源を確保するために進めていきたいというふうに思っております。

あと、人口減対策の問題でございますが、私は、今度の市長選挙で大きなやっぱり課題として提案したのが、人口減少問題であります。高齢化によってどうしても亡くなられる方についてはやむを得ない部分はありますけど、やはりこれを支えるための若い人たちが曽於市に来ていただいて人口をふやす対策にどうしてもこれは力を入れるべき状況に来ていると思っております。そういう意味での施策を具体的に、今、手を打っているところでございます。1人当たり人口が換算すると、地方交付税が15万円ほど影響がありますので、これは大きな課題だと思っておりますので、各課を通じていろんな対策を強化したいというふうに思っております。

シルバー人材センターのことで一言触れたいと思います。

長いこと副市長がシルバー全体の責任者としてなっておりましたが、結果的に、全く常勤でもありませんし、単なる形だけの状況でありましたので、やはりこれは改善すべきだということで専任の方を選んでいただいて、ある程度、事務所に通っていただき、全体を把握する理事長が必要であるということで、今回から、市からは派遣しないという方向を出しました。基本的にはシルバー人材センターについては、その組織が中心に進めなきゃなりません。行政としては、一定の支援をしながらしたいと思いますけど、保険の問題についても、この間、いろいろ工夫してもらって改善はしております。まだまだ課題はありますけど、この経過を含めて、また、副市長から答弁をいただきたいと思います。

あとの問題については……。

（「宅配サービス」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

宅配サービスについては、これは創生事業を受けてやっておりますので、この状況を見ながら検討したいと思いますけど、車についても一般市民の寄附も受けておりました。当初からは全ての道の駅に寄附で対応する予定でありましたけど、創生事業ができるということで２つのところは事業で導入をいたしました。今、努力をしておりますので、この１年間の状況を見ながらどうしたらいいかというのは、検討はしていきたいと思います。まだ、現段階でどうするという決定はしていないところでありますけど、常に努力をしながら、また、ほかのいろんな組織があります

から、時にはその人たちと交えて検討しなければいけないというふうに思っております。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

保育料の１万円については、政策的にはほぼそれに近づいておりますので、今の状況を段階では、今の状況で進めたいというふうに思っております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

そのことは、今、考えておりません。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、まず、合併特例債の終了に伴う今後の方向についてということでお答えしたいと思います。

合併特例債につきましては、充当率95％、交付税算入率70％と、大変、有利な起債でございます。平成32年度で終わりますが、まだ有利な起債としましては、過疎対策事業債等あるんですが、過疎対策事業債につきましては国の予算内での起債でありますし、申請した分だけ借りれるというわけではございません。現在のところ、この合併特例債にかわる有利な起債等はないことですので、今後は、これまで以上に事業を精査すると同時に、少しでも後年度に負担の少ない起債等を事業に充当いたしまして、実質公債費比率等の上昇を抑制するように努めてまいりたいと考えております。

それから、地方交付税における人口減に対します今後の基本的な考え方についてでございます。

今回、国勢調査の適用によりまして28年度の交付税が積算したところ、前年度に対しまして４億ほど少なくなるという形で出たところでございます。ただ、28年度につきましては補正係数等の緩和措置がありまして、急激な減額となっていないところです。ただし、今後は段階的に減額されることが予想されますので、今後、ますます財政的に厳しい状況が続くと思っております。今後、歳入予算における最大限の確保とこれまで以上に事業予算の費用対効果を検証しながら、事業の効率化と経費の節減に努めていく必要があるのではないかと考えているところでございます。

それと、最後に請負関係の業務の関係で、予定価格と設計額の差に対してのことについての質問だったんですが、私のほうでは申しわけございません、この額そのものを算定しておりません。現在のところは不明でございますが、ただ、以前ありましたとおり、27年度から予定価格からの歩切りを廃止しております。これにつき

ましては27年から行っている関係上、業者の方々にはそれだけいっていることと思います。入札率等につきましては、若干、ふえているようではございますが、現在のところ、横ばいのような形で推移しているところでございます。

以上です。

○副市長（八木達範）

それでは、シルバー関係につきまして、私のほうでお答えしたいと思います。

シルバー事業に対しての補償のあり方、あるいは市独自の制度はどうかという質問でございますけれども、いろいろありましたとおり、現役時代の経験を生かしてそれぞれ就業をしてもらっておりますけれども、生きがい対策に対しまして大きな成果を上げているというふうに理解をいたしております。

センターの組織の中で、先ほどお答えしましたようにどのような制度があるのか、あるいはこれは関係課もありますので、当然、県内の状況等を見ながら、当然、理事会で検討していく問題でございますので、センター関係各課と連携を図りながら、できるだけそういう制度的なものを検討していきたいというふうに思っております。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（八木達範）

先ほど言いましたように、理事会がありますので、行政サイドがどのぐらいこちらが入っていけるか、そこら辺も、十分、協議をしていきながら進めていきたいというふうに思っております。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうからは福祉課以外の少子化対策事業ということで、広い意味で申しますと、男女の出会いの場のつくり、婚活事業の少子化対策ということで私どもの課では取り組んでおりますが、昨年は、株式会社サイバーウェーブに委託しまして、旧財部中学校跡、いわゆるたからべ森の学校跡地で２回実施いたしました。１回目が男女半数で40人、２回目も男女半数で35人参加があったところでございます。

以上です。

○耕地課長（小松勇二）

それでは、私からは曽於東部土地改良区の運営状況というか、決算について御報告させていただきたいと思います。

平成28年度の曽於東部土地改良区の決算でございます。

収入額が１億4,947万9,071円、支出額が１億4,700万4,108円でございます。差し引き247万4,963円の次年度への繰り越しとなっているところでございます。

曽於市からの運営補助が230万円、それから志布志市からの運営補助が460万円、

合計で690万円の運営補助を行っているところでございます。この運営補助につきましてはずっと続くというわけではなくて、状況を見て金額がまた変わってくると思っているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

国の負担ということではなくて、基幹水利施設の業務委託料ということで国から補助金をいただいて運営を行っているんですが、そのことでよろしいんでしょうか。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

受託料の収入になると思いますが、基幹水利施設操作管理業務委託料が108万2,160円の受託料を収入ということであります。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

歳出の主なものにつきましては、たくさんあるんですけれども、どうしましょうかね。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

土地改良事業費が1,285万5,017円でございます。それから一般管理費が１億2,349万5,191円、それから負担金が、これはもう小さいですので、その２つが大きなものでございます。

（「歳入は農家からの収入はいくらですか」と言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

歳入は農家からの収入につきま……

（「まとめて答弁してくれ、まとめて」と言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

賦課金、農家からの歳入につきましては4,934万9,467円でございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからはこの水利用の前進はあるのかということでございます。

今、曽於東部におきましては、先ほど耕地課長のほうから答弁がありましたとおり、水の利用率が22％ということでございますが、主な固定的なものにつきましてはお茶の防霜、これが約85haほど、そして、ハウスが10haありますが、これにつきましてはサツマイモの育苗ハウス等も含んでおりますので、そういった部分での水

利用というのは固定的に進んでいくだろうというふうに考えております。あとは、飼料畑が多いわけでございまして、飼料畑にはほとんど水利用がないということでございます。

伸びていく要素としましては、先般、答弁いたしましたゴボウであったり、ニンジンであったりというようなところの面積の伸びによって、今後、水利用が伸びていくのかなというふうに思っておるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

前後しますけどね、まず、畑かんから。これがもう本当の、市長の責任だけじゃないんですけれども、五百数十億円使って、曽於市もだいぶ負担金も払いました。22％からこれが大きく前進する見通しが厳しいのじゃないでしょうか。ただいまの地元の農林振興課長の答弁でも現状の報告だけでありますよね。ゴボウ、ニンジンというようなの出ましたけれども、ゴボウがそうふえているわけでもございません。ですから、しかし、耕地課長の答弁でありましたけれども、この市の230万円というのは、今後、少なくなる見通しも全くないですよ。課長、今後、やっぱり10年、20年たったら、これ、施設が老朽化しますので、老朽化の問題だったら、もう大問題になるかと思うんですよ。どこがどれだけの負担割合で修繕していくかを。人件費は、管理費は１億円からですけれども、これは減らすことはできないということをいろんな問題が、課題が、今後、これは出てくるんじゃないでしょうか。その点で最も大事な園芸作物をどうしていくかという点で、難しい課題でありますけれども、もう市長はよろしいですので、同じ地元の大休寺副市長が担当ですよね、畑かんは。大休寺さん、地元を見渡して、飼料畑だけじゃもうどうしようもないですので、これは悪いということじゃないんだけですね、一応、考え方を示してください。羅針盤がないまま、今、船を運航しているような感があるからでございます。

次の質問。財政については、市長からもありましたけれども、一つは、いろんな角度からこれは議論が必要でありますけれども、ふるさと納税、今、曽於市は28年度決算を含めてふるさと納税の少なくない収入で、いわば対応ができております。だから、財政指標も自主財源が30％高で、ふるさと納税が多く入ってきておりますので、30％になっている。これ、なかったら25％割っております。今後、どうなるかを含めて、例えば、お隣の都城、二、三日前の宮日新聞を見たところ、３割に、本年度、29年度は、この返納金を返したために３割に減っているみたいです。昨年の10割に対して。来年度以降、曽於市はどうなるかわかりませんけれども、しかし、それであっても少なくない金額でありますので、これはふるさと納税を財政計画の中で合併特例債にかわるまた一つの財源としてどのように位置づけて、そして、取

り入れて対応していくかもやはり大事な一つじゃないでしょうか。議論がされていると思いますので、市長としての基本的なこのふるさと納税についての考え方を示してください。これで助かっているというか、一つの考え方として。だから、大事にしなければならないと思っております。その点でお答えください。

次に、シルバー人材センターについては、もう答弁よろしいですので、やはり市がやっぱり一定関与しなければ、補助金も市の財政負担もありますので、前には進むでしょうけど、なかなかきちっとならないし、おそれ、心配があります。ですから、きちっとめどをつけて、これは解決の方向でしてください。今後も取り上げます。答弁よろしいです。

それから、宅配サービスについては、私はもっと捉え方が弱いと思っております。せっかくもう市長選挙終わりましたので、腰を据えて考えるんだったら今だと思うんですね。デリケートな問題である面でありますので、ですから、問題提起を含めてやっていったわけでずるずると延ばすべきじゃないと思っております。今後を見ていきたいと思っております。

それから、前後しますが、いわゆるこの歩切りの問題については、財政課長、昨年、私、本会議で聞いて答弁があったんですよ。ですから、答弁を期待していたんですけれども、これは、後ほどでいいですので、答弁してください。

次に、ほかの問題は、もう今後、いろんなケースケースで取り上げていきたいと思います。

以上、答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税についてお答えしたいと思います。

ふるさと納税については担当課を中心として、この間、いろいろと議論をしております。29年度も昨年度以上の目標を持ってそれなりの取り組みをしております。現段階においても昨年の９月と比較して、非常に伸びが高くなってきております。それは、いろんなコマーシャルを、今、お願いしてやっております。ソラシドエアの飛行機に曽於市号ということでお願いもいたしました。また、そのまんま東さんに体操もお願いいたしまして、今、テレビでもしていただいております。また、いろんな取り組みを、今、開始しておりまして、その成果が少しずつけど、出てきているというふうに思っております。引き続き、この財源というのは一般会計の財源として非常にほかの事業にも充当ができますので、これはさらに力を入れていきたいというふうに思っております。

あと、先ほど税のことで質問がありまして答弁ができませんでしたけど、基本的にはいろんな住宅使用料含めて税については市民のみなさんたちには負担をしてい

ただきたいというのは、もう基本であります。ただ、どうしてもそれなりの理由があってできない方については、ちゃんと対応をしてお願いしております。分納をしていただきながら、また、いろんな形での話し合いをしております。私が市長になりまして、１年に１人ぐらい、どうしても特別な理由があってどうも対応できないというのが、大体、１年に１件ぐらいあるようでございます。それについては、私も直接入っていろいろ意見交換をしながら、場合によってはいろんな対策をしておりますけど、大体、多くの方々が、一応、努力していただいて納めていただいております。やむを得なく何年も滞納して、また、場合によっては曽於市から離れた方もいらっしゃいまして、不納欠損をしているところもありますけれども、基本的には、どこでか働いている場合は差し押さえという形でちゃんと曽於市に分納でちゃんと入れてもらっております。そういういろんな努力は市の職員が頑張っておりますので、引き続きしていきながら、個別の相談については、十分、市民の声を聞きながら対応はしていきたいというふうに思います。

○副市長（大休寺拓夫）

東部畑かんの畑かん整理落ち着いたということで、私の地元が東部畑かんの地域でありますから、おおまか農林振興課長が申し上げたとおりでありますが、ほとんど飼料畑が多いと、畜産が非常に好調でありますので、そういうことがいえると思います。ただ、今、現在、カンショ、焼酎用のカンショとあと製菓用、それもだいぶふえてまいりました。あと、ニンジンの作付、あと、里芋、そういうものもふえてまいりましたので、畑かんセンターのほうでも畑かん水を利用した増収増益、そういうものも実証圃をしながらやっておりますので、そこあたりも交えて進めていければなと思っております。

あと、お茶につきましても、今現在も、相当な水を使っておりますので、霜の害、あるいは病害虫を減らすということで畑かん水の利用も十分可能だと思っております。あと、今、進めております株式会社ヤマザキのほうの里芋、大根、ゴボウということで、こちらも水利用が非常に大切でありますので、６次加工も含めて、そういうものを畑かんセンターの指導をいただきながらやっていきたいと思います。

あと、もう１つ、畜産関係、今、使えないわけですけれども、完成をしておりますので。一つには牛舎の冷却とかそういう提案もあるみたいですので、そちらはまた検討、研究をしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

財政関連になると思うんですが、２項目、それぞれ２点ずつ、４点、質問をさせていただきたいと思います。

まず、各課それぞれ決算の前といいますか、決算のときに取る不用額が出てきていると思うんですけれども、それらの関連の質疑で、歳入歳出の決算書の総括表にその純繰越金というのがありましたけれども、その純繰越金につきましての近年、最近の金額の状況とその処理の仕方、使い方等についての説明をしてください。

それから２点目がこの処理の状況、処理の仕方について来年度以降に取り扱いの変更等があれば、説明をしていただきたい。

大きな２つ目のところでは、補助事業の全般につきましてであります。補助事業については市が事業主体になる分やら、その民間の方々が主体になるところがあると思うんですが、とりあえず市が事業主体となる一般的なハード事業において、事業計画から補助申請、交付決定、執行に至るまでの一連の流れについての説明をしてください。

この件に関して２番目の質問は、この流れの中で予算計上をされる時期について説明をしてください。

以上です。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、今ありました歳入決算書の２ページの総括表の一般財源純繰越金について。

まず、①でございます。近年の純繰越金状況と使い方の状況説明についてお答えいたします。

平成26年度の決算繰越金による平成27年度予算計上から、平成28年度決算による平成29年度予算計上までの３カ年間の状況について説明をいたします。

まず、平成26年度の決算繰越金は、７億5,873万6,000円でございました。平成26年度の当初予算において5,000万円を計上しておりましたので、残りの７億873万6,000円のうち、平成27年の６月に決算剰余金として６億円を財政調整基金へ積み立て、残額の１億873万6,000円は平成27年度の補正予算に計上したところでございます。

続きまして、平成27年度の決算繰越金は、６億4,173万7,000円でありました。平成28年度の当初予算において5,000万円を計上しておりましたので、残りの５億9,173万7,000円のうち、平成28年度の６月の決算剰余金として５億円を財政調整基金へ積み立て、残額の9,173万7,000円は平成28年度の補正予算に計上したところでございます。

平成28年度の決算繰越金は６億9,274万6,000円でございました。平成29年度の当

初予算において5,000万円を計上しておりましたので、残りの６億4,274万6,000円のうち、今回、平成29年度の９月議会におきまして、補正予算第２号で繰越金を５億9,809万1,000円、歳入で見ております。また、歳出におきましては、財政調整基金積立金を３億5,000万円計上しているところでございます。

あと、繰越金の残額としまして4,465万5,000円が残っておりますが、これにつきましては、今後の補正予算の留保財源として考えているところでございます。

続きまして、②の来年度以降の取り扱いの変更についてということでお答えいたします。

平成17年度から平成27度までの決算繰越金につきましては、地方自治法第233条の２に定める歳計剰余金の処分を行ってまいったところでございます。

具体的には、決算繰越金のうち２分の１を下らない額を、決算年度の翌年度の６月に財政調整基金へ編入していたものでございます。

平成28年度の繰越金は、地方財政法第７条の規定に基づき、剰余金の２分の１を下らない額として、今回、３億5,000万円を補正予算に計上して財政調整基金へ積み立てを行っているところでございます。

平成29年度以降の決算における繰越金についても、同様の取り扱いをしたいと考えているところでございます。

続きまして、補助事業全般についてということで、市が事業主体となる一般的はハード事業における事業計画から補助申請、交付決定、執行に至るまでの流れを説明されたいということで、それについてお答えをいたします。

市が事業主体となり事業を行う場合、まず事業内容を決定し、事業費を算定しているところでございます。

その際、事業内容により国県補助金等の交付が可能であるか、国県等の要綱により確認をし、その後、関係機関との調整を行っております。

補助金要綱等により事務手続の相違はありますが、一般的には補助金等内示後に、補助金交付申請を行い、補助金交付決定後に事業を執行して、事業完了後、実績報告及び検査完了により請求を行って、歳入として調定及び収納を行っているところでございます。

続きまして、②のこの流れの中で予算計上される時期についてお答えいたします。

翌年度の事業実施を予定する場合、当年度の関係機関との調整を終え、内示等が示されたときは、翌年度の当初予算に歳入及び歳出予算を計上し、議会に提出しているところでございます。

一方、関係機関との調整が終了せず、内示等が示されない場合、その場合には翌年度の当初予算の計上を見送り、補正予算または翌々年度の当初予算に計上を行う

こととしているところでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

１項目めの不用額との関連のところの話なんですけれども、これ、６月の一般質問でもちょっと質問したことに関連するんですけれども、地方自治法で認められた範囲での予算を通さない財調、基金繰入をしていたということで、それは違法でも何でもない、認められたことなんですが、結果的に、最終的には予算を通っていないもんですから、決算のその指数にあらわれない、数字にあらわれなくて、結果的に、私が質問したのは単年度の実質収支が赤字で計上されてしまったと。それを改善するために補正を通して基金に入れたいという説明だったろうと思っております。それはそれでそちらのほうが誤解を招かない方向でいいのではないかという理解をするんですけれども、ここで質問をしたいのは、この剰余金を含めて、毎年、各課で不用額が出ているというか、出るのが当然だと思うんですが、財政計画をつくるときにこの中・長期の財政計画の中で、この不用額が出ることも前提にした財政計画をしていると理解をしてもいいのか、というのは内容的にどういうことかというと、不用額が出ることを前提にした財政計画というのは、不用額からの基金積立を見越して財政計画をしていくのか、この財政積み立て、基金積立ではなくて、逆にいえば、基金からの繰り入れを減らして、この不用額というか、こちらを使うという方法も考えられることはあるわけですよね。ですから、前提として、この不用額を積み立てるという方向での財政計画として理解をしていいのかというのが質問です。

それから、２項目めのところの補助金のところのこれは確認なんですけれども、今のどちらの一番メインだったかちゅうと、いつの時点で予算に計上するのかというところなんですが、議会の立場として申し上げれば、私も執行部サイドで仕事をしていた人間ですから、今の答弁の中身、非常によくわかるんです。ただ、議会サイドとして申し上げれば、議会の承認を得る前の事業の着手というようなことになると、これはちょっと議会としては容認ができない場面も、これは想定がされるわけです。ですから、できるだけ早い段階での議会への提案というのは必要なのではないかという視点からの質問なんです。ですから、今回は、総括全般的な質問になるんですが、今後、個別的なところとか、一般質問等でも引き続いて、また取り上げてはいきたいとは思っているんですが、そのときに申し上げて、議会の承認をできるだけ事前に得るという意味での議会提案の時期を、今後とも考えていっていただきたいという話なんですが、このことはどっちがいいですかね、市長、副市長、もし答弁できたら、ここは答弁をしていただきたいと思います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

繰越金の問題でありますが、当初から繰り越しが出るという前提で予算は計上しておりません。基本は予算の立て方も非常に厳しい財政状況でありますので、前年度比からして５％ぐらい落としなさいという形の指導をしております。これはいろんな節約という意味も含めまして、ただ、新規事業の場合は、新規事業についての内容をよく吟味して、やはり本当に必要な分の予算のお願いをしてあります。各課でもいろんな見積もりをとりながら、副市長査定を受けて、最終的には、市長査定を受けますけど、最終的には今回のような大きな事業であっても、クリーンセンターの事業でも２億円ぐらいの入札的なやっぱり減額というのは出てきます。これ、非常に市としてはありがたいことであります。純粋な競争入札の中でこれが結果的に出てきた場合は、あくまでも結果で繰り越し決めますので、そういう総体的なものが年度の最終的に決算というふうに出てきますけど、これについてはやはり今後は補正予算の中でちゃんと議会の承認を得るというのがいいだろうということで、今、検討をしておりますので、今後、そういう方向で進めたいと思います。

○財政課長（上鶴明人）

補助事業の関係につきましては、先ほどもありましたとおり、事業を計画して、それから、調整を行った後、議会への上程と、今現在、行っているところではございます。これを前もってということになりますと、その前に議会に計上するということになりますと、県とか国とかの調整もできない形になりますので、当然、一応、調整が終了した後に、当初予算の時期で議会に上程をさせて、それを認めていただいてから、その後に事業執行に入るという形になっているところでございます。

○４番（上村龍生議員）

補助事業に関してですけれども、国、県、エントリーをして調整をする、これはもう当然のことですよね。ですから、そこが終わった後でのできるだけ早い時期という意味で申し上げておりますので、そこは誤解のないようにしてください。一番困るのが、補助決定で最終決定があったところでの計上等となると非常にこれは問題があるというのは、もうみな一緒だと思うんですけどね、感覚的には。ですから、申し上げているのは、できるだけ早い時期に計上はしていただきたいというところです。これはもう答弁はよろしいですけれども、今回の質問しなかったんですけど、もう一つ、補助事業に関しては民間の事業主体となる補助事業関連も、これも、例えば、公募関係をかける場合でも実際の全く実現可能性のない時点で予算計上する必要はないと思うんですけれども、ある程度、その可能性が出てきたときには予算計上をしていく、議会に図る必要があるのではないのかなというふうに私は思って

いるんです。ですから、その辺のところも、今後の方向としては考えていっていただけたいということでございます。何か答弁があれば、ちょっと。

○財政課長（上鶴明人）

今ありました民間団体等の関係でございますが、最初に任意団体等から事業を実施したいという要望を受けた場合、事業内容等を市のほうで、一応、詰めます。詰めた後、県との協議、また国との協議を今、実施している段階でございます。その県との事業内容の精査等を行った後、その後で補助金の内示等があったときに初めて議会にお願いをするという形を今はとっているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

以上で通告による質疑は終わりました。ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております認定案第２号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０１分

再開　午後　２時１０分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第11　認定案第３号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第12　認定案第４号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第13　認定案第５号　平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第11、認定案第３号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第13、認定案第５号、平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

決算認定ですね、通告用紙出していたんですよ、質疑ありませんかって。水道事業については。水道入ってないですか。はい。

○議長（原田賢一郎）

徳峰議員のは、別に出してあります。水道です。

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております、認定案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第14　認定案第６号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第15　認定案第８号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第16　認定案第７号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第17　認定案第１号　平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、認定案第６号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第17、認定案第１号、平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定についてまでの、以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

水道事業について、全般的な質問をいたします。これは毎年質問していますので、課長も過去の議事録見たら、初めての課長ですからね、前までは、堀内課長でありましたので、質問内容はわかっていると思います。

質問の第１点、水道事業についての財政状況について、一般会計からの繰り入れ、簡易水道が行っておりますが、あるいは市債の残高、有収水量率、あるいは水質、水量、水圧、それからスペアというのは、予備水源について、あるいは施設の老朽化など、各水道ごとに、一応、簡潔に報告してください。

それから、各基金の、３つありますが、年度末残高を報告してください。

それから、簡単に平成28年度は１年間に利益はどれぐらい上がっていますか。何千万、5,000万円はいっていると思うんですが、報告してください。

それから、28年度の加入者数と加入率について。

最後に、老朽化に伴う修繕、大きな修繕は今のところないのかどうかですね。以前はあちこちありました、合併直後ですね、合併から数年間は、これが、今、ずっと少なくなっておりますが、今のところ大きな修繕はないでしょうか。

以上であります。

○水道課長（徳元一浩）

水道事業について、財政状況、一般会計からの繰り入れ、市債残高、有収水量率、水質、水量、水圧、予備水源、施設の老朽化など、各水道事業ごとにお答えいたします。

まず、財政状況でございますが、単年度収支経営実績を、消費税抜きでお答えいたします。

末吉上水につきましては、収入が１億9,572万6,896円の、支出１億5,492万4,923円で、差し引き4,080万1,973円の利益となっております。

大隅上水につきましては、収入8,835万3,447円の、支出8,496万5,815円で、差し引き338万7,632円の利益となっております。

財部水道につきましては、収入9,649万9,750円の、支出9,570万2,142円で、差し引き79万7,608円の利益となっております。

末吉簡水につきましては、収入１億1,309万7,772円の、支出9,637万3,074円で、差し引き1,672万4,698円の利益となっております。

折田簡水につきましては、収入が1,247万5,779円の、支出1,163万2,098円で、差し引き84万3,681円の利益となっております。

南簡水につきましては、収入が1,350万3,737円の、支出1,291万3,394円で、差し引き59万343円の利益となっております。

曽於市水道事業全体では、収入が５億1,965万7,381円の、支出４億5,651万1,446円で、差し引き6,314万5,935円の利益となっております。

各事業とも資金不足もないことから、特に問題ではないと思っております。

次に、一般会計からの繰り入れについてお答えいたします。

本来、末吉上水、大隅上水には、一般会計からの繰り入れはしていないところでありますが、平成28年度決算におきましては、末吉上水に熊本県地震災害派遣職員給与として、105万6,248円の繰り入れをしております。

財部水道に元利償還金の100％充当で326万円、末吉簡水には70％充当で3,365万8,000円、折田簡水も100％充当の652万円、南簡水も100％充当の716万円の、合計

額として5,165万4,248円で、元利償還金のみでは5,059万8,000円の繰り入れをしております。

次に、市債残高についてお答えいたします。

市債につきましては、末吉上水は３億6,081万9,825円、大隅上水道が２億2,068万2,956円、財部水道が４億3,543万1,246円、末吉簡水３億8,127万6,071円、折田簡水が9,354万3,673円、南簡水が3,204万9,179円の、合計金額15億2,380万2,950円となっております。

次に、有収水量率についてお答えいたします。

末吉上水が91.1％、大隅上水が90.4％、財部水道が81.2％、末吉簡水が85.2％、折田簡水が92％、南簡水が92％で、曽於市水道事業全体といたしましては、87.9％となっております。

次に、水質、水量、水圧についてお答えいたします。

これに関しましては、要望のあったところは、随時、対応しております。このことについては、いずれの水道も問題はないところでございます。

次に、予備水源についてお答えいたします。

現在、認可を受けている33カ所のうち、予備水源のないのが、末吉簡水の富田水源と高岡水源の２カ所です。これにつきましては、現在、計画をしているところでございます。

次に、施設の老朽化についてお答えいたします。

施設の老朽化につきましては、総合振興計画に基づきまして、平成25年度から財部の水ノ手水源及び西村配水地系の整備に着手しております。各々の施設の機械電気施設についても、逐次、更新をいたしているところであります。

送配水管も、年次的に布設がえ工事を実施しており、今後とも年次的に更新をしてまいります。

次に、水道事業についての各基金の年度末残高を報告いたします。

財部水道が90万7,488円、折田簡水が179万7,500円、南簡水が100万円となっており、曽於市水道事業といたしましては、合計の370万4,988円となっております。

末吉上水、大隅上水、末吉簡水につきましては、基金の保有はないところであります。

次に、公共下水道の28年度の加入者数と加入率についてお答えいたします。

平成28年度の公共下水道の加入者数は82件、昨年度より13件の減でございます。加入率、接続率でありますが、区域内総数2,332件に対しまして、28年度末で1,548件となりまして、接続率が66.3％となりました。毎年100件前後の接続がありまして、これからも接続率向上のため、啓発活動を継続してまいります。

次に、公共下水道の老朽化に伴う修繕は、今のところはないかについてお答えいたします。

現在、公共下水道事業は、供用開始後15年となりました。管渠につきましては、現在のところ老朽化に伴う修繕はありません。

浄化センターの設備関係は、日々の点検を行い、小規模な修繕等は行っておりますが、大規模な修繕は、現在のところは発生しておりません。しかし、緊急時の故障に備えて、汚水ポンプ等は予備として準備しております。

管渠、設備等の老朽化に対しましては、今後、ストックマネジメント計画を立て、設備の長寿命化を目指していきます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（徳元一浩）

積立基金はこれだけしかないんですけど。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（徳元一浩）

利益剰余金。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時２３分

再開　午後　２時２４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○水道課長（徳元一浩）

内部留保資金でございますが、合計金額で、28年度末で９億4,721万1,380円でございます。

（「その内訳は」と言う者あり）

○水道課長（徳元一浩）

末吉上水が３億5,516万4,369円です。大隅上水が２億1,837万5,257円、財部水道が１億6,337万749円、末吉簡水が9,394万4,556円、折田簡水が2,467万5,246円、南簡水が3,288万7,836円の、合計９億4,721万1,380円になっております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの担当課長が、詳しい各水道ごとの御説明がありました。これを見る限り、全体として、運営状況は、特に悪くないわけでありますけど、その前提として、例えば、一般会計からの繰り入れが簡易水道を中心として5,165万円あります。利益が、一方で6,314万円でありますので、この一般会計を除いたら1,000万円そこそこの、大変な厳しい状況であるということは、一応、前提条件として考えていかなければならないと思っております。

その中で、課長の説明にありましたけども、特に財部の有収水量率が81％と、ほかのところに比べて、上水道では約10％ほど低いんですね。この原因と、もちろん努力はしておりますけども、今後の対策、その原因を含めて、どのように考えているかについて説明してください。これ第１点。

それから、これまで何回か質問したんですが、これは課長も就任されたばかりでありますので、市長じゃなくて、副市長に質問いたします。

内部留保金が９億4,700万円であります。これは大変な金額だと思うんです。要は貯えでありますから、これをどう使うかって、私は、荒っぽい方法だと２つ、あるいは２つを同時に使ってもいいと思うんです。１つは、今後しなければならない点はいっぱいありますけども、それはとても限界がありますので、特にどういった分野に、これを効果的に使っていくかであります。

大きな金額では、９億円に比べたらないかもしれませんが、課長答弁にもありましたけども、特に、この末吉簡水の富田と高岡の、いわば予備水源がないと、これは早急に計画を立てるべきだと思うんですね。やろうと思ったら今でありますので、これを答えていただきたいと思っております。

第２点目は、水道料金の引き下げであります。一律にはいかなくても、これ正直なところ、橋野周辺、あるいは都城からこちらに、曽於市、まあ末吉に移ってこられた方々で、都城のほうが水道料金が安いっていうのを、この前も聞いたんですよ。30代か40代の主婦の方からですね。

一般質問でも捉えたんですが、せっかく曽於市としては、少子化対策でさまざまな努力をしているわけですね、企画課サイドを中心としてですね。それが、だから水道料金というような、ライフラインでありますので、そうした印象が、意見が出ているということは、やはり看過できないことだと思っております。

このあたりは、幾らか引き下げることができないかどうかを含めて、検討すべきじゃないかと、私は思っております。これは財源も十分みながら、財政状況も。

少なくとも、都城市並みには、特に一般家庭の場合はすべきじゃないかと思っております。この水道の問題がいわば少子化対策の足を引っ張っている。これはもう

否めない事実だと思うんですね。私も実際、聞いていますから。だから、答えようがない。これについては。ですから、９億円の内部留保金がありますので、財政にも相談しながら、対応すべきじゃないかと思っております。議論がされていたらお聞かせ願いたいと思っています。議論がされていなかったら、検討課題として答弁してください。

以上です。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えします。

予備水源の件もありまして、今、足りないのが高岡水源、あと富田水源、あともう１つは、深川のほうの水源がございます。そういうこともございまして、平成32年度までに、上水、簡水の統合ということが国からきておりますので、その間は補助事業が使えるということでございましたので、今回、９月議会に、まずは、末吉簡水のほうの統合を、一応やっていこうということで、それの認可なり、あと設計等も出てまいりますので、９月補正のほうで、その認可の手続の関係の委託、あと設計関係ですね、そういうものをお願いをしたということです。

そういうことも含めまして、来年度、再来年度にかけて、南之郷簡水、簡水といいますか、高岡、檍を含めてですね、を末吉のほうからしていくという計画。

（「事業費は幾らですか」と言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

事業費は、ちょっと二、三億円だったと思うんですが、二、三億円ですね。あと深川のほうの予備水源もございませんので、あっちの高之峯の下の岡下水源、こちらのほうから引っ張ってこよう、そういうことで、上水、簡水の統合など32年度までにこの事業をやっていきたい、そういうことで、一般財源の持ち出しが少なくなりますので、そこを検討しているということでございます。

あともう１つは、水道使用料の問題ですが、今、申し上げました、上水と簡水の統合もございます。そこをちょっと見据えて、どうなるのかと、ちょっと見えないものですから、そこあたりの検討、あとは耐震性の排水管とか、そういう整備もございますので、今、申し上げた水源確保、予備水源の確保もありますから、そこをちょっと検討させていただいて、今後、検討していきたいということでございます。

○水道課長（徳元一浩）

財部の有収水量率なんですが、財部水道と末吉簡水もちょっと悪いんですけど、考えられることは、恐らく漏水、どっからか漏れているという漏水になるんですけど、以前も、ちょっと調査とかを行いまして、本管とあと各家庭のメーターのところの水圧とかをはかりまして、調査をしたんですけど、ちょっと調査で発見できな

いところもありました。

まだ、古い簡水で、古いところがちょっと不明水というか、まだわからないところが結構ありますので、今後、また調査を行っていきたいと思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

水道料金の問題でありますが、２年ほど前だったですか、決算の段階でも、この会計監査の、やはり検査対象にもなりかねないということで、いわば会計のあり方の、かなりの見直しがされまして、結果として、内部留保金が１億数千万、２億円ほど、少なくなりましたよね。

その一方で、毎年5,000万円を超える利益が出ておりますので、内部留保金自体は、合併後ずっとデータ見ましてもふえてきているんですよ。ですから、そうした今の段階で、少なくとも都城市並みの水道料金にですね。全てとはいわなくても、一般家庭の場合ですね。できないものかは、やはり視野に入れるべきではないかと思うんですね。

せっかく少子化対策を行っていても、末吉のほうが高いんだがということが出ているのは事実ありますので、やはりこれはよくないと思うんですね。大きな検討課題としていただいたと思っています。やるとなったら、今の段階じゃないかと、検討ができるとなったら、今の段階じゃないかと思っております。答弁はよろしいです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております、認定案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第18　議案第62号　曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、議案第62号、曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第18、議案第62号、曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結について説明をいたします。

本工事につきましては、公募型指名競争入札により執行した結果、３業者から入札がありました。

平成29年８月28日の入札の結果、９月１日に工事請負の仮契約が成立したので、地方自治法第96条第１項第５号及び曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、本案を提出するものであります。

仮契約の相手方は、兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地、虹技株式会社、代表取締役山本幹雄氏で、契約金額は15億5,412万円であります。

なお、契約についての参考資料として、工事請負仮契約書、入札執行結果表及び工事概要を添付しておりますので、御参照ください。よろしくお願いします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

15億円も超える入札についての議案というのは、合併後、初めてじゃないですか。単独の議案としてはですね。これは大変な、曽於市にとっても大事な、一応、提案議案で、あるいは事業じゃないかと思っております。それを前提として質問をいたします。

ただいま市長から、報告、説明がありましたように、公募型指名競争入札ということで、３社が、一応、参加したということでありますが、思った以上に３社というのは少なかったんですけども、質問でありますけども、国内には幾つもあると思うんですが、なぜ結果的に、わずか３社しか参加できなかったんでしょうか。これが第１点であります。

そして、この兵庫県姫路に本社のある虹技株式会社というのは、初めて聞く名前でありますけども、一応、落札したということでありますが。質問の２点目、この会社の、資本金、従業員数とか、支店が書いてないですけども、当然、工事を行った後、今後、この種の建物だと、今後も修繕が少なからず、年々出てくると思うんですが、そのあたりのメンテナンスを含めて考えなければいけませんので、支店等含めて、どういった体制になっているか、お答え願いたいと考えております。この虹技株式会社は、どのような事業を展開しているのかを含めて答えてください。これが２点目であります。

３点目は、これまで旧町時代からですけども、大きな事業は、必ず地元との共同企業体、ベンチャーを組んで、そして入札に参加していただくというのが、大原則

であったわけですね。五位塚議員も、当時、私と一緒になって、ベンチャーについては盛んに、当時の町長、市長に質問した経緯がありますが、今回はベンチャーが組まれていないですけども、その理由については、なぜ組まなかったのか、理由があろうかと思いますので、お答え願いたいと考えています。

関連いたしまして、この業者が、一応、議会の議決を経て、工事にかかった場合に、当然、従業員、労働者は地元から雇用しなければいけないと思うんですが、機械導入はともかくとして、そのあたりのやり方はどのようになるのかどうかですね。ベンチャー等組んでいたら対応がしやすいと思うんですが、お答え願いたいと考えております。

それから、この事業費についての財源内訳についても答えてください。

あと、事業の年度ごとの計画について、事業内容ですね。何年度に幾らで、そして何年度はどういった事業を行うというような、詳しく説明をしていただきたいと考えております。

あわせて、前後いたしますが、今回の場合は、いわば新築ではなくて改良工事と、改築という表現になろうかと思うんですが、図面もありますけれども、これ担当課長でもどなたでも、今あるこの施設との関連で、どういった工事になるのかどうかですね。委員会で付託されたら詳しく説明があろうかと思うんですけども、委員会があるのは、私、初めてでありますので、説明を、事業の概要を説明していただきたいと考えております。

さらに、この工事が完成したとして、耐用年数というか、おおむね何年というふうに理解したらいいのかどうか、お答え願いたいと考えています。

さらに、今回のこの事業は、今ある施設の関係で、特徴点ですね。どういった点で、特徴点が幾つかあるのかお答え願いたいと考えています。かなり、以前の建物が二十数年前に建てられて、日進月歩というか、この分野もあろうかと思うんですが。どういった点で、最新の技術、あるいは特徴があるのかどうか、お答え願いたいと考えています。

最後に、メンテナンスですね。今後の事故等があった場合の修繕問題も含めて、メンテナンス等は、素早く迅速に対応できる体制になるのかどうかですね。当然、そのあたりは、十分に話し合いがなされた上での、今回の提案じゃないかと思っておりますので、お答え願いたいと考えています。

１回目は以上であります。

○市長（五位塚剛）

今回の、クリーンセンターの改修工事というのは、今の施設を利用しながら、また運転をしながら改修しますので、やはり全く更地の状態で新規でする場合は、ま

た多くの業者の方々も手を挙げられたんでしょうけど、今回の場合は、特別な内容であります。それで、今あるものを活用しながらでありますので、やはり限られた業者になったのかなということを考えております。

耐用年数の問題ですが、こういうものについては、やっぱり15年前後になるのかなというふうに思っておりますけど、あとで詳しく答弁させますが、やはり工事を、今、進めながら15年後、20年後のことを、もう１回、改修工事するとかは、ほとんど不可能だと思いますので、当然、次のやり方というのを、市単独ではできない部分がありますので、広域的なことも含めて、検討も同時並行的に進めるべきじゃないかなというふうに、内部では話し合いをしているところでございます。

細かいことについては、市民課長のほうで答弁をさせます。

○副市長（大休寺拓夫）

１点目の、３社ということになったわけですけれども、これにつきましては、この清掃施設工事を請け負っているところ、全国にあるわけですけれども、そこの中から、総合評点、Ｐ点ですね、そういうものを加味して、今までの実績ですね、それを全部加味して挙げたところが12社ほどあったわけです。その中から、現在、そういう基幹的設備の実績がないところ、そういうもの等を除いて、最終的に９社を選定をいたしました。その９社の中から見積もりを出していただきまして、やっていったところです。

それを受けまして、こちらのほうでは見積仕様書をつくりまして、今年度になりましてから全国公募をいたしました。その中で公募してこられたのが３社ということで、３社になった次第であります。

あとについては、市民課長のほうでお答えさせます。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、ありました質問の中で、この会社の支店はあるのかという形でございますが、それについてお答えします。

支店のほうは、北九州市のほうにございます。それから資本金の額ですが、資本金は20億271万4,707円となっております。従業員数ですが、従業員数は740名となっております。

（「事業内容は」と言う者あり）

○財政課長（上鶴明人）

それから、事業内容ですね。主な事業内容としましては、鋳物、ロール関係事業の清掃施設、それから機械器具設置、それからタイル、レンガ、ブロック等をつくっているということでございました。主に、機械も環境関連事業を行っているということでございました。

それから、ベンチャーにしなかった理由でございますが、今回、規模、技術的難易度等により、経営力、それから施工能力の強化が必要と思われる、特殊性の高い建設工事でありましたところでございます。

それと、今回の工事においては、設計、施工、一括発注方式でありますので、通常の施工の瑕疵だけではなく、設計の瑕疵も負うことが特徴でございます。

そういったことで、発注仕様等も特別な性能保証事項の達成に関する責任を、工事受注者が負うことになっていることから、そういう施行、工事を明確にするために、共同体ではなく、企業に発注したところでございます。

以上です。

○市民課長（内山和浩）

それでは、新築になるのかということ、工事に対する耐用年数は何年か、今ある施設の特徴はと、あとメンテナンスについてと、工事に係る部分ということで、総体的に説明をさせていただきたいと思います。

まず、参考資料のほうで、３ページになるところでございます。

工事の概要も含めまして説明をさせていただきたいと思います。

３ページのほうで、今回の炉につきましては、施設の規模が日量20トンでありましたものが12トンの２炉で24トンということで、４トン焼却規模が大きくなっているところでございます。

あと、炉の形式につきましては、機械化バッチ式ということで、現在の炉と変わりませんけれども、現在の炉は波動式といいまして、少しベルトのようなものですが、今回は押し出し式のスライド式になった炉になるところでございます。

運転等につきましては、今回、工事につきましては、１炉を停止して、１炉が完成しますと、また２炉目の工事を行うという形になっておりますけれども、ごみ等のこともありまして、２炉、どうしても処理をしないといけないときには、安全性等も確保しながら、工事を進めていきたいというふうに考えております。

６番目につきましては、１番から10番までありますので、お手元の９ページから最後まで、赤枠等で印をしましてお示ししておりますけれども、こちらでは、ちょっとわかりづらいですので、今朝ほど配らせていただきました、追加資料のほうで説明をさせていただきたいと思います。

こちらが、少し長くなりますけれども、17ページからになります。追加資料の参考資料のほうになります。17ページからになります。

それでは、17ページが１階部分、18ページが２階部分、それから３ページが３階部分というふうになっておりますので、３枚続けて説明をさせていただきます。

これにつきましては、複層構造となっておりますので、重なる部分等もあります

ので、主なものを説明をしていきたいと思います。

まず、17ページにつきまして、機器配置の平面図になるところでございます。

これにつきましては、受け入れ供給施設の、ごみの計量器の入れかえということで、ごみのバケット、１番のところですけれども、バケットを１基、更新をする予定でございます。

それから、燃焼室につきましては、19ページをお開きください。

19ページの燃焼室につきましては、30年度に現在の２号炉を解体し、新規の炉を設置し稼働させる予定でございます。31年度には、１号炉を解体し、新規の炉を設置し、稼働する予定でございます。先ほど申しましたとおり、２炉で24トンの焼却量となるということになります。

それから、３番目の緑ですかね、区分けのところになります。燃焼ガス冷却設備になります。こちらについても、並行して設置をする予定でございます。

また、17ページに戻っていただきまして、４番目の排ガス処理でございます。黄色の部分でございます。

外のほうに、現在、煙突がありますけれども、こちらの煙突のところ、外側の建屋の外に、両脇に、今回、集塵機をろ過式集塵機バグフィルタと呼ばれるものですけれども、こちらを２基設置する予定でございます。

それから、通風設備というのがありますけど、オレンジ色のところになります。

こちらについては、燃焼用の空気予熱器交換をする装置で、温まった空気を炉内に送り、燃焼効率を高めるための装置でございます。あともう１基につきましては、白煙防止の加熱器ということで、煙突から出る白煙を抑えるための装置でございます。

そのほかに送風機、押し込み送風機、二次送風機、誘引送風機、風道、煙道等の設備を設置する予定でございます。

あと、６番目の灰出し設備につきましては、炉下コンベアー、主灰出しコンベアー、灰バンカー、飛灰搬送コンベアー、飛灰処理施設等を設置するものでございます。

８番目の、排水処理施設は、既存のものを利用しまして、機器の整備を行う予定です。電気設備につきましては、受電設備、受変電設備、低圧配電設備、改造または更新を行う予定でございます。

あと、19ページをお開きください。19ページにつきましては、上のほうになります、紫色のところです。計装機、計装制御設備になります。こちらは、３階に現在もありますけれども、中央監視操作盤の改修を行う予定でございます。

本施設が容易に管理することができるように、システムの構築を行います。計装

機は炉の型式の変更に伴い、本システムに必要な計装機の更新等をし、計量機更新に伴うデータ装置及び計量システムの変更を行う予定でございます。

本工事に伴う、計装工事も同時に行い、待機室の測定器、窒素酸化物濃度計、それから二酸化炭素濃度計、塩化水素濃度計、一酸化炭素濃度計、酸素濃度計、ばいじん濃度計の公害測定分析器を設置する予定でございます。

20ページになります。20ページは断面図になりますが、左の図をごらんください。

１のごみの受け入れ供給施設から、クレーンで２の燃焼設備へごみを投入します。燃焼用空気予熱器で温められた空気が炉内に送り込まれて、自然発火をすることとなっております。投入されたごみは、ストーカー式スライド燃焼室を移動しながら燃焼するようになっております。

今現在あります炉は、赤い部分で、燃焼、再燃、冷却までを行っておりましたけれども、今回の炉は、燃焼室から、黄色の３の、燃焼ガス冷却装置まで長くなったことによりまして、燃焼効率など無理のない施設となっております。

この施設で、約380度から200度まで冷却をするということになっております。

それから、左のほうの図をごらんください。

この通風設備でありますけれども、先ほど説明しました、燃焼用空気予熱器と白煙防止用空気加熱器ということになります。

21ページをお開きください。右側が、２の燃焼設備の図面でございます。このような炉になっているところでございます。

それから、３の燃焼ガス冷却設備が、こちらのほうでガスの冷却を行なうものでございます。上のほうでつながっている形というふうになります。

それから、22ページをお開きください。

22ページにつきましては、今まで説明してきました設備のフローシートになっているところでございます。

先ほど出ましたとおり、今回の特徴的なところでございますけれども、現在、焼却炉は、１号炉と２号炉の焼却後の処理設備が、１基で処理をしておりました。焼却したあとの排ガス等の処理が１基で行っておりましたけれども、今回の基幹的改良工事で、それぞれ炉の後ろのほうには、単独で処理工程をするということになっておりますので、設備に対する負担が、だいぶ、軽減されるのではないかというふうに思っております。

それから、点検や故障等による工事等の場合も、片炉運転が容易にできるのではないかというふうに考えているところでございます。

あとは、耐用年数といいますか、炉の延命化ということで、今回、工事をさせていただいておりますので、15年というふうに考えているところでございます。

それでは、財源内訳の部分になります。

この曽於市クリーンセンターの事業につきましては、平成27年度から生活環境調査等をいたしまして、計画を立てているところでございます。これの合計で、全体事業費を18億7,646万9,000円で、当初見込んだところでございます。

これにつきまして、二酸化炭素排出抑制交付金を７億7,123万6,000円、起債額のほう10億9,270万円、あと一般財源を11万円で考えているところでございます。

（「11万円」と言う者あり）

○市民課長（内山和浩）

11万円です。

（「過疎債ですね、過疎債」と言う者あり）

○市民課長（内山和浩）

はい。今の段階で申し上げますけれども、メンテナンスにつきましては、これから設計、施工に入っていきますので、その段階で打ち合わせを詳しいことをさせていただきますけれども、現在、姫路市のほうに本社がございまして、あと北九州市の小倉北区に北九州営業所がございます。県内には協力会社があるということで、お聞きしているところでございます。

以上です。

（「年度ごとの事業費、それから年度ごとの事業内容」と言う者あり）

○市民課長（内山和浩）

それでは、年度ごとに申し上げます。29年度で考えておりますのが、基幹的改良工事で8,820万7,000円でございます。それから、30年度が基幹的改良設備工事でいきますと、９億7,027万6,000円でございます。31年度が、７億565万4,000円でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

ある意味では大ざっぱといいますか、例えば、メンテナンスもこれから検討したいということで、本当だったら、一定の、確定じゃなくても、メンテナンスも話し合った上で、やっぱり議案提案として、議員の質疑に答えなければいけないと思うんですね。

メンテナンスというのは、特にこの事業の場合は、非常に大事になろうかと思っております。近辺に営業所も北九州にしかないわけであって、協力会社といっても、ちょっとはっきり言って予想がつかないというか、寂しいですよね。ですから、行ってしっかりした議論をした上で、提案と答弁に臨むべきじゃないでしょうか。今後はその方向でお願いします。

質問の第１点でありますけども、こうした、10年、20年に一度しかない、大事業

でありますので、当然、市のトップは担当課長含めて、類似した幾つかの施設を見学、研修をしたと思うんですね。どことどこを視察していますか。これは質問の第１点であります。

それから、市の職員で、詳しい職員がいるのでございましょうか。やはり、これまで議会で何年も前から議論してきたのは、特殊の機能を持った会社でありますので、それに一定通じる、全面的にとはいわなくても、一定通じる職員を、やっぱり育てて配置することが大事じゃないでしょうか。これは悪しき教訓として、文化センター総合センターの音響関係の施設のことがあるんですよね。そうでないと、いわば業者の思うがままの金額で、修繕なり、新しい機械に取りかえざるを得ないと、そういった教訓点がありますけども、この焼却施設に対しては、詳しい職員がもう育っているんでしょうか。お答え願いたいと考えております。

それから３点目、先ほどの質問に重なりますけど、今回の改築によって、これまでと違った特徴点ですよね。中身的にも前進というか、だいぶ進んでいると思うんですが、どういった点で進んでいるんでございましょうか。幾つか挙げてください。

例えば、その１つとして、市民が焼却施設に持って行くごみ等やプラスチック類等、これはこれまでどおり、やはり判別、区分けして、持って行かなければいけないんでしょうか。細かいことを言いますと、例えば、ペットボトルの場合も、前もって、いわばナイフでビニール部分を切り取って除去した上で、持って行かざるを得ない、これは、これまでどおりなんでしょうか。全国を見ますと、そこをしなくてもいいところもありますよね。

一例でありますけど、そういった点で、全てこれまでどおりなんでしょうか。市民から見て、もっとこう簡単にできるというか、そのような点はないのかどうかですね。

それから、基本的にはこれは燃やすわけですよね、燃やした場合に、当然、ガスが発生しますけども、これまでの炉との違いは何でしょうか。

非常に、それが有機物のガスの発生が、格段に、いわばデータが少ないというそういった点はないんでしょうか。そのあたりは、当然、議論されていると思うんですね。これまでが、大体、どれぐらいのデータであって、データもいろいろ基準がありますけども、今回、これを新たに設置するとどれほど効果があって、少なく抑えられるという、そのあたりも含めて説明をしていただきたいと思っております。

それから、大事な維持管理費ですね、維持管理費はこれまでも結構かかっているんですが、年間、新たな施設によって維持管理費はどれだけ軽減されるのか。あるいは、それでも１年間に少なくない維持管理費になると思うんですが、どれぐらいになるのかどうかですね。

関連いたしまして、当面は、これは完成後のことでありますけども、この落札した業者に言って、入ってもらわなければいけないかもしれません。そのあたりも話し合いがされているんでしょうか。もう完成をもって、全て引き上げるということには、恐らくならないと思うんですが、そのあたりを含めて、当然、議論がされていると思いますので、お答え願いたいと考えています。

以上が２回目であります。

○市長（五位塚剛）

今回のクリーンセンターの改修工事におきまして、市の職員の専門の技術員がいるのかということでございますけど、市の専門の技術員はいません。しかし、今回のこの事業に当たり、１人、この事業の全体についていろいろとお願いをいたしまして、ここまできました。

当然ながら、今回の場合は、先ほど言いましたように、全くゼロから、建物から、中の炉から全てやるわけでありませんので、基本は、今までの施設を利用するやり方ということで、基本的には今までと変わっていないと思います。

ペットボトルを燃やすということは、基本的にはしておりませんので、分別でちゃんとしておりますので、内容は変わっていないと思います。

あと、後の問題ですけど、当然、今までもそうですけど、地元の大隅衛生のほうに、委託をいたしております。ここには、20年来の長いベテランの方がいらっしゃいまして、通常、その辺も含めて保守点検をしていただいております。当然ながら、今後の管理運営についても、その方々に全て技術的な指導をしていただいて、お願いを進めていきたいというふうに思います。

あとのことについては、また担当課長から答弁させます。

○副市長（大休寺拓夫）

私のほうが整備検討委員会の委員長ですので、視察関係を申し上げます。

視察は、日南市のクリーンセンター、ここは大規模改修で同じような改善をしておりましたので行っております。ここの場合がプラントメーカーがありまして、この１社しか入札にはかかっていません。いわゆる随意契約ということになっています。

この種の入札に関しましては、つくったところ、プラントメーカーが、非常に、図面とか、全てそういう特許とか持っておりますので、一概にして、こういう大規模改修する場合は、１社随契なりやすいというのがあるということでありました。

２件目は、都城のクリーンセンター、これ最新でありますので、あと、また我々としましても、大規模改修をするよりは、都城市のクリーンセンターに受け入れていただいたほうが、非常に経費的にも有利でしたので、見に行ってお願いをしたと

いうのがございます。

以上、２件、行ったところです。

あと、今ありました、市長が申されました、専門家ということですので、これは当然、うちの建設課でも、とても扱えるものではありません。そういうことで、発注者支援ということで、東和テクノロジー、専門家がいらっしゃいますので、そこの技術を全面的にいただいておるということになります。これは、入札に関しても全て発注者支援を受けております。

ほかは市民課長がお答えします。

○市民課長（内山和浩）

それでは、排ガス関係について御説明をいたします。

排ガスといいましても、ダイオキシン類ということになりますけれども、現在のクリーンセンターにつきましては、ダイオキシンが10ngということになっておりますけれども、今回の改修後のダイオキシン類等につきましては、１ng以下ということで、性能的には、すばらしいものになるというふうに思っております。

それから、維持管理につきましては、今回、基幹的改良工事の入札をさせていただいたんですけれども、これから２年間ちょっとありますけれども、工事をいたしまして、それから保証期間というのが、また２年ほどございますので、この４年間の間に長期委託契約等によって、維持管理、保守等行うのがよいのか、それから、毎年度、入札をやったほうがいいのかということについては、今後、検討委員会で検討をしていくということで考えているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけども、以前は、旧末吉町、20年以上前だったんですけども、議会で全員による特別委員会を、議会サイドとしてもつくりまして、宮城県とか、あるいは山梨県なども含めて視察した、議会は議会で主体的な対応をしたんですが、今回は残念ながらといいますか、そういったことがなかったですので、ある意味では受け身的な心理にならざるを得ない、率直にいって、議会の対応の弱さもあろうかと個人的には思っております。

質問の第１点でありますけども、前後しますが、この事業の財源の内訳ですね、これが一般財源がわずかに11万円ですね。これはびっくりしたんですけども。これを好ましいこととして喜んでいいのかどうか、ちょっと個人では複雑な気持ちなんですよ。

なぜかと言いますと、過疎債を10億9,270万円、依存しております。今の段階でですね。当然、過疎債、交付税措置もありますけど、今後、後年度負担になりますので、ですから、本来だったら計画性を持って、一般財源も基金で積み立てておっ

て、そして、それも一定額を使いながらやっていくというのが、これまでの、ほぼ例外のない市の対応だったですよね。池田市政を含めて、もちろん五位塚市政になってからもですね。

今回は、このような措置をとったのは、全面的に、市長、喜んでいいんでしょうか。どなたでもいいです。副市長でもですね。ちょっと意外だったんですけども、どのように、この財源を、内訳も含めてですね、一般財源を使わなっかった、結果として、起債、過疎債に、多くを依存しているというやり方、どういうふうな率直な考え方、感想をお持ちであるか、伺いたいと考えています。先ほど言いましたように、合併特例債がなくなる中で、過疎債に、今後ますます依存しなければいけないという中においての大事業でありますので、そういった点も、ちょっとありますので、質問をいたしました。

それから、第２点目の維持管理費ですね。これも十分に考えなければいけないと思うんですが、概算については、検討はされていないんでしょうか。ここは、もう１回しかない本会議の質疑でありますので、おおむね概算、維持管理費はどれぐらいかかりますということは、答弁すべきだと思うんですね。答弁してください。これまでに比べて、少なくなるのかどうかを含めて答弁してください。

これらを含めて、もう３回目でありますので、あとは、もう総務委員会付託になりますので、総務委員会で深く審議がなされると思いますので、期待して３回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

今回の、基幹的な整備の改良工事が終われば、基本的には、新品同様になりますので、当面の間は、修繕費というのは、あまり出てこないだろうというふうに思います。

今の段階でも、年間に5,000万円を出さないような状況があるところで、思い切った判断のもとこれを出しました。

この事業についても、国とも何度もお願いをいたしまして、有利な事業をお願いしたところでございます。

一般財源の持ち出しは、結果的には少ない状況になりましたけど、それは結果的にはいいのではないかなというふうに思います。

あとの問題については、副市長のほうで答弁をしたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

先ほど、市民課長が申し上げましたけれども、この事業自体は、大体、18億円ほどかかります。基幹改良事業は17億ほどですけれども、この中で、先ほど十何万といったのは一般財源、これは29から31年度にかけての３カ年分、しかしながら、こ

のほかにも周辺整備とか、あと補助対象にならないものもございます。生活環境調査とかですね。そういうものもありますので、そこらあたりの一般財源を入れますと1,000万円ぐらいかかります。

幸い、29から31年のものにつきましては、過疎債が効くということでしたので100％ですね。あと70％が交付税措置をされるということでしたから、こちらを活用させていただいたということです。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

維持管理費は、今までとそう変わりはないと思うんですが、電気集塵機を使っておりましたので、だいぶ、その辺がバグフィルタに切り替わりました。あと、２炉が独自でいけますので、その辺は効果があると思います。

ただ、一番大きいのは、毎年、出していただく5,000万円ほどの修繕費ですね。これが、ほぼ、かからなくなるだろうということで想定をしております。

（何ごとか言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

改良工事のほうが、工期が32年３月19日となっておりますので、その後ということになります。

（「４月以降ということですね」と言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

遅くても４月にはオープンします。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１１番（山田義盛議員）

所管でございますが、ちょっと基本的なことだけ教えてください。

29年の２月17日に、全員協議会のほうで説明をいただいております。その中で、おおむね工事期間等々についてはわかっているつもりでしたが。

具体的に、今度、仮契約が出てきました。この中で、４ページにありますように、主な工事等がここに書いてあります。最終的には、先ほど、大休寺副市長が言われたように、18億なにがしかかるという説明は、全協の中でいただいておりますが、私、ちょっとお伺いしたいのは、まだこれからの先だと思うんですけど、実際、契約したときに、建設業法における下請等について、この工事があるのか。要するに、１次下請、２次下請と出てくるんですが、それについてはどういう見通しか、ちょっと今の段階でわかっていたら教えてください。

○財政課長（上鶴明人）

それでは、下請の地元発注についてお答えいたします。

本案件におきまして、入札は電子入札システムで行って、閲覧場所は電子入札システム、市のホームページの掲示上でなっております。

この閲覧図書の１つの中に、現場説明書を添付しておりまして、この現場説明書の中で、下請の選定等に当たっては、地場産業の活用、育成の立場から、本工事の請負金額の30％以上を、できるだけ地元の専門業者及び労務者の雇用促進並びに資材の使用に努めることと、一応、うたっているところでございます。

以上です。

○１１番（山田義盛議員）

２次請けというのかな、下請については、今、財政課長がおっしゃったように、出てくるということで、確認してよろしいですか。

○財政課長（上鶴明人）

そのようになっていると思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

まずは、資料の３ページの７番のところにあります、二酸化炭素の排出抑制交付金、要件として３％以上、これの達成ということで、交付金等があると、先ほどのお話から聞いているところなんですが、これは、工事の中の重要な瑕疵に当たると思うんですが、それを瑕疵としての取り扱い、それと、この瑕疵が履行されなかった場合の取り扱いについて、どのようになっているか。

それと、この入札に当たりまして、維持管理を含めた、総合的な、今、話題になっておりますＰＦＩ方式の検討をされたのか、されなかったのかについて伺います。

○市長（五位塚剛）

今回の場合は、特殊な事業でありましたので、ＰＦＩについては検討をしていないということでございます。

○市民課長（内山和浩）

それでは、二酸化炭素の排出の３％についてですけれども、これにつきましては、27年度を基準にいたしまして、３％の削減をすればいいということになっているところでございます。

この中で、いろいろな計算方法がありまして、例えばですけれども、運転の仕方によって、ガスの量といいますか、二酸化炭素の排出が変わったりしますので、この運転の時間とか、そういったもので、焼却の仕方を検討していくということと、あと、機械が、言われましたとおり、正常に働いているかどうかというのが、試運

転が１炉ずつ30日ぐらいありますので、その中で、その３％に満たしているかというのの検査をしていくところでございます。

これにつきましては、電力が、若干、だいぶ、今の施設からしますと、電力量が少なくなる、それから燃料につきましても、燃料を余りたかなくてよくなるということで、こういった、電力、燃料、そういったものを含みまして、一応、業者のほうで、東和テクノロジーさんのほうで、試算をしていただいたところでいきますと、現在の炉からしますと、20％の抑制ができるということで考えているところでございます。

これについては、今、言いましたとおり、この基準をクリアできなければ、瑕疵が発生するわけですけれども、瑕疵についても、これがクリアできるまでやるということでなっておりますので、そういうことになろうかと思います。

○１番（岩水　豊議員）

財政的な面で、ＰＦＩ方式を活用して、公共施設等について検討し、それを活用するということになれば、交付金なり国庫補助金等については、住宅建設についても１割以上交付金の差があるとかいうことで、桜ケ丘住宅の建てかえ等にも使おうと、活用しようということで、検討されている段階であると思いますが、こういう施設についても、国からは、それなりのＰＦＩ活用をした場合といかいうことについては、新設ではないから基幹的改修になりますから、若干、違うかもしれませんが、そういう対応というのは、国のほうはあるんでしょうか。財政課長にお伺いします。

○副市長（大休寺拓夫）

ＰＦＩのほうは、国交省のほうで社会基盤交付金、そういうものに優遇をしておりまして、この事業の関係は環境省の事業で、CO_2の削減交付金ということで、採択をいただいたところです。

これを、ＰＦＩがちょっとできるかどうかわかりませんが、やったとしても、これ、設計、施工一括発注方式ですので、市のほうで、公共単価で設計するものじゃありません。そういうことで、それについてはＰＦＩ方式とそう変わりはないのかなと思っております。

あと、この事業については、もうほとんど交付金が２分の１、あと起債が効きますので、こういうものについては、そちらを利用したほうがＰＦＩよりは有利だということで聞いております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております、議案第62号は、配付いたしております議案付託表のとおり、総務常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、９月29日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時２８分

平成29年第３回曽於市議会定例会

平成29年９月29日

（第６日目）

平成29年第３回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成29年９月29日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

第１　認定案第２号　平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）

第２　認定案第３号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

第３　認定案第４号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

第４　認定案第５号　平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）

第５　認定案第６号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第６　認定案第７号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第７　認定案第８号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第８　認定案第１号　平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第９　議案第62号　曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結について
（総務常任委員長報告）

第10　議案第63号　平成29年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

第11　閉会中の継続調査申出について

第12　議員派遣の件について

２．出席議員は次のとおりである。（18名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　（　欠　員　）
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　森　岡　雄　三　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	外　山　直　英
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	今　村　浩　次	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	東　山　　登	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	吉　野　　実	商工観光課長	荒　武　圭　一
企　画　課　長	橋　口　真　人	畜　産　課　長	野　村　伸　一
財　政　課　長	上　鶴　明　人	耕　地　課　長	小　松　勇　二
税　務　課　長	桂　原　光　一	建　設　課　長	新澤津　順　郎
市　民　課　長	内　山　和　浩	水　道　課　長	徳　元　一　浩
保　健　課　長	桐　野　重　仁	会計管理者・会計課長	持　留　光　一
介護福祉課長	小　園　正　幸	代表監査委員	野　村　行　雄
福祉事務所長兼福祉課長	川　添　義　一	農業委員会事務局長	吉　元　　剛

開議　午前１０時０２分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　認定案第２号　平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、認定案第２号、平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

おはようございます。御報告を申し上げたいと思います。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された認定案２件、議案１件、陳情２件を９月15日から９月20日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、認定案２件、議案１件についてそれぞれ結論を得ましたので報告いたします。

１、認定案第２号、平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）。

初めに、議会事務局では、議会運営費で対前年度減額の理由について、主なものは議員共済給付費負担金の減額で、平成27年度がピークとなっている。今後、負担率は減少していくが、平成70年度までは市の負担が続くとの説明がありました。

監査委員事務局では、指定管理者の指導内容について質疑があり、関係部署と密な連携を行い、市民サービスの向上につながるよう指導をしたとの答弁がありました。

総務課では、自治会振興について、自治会統合補助金の交付を受け、その後分離した自治会があるが、この場合の補助金の取り扱いはどうなるかとの質疑があり、統合して数年で分離した場合の補助金返還等の明確なルールはない。今後検討したいとの答弁がありました。また、自治会振興について、曽於市地域コミュニティ活性化推進条例に基づいたハンドブックが完成したので、自治会等へ説明を行っていくとの説明がありました。

新規採用職員の研修方法について質疑があり、民間企業派遣研修を実施し、住民

サービスを行うための職員の資質向上が図られたとの答弁がありました。

委員より、民間企業での研修は有意義である。今後も続けるべきとの意見がありました。

職員の健康面について、精神的な面で病気休暇中の職員がいるか、病気等を理由に退職に至った職員がいるかとの質疑があり、現在２名が病気休暇中であるが、退職者はいない。職員の精神的な健康面については、ストレスチェックなど、法律で義務化されており、相談窓口も設けているが、うまく機能していない部分もあるとの答弁がありました。

委員より、普段から三役の声かけや、周りの職員、保健師相談なとの配慮が必要である。休暇中の職員へは、医師の指導など復職に向けてしっかり取り組んでほしいとの意見がありました。

消防防災について、財部中央分団詰所が移転したが市民から意見はないかとの質疑があり、歩道の縁石が消防車両の出入り口に支障があると聞いている。県道のため県と協議中であるが、根拠がしっかりしていれば撤去は可能であるとの答弁がありました。

自主防災組織育成補助金の内容について質疑があり、備品購入が主なものとなっているが、平成28年度から配置した危機管理監による出前講座の開催費用にも活用されているとの答弁がありました。また、自主防災に関する研修は十分とは言えないので、今後、充実を図りたいと答弁もありました。

企画課では、コミュニティＦＭ放送事業について、委員より、本事業については、平成25年度に事業を開始してから事業の中断や中継局の移設、それに伴う工事費の増額など、当初設計を含めて反省する点がある。また、反省点を今後、事業にどう生かすか、それらを踏まえた総括が成果報告書に記載されるべきであったとの意見がありました。

定住促進対策事業について、住宅取得祝金等支給制度で何人の人口増につながったかとの質疑があり、新築で81人、建売住宅購入で２人、中古住宅購入で13人、合計96人の転入者であったとの答弁がありました。

企業誘致対策について、外山木材を曽於市に誘致できなかった大きな要因は何かとの質疑があり、土地を用意できなかったことが大きな要因である。今後、企業誘致を進めるに当たっては、土地の用意を含め、曽於市に立地したくなるような条件整備が必要であるとの答弁がありました。

財政課では、今後の財政運営について質疑があり、本市の主要な一般財源の普通交付税は、平成22年度をピークに減少しており、さらに、普通交付税の合併算定がえによる特例措置分は、合併後10年間の平成27年度までは満額支給されていたが、

平成28年度以降平成33年度までに段階的に減額される．減額の要因には国勢調査による人口減も影響している。交付税減額の対策については、過疎債や基金を有効に活用する一方、平成30年度予算編成では、各課一般財源枠を設け歳出の抑制を図るとの答弁がありました。

財産処分について、土地売り払い等５件であるが、ほかにも処分できる財産があるのではないかとの質疑があり、今後、現状を把握して積極的に財産処分に取り組みたいとの答弁がありました。

委員より、財源として活用するため、売却を視野に入れた中・長期的な財産処分の計画を検討するよう意見がありました。また、総括資料作成に当たって、市民１人当たりに換算した基金残高、市債残高の掲載を望む意見もありました。

税務課では、委員より、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税の合計の前年度と比較し5.3％の増となっており、努力されていると思う。しかし、滞納者もいるので、今後も公平・公正な徴集に努めるよう意見がありました。

滞納者について、分納誓約している者は何人かの質疑があり、60人となっているとの答弁がありました。

相続登記について、全国的に相続登記されていない土地が数多く存在しているが、曽於市の現状はどうかとの質疑があり、曽於市内に住所がある者の土地は13万1,414筆、そのうち死亡者名義のまま所有権移転されていない土地が１万8,706筆で、割合は14.2％となっているとの答弁がありました。また、未相続登記の問題について質疑があり、所有者の把握が困難となり、公共事業の実施に支障が生じている。国は所有権移転登記が長期間行われていない土地について、調査するための予算要求を行っているとの答弁がありました。

会計課では、窓口収納手数料の件数が1,235件減少し、金額が７万3,119円増加しているが、この要因は何かとの質疑があり、コンビニによる取り扱いがふえてきている。手数料については１件当たりの単価が、そお鹿児島農協が10円、銀行等が30円、コンビニが57円と違いがあるとの答弁がありました。

市民課では、マイナンバー制度発足後の発行件数について質疑があり、平成27年度861件、平成28年度1,522件発行しているとの答弁がありました。

曽於市斎苑の臨時職員賃金について、14月の支払いであるが、２カ月分については賞与の意味合いでよいかとの質疑があり、そのような取り扱いを行っているとの答弁がありました。

委員より、斎場の職員は特殊性があるので、長期間勤務している者については、賃金の見直しを検討すべきではないかとの意見がありました。

一般廃棄物処理に関して、大隅・財部それぞれの埋立処分場について質疑があり、

大隅埋立処分場は、今後20年前後使用できると考えているが、クリーンセンターの改修が始まると１年半ほど片炉運転になり、焼却できないごみが大隅埋立処分場に持ち込まれることになる。このことによって使用期間が１年半ほど縮まると考えられる。財部処分場は、大隅埋立処分場が使用できなくなった後に本格的な受け入れを行う。現在は、家電製品の一時保管場所等に利用されており本格的な稼働はないが、法律で施設や水質の管理等が義務づけられているので、委託料などの経費が発生しているとの答弁がありました。

委員より、クリーンセンター改修後の長寿命化に努めるとともに、各埋立処分場もそれぞれの担う役割や位置づけを明確にして、各施設の効率的な運用と、延命化に努めるようにとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された認定案４件について、９月15日から９月20日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、認定案４件についてそれぞれ結論を得ましたので報告します。

認定案第２号、平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についての所管分。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係では、地域自殺予防対策強化事業138万647円は、本市でも自殺者が多いことから、これを事前に予防し、自殺者を減らすための対策であります。市民の自殺者数の推移について質疑があり、平成25年15人、26年17人、27年８人、28年12人とやや減少しており、引き続き自殺予防対策協議会などを通して、自殺予防に力を入れていきたいとの答弁がありました。

平成29年３月末現在、市内の身体障碍者手帳の所持者は2,680人でありますが、障がい者福祉事業は、平成28年度においても非常に大きな予算であります。中でも害福祉サービス費は、対前年度比107.5％の９億9,864万1,722円と大きく、特に障害児通所支援給付費の中の放課後等デイサービス3,261万2,453円は、前年度に比べて利用者が３倍近くふえております。同じく障がい者の就労を支援する就労継続支援Ｂ型は１億9,790万5,615円と支出額、件数とも前年度より大きくふえております。

委員より、本事業は必要で大事な事業であるが、一方、市としての監査はしっか

りと行うよう意見がありました。

養護老人ホーム清寿園管理費8,480万2,858円では、指定管理団体の輪光福祉会が、夜間における業務を、宿直の支援員１人と夜間支援員１人の２人体制で行っているが、夜間支援員は４人による交代制の計画であるのに、現状は３人によるものとなっていることに対し、職員確保の問題は昨年の決算審査でも改善するよう厳しく指摘された点であったため、委員会では五位塚市長の出席を求め、今後の対応についての質疑があり、夜間の勤務体制については、職員配置に問題はないと思うが、労働条件の見直しを含め改善を図りたいとの答弁がありました。

委員より、早期にしっかりした職員体制に改善するよう意見がありました。

高齢者見守り対策事業1,079万1,979円の中の見守り対策事業人件費補助金213万8,000円は、社会福祉協議会へ交付されたものであります。現在、本事業は、社会福祉協議会が約700人の在宅福祉アドバイザーにお願いし、2,000人ほどに見守り活動を行い、さらに、市が３人の訪問専門員を通して70人ほどに見守り活動を行う、大きくはこの２つの事業を行っています。

委員より、本事業は、もともと市が主体でなければならない分野であり、主体性を持ちながら、社会福祉協議会と緊密に連携し取り組むようにとの意見がありました。

生活保護扶助費５億8,297万5,812円は、国４分の３、市４分の１の負担で生活保護法に基づく事業であり、生活保護適正実施事業費764万2,249円は生活扶助受給者の就労支援や医療扶助の適正化など、生活保護の適正な運営を確保するための事業であります。平成29年２月現在、生活扶助を受けている世帯は314世帯であり、この数年301世帯から318世帯の間を推移している。また、生活保護扶助費の約６割は医療扶助であるとの説明がありました。

生活扶助受給者の就労の実態や就労支援について質疑があり、生活扶助受給者の約半数は農業を初め何らかの収入があり、高齢者や傷病者、身体等に大きな障害を抱えている方を除く方に就労支援の取り組みを行っている。平成28年度は新規に10人ほどの方が就労しており、さらに、こうした取り組みに力を入れていきたいとの答弁がありました。

保健課関係では、乳幼児の健康診査、予防接種、成人の健康診査について質疑があり、１歳６か月健康診査を初め、乳幼児の健康診査は受診率が75％から98％で高い受診率である。風疹やインフルエンザなどの予防接種も73％から100％に近い高い受診率であるが、子宮頸がん予防接種は副反応と見られる症状が全国的に多数発生していることから勧奨を控えているため、813人の対象者に対して、平成28年度の接種はなかったとの答弁がありました。

委員より、子宮頸がん対策は大事なことであり、市としても今後の予防接種については注意を払ってほしいとの意見がありました。

母子歯科保健事業では、育児環境の変化、経済的困窮、育児力の低下などの問題を改善するため、関係部署との協働が必要であり、訪問指導や療育支援親子教室に力を入れていきたい。また、健康増進事業では、受診率が国の目標に達していない胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診の取り組みに力を入れていきたいとの説明がありました。

平成28年度の市内の地域医療の状況について質疑があり、救急、夜間急病について、曽於医師会夜間急病センターの市民の利用者は、平成27年度は前年度比60人増であったが、平成28年度は前年度比59人減と、全体として横ばい傾向。一方、都城夜間急病センターは、平成27年度は前年度比41人減、平成28年度は前年度比699人と大幅に減少しております。その要因としては、当病院の移転による影響のほか、都城市内のほかの医療機関に利用者が流れたことが考えられるとの答弁がありました。

市内の地域医療を充実、強化することは非常に大事なことであり、その拠点となるべき曽於医師会立病院の充実、強化は不可欠な課題ではないか。これまでの市の取り組みは十分とは言えず、今後、関係団体や医療機関と連携して、もっと力を入れるべきではないかと強い意見がありました。

財部温泉センターの利用状況は、この数年横ばい傾向で、特に大きな課題や問題はなく運営されている。そお生きいき健康センターはトレーニング室を初め利用状況は高いとの説明がありました。

保健課内の資格を持った職員の現状について質疑があり、平成28年度は、正職員26人中保健師10人、管理栄養士２人、歯科衛生士１人の計13人と非常勤職員４人であるとの答弁がありました。

委員より、保健課と介護福祉課に共通して言えることであるが、今後の対策として、包括支援センターの社会福祉協議会への管理の委託、あるいは専門職員の退職などの諸条件を考え、専門職員を安定的に確保するよう留意されたいとの意見がありました。

介護福祉課関係では、多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業について質疑がありました。この事業は、末吉町柳迫地区の「皆来館」の名称で順調にスタートをした福祉事業であります。平成27年度から29年度にかけて、県の補助を受けて市が改修し、運営補助金を出していて、平成28年度は400万円の運営補助でありますが、平成29年度で県の補助は終了し、平成30年度からは30万円程度の市の補助金と社会福祉協議会の共同募金からの補助になるとの答弁がありました。

委員より、「皆来館」の運営が安定するまで応分の補助を出すべきではないかとの意見がありました。

高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業は、高齢者などの団体が行う互助活動に、地域商品券などに交換できるポイントを与えることで、介護予防の推進を図る事業であります。一方、この事業に類似した事業に、介護保険特別会計で、特定の個人に対し地域商品券などに交換できる高齢者元気度アップポイント事業があります。

委員より、運営上、特に支障がなければ、今後は１つの会計で包括して事業を行うべきではないかとの意見がありました。

学校教育課関係では、曽於市の児童生徒の学力の実態について説明があり、全国・県平均に届かない状況を打破するために、平成28年度は、基礎学力の向上、さらに学力の基盤となる体力向上に重点的に取り組んだとの報告がありました。

学力向上については、市独自の施策である学力向上支援員10人の配置のほか、特別支援教育支援員17人の配置など、人的配置を通し学力の底上げなどに取り組んだ結果、中学校は年々県との差が縮まる傾向にあり、これまでの取り組みの成果が見られるものの、小学校では学校間による学力差の固定化が明らかになるなど、今後、学力格差の解消や教員の指導力向上が喫緊の課題であるとの説明がありました。

また、生徒指導については、教育相談体制の充実や研修などにより、いじめ・不登校も減少傾向にあり、特に不登校については、ピーク時の３分の１程度まで減少するなど成果を上げているとの説明がありました。

委員より、学力向上は引き続き第一義的課題として力を入れていただきたい。ただ、点数を引き上げることが自己目的とならないよう、子供がやる気を起こす教育的指導、あるいは子供の特性の引き出し、伸ばすような教育的指導に力を入れてほしいといった意見がこもごも出されました。

ＡＬＴ語学指導事業は、平成28年度1,455万49円の事業費で執行されました。３人のアメリカ人が、末吉・大隅・財部に１人ずつ配置され、市内小・中学校に派遣され、英語授業の支援に当たっているとの説明がありました。

文科省は、学習指導要領の改訂に伴い、平成32年度から英語の授業を小学３年から行う方針であり、平成30年度から一部試行して行う方針であるとの説明がありました。

今、小学校の先生は定められた授業を行うのが精いっぱいであり、新たに英語の授業時数がふえると、教職員の負担が増加し、対応が困難になるのではないかとの質疑があり、現実問題として指摘された点が今後の課題となり、学校教育課でもその対応策を検討しているとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、各小中学校の児童や生徒の減少を抑制することについて、例えば、高岡小学校は、平成29年度は児童が11人であるが、平成33年度は６人となり、中谷小学校も現在11人であるが、平成33年度は７人となる。一方、柳迫小学校は、児童数が最も少ないときは30数人であったが、現在では78人であります。これは地域振興住宅の役割が大きく、教育委員会はこれらの教訓を踏まえ、児童確保の取り組みにしっかりした方針を持ち、もっと力を入れるべきではないかとの意見がありました。

小中学校の施設整備については、委員より、取り組みが弱い分野はもっと力を入れるべきである。例えば、岩南小、光神小、柳迫小、財部北小、財部南小の校長室、職員、事務室は空調設備が設置されておらず、計画では、全ての小中学校に空調設備が設置されるのは、おおむね５年から10年後であります。このため現在の計画をもっと縮めるべきではないか。これは、各小中学校のトイレの洋式化についても同様であり、特に洋式化がおくれている小学校は力を入れていただきたいとの意見がありました。

各小学校の体育館の外壁等の整備は、平成29年度に調査費が予算計上されており、このことに必要な工事は、今後の大きな課題であります。空調設置、トイレの洋式化、体育館の整備については、今後検討をしていきたいとの説明がありました。

財部町内の小学校の児童に、送迎バスを運行している現状について質疑があり、例えば、財部南小は27人の児童の中で、バス利用は多いときは10人であったが、今では３人となっている。バスの運行費用は年間160万円である。一方、財部北小は16人の児童の中でバス利用は７人であり、運航費は年間166万円である。財部方式を全市に広げることは財政的に厳しく、今後のあり方について検討しているが、教育委員会としての方針を出したいとの答弁がありました。

アレルギー体質を持つ児童生徒の学校給食の対応について質疑があり、小学生で38人、中学生で25人、主に卵、牛乳、甲殻類などにアレルギー症状が見られる。この対策として、学校給食では違うラインで調理している。今のところ、このことで大きな事故は起きていないとの答弁がありました。

委員より、引き続き十分注意を払いながら対応をしていただきたいとの意見がありました。

社会教育課関係では、13の社会教育施設、９つの体育施設の管理を行っております。これらの施設の利用状況について質疑があり、多くの施設の利用状況はほぼ例年並みであるが、その中で、末吉の民俗資料館、大隅・財部の郷土館の利用は、年間200人から数百人と少ない現状にあると答弁がありました。

委員より、これらの施設は将来的に統合することを検討すべきではないかとの意

見がありました。

社会教育施設や体育施設の中には、耐震化の診断を行っていない施設が幾つか見られます。あるいは、老朽化で今後大きな修繕を必要とする施設があります。末吉総合センターは施設の修繕に、平成29年度2,500万円、30年度3,600万円、31年度2,600万円、大隅文化会館は平成30年度5,000万円、33年度は7,000万円、財部きらめきセンターは平成30年度以降に5,000万円かかるとの説明がありました。

委員より、このほか総合体育館や中央公民館など、今後、修繕や改修を必要とする施設もあるため、必要とする修繕費は早目に財政課と協議しながら振興計画や過疎計画に入れるべきではないかとの意見がありました。

また、平成28年度委託料184件、補助金157件、このほか請負契約、修繕、負担金の支出があり、これらの契約のあり方、特に随意契約については数が多く困難な作業ではあるが、十分注意を払って取り組んでいただきたい。あわせて、不用額の中で、執行率が低い事業の教訓点、反省点は今後に生かしていただきたいとの意見がありました。

生涯学習は、多くの市民の利用があり、定着した事業であります。平成28年度は、開設講座数100、受講者は実数で1,380人、その中で男性317人、女性1,063人、市内の受講生1,042人、市外338人であります。委員より、多くの教訓点を引き続き積極的に取り入れて、一層、市民に定着した事業を目指してほしいとの意見がありました。

図書館運営は、この数年、毎年６万人近い利用者があり、平成28年度は５万7,771人、図書の貸出者は毎年５万人近い利用状況であります。図書購入費は、この数年、平成28年度を含め999万円であり、その中で毎年700万円は図書購入基金からの取り崩しであり、残りを一般財源から対応をしているとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された認定案４件、陳情１件を９月15日から９月21日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、認定案４件についてそれぞれ結論を得ましたので報告いたします。

認定案第２号、平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についての所管分。

各課における主な質疑内容と結果を報告いたします。

初めに、農業委員会関係では、所有者不明な農地はどのぐらいあるのかとの質疑があり、調査を行っておらず把握はできていない。３年前に未相続農地の調査をしたところ、全体面積の30％程度が未相続農地であり、登記料が多額であるなど、所有権移転が進まない状況であるとの答弁がありました。

なお、平成28年10月より非農地約6,300筆、約700haに対して地目変更等をお願いする非農地通知については、毎月500件ずつ通知しており、平成29年10月で終了するとのことでありました。

農林振興課関係では、市内の森林伐採面積と再造林についての質疑があり、平成28年度の伐採面積は、森林組合56ha、民間業者344haの合計400haあった。再造林については、森林組合は100％行っているのに対して、民間業者は約50％しか行っておらず、再造林が進まない要因として、再造林してから３年から５年間下刈りをするため、人手が足りないとの答弁がありました。

溝ノ口洞穴便所改築工事についての質疑があり、便所の設置箇所は洞穴手前の左側を予定していたが、地盤が弱かったため、崩壊場所の奥に便所を設置し、駐車場を広くとった。また、道路拡幅については市道での整備を検討していたが、市道認定は難しく、地権者との合意もとれなく難航したため、大型バスでの乗り入れ対応としては、大川原峡周辺整備事業で洞穴上の県境市道沿いに駐車場を整備し、洞穴までの遊歩道を約200ｍ入れる検討をしているとの答弁がありました。

現地調査を行い、委員より、夏場、７月から８月の来客が4,000名を超える状況にある。今回整備された便所手洗い用のタンクは小さいので、湧水の活用を検討し、また、便所内に電灯がなく暗いため、太陽光発電施設を取り付けるなど、観光客への配慮をしていただきたいとの意見がありました。

商工観光課関係では、道の駅すえよしの直売所とレストランを国庫補助金で増築したが、その後の売上状況はどうかとの質疑があり、平成28年度は広域農道の通行どめの影響もあり、５億2,100万円とピーク時の平成27年度の５億6,800万円を下回った。平成29年４月のリニューアルオープン以降は、平成28年よりも売り上げが多くなり、増築の効果が出ている。また、多言語パンフレットや多言語表示板を設置したことで、外国人が平成29年４月から８月までに約1,100人の来客があり、約70万円の売り上げがあった。今後も売り上げが伸びるのではないかとの答弁がありました。

畜産課関係では、有機センターの運営状況について質疑があり、運営については大隅衛生企業有限会社が職員９名体制で行っており、平成27年度から財部・大隅からも原料搬入の受け入れを開始し、契約農家110戸のうち現在は約60戸の農家が原料搬入を行っている。製品販売については年々販売収入が増加傾向にあり、販売

ルートの増加や園芸農家への堆肥の需要がふえている。今後も機械等の延命化を図るため定期的な点検と修繕を行っていくとの答弁がありました。

なお、９月７日から11日に開催された第11回全国和牛能力共進会の結果について報告いたします。

鹿児島県は全９区のうち４つの区で優等賞１席をとり、悲願でありました和牛日本一の団体賞を獲得いたしました。本市出品の森岡徳幸さん所有の「ほうび号」は３区（若雌の２）で優等賞５席に選ばれました。次回、５年後に開催される本県での連覇へ向けて、さらなる改良と出品対策に努めてほしいものであります。結果については事務局に保管してありますので、御参照ください。

耕地課関係では、国の対象となる１カ所40万円以上の農地・農業用施設の災害箇所は、市全体で408カ所、大隅354カ所、財部28カ所、末吉26カ所で、内訳は、農地災害260カ所、施設災害148カ所であった。これに対する国の査定金額は約11億8,400万円となり、災害発生箇所も多く、国の災害査定も１月までかかったことなどにより、ほとんどの工事が平成29年度に繰り越しとなったとの説明がありました。

多面的機能支払交付金事業に取り組む財部町の広域組織の運営についての質疑があり、財部町土地改良区は９地区が合併した組織で、そのうち平成28年度より広域組織として８地区が事業に取り組んでおり、事務を一括処理しているため、個別で事務処理をしているところからすると、高齢化等による事務負担の問題が解決し、事務の簡素化につながっているとの答弁がありました。

建設課関係では、家賃低廉化事業についてと橋梁長寿命化計画についての質疑があり、家賃の低廉化については、社会資本整備総合交付金で前玉団地ほか５団地に適用されており、助成対象は毎年度予算の範囲内において近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額を交付金算定事業費として、その原則50％を国が補助する制度で、助成期間は新規建設で20年間、建てかえで10年間の事業でありました。

橋梁については、15ｍ未満と15ｍ以上で分類され、15ｍ未満が111橋、15ｍ以上が95橋の合計206橋あり、平成28年度末までに末吉２橋、大隅３橋、財部３橋の合計８橋が整備済みである。橋は５年１回定期点検するよう国から通達があるため、平成26年度から実施している定期点検を平成30年度までに全て終了させ、平成22年度に策定された橋梁長寿命化修繕計画の見直しをしていくとの答弁がありました。

委員より、橋梁長寿命化計画を早期に作成すべきであるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、総務委員長に大きく３項目質問をいたします。

まず第１点は、委員長報告の中でも若干触れてはありますけども、職員の人的体制について、あるいは臨時職員の労働条件についてなど議論が深められていたら答弁してください。

第２点目、28年度の財政について、どのような審査がなされたかでございます。

具体的には、先日の議案質疑でも質問をいたしましたけども、この間、交付税が減額されておりますが、あるいは市税、収入については28年度若干の増額が見られますが、これらの歳入全体についての議論。

２点目は、関連いたしまして、財政、過疎債や特例債を初めとした起債のあり方について、あるいは、一方各種基金の財調を中心とした取り崩しや、一方基金に対する積み立てなどについて、さらには、各財政指標の捉え方について。先日の質問に対する当局答弁では、特に財政指標については４つの観点からの具体的な答弁がありましたけども、これらを含めての財政指標の捉え方について、議論があったら答弁してください。

それから、第３点目、少子化対策についてでございます。

非常に大事な分野でありますが、どのような点で、角度から議論が深められたか報告してください。

例えば、特に企画課を中心として、市単独の事業があります。あるいは宅地分譲政策についても、昨年の決算審査、さらに一昨年の決算審査でも委員長の報告として強い報告があり、そして、議会の総意としての、これは大事な施策としての一致を見ておりますが、この点について、28年度を含めてどういった議論が深められたか報告してください。

次に、建設経済委員長に大きく３項目について質問をいたします。

まず第１点は、産業振興のあり方について議論が深められたかでございます。具体的には、その１、農業の分野であります。特に、牛以外の分野の農業振興について、28年度の事業実施との関連で議論があったらお答えください。

２点目は、特にその中で、畑かん対象地域の農業振興についてでございます。先日の議案審議でも質疑を行いましたけども、非常に大事な分野であるために、報告してください。

３点目は、地元の商店街が大変厳しい状況にあるのではないでしょうか。これらの市としての支援策、あるいは活性化対策について議論が深められていたらお答えください。

第４点目、誘致企業の対策についてでございます。一部御報告がありましたけど

も、既に誘致された企業の支援策、一方、28年度を含めて、今後の企業を誘致する対策について、議論があったらお答えください。

大きな第２点目、市道の排水を含む整備のあり方についてでございます。

28年度の一般質問を初めとして、同僚議員の多くからもこの問題は、例えば大隅町の八合原を含めての議論がありましたけども、大事な問題であります。討論が深められていたら御報告してください。

そして３点目、地域振興住宅は少子化対策の即効薬となっていると思います。この事業について議論が深められていたら報告してください。

以上でございます。

○総務常任委員長（山田義盛）

３点ほど御質問いただきました。

まず、職員の体制の関係で、臨時職員の労働条件という質問だったと思います。これについては、全体の臨時職員の関係については審議しておりません。ただし、委員長報告ありましたように斎苑の関係についての特殊な事業であるんで、労働条件がいかがなもんかなあということで12カ月に対して14カ月ボーナスなるものということで決算で報告してありますんで、これについてはもうちょっと検討してほしいと、非常に特殊な事業でそういう形で職員についてはそのぐらいで終わっております。ほかに突っ込んだ審査しておりません。

それとあと、28年度の財政状況ですが、当局は健全財政であるということで財政指数等について健全であるということで総括の関係で私たちに報告してありますけど、全体的に健全であるけど、今後、財政厳しいとなるよと、合併特例債の関係とかそれと人口減の関係とか。そういう意味では非常に緊張感があるんだなあということを感じておりまして、委員長報告でも財政については総括的なこと書かしていただきました。これについては当局も30年度編成等踏まえて、厳しい財政状況の中で苦労されるんじゃないかなということで、それ以上突っ込んだ議論はしておりません。

それと少子化対策でございますが、これは一部ちょっと触れさせておきましたけど、定住促進対策について住宅取得の関係を委員の中で審議しました。それ以上突っ込んだ議論はなかったと思うんですが、あとは空き家バンクの関係が委員の皆さんから質疑、審査の中出ていまして、空き家バンクについてはもうちょっと、相当数空き家バンクがあるんで力入れてほしいという審議の中、出たところでございます。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

御質問いただきました農業の中の特に牛以外の農業振興、それと２番目の畑かんについてですが、今現在、畑かんがお茶が28ha、ハウスが11ha、その他23haというような、今、畑かんの水を使っているということで……。

（「どちらですか」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

そうです。

（「東部ですか」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

全体じゃないですかね。その中で特に近年ふえてきているのが、ゴボウがふえてきておりまして、委員会でもゴボウに畑かんの水を使った営農推進に努めていただきたいというようなそういった意見も出たところでございます。

続きましての、地元商店街と企業誘致対策については委員会のほうでは特に出ておりませんでした。

市道整備につきましては、これまで数字的にはだいぶ、各旧町ごとに数字が違うんですけど……。

（「委員長、マイクを近づけてください」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

これについてどういった改善をしているかというようなことでありまして、まず、旧町ごとに市道整備計画が違っていたということでございまして、極端に言いますと、旧大隅町は５ｍ以上、末吉町は４ｍ以上で町道整備ができたわけですけど、そういった点がありまして、現在でも数字と整備等の状況は変わっていると、だから数字だけでは判断は難しいというようになるんです。そういった答弁でありました。今後、市道改良については、今現在ある生コンクリート舗装整備等ありますから、そういったのを計画に加えていくというようなことでございました。

以上です。

（「地域振興住宅」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

済みません、地域振興住宅についてはこれまで出ましたとおり、申し込みが少しずつ少なくなってきておりますので、今後、地域振興住宅にかわる新たな、市内へどういうふうに市外からの入居を募集していくかというようなことで、大きな争点には委員会では出ておりませんけど、総括なんかで出ていますように分譲等そういった方向で検討していくというようなことでありました。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず職員の体制、具体的にはその中で臨時職員でありますけども、御承知のように曽於市の職員は約350名、そして一方、臨時職員が百二、三十名から百六、七十名ではないでしょうか、年間を通して。全国の市町村についても全く同様に見られますが、非常に全体の職員の中でのいわゆる臨時職員の数、あるいは比率が高くなっております。国のほうも若干、臨時職員の労働条件の改善については、今後、ボーナス付与を含めて動きが見られますが、やはり客観的にも決算審査の中身を見ても、非常に労働条件が臨時職員は悪いといいますか厳しいということで議論を深めていただきたいと思いますけども、確認でありますが、もしなかったら今後の課題と強く思っておりますので確認をさせてください。

２点目は財政問題についてでございます。率直に申し上げて、今、決算資料出されておる各財政指標、これをいかに今後の財政計画――10年間であります――財政計画に十分にしっかりと入れ込むか、これが歳出においての効果的な財源を確保するという意味で非常に、あるいは広くいって今後の将来にわたる健全財政化を維持するという上にでも、財政計画にいかにしっかり取り入れるかが大事なことじゃないかと思っております。もちろん、多くは取り入れてありますけれども、この点で議論が深められていたら、今後の課題の一つじゃないかと個人的には思っておりますので、御答弁をお願いいたします。

また、この少子化対策でありますけども、委員長の答弁では、例えば空き家バンクについてを重視する立場からの意見があったということでございますが、あるいは昨年、一昨年、決算委員会全体の総意としても宅地分譲政策の重要性がありまして、五位塚市政も本年度を含めてこれに力を入れつつあります。大事なのは、この問題で１年に１カ所ずつ行ったのでは余りにも少子化対策としては弱いのじゃないかと個人的には思っておりますが、もっとこの分野も確実なあるいは効果的な施策の一つだと考えられるために重視すべきじゃないかと思っておりますが、議論が深められていたらお答え願いたいと考えております。

次に、建設経済委員長に一、二点質問をいたします。

一つは、この市道整備の問題については、委員長言われるように数字も旧町ごとに、あるいは自治体の捉え方も違う、大隅町の場合は特にそのようなまだ点があるようでございますが、一方、農道整備についても、やはり旧町ごといまだ一定のばらつきが見られるのではないでしょうか。例えば、市単独の農道整備についても、その当たり議論がされていたら、せっかくの決算審査でありますので、今後、「統一せい」とさらにこれを前に進める立場からのやはり意見なり審査を行うことが大事だと思っており、議論が深められていたらお答え願いたいと考えております。

さらに地域振興住宅について、私は先ほど、少子化対策のこれは即効薬となって

いるのではないかといった捉え方での質問をいたしました。この点で、希望者が少ないということでございますが、本当に希望者が少ないのでございましょうか。

実際、文教厚生委員会の委員長報告に言いましたけども、このままでは財部の中谷小学校、あるいは末吉の高岡小学校が数年後には７名から８名の児童数になるんです。ですから、そういった地域に力を入れて取り組むことはできないのかどうか、そうした観点からの質問で、ある意味では問題提起であります。議論がなされていなかったら今後の課題として、一応含んでおいていただきたいと思います。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

３点ほどいただきました。臨時職員の賃金ですが、先ほど報告をしましたとおり臨時職員の個別についての審議はなされていないとこです。今後、そのような形を当局も何か考えていただくんじゃないかなと……。一般質問等と出ていますのでそのように期待しておきます。

あとは財政計画ですが、これについては委員長報告の３番目に書かせていただきましたように、要するに歳入が少なくなるわけですから、ということは当局も認識して、私たちもそのように考えていますので、そういう状況の中で今後、少ない財源で効率的な施策を打つということでしょうから、それについては歳出については相当大変なことになっているだろうなと、今までそうでしょという答弁がありましたということで書かせていただきました。

定住化促進ですが、これは各課にまたがっていますんで、もちろん主幹は企画課でございますけど、各課にまたがる定住化促進あるんで、私のほうでは、ここに空き家対策についてやっぱりもっと力を入れてほしいということを一手に絞って、もちろん宅地分譲とかそういうのあることは承知しております。それについては審議の中では出ておりません。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

農道についての御質問がありましたが、農道についても市内の農道が約500路線ほどありまして、先ほど申しました市道と同じで整備がおくれております。その中で改良工事についてですけど、農道の表面のみの改良をしていくようなそういった整備もしておりますが、全般的に農道整備は市道に比べてまだおくれているというようなそういった答弁もありました。また、市道にしたほうがいいのかそれともまだ農道のままおいたほうがいいのか、そういった審査も今後必要ではないかというようなことでございました。

振興住宅につきましては、便利のいいところには募集があると、しかし過疎地、

先ほど徳峰議員からありました、小学生の生徒が６名とか７名とかそういったところには入居募集が少ないんじゃないんだろうかというような、全体的に見まして申込件数が少なくなっているというような状況ではないかというような答弁でございました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

文教委員長に１点だけお聞きいたします。

学校教育関係のほうであります。４ページに書いてありますけど、曽於市の児童生徒の学力の実態ということで、ここに記載されているわけでありますけど、実は昨年、ことしと非常に南日本新聞等によりますと、学力、全国また県平均からすると非常に曽於市はまだ低いといったようなことが書いてあるわけでありますけど、そのための打開策として、一応、支援員関係がここに書いてありますけど、具体的にどういった施策がされたのか、委員会の中で審議されていると思いますので、お聞きしたいと存じます。１点だけです。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教委員会では決算を含めて、この問題は非常に重視して時間をかけていろんな角度から審議いたしました。また学校教育課も、これは率直に申し上げて、かなり私はよくやっていると個人的には思っております。朝の７時過ぎから３名の派遣師の方々は毎朝顔を出しておられます。

そうした中でよくやっていると思っておりますが、これは１年、２年で成果が上がる問題じゃなくて、やはり５年単位で見ますと、やはり文書にも報告にも一部触れましたけども、全体としてはよくなっております。例えば数年前の段階で言いますと、小学校６年生、中学３年の子供の市内の学力は、県平均だけではなくて大隅半島の地区平均と言っておりますが、地区平均と比べても全ての教科で平均点を上回っていたんです。それが報告にありますように中学校ではそれが数字の上でよくなっているのが見えます。小学校においても全くよくなっていないわけじゃなくて、よくなっている傾向がありますが中学校ほどではございません。

その原因としてあるいは今後の対策として、担当課長が言われた点は、順不同でありますけれども、その理由を含めて、小学校については大きな小学校において困難性が見られるということでございます。ですから、例えば小規模校だと子供の数が10名とか二、三十名なんです。大きな学校は何百名規模になりますので、全体の平均値が少なくなると全ての小学校の中で大きなウエートを占めているために平均

値を下げている、それが具体的には申し上げませんけども、大きな小学校ではやはり平均値が下がっている、これを打開するには非常に困難であるといった説明がありましたけども、そのために、一つは教員の指導力を高める、これが担当課長からもっとも強調されている一つでございます。

あるいは、今、海野議員からも言われました曽於市の独自の施策というのが三つ、四つあります。これをさらに効果的に使っていく、場合によっては29年度からも増員しておりますけども、必要な単独事業も予算をふやしたりして増員していく、さらに学校と家庭との連携をさらに密にしていく、いろんな角度からこれは取り組まなければ、一歩ずつなかなか前進できる問題じゃないといった答弁が見られました。答弁になっているかどうかわかりませんけども、そのようなことでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

共産党議員団は平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定に賛成の立場で討論いたします。

まず財政関係では、限られた財源を効果的に活用し執行するように方針を立てての予算の計上、執行でありました。実際財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担費比率などの数値はいずれも基準を下回り、健全団体と判断されていることは評価したいと思います。

また、商工観光課のふるさと納税が約５万件で、約10億円の寄附金が寄せられています。全国の皆さんに感謝するとともに御奮闘された関係者の皆さんに敬意を表したいと思います。

人口減少を食いとめるための施策として子育て支援事業があります。この中に高校卒業相当時までの医療費の無料化や保育料の負担軽減策は確実に定着して、子育て世代から高い評価を得ております。

また、75歳以上の敬老祝い金支給事業も高齢者の方々からありがとうの声と笑顔

が寄せられています。

また、消防防災では財部中央分団詰所が新しく建てかえられ、市民の安全安心を守る拠点ができたことは心強く感じられます。

その他たくさんありますが、これらの取り組みを率直に評価して決算認定に賛成いたします。なお、市当局は委員会審議や委員長報告で出された意見や要望等については真摯に受けとめて、平成30年度の予算編成に生かしていただくよう申し上げて賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第２号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は認定であります。本案は各常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第２号は認定することに決しました。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１０分

再開　午前１１時２０分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第２　認定案第３号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第３　認定案第４号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第４　認定案第５号　平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定に

ついて

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、認定案第３号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから日程第４、認定案第５号、平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

認定案第３件については文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

認定案第３号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定案第４号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、認定案第５号、平成28年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、以上、３認定案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計については、平成28年度の収入済額は68億669万円、支出済額は66億8,367万9,000円で、実質収支は１億2,301万1,000円の黒字となり、前年度実質収支額5,311万7,000円と法定外繰入金２億5,000万円を差し引いた単年度収支は１億8,010万6,000円の赤字であります。また、平成28年度末の基金残高は5,741万2,000円であります。

本市の国民健康保険は、被保険者が毎年減少傾向にある一方、医療費は増加傾向にあります。特に、平成30年度から国民健康保険制度は県が県内の市町村とともに国保の運営を担うとされることから、このことについて質疑が集中しました。

これに対して県が算定する納付金、標準保険税率の提示は来年１月以降になり、まだ確定していない。国保税率はこれまでどおり、市町村ごとに決定される一般会計からの法定外繰り入れは、これまでどおり市町村長の裁量でできるが、将来的には解消していかなければならないなどの答弁がありました。

本委員会としては、平成30年度の税率改正では、国保税の値上げは抑えるべきという意見の一致を見ました。

後期高齢者医療特別会計については、平成28年度の収入済額は５億6,375万5,000円、支出済額は５億5,948万6,000円で、実質収支は426万9,000円であります。本市の後期高齢者は被保険者数が横ばい傾向、将来は、高齢者の人口減少に伴い被保険者数も減少するものと予想されます。

後期高齢者医療保険は都道府県ごとに広域連合で運営しています。鹿児島県の広域連合議会は、市町村と議長など20人で構成されますが、本市からの参加はありま

せん。平成28年度の県広域連合の決算額について質疑があり、まだ決算の総会が開かれていないためにわからないとの答弁がありました。

委員より、県連合の決算額がわからないまま、本市の決算認定の審査を行うのはおかしいのではないかとの意見がありました。平成27年度の県広域連合の決算額についての質疑に、2,776億3,572万円の収入済額、2,665億1,660万円の支出済額で、１人当たりの医療費は105万6,701円であるとの答弁がありました。大変膨大な決算額であります。

また、広域連合では、２年に１度保険料の改定を行っております。委員より2,700億円の膨大な予算が、20人の議員により１年にわずか一、二回、しかも一、二時間の短い審議で済まされており、広域連合議会の運営の透明化と改善が必要ではないかとの意見がありました。

介護保険特別会計については、平成28年度の収入済額は54億2,533万9,000円、支出済額は52億2,335万9,000円で、実質収支は２億198万円の黒字となり、前年度実質収支額を２億3,543万3,000円を差し引き、基金積立金7,029万1,000円を加えると、実質単年度収支は3,683万8,000円の黒字であります。さらに、平成28年度末の介護保険基金積立金の残高は、平成28年度に7,029万567円を積み立てたことで２億2,266万8,299円となりました。

このように、介護保険は財政的にゆとりがあります。平成28年度は基金から6,000万円の取り崩しを計画していましたが、取り崩すことなく運営ができ、平成29年度も5,000万円の取り崩しを計画していますが、現在までのところ、取り崩さなくても対応できる見通しであるとの答弁がありました。

委員より、平成27年度に14％を超える大幅な保険料引き上げを行った結果、こうした余裕財源も生み出すこととなった。今後どのような財政運営を行うべきか、幾つかの角度から検証すべきではないかとの意見がありました。

平成28年度の介護保険の被保険者は１万4,095人、この数年、ほぼ横ばい傾向であります。また、平成28年度を含め介護サービスは、グループホームなど、地域密着型介護サービスの利用者がふえる傾向にあります。

委員より、入所者や家族が安心して介護福祉施設に入所できるよう、引き続き入所料金の支援について十分に検討していただきたいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、認定案第３号について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

次に、認定案第４号について、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

次に、認定案第５号について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定し

ました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

国保会計につきまして、３点ほどお聞きしたいと存じます。

まず、国保会計の財政状況でありますけど、29年度から28年度、繰越金を含めてでありますけど、国保会計の財政状況について、もう少し具体的に述べていただきたいと存じます。

それと、医療費は増加傾向にありますというふうに述べておられますが、医療費の抑制でありますけど、これ、大きな曽於市の毎年、課題であるわけでありますけど、平成28年度の曽於市の取り組みについてはどのような努力がなされたのか、お聞きしたいと存じます。

３点目であります。国保の広域化の問題がここに具体的に述べられておられますが、国保加入者の負担率どうなっていくのか。市の持ち出し分は具体的にどういう形になっていくのか、どのような議論がなされたのか、以上、３点ほどお聞きいたします。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

28年度から29年度にかけて、特に、28年度を中心とした国保の財政状況についてでございますが、繰越金等については、一応記載された資料にありますので、お目通し願いたいと思っております。

私は平成合併からこの12年間の財政状況の資料も、基金積み立てや取り崩しを含めて資料をいただいておりますが、特に、28年度が極端に悪かったということではございません。結論から申し上げまして、この12年間、毎年赤字が続いております。１回も実質収支が黒字になったことはございません。ですから、毎年8,000万円から２億8,000万円の法定外繰り入れを行っており、あるいは年によっては１億3,000万円から３億円の基金取り崩しも行っております。そうした全体として厳しい、これは曽於市だけではございませんが、財政状況でありまして、28年度もそうした中でのこの財政状況であったと受けとめてもいいのではないのでしょうか。

次に、医療費の抑制について。これも毎年、もちろん市としては大きな努力を払っております。先ほど委員長報告でも申し上げましたけども、予防接種あるいは健康診査を初めとした取り組み、なかなか成果がすぐに上がる問題じゃございませんけど、そうした取り組みを含めて行っております。

医療費の増加についても、御承知だと思うんですが、平成27年度は例外的に医療

費が下がったんです、曽於市は。これは合併後、初めてのことでありました。その原因はまだ定かでありませんけども、28年度になったらまた振り子が戻ったというか、三、四％の上げ幅になっております。28年度が医療費が大きく伸びたわけではございません。そうしたことで努力はしておりますけれども、なかなかこれが、曽於市だけじゃないけども、実を結んでない。やむなく曽於市の場合も法定外繰り入れを行っている。そうしたことに、28年度の場合も基本的には図式がなっているのじゃないかと思っております。これといった抑制のための妙薬といいますか特効薬はないのではないでしょうか。

次に、広域化の問題でございますけど、これは決算を含めて文厚委員会ではかなり議論をしております。広域化の中で議論されているのは、この広域化の中での財源の持ち出しですか、財源の持ち出しは都城の広域の医師会病院のほうに持ち出しておりますけども、これも申しわけないんですが、資料でごらんいただきたいと思います。それほど、利用者から見て大きな持ち出しとはなっておりません。もともと、そのような算定基礎になっているからでございます。

広域化の中で最も議論があったのは、医師会病院のやはり充実・強化でございます。今後の曽於市の地域医療を充実するためには、あるいは予防医療を含めるとして、市民の命を守っていくためには、結果として医療費の抑制を行うためには、どうしても拠点となるべき公的な病院、具体的には、医師会病院の充実強化を、これはもう絶対に欠かせない、不可欠である、そうした各委員の共通の認識ではないでしょうか。そのことは今回の決算審査でも強く委員から意見が出されて感じられた点でございます。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、認定案第３号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は平成28年度曽於市国民健康保険特別会計の決算認定には賛成いたします。賛成の理由は、一般会計から２億5,000万円の繰り入れを行うなど、国保税の値上げを行わない基本的なスタンスでありまして、28年度も財政運営を行っているからであります。

文教厚生委員会の審査では、平成29年度は国保税の値上げは抑えることで委員の意見の一致がありましたが、市当局がこうした議会の意見も十分に尊重されるよう強く要望申し上げて、本認定については賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第３号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第３号は認定することに決しました。

次に、認定案第４号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、平成28年度曽於市後期高齢者医療保険特別会計の決算認定には反対いたします。

反対の理由は、大きくは、この保険制度は制度上、市民から見て透明化が全く弱い。さらに、２年に１度、実質わずか１日間の審議で、事実上の保険料の値上げがこの間行われているそうした制度となっているからであります。

委員長報告の中でも述べましたが、平成28年度の県連合の予算は2,700億円の膨大な予算額であります。しかし、わずか20名の組合議員には、曽於市からは１人も選ばれていないために、決算審査の質疑でも市当局は委員の質問に十分に答えられない。こうした制度上、不透明なものとなっております。制度上、風通しが非常に悪いものとなっており、今後、改善なり改革が必要と言えます。このため、共産党議員団は決算認定には反対をいたします。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第４号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、認定案第４号は認定することに決しました。

次に、認定案第５号、平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、平成28年度曽於市介護保険特別会計決算認定には賛成いたします。

賛成の理由は、28年度においても介護サービス事業を初め大きな問題もなく順調に運営がされてきたからであります。

ただ、委員長報告でも触れましたが、曽於市の介護保険の財政は、平成27年度に14％を超える大きな保険料の引き上げを行ったために、大変ゆとりある財政状態であります。28年度は7,000万円余の基金の積み立てを行った結果、基金積立額は２億2,260万円となりました。今後、こうした大きな財源を被保険者の市民の方々にいかに有効に使っていくか、決算審査で委員から出された意見など十分に生かして、市当局は検討していただくよう要望申し上げて、賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第５号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第５号は認定することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第５　認定案第６号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第６　認定案第７号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第７　認定案第８号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第８　認定案第１号　平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、認定案第６号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから日程第８、認定案第１号、平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定についてまでの、以上４件を一括議題といたします。

認定案４件についてはそれぞれ、所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、報告いたします。

認定案第７号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

財部地区で浄化槽を設置する生活排水処理事業については、合併処理浄化槽を設置するが、平成28年度43基設置されており、これまでの設置基数も合わせて976基となったところであるとの説明がありました。滞納の要因について質疑があり、納税意識の欠如や生活困窮が主なもので滞納者、滞納額も年々ふえているとの答弁がありました。

委員より、使用料の滞納の問題については今後、他の課とも連携を図り、検討を重ねて対応すべきとの意見がありました。

以上審査を終え、本議会としては、本案については採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

認定案第６号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

本事業は、平成９年度から事業開始され20年が経過しています。平成28年度は枝線管渠180.56ｍを施工し、これまでに幹線管渠5,090.78ｍ、枝線管渠４万3,853.31ｍ、管渠総延長４万8,944.09ｍが整備されています。対象面積は200haで、接続戸数は平成28年度82戸が加わり1,538戸になり、接続率66.3％となっている。当初、60％の接続率で採算がとれると計算していたが、修繕等がふえているため、接続戸数をふやすよう事業推進に取り組みたいとの説明がありました。

委員より、接続率が70％になるよう努力してほしいとの意見がありました。

以上審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

認定案第８号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。

笠木簡易水道事業は、平成26年度から平成28年度までの３カ年計画で整備された事業であり、総事業費は５億5,239万7,760円、管布設総延長１万8,104ｍで、安心・安全な水の供給が図られた。平成28年度は桂水源池取水ポンプ改良や牧・鍋地区の配水管整備として5,673.1ｍを施工し、給水戸数は当初計画より80戸少ない720戸になったとの説明がありました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

水道施設測量設計管理業務委託料は予算額849万2,000円に対して契約額307万8,000円と541万4,000円の減額となっているのはなぜかとの質疑があり、業務委託項目の一部を職員で対応したためであるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

認定案第１号、平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について。

本事業は末吉上水、大隅上水、財部水道、末吉簡水、大隅折田簡水、大隅南簡水があり、年数経過により老朽化が進んでいるが、年次的計画改良も図られております。

次に、質疑の概要を申し上げます。

給水人口、経理状況等の前年度比較や経営状況について質疑があり、給水戸数は１万4,356戸で18戸の増、給水人口は３万2,471人で480人の減、普及率は85％で前年度対比13ポイントの減となっている。年間総配水量は375万8,681ｍ３で、前年度に比較すると１万500ｍ３の減となっている。１日１人当たりの使用水量は279ℓであります。経営状況については収益が５億1,965万7,381円、事業費用４億5,651万1,446円で当年度純利益は6,314万5,935円となり、これまでの流動資産の現金預金額が９億3,427万1,317円で経営は健全だが、企業債未償還残高が15億2,380万2,950円あるとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

建経委員長に質問いたします。

水道事業については前もって通告を出しておりましたけども、この公共下水道のただいまの委員長報告について、１点だけ確認したい点がありますので、認定案の第６号について質問をさせてください。

委員長報告の真ん中どころで、当初60％の接続率で採算がとれると計算していたが、現在、接続率66.3％となっているということがあります。この60％接続で採算がとれるというのは、これは何を根拠にして当局は言ったのか、説明をしていただけんでしょうか。

なぜかといいますと、平成28年度の公共下水道の歳入総額は約２億円ですね。２億円の中で、一般会計からの繰り入れが半分以上の１億1,000万円なんです。五十数％分に当たります。歳入の中ですね。ですから、設立が60％から70％どころやなくて、これは80％、90％となっても、それ以上になっても、一般会計からの繰り入れは必要、つまり赤字になるという私は長年の受けとめ方なんです。

そうした立場から、接続率を高めていただきたいということで予算決算でも何回も申し上げた経緯がありますけども、この当局の60％になったら採算がとれるというのは、どういったことを根拠にしての説明であったのか、説明をお願いしたいと思います。

次に、認定案の第１号の水道事業について質問をいたします。

１つは、今後の漏水対策あるいは予備水源対策、さらに老朽化対策について、今、委員長報告がありましたように、９億3,427万円という多くの、いわゆる内部留保

金を持っております。これをいかに活用するか、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

委員長報告にもありましたけども、28年度も純利益が水道事業は6,314万円であります。この数年来あるいはそれ以前から、水道事業は約5,000万円から六、七千万円の黒字を毎年計上いたしております。例外はございません。ですから、そうした、いわば潤沢とも言える水道事業でありまして、このままでは内部留保金がどんどん、恐らくふえ続けるでしょう。ですから、それをいかに活用するか。端的に言って、値下げに回せないのであったら、やはり、今申し上げた老朽化対策を含めて計画的にですね、全面的とは難しいでしょうけども、計画的にやっぱり活用すべきじゃないかと思っておりますが、そのあたりの議論がされて入たらお聞かせ願いたいと考えております。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

認定案第６号についての60％の接続率で採算がとれるというふうに委員長報告に書きましたとおり、当初、平成９年度から事業が始まったわけでございまして、多分私、これは委員長の考えですけど、当初の計画では60％で採算が合うというような計画じゃなかったかと思います。私としては水道課に何年度からということは聞いておりません。

委員長報告に書いてありますとおり、修繕費がかさむようになったということで、この接続率を上げないことには黒字化にはなっていかないと。赤字が進んでいくというような、努力していきますというような答弁でありました。

認定案第１号についてですが、内部留保金がだいぶふえたということで委員から質疑ありましたが、現在もこれまでもですけど、排水管の布設替えをやっております。それと同時に、耐震補強ですね。地震に対する耐震補強管への取りかえ等とか、あるいは、ポンプなどの予備等の購入とか、そういった方向にこの内部留保金を今後使っていきたいというような答弁ではございました。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

委員会審議の中で、この水道事業について、内部留保金が、曽於市の場合、客観的にですね、多ければ多いほどいいという単純なものではないと思うんですね。市民の水道料金で成り立っておりますから、客観的に見て、概ねどの程度であったら、いわばいいだろうという議論がされていたら報告していただきたいと思います。

というのは、先ほど申し上げましたように、毎年数千万円ずつ純利益が出ております。これをいかにさらにプラスして老朽化対策等に取り込んでいくか。そうしたやはり、この計画を立てるべきじゃないか。その計画が、はっきり言って今段階見

られないんですね。ですから、そのためには、そのもととなっている内部留保金、どれぐらいがやはりいいだろうかと。議論を深めて、市としての考え方を出すべきじゃないかと思っております。議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。今後の課題の１つじゃないかと受けとめており、そういった点からの質問であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

委員のおっしゃるとおり、なら、内部留保金がどれぐらいあればいいのかというような、そういった委員会での質疑は出ておりません。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、認定案第６号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第６号は認定することに決しました。

次に、認定案第７号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第７号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第７号は認定することに決しました。

次に、認定案第８号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第８号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第８号は認定することに決しました。

次に、認定案第１号、平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、認定案第１号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、認定案第１号は認定することに決しました。

――――――――・――・――――――――

日程第９　議案第62号　曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、議案第62号、曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結についてを議題といたします。

本案については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

報告申し上げます。

議案第62号、曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結について。

まず、今回の契約の方法と主な工事内容について、今回の入札は公募型指名競争入札で行い、３社の参加であった。入札の結果、兵庫県姫路市の虹技株式会社が落札し、契約金額は15億5,412万円である。主な工事内容は受け入れ供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備等改修が主なもので、今回の改修により１炉１系列方式となり、修理時、点検時において１炉運転が可能となるとの説明がありました。

入札において、当初の施工業者である三井金属エンジニアリング株式会社の参加がなかったのはなぜかとの質疑があり、入札があることは周知したが、ごみ焼却事業から撤退しており参加はなかった。また、今回の入札については公募型の方法をとっており、参加条件等付して、ホームページ等により全国へ公募したが、結果的に参加したのは３社であったとの答弁がありました。

契約業者の選定について、特殊な施設で十数億円の事業であるが、総合評価方式は考えなかったのかとの質疑があり、整備検討委員会で今回の方法を決定した。また、公募する中で「清掃施設工事における経営事項審査結果の総合評価値900点以上」を条件の１つとしており、今回の契約業者は1,016点であったとの答弁がありました。

委員より、改修工事で寿命は延びるものの、いずれ同じ問題が起こることは当然わかっていることであり、今のうちから広域圏を視野に入れ、ごみの焼却処分方法について取り組むべきであるとの意見がありました。

なお、本案については、現地調査を実施しました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定をいたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

６項目にわたりまして質問いたします。

まず第１点は、議案提案でもあるいはただいまの委員長報告の中でも若干説明がありましたけども、この聞き慣れない落札業者の虹枝株式会社についてでございます。

ただいま報告された以上に、この虹技株式会社について審議がされていたら、あるいは解明がされていたら報告をしてください。これが第１点であります。

それから、委員会審議の中でも質疑があったようでございますが、結果として３社による指名競争入札となりました。先日の議案提案における私の質問に、大休寺副市長は、この問題について、最初は該当としたのは12社、そして９社を選定、そして見積書を出したりして全国公募にかけて、結果的に今回の３社の入札となったといった説明ではなかったでしょうか。３社というのは、15億円という金額は非常に大きい請負額に比べて、入札の参加業者が少なくなったと受けとめております。

質問でありますが、率直、端的に申し上げまして、今回のこの入札については、いわゆる談合の疑いは見られなかったのか、率直に伺います。この点についても議論が深められたか、お聞かせ願いたいと考えております。

第３点目は、落札額は客観的にも妥当な金額であったのかについての、これも率直な質問でございます。

それから第４点目、先日の議案質疑でも若干質問いたしましたけども、これは３カ年事業であります。今あるこのクリーンセンターについても、いわば稼動しながら工事を同時並行に進めていくということで、市民への影響、あるいは安全性を含めて十分検討を深めなければなりませんけれども、この観点からの質疑があったらお聞かせ願いたいと考えております。

それから、関連いたしまして、先日、同僚の山田議員からも本会議で質問がありましたけども、この会社は兵庫県でありまして、100％全て自前でやれるわけではないと思っております。やはりベンチャーは組んでない。そうなりますと、下請業者に必要な仕事はしていただくということになるのではないでしょうか。その点で、この下請業者のあり方を含めて、またどれくらい雇用するのかを含めて、あるいは、委員会としての要望を含めて、もし議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えて

おります。

最後に、大事なのがメンテナス関連でございます。先日の議案質疑でも質問いたしましたけども、工事完成後のメンテナンスあるいはアフターサービスについて、議論がどれほどされたでしょうか。これまでは、クリーンセンターを建設した三井金属がアフターについても対応していたと言えますが、非常に大事な問題でありますので、議論の経過について説明してください。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

６点、多くの質問をいただきました。順番にお答えしたいんで、回答にならんときは２問目で質問ください。

まず、落札業者の関係で、談合という言葉で言われましたけど、それは落札率は、御案内のとおり、予定価格17億6,413万6,800円ですか、それに対して落札金額が15億5,412万円になっており、率として70％。

（何ごとか言う者あり）

概要については、それじゃあ順番に。会社案内、これは本会議でも配られていますが、案内について配られて、実績等も報告がありまして、審査の中では、実績等についても十分いけるということで、当局から答えております。

（発言する者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

それじゃありません。２番目、何だったですっけ。

（「談合」と言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

談合、談合があったかどうかについては、答えることはできません。これは、予定価格……。

（「疑いがあったかも」と言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

疑いがあるかも、私のほうでお応えることができません。このような審議の中では出ていませんので、率として先ほど述べました70％ですから、予定価格よりかなり下回っているなという感じで捉えて、委員の中から談合の言葉は出ておりません。

以上であります。

３番目が、落札額は先ほど述べたとおり、落札額について高いとか低いとかいう審議はなされてないところです。

あとは、市民の安全、工事中の、これについては質問が出ておりまして、十分動線を考えた上で、事前に整備もされていますんで、十分安全対策には問題ないだろ

うと。年末等についても、十分それを検討するということで、審議がなされております。

あとは……。

（「下請業者」と言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

下請業者、これ私が本会議で質問したとおり、当然まだ契約がなってないから下請通知も出てきてないでしょうけど、これについては、何社かお金で言われましたんで、期待をしているところです。具体的に、委員会の中でどこどこどこという話は出ていません。

以上であります。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

メンテは、これは３年間が一応責任があって、メンテについてはその後どのようになるかという議論はされていません。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

３点、２回目の質問をいたします。

まず第１点は、工事中のこの市民への影響を、あるいは安全性の確保でございますけども、現地調査されてお気づきのように、入り口部分のこの市道部が全体として狭いといいますか、また90度車をかえながら行くというところが２カ所ございます。

ですから、当然、この市民のごみ搬入の、搬出の車と同時に、大型になるかわかりませんが、工事車両も恐らく頻繁に、時と日にちによっては入ることになるのではないでしょうか。こうした、車両等の、いわば整理といいますか、このあたりは当然のことながら、事故がないために十分な前もっての検討が必要かと思います。

そのあたりでの、車両のあり方を含めて議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

それから、第２点目は、この下請業者についてでもございます。一般的にはやはり、数億円を超えると、特殊な事業やってもベンチャーを組むのがこれまでの、恐らく例外のない、この入札についての対する対応じゃなかったでしょうか。

今回は、議案提案でも当局から説明がありましたけども、ベンチャーを組んでおりません。ですから、そうなりますと、地元業者をどれだけ参加させるか、あなた任せといいますか、この落札業者任せではいけないと思うんです。率直に申し上げて。

やはり、市としての一つの考え方、意見、方針を、落札業者にも議決を伝えるというか、可能な限りということで、そしたらやはりあり方は大事じゃないでしょうか。その点で議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

業者任せで、一般的にはまた行政だけで済ますのじゃなくって、もっと深い検討が、議論が必要じゃないか、されていたらお聞かせ願いたいと考えています。

それから、メンテナンスについても、先日の議案質疑でも、大休寺副市長がおおむねこの耐用年数は15年前後という答弁であったです。普通の建物に比べて、非常に耐用年数が、このごみ焼却場という施設の性格から見て短いんです。

そうした中で、今、委員長答弁では３年間、ちょっと訂正があったら訂正してください。

いずれにいたしましても、メンテナンスは非常にこれは大事じゃないでしょうか。ほかの施設と比べて、あってはならないことでございますけど、やはり頻繁に故障が起きるも限らない、そうした性格の、特殊性のある構造物でありますので、メンテナンスについては特に気を使う必要、留意すべきじゃないでしょうか。その点で議論があったらお聞かせ願いたいと考えています。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

３点ほど説明いただきました。

まず、市民の安全の関係、車両の関係です、工事中の。これについては、きちっとお考えになっとるんです、当局も。工事車両は高校農場の前よりという、要するに市民の安全を考えて、こういう車輌についての通行とごみ搬入に関しては今後検討していくということが、審議の中で出ております。

それと、メンテナンスですが、先ほど私、３年と言ったのは瑕疵期間でした。これは、訂正してお詫び申し上げます。

メンテナンスというのは恐らく、メンテナンス契約をお結びになると思うんですけど、15年かどうか正しくは、それは耐用年数の関係でしょうけど、その件について、委員会の中で審議の中で、メンテについて深く審議はされないというところ、したりとはありません。

それと、下請の関係です。これは先ほど答弁しましたような受入業者が決まれば、恐らく下請通知状であるし、できるだけ私が本会議で言うたとおり、地元業者についても考慮していただきたいということで終わってますんで、それを踏まえて、委員会の中で下請については審議なされてません。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第62号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって議案第62号は、原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第10　議案第63号　平成29年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、議案第63号、平成29年度曽於市一般会計補正予算（第３号）についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第10、議案第63号、平成29年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について、説明をいたします。

最初に、末吉財部線の広域農道災害復旧工事において、市民の皆様に報告とおわびを申し上げたいと思います。

昨年６月27日の集中豪雨によっての農道の崩壊があり、そして９月19、20日にわたる台風豪雨によって災害が広がり、全面通行止を行っております。

そして、28年度の災害復旧工事を、ことしの３月３日に株式会社川畑建設に受注をお願いし、入札の経過をお願いし、きょうまで工事を進めてまいりました。

今月の９月22日の早朝の集中豪雨によって、完成間近の２工区が雨で再び崩壊をすることになりました。県、国とも協議を進め、10月末の片側通行だけは行いたい

と考えております。引き続き、最大限努力を進めてまいります。御理解と御協力をお願いするものであります。

それでは、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は歳入歳出予算の総額に499万3,000円を追加し、総額を232億4,990万5,000円とするものです。

それでは予算の概要を説明いたしますので、一般会計補正予算に関する説明書の３ページをお開きください。

今回の補正予算は、８月の台風５号と９月の台風18号により被害を受けた農地、農業用施設を早急に復旧するためのものであり、歳入から説明いたしますと、繰越金を499万3,000円追加しております。

歳出については、４ページをお開きください。農業用施設災害復旧費は、現年発生農地、農業用施設災害復旧費用を499万3,000円追加しております。

以上で、日程第10、議案第63号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほどの農免道については、特に今後徹底解明が大事じゃないかと思っておりますので、解明がなされたら議会あるいは広く市民に報告をいただきたいと思います。

補正の第３号について、一、二点質問をいたします。

今回の補正は、設計関係を中心とした補正予算でありまして、それを受けてのこの事業費の提案は12月議会になろうかと思っております。金額的にはそう大きくないでしょうけども、質問の第１点、事業費は今後どの程度の事業費になるのか、第２点、12月となりますと、本年度がわずか３カ月ぐらいしかございません。年度内にできるのかどうか、繰越明許にせざるを得ないのか、特に、この中に大隅町の災害も若干ありますけども、大隅町はこれまでの議会審議でも、昨年度の台風被害の事業が本年度末に全部終わるかどうか、場合によっては来年度、30年度以降にもずれ込みかねないということも伺っておりますが、業者対応がこの予算対応に追いつけるのかどうかもちょっと心配でありまして、本年度内にできるのかどうかを含めて、お答え願いたいと考えています。

以上、２点です。

○市長（五位塚剛）

28年度の台風災害におきまして、29年度、今復旧しております。とりわけ大隅町を含めて、特に農家の方々が田植えができるように、とりあえずの応急処置をしているところもあります。そうなった場合に、この稲刈り後の作業になると思ってお

ります。そういう意味では、３月末までに完成するのが非常に危ぶまれている状況もあります。

28年度の災害を30年度までに、２年続けての繰り越しというのは、基本的にはないわけでございますけど、最大限の努力をするようにお願いをしているところであります。

また、場合によっては、国とも相談して、国が認めていただけば、安全の状況の中でそれができるのか、今後も引き続きお願いはしてまいりますけど、基本的な考え方でございます。

また、今回提案した設計委託についての中身については、まず調査委託でありまして、金額がどれぐらいになるかというのは出ておりませんけど、耕地課長のほうで概算がもし出ていたら答弁させたいと思います。

○耕地課長（小松勇二）

それではお答えいたします。

概算の工事費につきましては、3,240万円ということで試算をしているところでございます。この分について、12月補正でお願いをする予定でございます。

それから、工事が年度内に終わるかという御質問でございましたけれども、財部の頭首工が、１地区分が年度内にはちょっと終わらないんじゃないかというふうに思っているところでございます。そのほかにつきましては、年度内に完成する見込みでございます。

（「大隅町含めてですか」と言う者あり）

○耕地課長（小松勇二）

はい。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第63号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議案第63号については、委員会の付託を省略す

ることに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第63号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって議案第63号は、原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第11　閉会中の継続調査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第11、閉会中の継続調査申出についてを議題としたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長から申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに決しました。

――――――・――・――――――

日程第12　議員派遣の件について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第12、議員派遣の件について議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第167条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において措置することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

今回の９月議会におきまして提案をいたしました全ての議案に対しまして、承認をいただきまして、本当にありがとうございます。また、28年度の決算についても承認をいただけました。

各委員会の審議の中で、私たち当局に対する意見等も出ております。これについては、30年度の予算編成に十分生かしていきたいというふうに思っております。

また、きょう提案いたしました予算についても、即決という形で承認いただきました。国のほうで衆議院の解散というものもありまして、専決になると思いますけど、よろしくお願いしたいと思います。

今回の議会を終えて、各議員の方々は次のまた新たな議員選挙がありますので、当局といたしましても、皆さんたちが全員また頑張っていただきますように心から祈念申し上げまして、挨拶にかえさせていただきたいと思います。

本当にありがとうございました。

○議長（原田賢一郎）

以上をもちまして、平成29年第３回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　零時２３分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
認定案第２号	平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）	全会一致認定
認定案第７号	平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
議案第６２号	曽於市クリーンセンターごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負契約の締結について	全会一致可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
認定案第２号	平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）	全会一致認定
認定案第３号	平成28年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
認定案第４号	平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数認定
認定案第５号	平成28年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
認定案第１号	平成28年度曽於市水道事業会計決算の認定について	全会一致認定
認定案第２号	平成28年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）	全会一致認定
認定案第６号	平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定
認定案第８号	平成28年度曽於笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致認定